

令和 6 年 度

一般会計及び特別会計予算案説明書

(そ の 一)

福 岡 市

リサイクル適性[®](A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

目 次

	(その一)	ページ
一 歳入歳出予算総括		1
1. 各局重要施策		1
二 歳入歳出予算事項別明細書		33
○一般会計		33
(1) 総 括		33
(2) 歳 入		35
1 款 市 税		35
2 款 地方譲与税		40
3 款 利子割交付金		41
4 款 配当割交付金		41
5 款 株式等譲渡所得割交付金		42
6 款 分離課税所得割交付金		42
7 款 法人事業税交付金		42
8 款 地方消費税交付金		42
9 款 ゴルフ場利用税交付金		43
10 款 自動車取得税交付金		43
11 款 環境性能割交付金		43
12 款 軽油引取税交付金		43
13 款 国有提供施設等所在市助成交付金		44
14 款 地方特例交付金		44
15 款 地方交付税		44
16 款 交通安全対策特別交付金		45
17 款 分担金及び負担金		45
18 款 使用料及び手数料		49
19 款 国庫支出金		65
20 款 県支出金		87
21 款 財産収入		102
22 款 寄 附 金		107
23 款 繰 入 金		111
24 款 繰 越 金		117
25 款 諸 収 入		117
26 款 市 債		128

(その一) ページ

(3) 歳 出	134
1 款 議 会 費	134
2 款 総 務 費	138
3 款 こども育成費	220
4 款 保健福祉費	240
5 款 環 境 費	292
6 款 農林水産業費	310
7 款 経済観光文化費	334
8 款 土 木 費	358
9 款 都市計画費	394
10 款 港湾空港費	418
11 款 消 防 費	434
12 款 教 育 費	442
13 款 災害復旧費	478
14 款 公 債 費	480
15 款 諸 支 出 金	484
16 款 予 備 費	486

(その二) ページ

○後期高齢者医療特別会計	1
○国民健康保険事業特別会計	11
○介護保険事業特別会計	33
○母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	55
○中央卸売市場特別会計	63
○港湾整備事業特別会計	77
○市営渡船事業特別会計	95
○香椎駅周辺土地地区画整理事業特別会計	107
○貝塚駅周辺土地地区画整理事業特別会計	113
○財産区特別会計	121

○市立病院機構病院事業債管理特別会計	127
○市債管理特別会計	133
○モーターボート競走事業会計	153
○集落排水事業会計	165
○下水道事業会計	177
○水道事業会計	191
○工業用水道事業会計	207
○高速鉄道事業会計	217
三 給与費明細書	230
四 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	340
五 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	426
六 参考資料	430
1. 一般会計科目別歳入予算額調書	430
2. 一般会計性質別歳出予算額調書	432
3. 入湯税充当事業調書	434
4. 事業所税充当事業調書	436
5. 都市計画税充当事業調書	438
6. 宿泊税充当事業調書	440
7. 収益（モーターボート競走）事業益金充当事業調書	442

一 歳入歳出予算総括

1. 各局重要施策

○ 市長室

1. 広報戦略事業の推進

市政だよりとホームページを基本に、テレビ・新聞、SNS等の多様な広報媒体を効果的に組み合わせることや、報道機関への情報提供等によって、市政情報や市の魅力を適宜分かりやすく発信するとともに、無料公衆無線LANサービスを運用するなど、情報発信力の強化に取り組む。

678,960千円

2. 広聴事業の推進

開かれた市政の推進のため、市民相談や市政への提案、市民の声の公表、市民活動広聴事業、市政に関する意識調査など、広聴事業の充実に取り組む。

32,544千円

○ 総務企画局

1. 福岡市総合計画の推進

基本計画に掲げる施策について、事業の進捗状況や成果指標の達成状況等を踏まえながら進行管理を行い、基本構想に掲げる都市像の実現に向けて、施策事業の着実な推進を図るとともに、次期基本計画の策定に取り組む。

42,414千円

2. プロジェクトの推進

生活の質の向上と都市の成長の好循環を創り出すため、局横断的な重要課題等に対応したプロジェクトについて、全市的観点から各局事業の調整や進行管理を行うなど、各プロジェクトの推進を図る。

157,503千円

3. 国際化の推進

姉妹都市をはじめとする海外諸都市との交流や、国際機関との連携等を通して、福岡市のプレゼンスを高めるとともに、日本人にも外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくりやグローバル人材の育成・定着を促進する。

355,292千円

4. 広域行政の推進及び水資源対策

圏域内の17市町で構成する福岡都市圏広域行政推進協議会を中心として、暮らしやすく、安全安心で、魅力と活力ある福岡都市圏づくりを推進するとともに、WITH THE KYUSHUの理念のもと、より広域的な視点に立って、九州各地域との連携を図る。

また、福岡都市圏に共通する水問題の解決に向けて、関係自治体が一体となり、総合的な水対策を推進する。

19,887千円

5. DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

市民の利便性の向上、行政事務の効率化を図るため、「福岡市DX戦略」に基づき、行政手続きや市民サービスのデジタル化、オンライン化などDXに関する取組みを推進する。特に、データ連携基盤を活用し、ポータルサイト「ふくおかサポート」からのプッシュ型の情報提供の充実を図るなどデータの利活用を推進する。

また、社会保障・税番号制度への対応やシステム刷新など、各種情報化施策を推進する。

5,132,945千円

6. 効果的・効率的な行政運営の推進

社会経済情勢や市民ニーズに的確かつ迅速に対応するため、「行政運営プラン」に基づき、これからの時代にふさわしい行政サービスの提供と効果的・効率的な行政運営に向けた取組みを推進する。

また、市民対応の充実によるぬくもりのある区役所に向けて、バックヤードの定型業務を集約・委託化する行政事務センターを設置する。

234,236千円

7. 情報公開及び個人情報保護

情報公開については、公文書公開制度の適正な運用とともに、市政に関する情報の市民への迅速かつ積極的な公表・提供を図る。

また、個人情報保護については、個人情報開示請求などの制度の運用を通して、個人情報の適正な取扱いの徹底を図る。

9,070千円

8. 人事・給与制度、人材育成及び福利厚生

職員の意欲や能力と実績を踏まえ、適材適所及び人材育成の観点に立った人事異動を実施するとともに、公務員倫理の保持に努める。また、職員の研修実施や職場研修の支援等により、職員の能力と意欲の向上を図る。

さらには、職員の給与その他の勤務条件を整備するとともに、職員が健康で安心して働くことができるよう安全衛生を推進する。

474,603千円

○ 財 政 局

1. 持続可能な財政運営に向けた取組みの推進

令和3年6月に策定した「財政運営プラン」の取組みの方向性を踏まえ、市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供しつつ、重要施策の推進や新たな課題に対応するために必要な財源を確保できるよう、「政策推進プラン」に基づき投資の選択と集中を図るとともに、歳入の積極的な確保や行政運営の効率化、既存事業の見直しなど徹底した事業の選択と集中や不断の改善、市債残高の縮減等に取り組む。

404千円

2. 市税収入の確保

歳入の根幹である市税収入を確保するため、納期内納付の促進や適正課税の推進、滞納整理の強化等に計画的かつ積極的に取り組む。また、申告等の税務手続きについて電子化を推進し、納税者の利便性向上を図る。

55,801千円

3. 積極的な歳入向上の推進

歳入の向上を図るため、「財政運営プラン」を踏まえ、民間事業者のノウハウも活用しながら、多様な手法により市有財産の有効活用に取り組むとともに、税外債権について、滞納発生の未然防止、初期滞納対策、累積滞納の整理等を適切に進め、全庁的な債権管理の推進に取り組む。また、寄附メニューや提携ポータルサイトを拡充するとともに、魅力ある体験型返礼品の充実等により、ふくおか応援寄付の推進に取り組む。

1,482,259千円

4. アセットマネジメントの推進

市民が市有施設を安全・安心に利用できるよう維持し、良質な公共サービスを持続的に提供していくため、「福岡市アセットマネジメント基本方針」に基づき、財政負担の軽減・平準化を図りつつ、施設の状況等に応じた適切な維持管理による長寿命化や施設運営の効率化に取り組むとともに、既存施設や土地については、用途廃止や施設の統合も含めた資産の有効活用を推進する。また、「官民協働事業（PPP）への取組方針」に基づき、市有施設の整備等に係る官民協働事業（PPP）の活用を含めた検討及び事業実施における各事業局の支援を行う。

13,723千円

5. 公共工事の品質確保の推進

公共工事の品質確保を推進するため、引き続き、総合評価落札方式の適切な運用や検査指摘事項の公表による注意喚起を図る。また、地場建設業の担い手の確保・育成の観点から、建設業における働き方改革を推進するとともに、公共事業の円滑な施工を確保できるよう、必要な対策に取り組む。

942千円

○ 市 民 局

1. 災害に強いまちづくり

ア 防災・危機管理体制の強化

近年、激甚化、頻発化している自然災害に備え、防災関係機関との連携による全庁的な震災対処訓練を実施するなど、災害・危機対応能力の向上を図るとともに、災害時の電力確保として、区庁舎における非常用電源の整備等の停電対策を推進する。

また、新たな洪水浸水想定区域に基づくハザードマップの更新やデジタル技術を活用した災害リスク情報の提供など、避難支援対策の充実・強化を図る。

さらに、令和6年能登半島地震を踏まえ、避難所の衛生環境確保等のための公的備蓄の拡充、災害対応支援システムの改修や支援物資集積拠点・輸送網等の機能評価等の対策強化に取り組む。

669,434千円

イ 地域防災力の向上

避難行動要支援者の個別避難計画の作成や、マイ・タイムラインの活用促進、防災アプリの利用促進など、適切な避難行動につながる取組みを進める。

また、地域の自主防災活動を促進するため、避難所運営訓練や自治会・町内会における避難支援体制づくりなど、地域が主体となった取組みを支援するとともに、防災講習の開催や学校における防災教育の推進等により、防災知識の普及や防災意識の高揚を図る。

40,291千円

2. 安全で安心して暮らせるまちづくり

ア 防犯対策の強化及び暴力追放の推進

子ども・女性・高齢者への防犯啓発、地域における街頭防犯カメラの設置や地域防犯パトロールカー活動に対する助成、I o Tを活用した子どもの見守り、「福岡市LINE公式アカウント」を活用した防犯情報の配信など、市民や事業者、地域、学校、関係機関と連携し、地域の防犯力を高め、犯罪が発生しにくい環境づくりを推進する。

また、繁華街における悪質な客引きの根絶に向けた取組みを推進するとともに、暴力による民事介入・行政対象暴力の排除に向け、関係機関等と連携して市民や事業者への広報啓発・活動支援を行うなど、暴力追放を推進する。

152,111千円

イ 交通安全対策及びモラル・マナーの向上

飲酒運転撲滅（ゼロ）に向けたキャンペーンをはじめ、四季の交通安全運動や子どもから高齢者まで世代に応じた交通安全教育など、市民や事業者、地域、学校と一体となった交通安全の取組みを推進するとともに、様々な媒体を活用した広報啓発を行う。

また、都心部を中心にモラル・マナー推進指導員を配置し、自転車安全利用の推進、歩行喫煙や迷惑駐車防止に努めるとともに、路上喫煙防止に向けた広報啓発の強化を行う。

103,312千円

ウ 消費者対策

「第2次福岡市消費者教育推進計画」に基づき、若年者や高齢者、障がい者等の消費者トラブルの未然防止を図るため、悪質商法の手口や対処法を情報提供するなど、消費者に対する啓発事業の強化に努めるとともに、教育委員会と連携した消費者教育講座を開催するなど、消費者教育を推進する。

また、消費生活相談や「福岡市消費生活条例」に基づく事業者指導等を行い、消費者被害の防止・救済に努める。

103,837千円

3. コミュニティづくりの支援

ア 住民主体のコミュニティづくりの支援

自治協議会や自治会・町内会が行う地域活動等を支援することにより、「共創」による持続可能な地域コミュニティづくりを推進するとともに、校区主体の活動をさらに進めるため自治協議会共創補助金の拡充を図る。

また、コミュニティ活動の拠点である公民館の整備を進めるとともに、多様な主体の連携促進や地域活動の担い手の育成、DXの推進等による公民館の利便性向上に取り組む。

1,468,995千円

イ 市民公益活動の推進

N P O・ボランティア交流センターを拠点として、情報及び交流の場の提供、相談事業、組織基盤の強化の講座等を実施するとともに、N P O等との共働きの推進や、N P O活動支援基金を活用した公益活動への助成等により、市民公益活動を支援する。

また、N P O法人の認証・認定業務における、情報提供や相談対応等のきめ細かな支援により、N P O活動の活性化を促進する。

107,197千円

ウ 市民センターの大規模改修等

「中央市民センター」について、令和9年度のリニューアルオープンをめざし、大規模改修の取組みを進める。

また、南区における地域交流センターの整備に向け、基本構想の検討を進める。 112,382千円

4. 区行政の推進

ア 区の特徴を活かしたまちづくりの推進

市民に最も身近な総合行政機関である区役所において、市民や地域の多様なニーズに対応した事業を地域と共働で企画・実施し、区の特徴を活かしたまちづくりを進める。 207,666千円

イ 市民サービスの向上

利活用が進むマイナンバーカードについて、引き続き円滑な交付を推進するとともに、各種証明書のコンビニ交付サービスの利用促進や、ICTを活用した手続きの簡素化・待ち時間の短縮など、市民の利便性向上と区役所における窓口サービスの充実を図る。 929,559千円

5. スポーツの振興

全ての人が生涯にわたってスポーツに親しむことができる都市を目指し、地域やプロスポーツ等と連携を図りながら、「する」「みる」「ささえる」の観点で、スポーツの普及振興に取り組む。

市民総合スポーツ大会の開催やスポーツ施設の管理運営、身近な場所でスポーツを体験できる機会の提供など、子どもから高齢者まで市民がスポーツ・レクリエーション活動に親しめる環境づくりを進めるとともに、1万人を超える市民ランナーが参加する「福岡マラソン」を開催する。

5,183,796千円

6. 男女共同参画の推進

「福岡市男女共同参画基本計画（第4次）」及び「福岡市働く女性の活躍推進計画（第2次）」、「福岡市配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画（第3次）」に基づき、地域や若年層への男女共同参画意識の啓発や困難な問題を抱える女性への支援、ワーク・ライフ・バランスの普及・促進など、諸施策の推進に全庁をあげて取り組む。

また、女性特有の健康課題等と仕事の両立に関する企業への伴走型支援、女性管理職比率向上に向けた仕組みの検討を行うなど、企業における女性活躍の普及・促進に取り組む。

男女共同参画推進センターにおいては、拠点施設として、各種事業を推進するとともに、関係団体等と連携しながら市民の男女共同参画推進活動を支援する。 258,365千円

7. 人権行政の推進

全ての人の人権が尊重される社会の実現に向け、全庁をあげて人権尊重の視点に立った行政の推進に努める。

また、「福岡市人権教育・啓発基本計画」に基づき、あらゆる人権問題の解決に向けた取組みを推進するとともに、性的マイノリティ支援及び若年層の人権啓発事業への参加促進を図る。

地域においては、人権のまちづくり館を拠点とした地域交流や人権啓発事業等に取り組む。

542,734千円

○ こども未来局

1. 安心して生み育てられる環境づくり

ア 母と子の心と体の健康づくり

母親と子どもの心と体の健康づくりの推進や乳幼児の虐待予防の強化を図るため、妊婦や産婦に対する健康診査や乳幼児健康診査、出産・子育て応援事業、おむつと安心定期便を実施するとともに、多胎児世帯に対する産後のサポートを拡充するなど、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施する。

また、子どもを望む方々に対する支援の充実に取り組むとともに、健康や将来の生活を考えるきっかけづくりのため、引き続きプレコンセプションケア推進事業を実施する。 5,411,028千円

イ 幼児教育・保育の充実

保育所の増改築などにより保育の受け皿を確保するとともに、老朽化施設の改築を実施し、保育環境の改善を図る。

また、保育所等に対して児童の園外活動時の見守り等を行う保育支援者の配置に要する費用の助成や、新たに、保育士とともに保育を行う保育補助者の雇用費の助成を行うとともに、保育士に対する家賃助成や奨学金返済支援を引き続き実施するなど、保育の質の維持・向上や人材確保に取り組む。

さらに、サポートを必要とする子どもたちのために、病児・病後児デイケア事業の推進や認可保育所で障がい児や医療的ケア児を受け入れられる体制を強化するなど、多様な保育サービスの充実を図る。 67,322,596千円

ウ 身近な地域における子育て支援の充実

地域全体で子どもと子育て家庭を見守り支える環境をつくるため、乳幼児親子が身近な地域において安心して活動できる交流の場として、子どもプラザを管理・運営するとともに、地域の中で行う育児の相互援助活動を支援するファミリー・サポート・センター事業や、子育てに関する不安や負担を軽減するため、一時預かり事業やベビーシッター派遣事業を実施する。

また、保護者の就労状況等に関わらず保育所等を利用できる「こども誰でも通園制度（仮称）」について、福岡市型のモデル事業を実施する。 978,494千円

エ 障がい児の支援（乳幼児期）

障がいの早期発見と早期支援、そして障がいがあっても社会参加できるようノーマライゼーションの理念のもと、障がい児の在宅生活を支援するための施策を実施するとともに、引き続き、児童発達支援等の利用者負担の軽減を行う。

また、療育センター等の新規受診児の増加に対応するため、南部療育センターを整備するとともに、身近な療育の場として児童発達支援事業所の本格設置を進めるほか、児童発達支援センターでの療育終了後の一時預かりを新たに実施するなど、未就学の障がい児に対する支援の充実を図る。 8,327,867千円

オ 子育てを応援する環境づくり

子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、第2子以降の保育料について、無償化を引き続き実施するとともに、幼稚園のプレ通園を利用する当該年度に満3歳を迎える2歳児まで対象を拡大する。

また、児童手当の支給や、第3子優遇事業として、保護者が保育施設等に支払う副食費等を助成する。 28,387,719千円

2. 子ども・若者の自立と社会参加

ア 子どもの居場所や体験機会の充実

中央児童会館における「遊び・体験・交流の場」や、青少年施設における自然体験活動の機会を提供するとともに、子どもから大人まで幅広い世代の人々が科学を楽しく体験できる施設として、福岡市科学館の運営を行う。

また、アジア太平洋こども会議・イン福岡による国際交流を継続して支援する。

1,871,798千円

イ 青少年の健全育成と自己形成支援

家庭、学校、地域及び関係機関・団体と連携し、非行防止活動や青少年に有害な環境への対応など、健全育成事業を推進する。

84,382千円

ウ 若者等の相談支援と居場所の充実

ひきこもりや非行など困難な状況にある若者や家族を支援するため、若者総合相談センターでの相談支援を実施するほか、中高生の居場所づくりや、子ども・若者の立ち直り等の支援を行う子ども・若者活躍の場プロジェクトを実施する。

また、思春期後半のひきこもりや、ひきこもり気味の子どもの状況を改善するため、居場所の運営や思春期訪問相談員の派遣等による支援を引き続き実施する。

76,620千円

エ 障がい児の支援（学童期以降）

就学している障がい児に対し、放課後や長期休暇中に生活能力向上のための訓練等を行う放課後等デイサービス事業や、特別支援学校に通学する児童・生徒に放課後等の活動の場を提供する特別支援学校放課後等支援事業を実施するとともに、利用者負担の軽減を引き続き行う。

10,913,705千円

3. さまざまな環境で育つ子どもの健やかな成長

ア 子ども家庭支援体制の充実

こども総合相談センターにおいて、子どもに関する様々な相談に対する総合的・専門的な支援を行う体制を強化する。

また、各区の体制を強化して、こども家庭センターを設置し、児童福祉と母子保健の一体的支援等を進めるとともに、身近な地域における相談機関を設置するなど、子ども家庭支援体制の充実を図る。

927,194千円

イ 児童虐待防止対策と在宅支援の強化

虐待の早期発見・早期対応を図るため、関係機関相互の連携や市民への啓発などに取り組む。

また、子育て見守り訪問員による休日・夜間における子どもの安全確認や、虐待のリスクを抱える家庭への訪問型在宅支援サービスの提供、身近な地域の里親家庭等による子どもショートステイの受け皿拡大を進めるとともに、家庭での養育にサポートが必要な子どもを支援するため、休日・夜間の生活支援等を行う居場所を新たに設置する。

さらに、困難を抱える妊産婦や子育て世帯への支援体制を強化し、特に支援が必要な妊産婦等の相談から子育てサポートまでの伴走型支援、訪問・通所・宿泊による親子関係づくりのサポートを実施する。

また、ヤングケアラーについて、相談支援のほか、育児支援ヘルパーの派遣等を引き続き実施し、支援に取り組む。

557,229千円

ウ ひとり親家庭の支援

ひとり親家庭の生活の安定と向上のため、ひとり親家庭支援センターでの就業相談や自立支援プログラム策定事業や自立支援給付金事業を実施し、就業や自立に向けた支援に取り組むとともに、児童扶養手当の支給を行う。 8,937,054千円

エ 子どもの貧困対策の推進

貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境をつくるため、子どもを支えるネットワークの構築や食と居場所づくり等を行う民間団体の支援、子どもの習い事費用の助成を引き続き実施する。

また、生活保護世帯等を対象に保護者が幼稚園、保育所等に支払う教材費等の助成や、低所得世帯等を対象に副食費の助成を実施する。 564,403千円

オ 社会的養護体制の充実

家庭での養育が困難な子どもに対する社会的養護体制の充実を図るため、里親制度の普及・啓発、新規里親の開拓や里親に対する支援を実施するとともに、一時保護委託も可能な里親を確保するため、里親養育包括支援（フォスタリング）事業を実施するなど、里親制度を推進する。

また、家庭的な養育環境の整備と施設の多機能化のため、児童養護施設の改修費を助成する。

2,977,668千円

カ 子どもの権利擁護の推進

子どもの気持ちや意見に寄り添った支援を行うため、専門性を有する第三者が、一時保護所や里親、社会的養護関連施設で保護・養育されている子どもを定期的に訪問して子どもの意見表明を支援する、子どもの権利サポート事業を、引き続き実施する。 17,616千円

○ 福 祉 局

1. 福岡100の推進

人生100年時代を見据え、誰もが心身ともに健康で自分らしく活躍できる持続可能な社会を目指し、産学官民オール福岡で取り組むプロジェクト「福岡100」を推進する。

また、多様な市民が共生する社会を目指し、コミュニケーション・ケア技法「ユマニチュード®」のさらなる普及促進や国内外への発信等に取り組む。

さらに、認知症になっても住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせることを目指して、「認知症の人にもやさしいデザイン」の普及や市民・企業が認知症に関する理解を深める取組みなど、認知症フレンドリーなまちづくりを推進する。 230,369千円

2. 地域分野における取組み

ア 地域福祉活動推進のための基盤づくり

地域福祉推進の柱である社会福祉協議会や民生委員・児童委員への支援・連携を進め、空き家の活用等、地域福祉活動の支援に取り組むとともに、あらゆる世代において、共に生きる心を育み、「支え合う共生の意識」の醸成を図る。

また、ユニバーサルデザインの理念に基づき、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりを推進する。 812,709千円

イ 身近な地域における絆づくり・人づくり・支え合い活動の推進

住民に身近な圏域において、買い物支援や「食」を通じた多世代交流の居場所づくりを実施する等により、様々な形で支え合い・助け合い活動に参画できる仕組みづくり・拠点づくりを推進する。

141,201千円

ウ 包括的な相談支援ネットワークの充実

高齢者に関するニーズが多様化し、さらに課題が複合化、複雑化した社会状況の中で、地域の特性に応じた取組みを進めることにより、「地域包括ケア」を推進する。

また、地域と連携して支援を届けるため、企業等とも連携し、多様な支援ネットワークの充実に努めるほか、高齢者・障がい者など様々な分野の相談支援機関の連携を推進するなど、包括的な支援体制の構築に向けた取組みを進める。

1,792,576千円

エ 生活困窮者への支援

生活保護については、一人ひとりの状況に応じた支援の推進のため、稼働可能世帯へのきめ細かな就労支援や高齢者世帯の在宅生活の支援などに取り組む。

また、生活困窮者自立支援制度に基づき、生活困窮者やホームレスの自立支援を推進するとともに、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者への支援に取り組む。

94,828,812千円

3. 高齢者分野における取組み

ア 安心して暮らせる基盤づくり

高齢者の暮らしの基盤となる住まいの確保、日常生活に不可欠な生活支援、支え合えるコミュニティや人材の確保に取り組む。

また、成年後見制度利用促進に向けた体制の強化を進める。

さらに、災害等が発生した場合に、高齢者の安全・安心を確保できる仕組みづくりを進める。

1,771,865千円

イ いつまでもいきいきと活躍できる環境づくり

高齢期においては、加齢や慢性疾患により心身の機能が低下する「フレイル」が懸念されるため、通いの場の充実や、医療・健診・介護データを活用して必要な支援につなぐなど、フレイル予防・介護予防の取組みを推進する。

また、健康でいきいきとした豊かなシニアライフを実現するため、高齢者が趣味・教養、文化、スポーツ活動のみならず、豊かな経験、知識、能力を活かして活躍できるよう、ボランティア活動等への参加を支援するとともに、働きたい高齢者の就業支援・企業の雇用促進に向けた取組みを推進する。

さらに、社会参加を支援するコーディネーターの配置等の試行や施設の改修等により、老人福祉センターの機能強化を行う。

8,152,840千円

ウ 要支援・要介護高齢者等への支援体制の充実

介護や支援が必要な高齢者が適切な介護サービスを利用できるよう、介護保険制度を円滑に運営するとともに、制度の持続可能性を確保するための取組みを推進する。

また、介護サービスについては、人材の確保と質の向上、介護業界のDXを推進するとともに、市民ニーズに対応した介護サービス基盤を整備する。

さらに、高齢者本人や家族などの介護者への支援のため、介護サービスに加えて様々な在宅支援サービスを提供する。

115,280,465千円

4. 障がい者分野における取組み

ア 安心して地域で暮らせる基盤づくり

「親なき後」の生活を見据え、障がいのある人が自らの能力を最大限に発揮し地域や家庭で安心していきいきと暮らせる社会を目指し、グループホームの開設に係る設置費補助や重度障がい者受け入れ促進のための運営費等の補助を行う。 43,726,465 千円

イ 多様性を認め合い、大切にしようまちづくり

障害者差別解消法や福岡市障がい者差別解消条例の趣旨を踏まえながら、全ての人が互いに尊重し、支え合う共生社会の実現に向け、障がい当事者を講師として地域へ派遣する等により差別解消の推進に取り組む。 41,245 千円

ウ 誰もがいきいきと暮らせる環境づくり

障がいのある人が必要な支援を受け、より豊かに、生きがいを持って、人生を送れるよう、障がい者の工賃向上の支援や外出困難な重度障がい者等が先端技術を活用して自宅に居ながら就労が可能となる実証事業に取り組む。

また、障がい者スポーツの振興やレクリエーション・文化芸術活動の推進など、障がいのある人の社会参加を促進する。 2,798,711 千円

○ 保健医療局

1. 健康づくりの推進

ア 超高齢社会に対応する健康づくりの推進

生活習慣病や健康増進に関する知識普及のため、保健福祉センターや公民館等で健康教育や健康相談を実施する。

高齢者の多様な健康問題に対応し、きめ細かな支援を実施するため、フレイル予防や生活習慣病の重症化予防など、保健事業と介護予防事業を一体的に市内全圏域で実施する。 21,728 千円

イ 生活習慣病対策の推進

生活習慣の改善を図るため、栄養・食生活、喫煙、飲酒対策に取り組むとともに、歯・口腔の健康づくりについては、関係機関の資源を活用しながら、各ライフステージの特性に応じたプロジェクトを実施し、国民健康保険事業においては、運動・食生活改善の個別支援プログラムを実施する。

糖尿病・高血圧等の生活習慣病については、特定健診の受診率・特定保健指導の実施率向上に取り組むとともに、生活習慣病の予防、重症化予防の保健指導を推進する。

また、加入保険に関わらず、市民全体の生活習慣病の早期発見、重症化予防のため、医療保険者や医療関係者等と連携した啓発や仕組みづくりに取り組む。 1,277,972 千円

ウ 女性の健康づくりの推進

ロコモティブシンドローム（運動器症候群）など女性には特有の健康問題が存在し、その対策が必要であることを踏まえ、女性の健康づくりに関する正しい知識の普及・啓発や予防に向けた取組みを推進する。 7,800 千円

エ 次世代の健康づくりの推進

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、高校生世代までの医療費助成を実施し、全ての子どもたちが安心して医療を受けられる環境づくりを推進する。 7,336,631千円

オ こころの健康づくりの推進

健康相談や訪問指導等を行うとともに、ひきこもり成年地域支援センター等の相談支援体制を強化し、ひきこもり支援を推進する。

自殺対策については、自殺予防に関する相談支援を強化するとともに、「福岡市自殺対策総合計画」に基づき、様々な分野におけるゲートキーパーの養成や自殺未遂者への支援、若年層への自殺予防教育など、自殺対策を総合的に推進する。 53,329千円

カ 地域や職場などでの健康づくりの推進

校区担当制による保健師活動を中心に、地域の特性に合わせた健康づくり講座や運動・栄養・休養等のプログラムを提供する事業を実施するとともに、地域組織や自主グループ等と行政の共働により住民主体の健康づくりを推進する。 38,231千円

キ 健康づくり支援の仕組みと環境づくり

健康無関心層も含め、市民が健康づくりに関心を持ち、「自然に」「楽しみながら」取り組むことができるよう、ICT等を利活用するとともに、行政・企業・大学等が連携し、エビデンスやデータも活用しながら様々な健康づくり支援の仕組みづくりを推進する。

また、日常の暮らしの中で、自然と体を動かし健康になれるまちづくりを推進する。

45,210千円

2. 医療環境の整備

ア 救急医療体制・災害時の保健医療体制の充実

市立急患診療所を設置し、休日等における急病患者に適切な医療を提供するため、医師の働き方改革を踏まえた人材確保を図るとともに、災害時における医療を確実に提供するため、医療供給体制の検討や災害時の保健医療に係る研修及び訓練の実施、災害時健康危機管理支援チームの派遣体制を整備し、医師会や福岡県等の関係機関との協力体制の構築を図る。

また、災害時における在宅人工呼吸器使用者の非常用電源の確保を促進するため、新たに非常用電源購入費の助成を実施する。 1,723,724千円

イ 難病対策の推進

難病患者の経済的な負担を軽減するため、医療費助成を安定的に継続して実施する。

また、人工呼吸器使用患者など在宅で療養する重症難病患者に対して、公費による訪問看護等の経済的な支援を行うとともに、介護している家族に対しても支援の充実に取り組む。

3,699,560千円

ウ がん対策の推進

各種がん検診の実施、受診率の向上及び検診の精度管理や、検診の重要性等についての啓発など、がんの早期発見・早期治療の効率的・効果的な推進に取り組むとともに、子宮頸がん予防を促進するため、予防接種を推進する。

また、がん患者、その家族及びがん患者会への支援に取り組むとともに、骨髄・末梢血幹細胞移植を推進するため、骨髄等移植ドナーに対して助成を実施する。 1,562,895千円

エ 市立病院等の充実

福岡市立こども病院においては、小児に係る地域医療、救急医療及び高度専門医療を担う小児総合医療施設として、小児医療及び周産期医療のさらなる充実を図る。

福岡市民病院においては、高度専門医療を担う地域の中核病院としての機能を維持するとともに、高度救急医療のさらなる充実を図り、新型インフルエンザ等の感染症発生時や災害発生時においては、福岡市における対策の中核的役割を果たす。また、福岡市民病院の現状、地域医療構想や公立病院改革など公立病院を取り巻く医療環境の変化等を踏まえ、あり方の検討を推進する。

島しょ診療所については、関係機関と連携し、担当医師等を安定的に確保し、島民の健康保持に必要な医療を提供するとともに、小呂診療所にオンライン診療を試行的に導入して渡島診療の強化を図る。

2,615,216千円

オ 医療安全等対策の推進

医療に関する患者や家族等からの相談に適切に対応するとともに、医療施設における院内感染や事故防止のための研修会の開催、医療施設や薬事施設に対して良質で安全な医療の提供に向けた指導や情報提供を行う。

79,491千円

カ 外国人にもやさしい保健医療環境の推進

福岡市に在住する外国人や福岡市を訪れる外国人が、安心して生活・滞在できるよう、外国人向けの医療環境向上に取り組む。

2,055千円

3. 健康で安全な暮らしの確保

ア 感染症対策の推進

「福岡市感染症予防計画」等に基づき、今後の新興感染症の発生に備え、健康危機管理体制の強化に取り組むとともに、平時からの感染症発生動向調査による情報収集及び発生時における感染拡大防止等の防疫活動を実施する。

また、感染症患者の早期発見・早期治療を目的としたエイズ・性感染症等の各種検査事業を実施するとともに、感染症の拡大防止等のための、予防接種法に基づく各種予防接種を実施する。

5,022,672千円

イ 薬物乱用及び薬物依存症の対策の推進

薬物に対する正しい知識の普及啓発を継続的に行うなど、市民が大麻等の害悪に巻き込まれることがないように薬物乱用防止対策を推進する。

薬物等の依存症に関する相談や、依存症本人の回復プログラム、家族教室等を開催するとともに、支援機関や自助グループとの連携を進め、薬物等の依存症対策に取り組む。

7,512千円

ウ 食品衛生の推進

食の安全・安心を確保するため、食品の検査、H A C C Pに沿った衛生管理の導入、定着指導等を継続して実施するとともに、タブレットを活用した監視指導のデジタル化及びM L V A法の検査導入により、監視指導及び食中毒対策の強化を図る。

また、SNS等を活用したプッシュ型広告など対象とする世代（ターゲット）にあわせた効果的な啓発を実施することにより、食中毒予防の広報・啓発の強化を図る。

152,728千円

エ 環境衛生の推進

市民の健康で安全な暮らしを確保するため、旅館や公衆浴場等の環境衛生関係施設等に対する監視指導に取り組むとともに、施設管理者による自主的な衛生管理を促すことにより、衛生水準の向上を図る。

また、福岡市葬祭場においては、今後もより効率的な施設運営に取り組むとともに、将来的な火葬件数の増加に対応するため、計画的な火葬炉設備等の更新に向けた準備を進める。

1,015,333 千円

オ 動物の愛護・適正飼育の推進

ボランティア・ペットショップ・獣医師等との連携共働のもと、飼い主等に対して継続的な適正飼育の啓発を行うとともに、動物愛護管理センターが収容した犬・猫については、適切な譲渡を推進していくことにより、殺処分の更なる削減を進める。

96,312 千円

カ 保健衛生・環境分野に関する試験・研究等の推進

市民の健康と良好な環境を守るため、感染症の発生の予防及びそのまん延防止、食品の安全性の確保、水質・大気等に関する試験検査並びに調査研究を行うとともに、健康危機管理体制強化のための調査研究に取り組む。

また、市民への学習の機会を提供するため、保健環境学習室「まもる一む福岡」において体験型学習の実施及び情報の発信に取り組む。

276,594 千円

キ 国民健康保険事業の安定的な運営

国民健康保険事業においては、安定的な運営を図っていくため、基金の活用等により保険料負担の緩和を図るとともに、ICTを活用した新たな収納対策に取り組むなど保険料収入の確保に努めながら、「福岡市国民健康保険医療費適正化計画」に基づき、医療費の適正化を推進する。

1,078,725 千円

○ 環 境 局

1. 快適で良好な生活環境のまちづくり

ア 黄砂・PM2.5等の大気汚染物質への対応

PM2.5や光化学オキシダントをはじめとする大気汚染物質の状況を把握するとともに、黄砂等の予測情報を提供する。

73,168 千円

イ 良好な生活環境の保全

「福岡市アスベスト対策推進プラン（第二次）」に基づき、建築物の解体工事等に対して監視・指導を適切に実施する。加えて、騒音や化学物質等について監視・指導を実施する。

ウ 気候変動への適応

全庁的な推進体制のもと、気候変動適応に係る適応策の情報共有や、各局区と連携した取組みを推進する。

熱中症対策については、防災メールやリーフレット等による注意喚起を実施する。また、「気候変動適応法」の改正により創設された「指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）」の指定等を実施する。

26,802 千円

エ 歴史・景観を活かした美しいまちの実現

自治会・町内会による地域ぐるみ清掃やボランティアによる清掃活動を支援し、清潔で美しいまちづくりを進める。

5,704千円

2. 市民がふれあう自然共生のまちづくり

ア 生き物や自然環境の保全・再生と自然のネットワークの形成

生きものが生まれ育つ博多湾を目指して、「博多湾環境保全計画（第二次）」に基づきモニタリング調査等を継続するとともに、次期「博多湾環境保全計画」の策定に向けた検討を行う。

また、市内における自然環境調査及び法改正により特定外来生物アライグマの捕獲業務を行う。

55,625千円

イ 生物多様性の認識の社会への浸透

生物多様性の損失を止め回復させる「ネイチャーポジティブ（自然再興）」の実現に向け、多様な主体からなる協議会の設置や啓発事業等を行う。

37,110千円

3. 資源を活かす循環のまちづくり

ア 広報啓発の推進

広く市民の理解を深め、実践行動を推進するため、小学校4年生を対象に行う環境学習の実施、市政だよりの環境特集号の発行のほか、出前講座やSNSの活用等による周知・啓発を実施する。

101,690千円

イ プラスチックごみ対策の推進

令和8年度以降のプラスチックごみの分別収集導入に向け、引き続き戸別収集モデル事業等を実施するとともに、再商品化事業者の選定など、収集運搬やりサイクル体制の構築に取り組む。

海洋プラスチックごみ対策については、福岡都市圏で連携した取組み等を実施し、意識啓発を行う。

127,895千円

ウ 古紙等の資源化の推進

集団回収において、地域や古紙回収業者等と連携し、誰もが出しやすい環境づくりに向け検討を行うとともに、地域団体や回収業者が行う報告等の手続きについて、負担軽減やペーパーレス化を図るため、システム開発に着手する。

また、雑がみりサイクル認知度向上のため、小売店と連携した広報・啓発を実施する。

563,767千円

エ 食品廃棄物対策の推進

未利用食品の有効活用については、フードドライブの実施情報を集約し市ホームページで発信するとともに、フードドライブの認知度向上のため、小売店等と連携した広報・啓発を実施する。

食品廃棄物の資源化については、家庭への生ごみ堆肥化容器の購入補助のほか、飼料化、堆肥化、メタン化に取り組む排出事業者に対する支援を行う。

さらに、モデル小学校において食品ロスの削減や堆肥化等の資源化に取り組み、効果や課題の検証を実施する。

113,171千円

オ 廃棄物の適正処理の確保

家庭ごみの収集運搬を着実に実施するとともに、不法投棄対策及び資源物の持ち去り対策等に取り組む。

清掃工場等へのごみの自己搬入については、搬入物検査による分別や不適物除去の徹底及び事前登録制度の活用によるごみ減量に取り組む。

また、清掃工場や埋立場等の施設整備を計画的に実施するとともに、し尿受入施設の検討を行う。

16,917,874千円

4. 未来につなぐ脱炭素のまちづくり

ア 温暖化対策の推進

脱炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換に向け、市民や事業者の理解を深め、実践行動を推進するため、市政だよりやSNS等を活用した啓発・広報を行うとともに、地域における環境人材の育成や行動変容を後押しする。

市役所については、率先実行計画に基づき、再生可能エネルギーの利用推進、市有施設の省エネ性能の向上、庁用車の脱ガソリン車への切替等の取組みを推進する。 209,409千円

イ 家庭・業務部門の脱炭素化推進

市民・事業者の脱炭素化に向けた取組みを推進するため、家庭部門では、太陽光発電や蓄電池など住宅用エネルギーシステムの導入支援を行うとともに、「ECOチャレンジ応援事業」を拡充し実施する。業務部門では、脱炭素化に関するセミナー等による啓発や、再エネ・省エネ設備の導入、CO₂排出削減を目的とした融資に係る経費及びZEBなど省エネ性能の高い建築物の設計費に対する支援を行う。 482,533千円

ウ 自動車部門の脱炭素化推進

次世代自動車（電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車）への移行を推進するため、車両購入や急速・普通充電設備設置に対する助成等を行うとともに、カーシェアリング普及に向けた啓発等を実施する。

また、貨物車からのCO₂排出量を削減するため、燃料の脱炭素化に向けた実証事業を行う。

217,111千円

5. 環境の保全・創造に向けた人・地域・しくみづくり、広域的な取組み

ア 環境の保全・創造に向けた人・地域・しくみづくり

広報啓発を効果的に実施するため、指針となる戦略を策定するとともに、多種多様なツールやコンテンツ等を活用し、環境に無関心な市民へのアプローチを強化する。

また、脱炭素をはじめとする環境の取組みをビジネス機会と捉える環境経営の裾野を広げるため、関心がある民間企業と会議体を設置するとともに、セミナーの開催や事業者のネットワークづくりなどを推進する。 53,608千円

イ ふくおか から九州・アジアへ

廃棄物処理や環境の保全など広域化する環境行政に対応するため、近隣自治体との相互連携により、情報交換や啓発事業等を実施する。

また、廃棄物埋立技術「福岡方式」の普及など国際貢献・協力を推進する。 12,019千円

6. 新たな環境基本計画の策定

ア 福岡市環境基本計画（第四次）の策定

気候変動や汚染、生物多様性の損失と言った喫緊の課題となっている環境問題に対し、脱炭素や循環経済の確立、自然再興など、解決策への機運が高まっており、環境分野を取りまく国内外の社会情勢等の変化に対応するため、新たな「環境基本計画」を策定する。 12,985千円

○ 経済観光文化局

1. 中小企業の経営基盤の強化と持続的発展の促進

ア 経営相談・助言及び資金供給の円滑化

中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化を図るため、十分な融資枠を確保するとともに、厳しい経営環境を踏まえた融資制度の円滑な運用や、経営相談・助言等により事業者の経営の安定と持続的発展に向けた取組みを支援する。 173,382,917千円

イ 販路拡大及び生産性向上の促進

中小企業の販路拡大及び生産性向上の促進を図るため、デジタル化の必要性等をテーマとしたセミナーやデジタルを活用する力を養う人材育成講座、専門家の伴走による導入サポートにより、中小企業のデジタル化を支援する。

また、中小企業の脱炭素化を促進するため、カーボンゼロ商品創出に向けたアイデアソンの開催や商品・サービス開発のための専門家派遣など、脱炭素経営の実現に向けた支援に取り組む。 49,436千円

ウ 人材確保・就労の支援

各区の就労相談窓口で、ミドル世代を含む求職者に対し個別相談による支援や求人開拓、職業紹介を行うとともに、採用ノウハウ向上に関するセミナーの開催等により、地場企業の人材確保と求職者の就労を支援する。 76,624千円

エ 商店街の振興

商店街を担う人材を育成し、課題解決に向けたチャレンジを支援するほか、商店街が主体となり、自主的に取り組む集客力向上等のためのソフト事業全般を支援する。

また、商店街の新たな賑わいの創出を図るため、商店街周辺の観光施設等との連携や、個々の商店街の特性と課題に応じた魅力向上につながる取組みを支援する。 170,143千円

オ 伝統産業・技能の振興

博多織や博多人形など、福岡市の伝統工芸品を「はかた伝統工芸館」においてPRするほか、ホテル・レストランなどでの伝統工芸品の利用促進等を通して、インバウンドを含めた販路拡大を支援する。

また、小学生のものづくり体験講座、中高生を対象とした技能職体験等や、博多マイスターによる技能継承により、技能職の認知度の向上や後継者発掘に努め、技能の振興を図る。 61,605千円

2. 多様で活力ある成長発展の促進

ア 創業及び第二創業の支援並びに経営の革新

官民共働型スタートアップ支援施設を拠点に、創業の裾野の拡大や、スタートアップ企業のグローバル化、スケールアップなどを後押しするとともに、社会課題解決に取り組むソーシャルスタートアップの創出・成長や既存中小企業の第二創業を促進する。

また、国家戦略特区における規制改革や、スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略等の国の施策に、福岡市独自の施策を合わせ、政策パッケージとして、創業支援に取り組む。 740,418千円

イ 研究開発、技術革新及び事業化の促進

研究開発、技術革新を促進するため、大学や研究機関の集積による豊富な人材と技術を活かし、産学連携交流センターを含む九大新町において、九州大学と連携した研究開発拠点の機能強化を図るとともに、大学の研究シーズを活用した事業化の支援に取り組む。

また、公民連携ワンストップ窓口「mirai@」（ミライアット）を通じた民間企業等の提案を支援することにより、社会実装を促進し、社会課題の解決等に取り組む。 212,120千円

ウ 新産業及びクリエイティブ関連産業の振興

エンジニアカフェを中心に国内外の優秀なエンジニアが集まる環境を創出し、エンジニアによって生み出される新サービス等を通して経済成長や市民生活の向上を図るため、「エンジニアフレンドリーシティ福岡」の取組みを推進する。

また、先端科学技術分野の振興や企業のDX促進、グリーンイノベーションの推進に取り組む。

さらには、水素関連産業の振興を図るため、下水バイオガス由来の水素ステーションの運営やFCモビリティの導入促進、まちづくりへの水素実装など、「水素リーダー都市プロジェクト」の取組みを推進する。

加えて、ゲームや音楽、映像などクリエイティブ関連産業において、ビジネス拡大や人材育成等を支援するとともに、クリエイティブ・フェスタを開催し、福岡フィルムコミッションの活動等と合わせて「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」の都市ブランド形成に取り組む。

981,293千円

エ 企業立地及び産業集積の促進並びに国際金融機能の誘致

立地交付金制度や地方拠点強化税制を活用し、本社機能や情報関連産業・デジタルコンテンツ等のクリエイティブ関連産業をはじめ成長性が高い分野の企業誘致を推進する。

また、外国企業に対する情報発信や福岡進出サポートを行うとともに、海外向けのシティセールス、外国経済団体や海外諸都市との連携等により、外国企業の誘致を進める。

さらには、産学官が一体となった国際金融機能誘致の推進組織「TEAM FUKUOKA」の一員として、外資系金融機関等を対象としたプロモーション、国際金融に対応したワンストップサポート窓口の運営や地場企業と海外投資家のマッチング事業等を実施し、国際金融機能の強化を図る。

3,266,290千円

オ 海外市場へのビジネス展開の促進

食関連産業やグリーンテック分野などを中心に地元経済団体等と連携し、地場中小企業の海外販路拡大や外国企業とのビジネス連携促進を図るとともに、アジア経済交流センターにおいて、貿易実務やグローバル人材育成等の支援を行う。

また、姉妹都市との交流や上下水道・環境分野での国際貢献の取組みを通して築いた関係を活かしながら、企業の販路拡大や新たなビジネス創出につながる取組みを進める。

66,706千円

3. 観光・MICEの振興

ア 九州のゲートウェイ都市機能強化

グローバル都市としてのゲートウェイ機能を高めるため、MICE施設の機能強化のほか、来訪者の利便性向上、回遊の円滑化等による都市機能の強化に取り組む。

また、西日本・九州の自治体等と連携した西のゴールデンルートの実施や質の高い観光コンテンツの開発等により、付加価値の高い観光誘客を推進する。

1,915,577千円

イ MICE都市としてのプレゼンス向上

多様な国・地域の食文化やSDGsへの対応など受入環境の充実を図りながら、都市のプレゼンス向上につながる国際会議やビジネス機会の創出につながる展示会など質の高いMICEの更なる誘致強化に取り組む。

272,433千円

ウ 地域や市民生活と調和した持続可能な観光振興の推進

自然や歴史、伝統文化などの観光資源を活かし、地域の魅力向上や回遊促進を図るため、博多旧市街や福岡城・鴻臚館におけるコンテンツの創出や受入環境の整備、海辺を活かした観光振興等に取り組む。来訪者の満足度を高めつつ、市民生活の向上に資する持続可能な観光を推進する。

1,101,743千円

4. 文化芸術・まつりの振興と文化財の保存・活用

ア 文化芸術の振興

文化芸術を活かしたまちの賑わいの創出や活性化、市民の文化芸術の鑑賞・体験機会や文化芸術活動者の育成・支援の充実を図るとともに、市民が身近にアートに触れる暮らしの推進やアーティストの成長支援を行う「Fukuoka Art Next」に取り組む。

また、文化施設の適切な管理運営等を行うとともに、拠点文化施設の着実な整備と開館に向けた取組みを進める。 4,058,309千円

イ まつりの振興と屋台の魅力向上

「博多どんたく港まつり」や「博多祇園山笠」をはじめ、福岡・博多を代表するまつりの魅力を発信するとともに、屋台について、観光資源としての効用をさらに発揮していけるよう、魅力向上に取り組む。 216,286千円

ウ 美術館・博物館の魅力及び機能の充実

美術館、アジア美術館、博物館において、所蔵品の充実や魅力ある展覧会を開催するとともに、子どもたちがアートや歴史文化に触れる機会の充実等の取組みを進める。

また、アジア美術館において、警固公園の地下を有力候補として、施設拡充の調査検討を行うとともに、博物館においては、収蔵庫棟の増築に着手し、リニューアルに向けた取組みを進める。 3,300,522千円

エ 文化財の保存・活用

福岡市の歴史資源や文化財を適正に保存・継承するとともに、市民や観光客等への積極的な魅力発信に取り組む。

また、観光・にぎわいの拠点として活用するため、福岡城・鴻臚館・元寇防塁等の史跡の整備推進や、歴史的建造物でのユニークベニユールなど多様な活用に取り組む。 1,498,517千円

5. ボートレース事業の推進

P G I レディースチャンピオンなど年間192日のレースを開催するとともに、他場開催レースの発売を場内及び外向発売所で行い、約831億円の売上を確保し、40億円を一般会計に繰り出す。

また、ボートレース場の施設を有効活用し、多くの市民の方々に楽しんでもいただける場の提供と新規顧客の獲得を図っていくため、ボートレースパーク化を進める。 4,000,000千円

○ 農 林 水 産 局

1. 持続できる強い農業の推進

多様な担い手の確保と育成を行うとともに、農業の生産基盤を整備し、農地の保全や農業用施設の維持活用を図る。

また、価格保証制度や地域資源活用への支援、イノシシ等の鳥獣被害対策などにより、経営の安定を図る。 1,929,834千円

2. 豊かな森づくりと森林資源循環利用の推進

森林の適切な管理に向けた森林所有者への意向調査や森林整備等を実施するとともに、「伐って、使って、植える」森林資源の循環利用を進めることにより、花粉発生源対策に効果的に取り組む。

406,029千円

3. 水産物の安定供給及び就業構造の確立

海が豊かで多種多様な水産生物が生息できるような漁場環境の改善に取り組むとともに、漁業の生産基盤及び経営基盤の強化に取り組む。

また、水産業に携わる就業者の所得が向上するように、多様な主体との協働による養殖業を推進するとともに、水産資源を活用した直販や交流事業等への取組みを支援する。

2,240,515千円

4. 農水産物の消費拡大及びブランド化の推進

市内産農水産物の学校給食等での活用による消費拡大・地産地消を推進するとともに、食の安全・安心に向けて生産現場における安全管理の啓発や食育を推進する。

また、市内産農水産物の特性を活かし、ブランド化に向けて取り組む。

178,716千円

5. 農山漁村地域の振興及び都市との交流促進

農山漁村地域の特性を活かした農林水産業の振興を図り、持続可能な農山漁村づくりに取り組む。

また、農業の重要性や魅力など認識の共有を図り、市民への「農」に関する情報発信の充実に努め、農と都市との交流を促進する。

1,232,433千円

6. 活力ある中央卸売市場の運営

安全・安心な生鮮食料品を安定的に市民に供給するため、鮮魚・青果・食肉市場の適切かつ効率的な管理運営や、市場施設の計画的な整備・改修による市場機能の強化等に努めるとともに、市場活性化に向けて、市場関係者と連携し取り組む。

3,461,776千円

○ 住宅都市局

1. 都市の魅力を高める計画的なまちづくり

都市づくりの基本的指針となる「都市計画マスタープラン」の改定に向けた検討に取り組むとともに、計画的で良好な市街地の形成・保全を図るため、都市基盤の整備や土地利用の動向等を踏まえ、適切な土地利用誘導に向けた調査・検討を行う。

また、地域特性を活かした魅力ある都市景観の形成を図るため、市民や民間事業者との共働によるまちなみづくりを推進するとともに、歴史資源等を活かしたまちづくりに取り組む。

あわせて、屋外広告物について、より良い景観づくりや安全・安心のまちづくりを進めるため、許可制度等の円滑かつ適切な運用を図るとともに、無許可広告物や路上違反広告物の是正指導など削減に向けた取組みを推進する。

107,150千円

2. 都市の骨格を形成する総合交通体系の構築

公共交通を主軸として、多様な交通手段が相互に連携した総合交通体系づくりを推進するため、交通政策の基本的指針となる「都市交通基本計画」の改定に向けた検討に取り組むとともに、公共交通の利便性向上や利用促進等のため、市民・企業、交通事業者等と連携した交通マネジメントや地域の実情に応じた交通対策を推進する。

さらに、誰もが安全で安心して移動できる交通環境づくりを進めるため、バス路線の休廃止に伴い公共交通空白地となる地域の代替交通を確保するとともに、オンデマンド交通の社会実験を進めるなど、持続可能な生活交通確保の仕組みづくりに取り組む。また、ノンステップバスやユニバーサルデザインタクシーの導入を促進する。

211,421千円

3. 都心部の機能強化と魅力づくり

都心部の核となる天神・渡辺通、博多駅周辺、ウォーターフロントにおいて、国家戦略特区等の国の支援制度や民間活力を活用しながら、耐震性が高く先進的なビルへの建替えを誘導するとともに、地区間相互の連携を高めながら、水辺や緑、文化芸術、歴史等が持つ魅力にさらに磨きをかけることにより、多様な個性や豊かさを感じられる、多くの市民や企業から選ばれるまちづくりに取り組む。

このうち、天神地区においては、警固断層のリスクに対応するため、老朽化したビルを耐震性の高い先進的なビルに建替えるとともに、アジアの拠点都市としての役割、機能を高め、新たな空間や雇用、税収を生み出す「天神ビッグバン」を推進し、博多駅周辺地区においては、多くの人が訪れる九州の陸の玄関口である博多駅の活力と賑わいを周辺につなげていく「博多コネクティッド」を推進する。

ウォーターフロント地区においては、MICE機能の集積や都心部の貴重な海辺空間等の地区の特性を活かし、ふ頭基部において、市民や来街者が楽しめる魅力あるまちづくりの検討に取り組む。

また、川に開かれた水辺のまちづくり「リバーフロントNEXT」の推進等の快適で高質な都心回遊空間の創出、交通マネジメント施策等の都心部交通対策を推進する。

727,329千円

4. 都市の成長を支える新たな拠点の形成

九州大学移転跡地の箱崎地区において、グランドデザインの実現に向け、最先端技術による快適で質の高いライフスタイルと都市空間を創出する「Fukuoka Smart East」に取り組むとともに、土地利用事業者公募により決定する優先交渉権者や関係者との協議・調整や土地区画整理事業、都市計画道路の整備等を行う。

また、活力創造拠点の形成を図るため、九州大学学術研究都市構想の推進に向けて、九州大学伊都キャンパス周辺のまちづくりに取り組むとともに、アイランドシティにおいて、快適な居住環境の創出を図る。

3,209,353千円

5. 魅力と活力のある地域づくり

地域の特性や課題に応じたまちづくりを計画的・総合的に推進するため、まちづくりに関する周知・啓発及び事業の調整等を行うとともに、地域まちづくり協議会等に対し、活動費の助成やアドバイザー派遣を行うなど、地域の主体的なまちづくり活動の支援を行う。

あわせて、人口減少や少子高齢化が進む市街化調整区域の活性化に寄与するため、定住化促進に係る地域の取組みに対する支援を行う。

また、まちづくりの観点から総合的な検討を要する冷泉小学校跡地やこども病院跡地等について、土地を所管する部局と連携し、地域をはじめ、福岡市の魅力向上につながる跡地活用の早期実現に向けて取り組む。

29,143千円

6. 緑豊かなまちづくり

美しく安全で快適な都市環境の形成を図るため、都市における緑地の保全及び緑化の推進の基本的指針となる「緑の基本計画」の改定に向けた検討に取り組むとともに、公園や街路樹等の整備及び管理、緑地の保全及び公共空間や民有地の緑化を推進する。

また、市民や企業、行政が力を合わせ、花や緑を育てる一人一花運動や都心の森1万本プロジェクトなど、市民・企業との共働による、彩りや潤いにあふれるまちづくりを推進する。

さらに、市民に身近な公園の整備や老朽化した公園施設の更新等を進めるとともに、Park-PFI制度の活用による魅力あふれる公園づくりや、地域が主体的に公園を運営管理するコミュニティパーク事業など、公園の利活用を進める。

あわせて、セントラルパーク構想の推進、インクルーシブな子ども広場の整備、市民に親しまれる魅力的な動植物園への再生等に取り組む。

10,542,505千円

7. 誰もが住みやすい居住環境づくり

安全・安心に生活できる居住環境づくりに向け、「市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、老朽化が進行し、居住水準が低い市営住宅の建替えや改善、計画的な維持修繕等を行うとともに、大規模団地の建替えに当たっては、用地を有効活用し、高齢者施設や子育て支援施設等の誘導を行っていく。

高齢者や障がい者、子育て世帯等の住宅困窮者やコミュニティの維持・活性化等に配慮した入居者募集を行うなど、市営住宅の適正な管理・運営に努める。

住宅確保要配慮者の居住の安定確保に向け、セーフティネット住宅への補助、入居者負担低減等の経済的支援を行う。

高齢者の居住安定確保のため、高齢者向け優良賃貸住宅の家賃助成、高齢者世帯への住替え費用の助成、サービス付き高齢者向け住宅の登録・供給の促進、居住支援協議会における民間賃貸住宅への円滑な入居に向けた取組み等を推進するとともに、子育てしやすい居住環境づくりの推進のため、子育て世帯への住替え助成を行う。

良質な住宅・住環境の形成のため、「住生活基本計画」の改定に向けた検討、「マンション管理適正化推進計画」に基づく分譲マンションの管理適正化の推進に向けた管理組合への支援、空き家の流通促進のための実態調査や地域貢献等への活用を目的とした空き家の改修費補助を行う。

多様化している市民の住宅ニーズに的確に応えるため、民間住宅の購入・改修、維持管理など住まいに関する様々な情報提供や相談対応を行うとともに、住生活の向上や環境への負荷低減を図るため、長期優良住宅認定制度を推進する。

14,697,168千円

8. 建築物等の安全・安心の確保

市民生活の基盤である住宅等の建築物の安全を確保するため、建築基準法及び関連法令の遵守を徹底するとともに、防災性の向上を図るため、「耐震改修促進計画」に基づく住宅等の耐震化の更なる促進や、狭あい道路拡幅整備に係る助成の拡充を実施し、あわせて大規模盛土造成地調査や盛土規制法に基づく区域指定に向けて取組むことで、災害に強いまちづくりを進める。

さらに、良好な生活環境保全を図るため、「空家等の適切な管理に関する条例」等に基づく放置空家対策に取り組むとともに、アスベスト除去等に対する助成を行う。

あわせて、建築紛争の予防・調整に努めるとともに、良好な居住環境を形成するため、建築協定等の周知・啓発に取り組み、市民と共働によるまちなみのルールづくりを推進する。 493,897千円

○ 道路下水道局

1. 道路整備

ア 道路橋りょう整備

安全で快適な生活環境の確保を図るため、都市交通の円滑化や都市の魅力の向上等に資する幹線道路や市民生活に密着した生活道路の整備、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づく補修等を行う。

9,391,448千円

イ 交通安全施設整備

市民の安全・安心の確保を図るため、通学路の安全対策や、道路のバリアフリー化、無電柱化、自転車通行空間の整備、道路照明灯のLED化等を推進する。

6,680,744千円

ウ 都市計画道路整備

都市交通の円滑化を図るとともに、都市の骨格形成や貴重な都市空間を創出する都市計画道路の整備を進める。

また、雑餉隈駅付近において、交通の利便性や安全性の向上を図るため、連続立体交差事業に伴う側道の整備を進める。

4,112,660千円

2. 河川整備

ア 浸水対策

大雨による河川の氾濫を防止し、浸水被害の軽減を図るため、護岸の整備等の河川改修を推進するとともに、雨水の流出抑制を目的とした治水池の整備を行う。

また、老朽化した施設の長寿命化を図るため、計画的な修繕・更新を進める。 3,702,074千円

イ 環境整備

市民が身近にふれあえる水辺環境を創出するため、河川の持つ環境や地域の特性に配慮し、うるおいや親しみのある環境整備を進める。

314,000千円

3. 下水道整備

下水道サービスを継続的に提供するため、管渠・ポンプ場・水処理センターにおける老朽化した施設の改築更新を最重点として、計画的に取り組む。

また、重点地区を定めた「雨水整備D oプラン2026」により、雨水対策を進めるとともに、天神周辺地区については、都心部の雨水対策を強化した「雨水整備レインボープラン天神」により、従来の流下型施設の整備に加え、雨水流出抑制施設の導入も進める。

さらに、地震被害を軽減するための既存施設の耐震化に取り組む。

また、新たなまちづくりに併せた施設の整備、公共用水域の水質保全のための合流式下水道の改善など、管渠・ポンプ場・水処理センターの整備を計画的に推進し、都市環境の向上に努める。

加えて、資源の有効利用を図るため、下水処理水による再生水利用を推進するとともに、再生可能エネルギーの活用積極的に取り組む。 26,789,000千円

○ 港湾空港局

1. 成長を牽引する物流・人流のみなとづくり

成長著しいアジアに近接し、今後さらにモノ・ヒトの交流が活発になる博多港について、多様な航路の維持・拡大を進めるとともに、博多湾の豊かな環境の保全・創造に取り組みながら、港湾機能の強化や利便性の向上を図り、アジア・世界とのゲートウェイ機能を高める。

ア 博多港の機能強化

国際海上コンテナ取扱個数の増加に対応するとともに、コンテナ物流における生産性の向上や労働環境の改善に繋げるため、コンテナターミナル背後のバンプール整備等によるさらなる物流の効率化を図るなど、コンテナターミナルの機能強化に取り組む。

さらに、船舶航行の安全性の確保や施設の老朽化に対応するため、国直轄事業により、中央ふ頭地区の航路整備や箱崎ふ頭地区及び香椎パークポート地区の岸壁改良等を行う。

また、人流機能の強化に向けて、クルーズ受入体制の確保を図るとともに、ウォーターフロント地区再整備におけるふ頭基部のまちづくりに係る検討を行う。 2,203,859千円

イ 博多港の振興

国際港湾としての博多港の振興を図るため、国内外の荷主に対する集荷活動を行うとともに、アジア地域をはじめとしたコンテナ定期航路等の誘致を推進する。

また、海外主要港や荷主等とのIT連携の推進など、さらなる利便性向上を図ることで、荷主等から選ばれる港づくりに取り組む。

さらに、博多港の役割について、理解促進を図るための市民広報等を行う。 129,924千円

ウ 環境の保全・創造

博多湾の豊かな自然を活かした環境保全創造の取組みを多様な主体と連携・共働して推進する。

また、東部海域のエコパークゾーンにおいて、水底質の改善等に取り組むとともに、良好な水辺環境を保全・創造するため、護岸の改良やアイランドシティはばたき公園の整備に引き続き取り組む。

さらに、博多港におけるカーボンニュートラルポート形成に向けた取組みを官民で連携して推進する。 845,644千円

エ アセットマネジメントの推進

港湾施設の機能確保や臨港交通の円滑化のため、老朽化した施設の補修・更新など、適切な維持管理を図る。

また、予防保全的管理による施設の延命化や、ライフサイクルコストの縮減など、アセットマネジメントを推進する。 4,226,909千円

2. アイランドシティ整備推進

航路浚渫により発生する土砂等を有効活用して生まれたアイランドシティにおいて、福岡市の成長拠点となる「先進的モデル都市づくり」を進めるとともに、「国際競争力のある物流拠点の形成」を図り、九州・西日本の経済活動や市民生活を牽引する都市づくりを推進する。 6,245,190千円

3. 渡船事業の推進

安全な定期運航の確保と快適な輸送サービスの提供を図るとともに、渡船事業の経営の改善に努める。 1,425,024千円

4. 空港周辺地域の整備と空港機能の強化

ア 騒音防止対策及び周辺整備等推進事業

福岡空港と周辺地域の調和ある発展を目指したまちづくりを進めるため、関係者の理解と協力を得ながら、福岡空港の騒音防止対策や周辺整備等を国や空港運営会社等とともに推進する。

126,790千円

イ 空港機能強化の促進

航空機混雑を解消するとともに、将来の航空需要に適切に対応するため、空港機能強化を促進する。 935,854千円

ウ 航空ネットワーク強化等事業

国内線、国際線ともに豊富な路線と充実した便数を有する福岡空港の強みを活かし、空港運営会社等と連携して航空路線のさらなる充実強化や利用促進に取り組む。 28,702千円

○ 消 防 局

1. 災害防ぎょ活動体制の充実

ア 消防基盤、消防車両等の整備

アイランドシティ及び周辺地域における消防・救急需要に的確に対応するため、新たに消防出張所を整備するとともに、消防職員、消防団員の災害対応能力の向上を図るため、消防学校の機能強化に向けた施設整備を推進する。

また、消防救急デジタル無線等の通信設備や消防車両、活動資機材等の整備を行う。

2,277,430千円

イ 消防団施設等の整備

地域防災を担う消防団の活動を支えるため、消防団施設の改修等を行うとともに、消防車両や活動資機材等の整備を行う。

234,954千円

ウ 教育訓練等の充実

消防学校における教育訓練等により消防職員や消防団員等の能力向上を図るとともに、消防業務に必要な資格取得を推進する。

47,157千円

2. 救急体制の充実

ア 救急需要への対応、救急業務の高度化

救急需要の増加に的確に対応するため、城南消防署に救急隊を増隊する。

また、高規格救急車等の更新整備を行うとともに、F C救急車の実証を行う。

さらに、救急救命士の養成や医療機関における研修を行い、救急活動能力の向上を図る。

406,278千円

イ 応急手当の普及啓発及び救急車適正利用等の取組み推進

救命講習の開催等により応急手当の普及啓発を推進するとともに、救急車の適正利用に関する取組み等を推進する。

4,048千円

3. 防火・防災体制の充実

ア 火災予防の推進

火災予防を推進するため、防火対象物に対して、効果的・効率的に査察等を実施する。

また、住宅用火災警報器の設置・維持管理に関する広報や高齢者等に対する防火啓発に取り組む。

16,125千円

イ 災害に強い地域づくり

災害に強い地域づくりを推進するため、消防団等と連携し、地域の自主防災組織等が行う防火・防災訓練の支援や啓発を行う。

また、防火・防災管理講習にオンライン講習を導入し、受講者が受講しやすい環境づくりに取り組む。

66,523千円

ウ 市民に身近な消防づくり

市民に親しまれる消防を目指して、各消防署における体験型の庁舎開放イベントや消防音楽隊の演奏活動など、広報事業の充実に取り組む。

86,955千円

○ 水 道 局

1. 水の安定供給と節水型都市づくりの推進

ア 水道施設の維持・更新

安定給水を図るため、水道施設の効果的な維持補修等により、施設の長寿命化を図りながら、計画的に水道施設の維持・更新を行う。配水管の整備については、埋設環境に応じた実質的な耐用年数に対応できるよう、年間約45kmのペースで更新するとともに、水源・浄水場の整備については、南畑系導水管や多々良浄水場設備の更新等を実施する。

また、浄水場の再編については、引き続き、乙金浄水場の増強や高宮系送水管の整備等を推進する。

19,240,642千円

イ 水の有効利用

限りある水資源を有効に利用するため、配水管の流量や水圧を集中コントロールしている配水調整システムに係る遠方監視制御装置を計画的に更新するなど、効率的な水運用を行う。

また、公道部に埋設された配水管と給水管について、「第18次漏水防止調査計画」に基づき、計画的な漏水調査を行い、漏水の早期発見に努めるとともに、老朽化した給水管を取り替えるなど、効果的な漏水防止対策に取り組む。

さらに、異常湧水の経験を風化させることなく、「限りある資源である水をたいせつに使う」心がけが市民（社会）全体に継承されるよう、効果的な広報を継続的に実施する。 1,060,502千円

2. 安全で良質な水道水の供給

ア 水源かん養機能の向上と水源地域・流域との連携・協力

より安全で良質な水道原水を安定的に確保するため、市内の水源かん養林について、計画的な間伐等の整備や点検に加え、スギやヒノキの人工林を主伐して広葉樹等の苗木を植樹するとともに、市外の福岡市関連ダムの水源かん養林の整備を支援する。

また、水源地域・流域との連携・相互理解を図るため、植樹や下草刈り等の活動を通じた交流事業を実施する。 57,724千円

イ 水質管理の充実

安全でおいしい水道水をじゃ口までお届けするため、水質検査機器の計画的な更新や水道水質検査優良試験所規範（水道G L P）に基づく精度の高い水質検査を行うなど、検査体制の充実を図る。

また、国の水質基準等よりも厳しく設定した独自の水質目標を掲げ、市内要所の配水管に設置した連続水質監視装置で水質を常時監視し、水道水の残留塩素濃度をきめ細かに調整するなど、水質管理の徹底に努める。 68,519千円

ウ 給水栓における水質保持

お客さまに水道水を安心してご利用いただくため、小規模貯水槽（有効容量10m³以下）の設置者に対して、管理に関する啓発資料を送付し、清掃や点検の実施状況の確認を行うとともに、未改善施設については、改善状況を確認し、必要な指導を行う。

また、「直結給水相談窓口」での技術的アドバイスや、関係団体と連携した広報活動等により、直結式給水の普及を促進する。 2,462千円

3. 危機管理対策の推進

ア 地震等災害対策の推進

災害発生時においてもライフラインとしての機能が維持できるよう、管の更新時には全て、地震の揺れに強い耐震管を使用するとともに、避難所や病院等への給水ルートを優先的に耐震化する耐震ネットワーク工事については、令和6年度の完了に向けて取り組む。

また、近年の豪雨災害等の頻発化、激甚化を踏まえ、浸水・土砂災害リスクへの備えとして、水道局本庁舎の電源喪失対策や夫婦石浄水場の土石流対策など、重要施設の耐水化を計画的に進める。 473,224千円

イ 事故・テロ等対策の推進

水道施設のセキュリティを確保するため、機械警備やカメラによる監視を継続するとともに、水道原水への油混入等による水質事故を未然に防止するため、取水場や浄水場等に設置した水質計器により、24時間体制で水道原水の水質監視を行う。

また、令和5年度に着手した番托取水場への「かび臭物質自動計測装置」の新設については、令和6年度に設置を完了する。 145,132千円

ウ 危機管理体制等の充実

大規模な災害や事故の発生により、水道施設に多大な被害が生じた場合でも、市民生活等への影響を最小限にとどめるため、各種危機管理マニュアルを踏まえた実践的な研修・訓練等を実施するとともに、広域的な連携を強化するなど、災害時応急体制の充実に取り組む。

また、給水車を追加配備し、応急給水体制の強化を図る。 52,539千円

4. 安定経営の持続

ア お客さまとのコミュニケーションの推進とサービスの向上

お客さまの水道事業に対する理解と信頼が深まるよう、広報紙やホームページ、ソーシャルメディアなど様々な広告媒体、各種イベントを通して、積極的に情報を発信する。

また、令和6年1月に開設した水道局アプリを活用し、スマートフォン決済やプッシュ型の情報発信等の新たなサービスにより、お客さまサービスの向上と利用者の拡大を図る。

さらに、「ご使用水量等のお知らせ」票に導入した音声コード「ユニボイス」により、水道料金等を音声でお知らせすることで、視覚障がいのあるお客さまへの情報提供の充実に取り組む。

53,146千円

イ 経営の効率化

水道事業を取り巻く環境の変化に柔軟に適応し、経営の効率化を図るため、ICT技術を活用した水道施設の維持管理等の検討・検証を行うなど、水道ICTの取組みを積極的に推進する。令和6年度は、人工衛星画像やIoTセンサ等の新技術と従来手法を掛け合わせた効率的・効果的な漏水防止システムの構築に向けて取り組む。

20,068千円

ウ 人材育成の推進

職場における仕事を通じた職員の指導・育成(OJT)をはじめ、水道技術研修所における実技研修等を通して、人材育成を図る。

また、JICA(独立行政法人国際協力機構)等と連携し、開発途上国への技術協力等を通して、現地の給水環境の改善に寄与するとともに、職員の水道技術や知識のさらなる向上を図る。

さらに、水道局実技研修に他水道事業体職員を受け入れるなど、水道事業を支える関係者の水道技術の維持向上に取り組む。

25,178千円

エ 環境に配慮した事業運営

脱炭素社会の実現に向けて、省エネ対策や再生可能エネルギーの利用等を推進する。令和6年度は、再生可能エネルギー由来電力の調達や、夫婦石浄水場等へのPPA方式による太陽光発電の導入拡大、デマンドレスポンスの実施、給水スポットの設置等に取り組む。

108,268千円

5. 工業用水の安定供給と安定経営の持続

工業用水の安定供給を図るため、老朽化した管路や浄水場設備の計画的な更新を行う。

また、工業用水道事業の安定的な経営を持続させるため、民間活力の活用等による経営の効率化を図るとともに、新規顧客の開拓など、引き続き需要の拡大に取り組む。

108,866千円

○ 交 通 局

1. 安全・安心の確保

ア 施設、車両などの安全性の確保

トンネル等の土木構造物について、長期計画に基づき補修工事を実施するとともに、経年劣化した駅の内外装を計画的に改修し、施設等の安全性の確保に取り組む。

また、車両について、3000系車両の列車制御装置の更新等を行い、安全性や快適性を向上させるとともに、運用開始から約40年が経過した1000N系車両更新のため、新造車両の製作を推進する。

5,126,070千円

イ 災害対策の強化

局地的な集中豪雨等による浸水に備え、駅施設の浸水対策を強化するため、駅出入口の経年劣化した止水板の改良を実施する。

126,572千円

ウ 防犯対策の強化

全車両にリアルタイム監視機能付きの防犯カメラを計画的に設置するとともに、警備員による巡回警備を強化するなど、効果的な防犯対策に取り組む。

また、駅内の防犯カメラについて、お客様の安全・安心等に資するA I技術の活用に取り組む。

67,428千円

2. 快適で質の高いサービスの提供

ア 誰もが使いやすい環境づくり

多くのお客様が利用する福岡空港駅において、移動円滑化を推進するため、エレベーターの増設に取り組む。

また、高齢者や障がいをお持ちの方など誰もが安心して快適にご利用いただけるよう、案内サインの改良を実施するとともに、妊娠中の方や子ども連れの方が利用しやすいよう車内の優先席・スペースの改修に取り組む。

さらに、福岡市を訪れる国内外からのお客様等の利便性向上を図るため、引き続き地下鉄駅コンシェルジュを博多駅に配置するとともに、天神駅においても試行実施する。

316,733千円

イ 快適・便利な環境づくり

お客様に安心・快適にご利用いただくため、近年の平均気温の上昇やお客様からの声を踏まえ地下駅の全館冷房化を推進するとともに、七隈線のラッシュ時の混雑緩和のための3000A系車両4編成の増備や乗車マナーの向上に取り組む。

27,605千円

3. まちづくりへの貢献

ア 沿線まちづくりに対応した駅施設の改良など

博多駅筑紫口において、駅リニューアル事業として、新たな店舗区画を創出し、お客様にとって利便性の高い店舗の誘致を図る。

また、近隣の街並みや地域の歴史、観光資源等の特性を踏まえた駅の魅力づくりに取り組み、その魅力を効果的に発信する。

25,367千円

イ 環境対策に関する取組み

省エネのため、駅出入口の地下鉄の表示（Fマーク灯）及び駅構内の電照広告のLED化を計画的に実施し、使用する電力の削減に取り組む。

また、脱炭素化を推進するため、再生可能エネルギー由来電力の利用をさらに推進する。

904,074千円

4. 収益の確保

ア 戦略的な営業施策の推進

お客様の地下鉄利用を促進するため、クレジットカードの非接触決済機能を活用した乗車サービスを本格導入するとともに、集客施設等との連携や観光資源を活かした周遊コースの開発・情報発信等の戦略的な営業施策に取り組む。 109,521 千円

○ 教育委員会

1. 福岡市教育振興基本計画の推進

学校、家庭、地域・企業等のそれぞれが教育の主体（担い手）としての責任を持ち、社会全体で子どもをはぐくむ「共育」を引き続き推進するとともに、福岡市が目指す子ども像の実現に向け、「第2次福岡市教育振興基本計画（令和元年6月策定）」の着実な推進を図る。

また、次期教育振興基本計画の策定に向けた検討を行う。 2,780 千円

2. 確かな学力の向上

児童生徒の主体的・対話的で深い学びを実現するため、発達段階区分に応じた教育を推進するとともに、義務教育9年間の教育活動を見通した小中連携教育を推進する。

また、きめ細かな指導を実施するため、小・中学校全学年での35人以下学級に一部教科担任制や少人数指導を組み合わせた、教育実践体制を継続する。

なお、学習意欲の向上や学習習慣の定着を図るため、「ふれあい学び舎事業」や教員を対象とした授業改善につながる研修会を実施するとともに、授業時間中の学びをサポートする学習指導員の配置や、モデル校における学習動画を活用した授業を実施するなど、児童生徒一人ひとりに応じた指導の更なる充実を図る。

さらに、全小学校の5、6年及び全中学校の児童生徒に対する英語、算数・数学の学習者用デジタル教科書の整備やA Iドリルを活用した補充学習を実施するとともに、教育データを効果的に活用する「教育データ連携基盤」の構築に向けた試行検証等を実施する。 3,108,056 千円

3. 豊かな人権感覚と道徳性、健やかな体の育成

学校教育活動全体を通じた人権教育や、考え、議論する道徳教育により、多様性を認め合い、人権を守ろうとする意識・態度をはぐくむとともに、学校の特色を活かした様々な体験活動を通して、豊かな心の育成を図る。

また、運動習慣の基礎を培い、運動に親しむことを通して、体力向上の取組みを推進するとともに、授業の充実等を図るため、小学校の水泳授業において民間スイミングスクール等を活用するモデル事業を実施する。

さらに、健全な食生活の基礎となる食育を推進し、生涯にわたって心身の健康を保持増進していく力の育成を図る。

そのほか、全国高等学校総合体育大会バスケットボール競技大会の開催運営等を行う。

176,304 千円

4. いじめ・不登校等の未然の防止・早期対応

いじめや不登校をはじめとする、子どもが抱える様々な課題にいち早く対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを全ての市立学校に週1～2日配置する。あわせて、全ての中学校区に不登校対応専任の教育相談コーディネーターを配置するとともに、教室に入りづらい児童の見守りを行うための教育支援員を小学校に新たに配置する。

また、多様な学びの場を確保するため、全ての中学校に設置している校内教育支援教室（校内適応指導教室）に加えて、教育支援センター（校外適応指導教室）を全区に拡大して設置するとともに、令和7年度の学びの多様化学校（不登校特例校）の開校に向けて教育課程の検討や施設の整備等を行う。

さらに、Q-Uアンケートを小中学校全学年で実施するとともに学校ネットパトロール、SNSを活用した教育相談等により、いじめや不登校の兆候をいち早く把握し、早期対応を行う。あわせて、「いじめを生まない都市ふくおか」を実現するため、児童生徒が主体的に取り組む「いじめゼロサミット」の開催や「いじめゼロ宣言」に基づく各学校での取組みを支援する。 1,245,290千円

5. 特別支援教育の推進

一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うため、小・中学校の自閉症・情緒障がい、難聴、弱視の特別支援学級や、通級指導教室等の多様な学びの場を整備し、教育環境の充実を図るとともに、特別支援学校卒業生の就労率の向上を目指し、就労支援に特化した特別支援学校高等部の開校に向けた整備を推進し、障がいのある生徒の将来の自立を促進する。

また、配慮を要する児童生徒に対して、担当教員と連携し学習活動や学校生活に必要な支援を行う学校生活支援員を配置するとともに、医療的ケアが必要な児童生徒を支援する学校看護師を配置し、校外学習を含め学校生活の充実を図る。

さらに、肢体不自由のある児童生徒の安全性の向上を図るため、中学校にエレベーターを設置するとともに、安全安心な学校生活実現のため、電動昇降ベッド等を整備する。

また、特別支援学校高等部生徒の通学を支援するため、自力で通学が困難な知的障がい特別支援学校高等部生徒を乗車対象に加え、特別支援学校小・中・高等部の児童生徒を対象とした通学用スクールバスの運行を行う。 2,779,650千円

6. 魅力ある高校教育の推進

生徒一人ひとりの進路希望を実現するとともに、勤労観・職業観を育成するため、教員の指導力向上を図り、キャリア教育を推進する。

また、各高校の特色を活かし、さらなる魅力化に取り組むとともに、特に専門学科を有する高校については、社会経済の変化を踏まえ、今後のあり方を検討する。 30,511千円

7. グローバル社会を生きるキャリア教育の推進

子どもたちが将来に夢や希望を持ち、その実現に向けてチャレンジする意欲を育成するため、職業探究プログラムや未来を切り拓くワークショップの実施など、アントレプレナーシップ教育を推進する。

また、勤労観や職業観を身に付け、主体的な進路選択ができるよう、職場体験学習を実施する。

3,230千円

8. 読書活動の推進

子どもが進んで学校図書館に足を運び学習に役立てるとともに、読書の楽しさを味わえるよう「読書・学習・情報」センターとしての機能を充実し、確かな学力の向上及び豊かな心の育成を図る。

また、学校司書を効果的に配置し、学校図書館や授業の充実を図る。

76,191千円

9. 学校と家庭・地域等の連携強化

校長を中心とした組織的・協働的な学校経営を推進し、学校の組織力の強化に取り組むとともに、保護者や地域住民が一定の権限と責任を持って学校運営に参画するコミュニティ・スクールを試行的に実施する。

4,688千円

10. 信頼に応え得る教員の養成

確かな力量と豊かな人間性を備え、使命感を持って子どもたちを導くことができる教員の確保と指導力を高める取組みを推進する。さらに、1人1台端末を活用し、児童生徒一人ひとりの可能性を最大限に引き出すために、教職員のICT活用指導力向上を図る。また、モデル校において、ICTを活用した授業の実践事例を創出し、全ての学校に展開することで、児童生徒の学びの質の向上を図る。

さらに、メンタルヘルスマネジメントによる教員の心の健康づくりの取組みを推進する。

52,407千円

11. 安心して学ぶことができる教育環境の整備

安心して学習できる良好な教育環境の確保と維持を図るため、校舎等の長寿命化改良、建替え及び箱崎中学校の移転など、学校施設のアセットマネジメントを推進する。

また、「福岡市立小・中学校の学校規模適正化に関する実施方針」に基づき、小規模校や過大規模校の課題解決に向けた取組みや、元岡地区新設中学校の整備を推進する。

さらに、学校給食センターについては、3か所の給食センターの維持管理・運営を適切に行い、衛生的な環境のもと、食物アレルギーへの対応や献立の充実を図り、安全・安心でおいしい給食を提供する。

22,597,449千円

12. 教員が子どもと向き合う環境づくり

学校の働き方改革を推進するため、教頭マネジメント支援員の新設配置や、スクール・サポート・スタッフ、部活動指導員等の配置拡充を行うとともに、共同学校事務室を増設し、教職員の負担軽減を図る。

また、専門コンサルタントによる学校の業務改善支援を実施し、学校単位での取組みを全市へ拡大することで、自走的な業務改善体制の構築を図る。

2,123,671千円

13. 子どもの安全確保に向けた取組みの推進

子どもたちの登下校時の安全確保を図るため、小学校1年生及び市外からの転校生へ防犯ブザーを配付するとともに、スクールガードリーダーによる学校の巡回指導やスクールガード養成講習会を実施する。

また、通学路における安全点検結果を踏まえ、関係機関と連携を図りながら、地域ぐるみで学校の安全を守る取組みを進める。

6,426千円

14. 家庭・地域等における教育の推進

子どもたちが基本的な生活習慣や規範意識を身に付けるため、家庭教育に関する学習情報の提供、PTAやNPOと連携した講座・講演会等の実施など、地域全体で家庭教育を支援する取組みを推進する。

また、人権尊重のまちづくりに取り組む市民の主体的な活動への支援を通して、人権教育を推進する。

48,689千円

15. 図書館事業の充実

「福岡市総合図書館新ビジョン」の基本理念「市民がくつろぎ、本や人と楽しくふれあえる、新たな学び・情報・交流の拠点となる図書館」を目指し、魅力ある図書館づくりを推進する。

また、利用者の電子端末で電子書籍を検索・予約・貸出できる電子図書館サービスを提供する。

さらに、総合図書館で収蔵しているアジア映画等を広く活用するため、公的施設等への貸与事業を推進する。

161,468 千円

16. 放課後等における居場所の充実

放課後児童クラブ事業について、支援員の増員等を行うとともに、狭隘化施設について、計画的に施設の増改築を進める。

また、放課後等に自由に安心して遊べる場として、わいわい広場の充実に取り組む。

5,844,653 千円

二 歳入歳出予算事項別明細書

○ 一般会計

(1) 総括
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
(1) 市 税	370,552,587	365,570,928	4,981,659
(2) 地 方 譲 与 税	6,726,000	6,668,000	58,000
(3) 利 子 割 交 付 金	62,000	76,000	△ 14,000
(4) 配 当 割 交 付 金	1,326,000	1,256,000	70,000
(5) 株式等譲渡所得割交付金	568,000	568,000	—
(6) 分離課税所得割交付金	266,000	266,000	—
(7) 法 人 事 業 税 交 付 金	5,403,000	4,785,000	618,000
(8) 地 方 消 費 税 交 付 金	43,618,000	42,937,000	681,000
(9) ゴルフ場利用税交付金	36,000	39,000	△ 3,000
(10) 自動車取得税交付金	1	1	—
(11) 環境性能割交付金	924,000	619,000	305,000
(12) 軽油引取税交付金	5,127,000	4,640,000	487,000
(13) 国 有 提 供 施 設 等 所在市助成交付金	56,000	56,000	—
(14) 地 方 特 例 交 付 金	11,038,000	1,919,000	9,119,000
(15) 地 方 交 付 税	43,000,000	36,500,000	6,500,000
(16) 交通安全対策特別交付金	490,000	570,000	△ 80,000
(17) 分 担 金 及 び 負 担 金	10,618,046	12,193,391	△ 1,575,345
(18) 使 用 料 及 び 手 数 料	27,767,786	26,363,722	1,404,064
(19) 国 庫 支 出 金	210,695,427	183,871,111	26,824,316
(20) 県 支 出 金	50,849,881	48,780,769	2,069,112
(21) 財 産 収 入	4,745,367	4,148,373	596,994
(22) 寄 附 金	4,083,100	2,665,309	1,417,791
(23) 繰 入 金	25,543,309	20,313,655	5,229,654
(24) 繰 越 金	100,000	100,000	—
(25) 諸 収 入	198,940,163	218,489,408	△ 19,549,245
(26) 市 債	60,001,333	66,360,333	△ 6,359,000
歳 入 合 計	1,082,537,000	1,049,756,000	32,781,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(1) 議 会 費	1,902,488	2,006,819	△ 104,331	—	—	1,475	1,901,013
(2) 総 務 費	65,584,143	71,546,617	△ 5,962,474	7,828,858	5,115,000	7,223,585	45,416,700
(3) こども育成費	151,126,013	134,189,753	16,936,260	86,847,549	2,308,000	6,778,353	55,192,111
(4) 保健福祉費	257,513,787	233,529,087	23,984,700	131,546,711	1,125,333	5,727,169	119,114,574
(5) 環 境 費	32,393,973	33,724,979	△ 1,331,006	232,112	3,201,000	10,480,503	18,480,358
(6) 農林水産業費	9,323,527	9,509,659	△ 186,132	504,450	634,000	3,398,664	4,786,413
(7) 経 済 観 光 文 化 費	194,863,466	209,058,434	△ 14,194,968	976,078	2,389,000	173,508,003	17,990,385
(8) 土 木 費	46,552,441	45,140,088	1,412,353	6,525,664	17,658,000	14,397,565	7,971,212
(9) 都 市 計 画 費	49,996,671	47,694,863	2,301,808	3,051,773	6,567,000	4,025,402	36,352,496
(10) 港 湾 空 港 費	10,811,544	9,913,249	898,295	671,936	3,581,000	2,077,540	4,481,068
(11) 消 防 費	16,437,602	17,236,027	△ 798,425	78,643	1,844,000	1,414,860	13,100,099
(12) 教 育 費	152,849,417	139,014,812	13,834,605	23,281,534	7,079,000	24,301,504	98,187,379
(13) 災 害 復 旧 費	5,000	5,000	—	—	—	—	5,000
(14) 公 債 費	92,797,648	94,801,408	△ 2,003,760	—	—	3,399,506	89,398,142
(15) 諸 支 出 金	79,280	85,205	△ 5,925	—	—	79,280	—
(16) 予 備 費	300,000	2,300,000	△ 2,000,000	—	—	—	300,000
歳 出 合 計	1,082,537,000	1,049,756,000	32,781,000	261,545,308	51,501,333	256,813,409	512,676,950

(注) 一般財源内訳

市 税	370,552,587 千円	地 方 譲 与 税	6,726,000 千円
利 子 割 交 付 金	62,000 千円	配 当 割 交 付 金	1,326,000 千円
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	568,000 千円	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	266,000 千円
法 人 事 業 税 交 付 金	5,403,000 千円	地 方 消 費 税 交 付 金	43,618,000 千円
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	36,000 千円	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1 千円
環 境 性 能 割 交 付 金	924,000 千円	軽 油 引 取 税 交 付 金	5,127,000 千円
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	56,000 千円	地 方 特 例 交 付 金	11,038,000 千円
地 方 交 付 税	43,000,000 千円	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	490,000 千円
財 産 収 入 (土 地 貸 付 収 入 { 一 部 })	785,130 千円	財 産 収 入 (土 地 売 払 収 入 { 一 部 })	15,000 千円
寄 附 金 (ふ る さ と 寄 附 金 { 一 部 })	1,184,232 千円	繰 入 金 (財 政 調 整 基 金 繰 入 金)	5,000,000 千円
繰 越 金	100,000 千円	諸 収 入 (宝 く じ 収 入 { 一 部 })	3,900,000 千円
諸 収 入 (モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業 収 入)	4,000,000 千円	市 債 (臨 時 財 政 対 策 債)	8,500,000 千円

(2) 歳入

1款 市税

1項 市民税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 個人	千円 132,916,651	千円 139,971,584	千円 △ 7,054,933	1. 現年課税分	千円 131,750,797	財政局所管
				2. 滞納繰越分	1,165,854	財政局所管
2. 法人	37,223,302	36,772,375	450,927	1. 現年課税分	37,162,963	財政局所管
				2. 滞納繰越分	60,339	財政局所管
計	170,139,953	176,743,959	△ 6,604,006			

2項 固定資産税

1. 固定資産税	143,216,223	135,298,646	7,917,577	1. 現年課税分	142,861,903	財政局所管
				2. 滞納繰越分	354,320	財政局所管
2. 国有資産等 所在市 交付金	930,693	830,602	100,091	1. 現年課税分	930,693	財政局所管
計	144,146,916	136,129,248	8,017,668			

3項 軽自動車税

1. 環境性能割	97,290	98,330	△ 1,040	1. 現年課税分	97,290	財政局所管
2. 種別割	2,247,220	2,160,408	86,812	1. 現年課税分	2,232,910	財政局所管
				2. 滞納繰越分	14,310	財政局所管
計	2,344,510	2,258,738	85,772			

4項 市たばこ税

1. 市たばこ税	11,892,238	11,644,602	247,636	1. 現年課税分	11,892,238	財政局所管
計	11,892,238	11,644,602	247,636			

5項 入湯税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 入湯税	千円 53,242	千円 43,367	千円 9,875	1. 現年課税分	千円 53,242	財政局所管
計	53,242	43,367	9,875			

6項 事業所税

1. 事業所税	8,669,785	8,235,492	434,293	1. 現年課税分	8,661,306	財政局所管
				2. 滞納繰越分	8,479	財政局所管
計	8,669,785	8,235,492	434,293			

7項 都市計画税

1. 都市計画税	30,424,629	28,658,560	1,766,069	1. 現年課税分	30,344,823	財政局所管
				2. 滞納繰越分	79,806	財政局所管
計	30,424,629	28,658,560	1,766,069			

8項 宿泊税

1. 宿泊税	2,881,314	1,856,962	1,024,352	1. 現年課税分	2,872,500	財政局所管
				2. 滞納繰越分	8,814	財政局所管
計	2,881,314	1,856,962	1,024,352			

市税に関する資料

項目節	本年度			前年度			比較増減(△)	
	調定見込額	収入率	予算額	調定見込額	収入率	予算額	調定見込額	予算額
	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	千円
市民税	173,772,212	97.9	170,139,953	180,563,264	97.9	176,743,959	△ 6,791,052	△ 6,604,006
個人	136,203,406	97.6	132,916,651	143,534,236	97.5	139,971,584	△ 7,330,830	△ 7,054,933
現年課税分	133,126,462	99.0	131,750,797	140,466,432	98.8	138,795,388	△ 7,339,970	△ 7,044,591
滞納繰越分	3,076,944	37.9	1,165,854	3,067,804	38.3	1,176,196	9,140	△ 10,342
法人	37,568,806	99.1	37,223,302	37,029,028	99.3	36,772,375	539,778	450,927
現年課税分	37,227,331	99.8	37,162,963	36,760,022	99.8	36,698,022	467,309	464,941
滞納繰越分	341,475	17.7	60,339	269,006	27.6	74,353	72,469	△ 14,014
固定資産税	144,846,252	99.5	144,146,916	137,017,218	99.4	136,129,248	7,829,034	8,017,668
固定資産税	143,915,559	99.5	143,216,223	136,186,616	99.3	135,298,646	7,728,943	7,917,577
現年課税分	143,256,114	99.7	142,861,903	135,373,573	99.7	134,921,638	7,882,541	7,940,265
滞納繰越分	659,445	53.7	354,320	813,043	46.4	377,008	△ 153,598	△ 22,688
国有資産等所在市交付金	930,693	100.0	930,693	830,602	100.0	830,602	100,091	100,091
現年課税分	930,693	100.0	930,693	830,602	100.0	830,602	100,091	100,091
軽自動車税	2,404,620	97.5	2,344,510	2,323,820	97.2	2,258,738	80,800	85,772
環境性能割	97,290	100.0	97,290	98,330	100.0	98,330	△ 1,040	△ 1,040
現年課税分	97,290	100.0	97,290	98,330	100.0	98,330	△ 1,040	△ 1,040
種別割	2,307,330	97.4	2,247,220	2,225,490	97.1	2,160,408	81,840	86,812
現年課税分	2,256,602	99.0	2,232,910	2,171,560	98.7	2,143,549	85,042	89,361
滞納繰越分	50,728	28.2	14,310	53,930	31.3	16,859	△ 3,202	△ 2,549
市たばこ税	11,892,238	100.0	11,892,238	11,644,602	100.0	11,644,602	247,636	247,636
現年課税分	11,892,238	100.0	11,892,238	11,644,602	100.0	11,644,602	247,636	247,636
滞納繰越分	-	-	-	-	-	-	-	-
普通税計	332,915,322	98.7	328,523,617	331,548,904	98.6	326,776,547	1,366,418	1,747,070
現年課税分	328,786,730	99.4	326,928,794	327,345,121	99.3	325,132,131	1,441,609	1,796,663
滞納繰越分	4,128,592	38.6	1,594,823	4,203,783	39.1	1,644,416	△ 75,191	△ 49,593
入湯税	53,242	100.0	53,242	43,367	100.0	43,367	9,875	9,875
現年課税分	53,242	100.0	53,242	43,367	100.0	43,367	9,875	9,875
滞納繰越分	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所税	8,692,812	99.7	8,669,785	8,248,717	99.8	8,235,492	444,095	434,293
現年課税分	8,668,164	99.9	8,661,306	8,233,567	99.9	8,227,838	434,597	433,468
滞納繰越分	24,648	34.4	8,479	15,150	50.5	7,654	9,498	825
都市計画税	30,572,337	99.5	30,424,629	28,852,224	99.3	28,658,560	1,720,113	1,766,069
現年課税分	30,433,519	99.7	30,344,823	28,676,577	99.6	28,575,233	1,756,942	1,769,590
滞納繰越分	138,818	57.5	79,806	175,647	47.4	83,327	△ 36,829	△ 3,521
宿泊税	2,908,829	99.1	2,881,314	2,023,808	91.8	1,856,962	885,021	1,024,352
現年課税分	2,883,493	99.6	2,872,500	1,922,600	95.0	1,826,600	960,893	1,045,900
滞納繰越分	25,336	34.8	8,814	101,208	30.0	30,362	△ 75,872	△ 21,548
目的税計	42,227,220	99.5	42,028,970	39,168,116	99.0	38,794,381	3,059,104	3,234,589
現年課税分	42,038,418	99.7	41,931,871	38,876,111	99.5	38,673,038	3,162,307	3,258,833
滞納繰越分	188,802	51.4	97,099	292,005	41.6	121,343	△ 103,203	△ 24,244
市税合計	375,142,542	98.8	370,552,587	370,717,020	98.6	365,570,928	4,425,522	4,981,659
現年課税分	370,825,148	99.5	368,860,665	366,221,232	99.3	363,805,169	4,603,916	5,055,496
滞納繰越分	4,317,394	39.2	1,691,922	4,495,788	39.3	1,765,759	△ 178,394	△ 73,837

算定の基礎

項	目	節	細 節	本 年 度 予 算 額	算 定 の 基 礎				
					課税標準額等	税 率	調定見込額	収入率	予算計上額
市 民 税	個	現年課税分	均等割	千円 2,418,963	819,817 人	3,000 円	千円 2,441,424	% 99.1	千円 2,418,963
			所得割	128,697,294	1,623,653,788 千円	$\frac{8}{100}$	129,892,303	99.1	128,697,294
			過年度	634,540			792,735	80.0	634,540
			小 計	131,750,797					
	人	滞納繰越分		1,165,854			3,076,944	37.9	1,165,854
		計		132,916,651					
	法	現年課税分	均等割	9,282,613	76,082 件	50,000 円～ 3,600,000 円	9,282,613	100.0	9,282,613
			法人税割	27,364,980	329,581,433 千円	$\frac{7.6}{100} \cdot \frac{8.4}{100}$	27,364,980	100.0	27,364,980
			過年度	515,370			579,738	88.9	515,370
			小 計	37,162,963					
	人	滞納繰越分		60,339			341,475	17.7	60,339
		計		37,223,302					
	計			170,139,953					
	固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	土 地	60,049,373	4,301,715,929 千円	$\frac{1.4}{100}$	60,224,023	99.7
家 屋				67,663,927	4,847,194,500 千円	$\frac{1.4}{100}$	67,860,723	99.7	67,663,927
償却資産				14,994,259	1,071,983,286 千円	$\frac{1.4}{100}$	15,007,766	99.9	14,994,259
過年度				154,344			163,602	94.3	154,344
小 計				142,861,903					
滞納繰越分			354,320			659,445	53.7	354,320	
計			143,216,223						
国有資産等 所在市交付金		現年課税分		930,693	66,478,071 千円	$\frac{1.4}{100}$	930,693	100.0	930,693
計				144,146,916					
軽 自 動 車 税		環境性能割	現年課税分		97,290	-	$\frac{0.5}{100} \cdot \frac{1}{100} \cdot \frac{2}{100}$	97,290	100.0
	種別割	現年課税分	現年度	2,232,710	326,493 台	2,000 円～ 12,900 円	2,256,402	99.0	2,232,710
			過年度	200			200	100.0	200
			小 計	2,232,910					
	滞納繰越分		14,310			50,728	28.2	14,310	
	計		2,247,220						
計			2,344,510						
市 た ば こ 税	市たばこ税	現年課税分	現年度	11,892,228	1,815,053 千本	$\frac{6,552 \text{ 円}}{1,000 \text{ 本}}$	11,892,228	100.0	11,892,228
			過年度	10			10	100.0	10
			小 計	11,892,238					
	滞納繰越分		-			-	-	-	
計			11,892,238						
普 通 税 計	現年課税分	現年度	325,624,330						
		過年度	1,304,464						
		小 計	326,928,794						
	滞納繰越分		1,594,823						
計			328,523,617						

項	目	節	細 節	本 年 度 予 算 額	算 定 の 基 礎				
					課税標準額等	税 率	調定見込額	収入率	予算計上額
入 湯 税	入 湯 税	現 年 課 税 分	現 年 度	53,232	1,064,640 人	50 円	千円 53,232	% 100.0	千円 53,232
			過 年 度	10			10	100.0	10
			小 計	53,242					
			滞 繰 越 納 分		-		-	-	-
		計		53,242					
事 業 所 税	事 業 所 税	現 年 課 税 分	資 産 割	6,107,570	10,187,433 m ²	600 円	6,112,460	99.9	6,107,570
			従業者割	2,457,152	983,647,600 千円	$\frac{0.25}{100}$	2,459,119	99.9	2,457,152
			過 年 度	96,584			96,585	100.0	96,584
			小 計	8,661,306					
		滞 繰 越 納 分		8,479		24,648	34.4	8,479	
計		8,669,785							
都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	現 年 課 税 分	土 地	15,590,300	5,211,881,000 千円	$\frac{0.3}{100}$	15,635,643	99.7	15,590,300
			家 屋	14,749,878	4,930,925,667 千円	$\frac{0.3}{100}$	14,792,777	99.7	14,749,878
			過 年 度	4,645			5,099	91.1	4,645
			小 計	30,344,823					
		滞 繰 越 納 分		79,806		138,818	57.5	79,806	
計		30,424,629							
宿 泊 税	宿 泊 税	現 年 課 税 分	現 年 度	2,869,632	18,240,000 泊	$\frac{150}{450}$ 円	2,880,000	99.6	2,869,632
			過 年 度	2,868			3,493	82.1	2,868
			小 計	2,872,500					
			滞 繰 越 納 分		8,814		25,336	34.8	8,814
		計		2,881,314					
目 的 税 計	目 的 税 計	現 年 課 税 分	現 年 度	41,827,764					
			過 年 度	104,107					
			小 計	41,931,871					
			滞 繰 越 納 分		97,099				
		計		42,028,970					
市 税 合 計	市 税 合 計	現 年 課 税 分	現 年 度	367,452,094					
			過 年 度	1,408,571					
			小 計	368,860,665					
			滞 繰 越 納 分		1,691,922				
		計		370,552,587					

2款 地方譲与税

1項 特別とん譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 特別とん譲与税	千円 108,000	千円 127,000	千円 △ 19,000	1. 特別とん譲与税	千円 108,000	財政局所管 特別とん譲与税法に基づく地方譲与税
計	108,000	127,000	△ 19,000			

2項 地方揮発油譲与税

1. 地方揮発油譲与税	1,296,000	1,300,000	△ 4,000	1. 地方揮発油譲与税	1,296,000	財政局所管 地方揮発油譲与税法に基づく地方譲与税
計	1,296,000	1,300,000	△ 4,000			

3項 石油ガス譲与税

1. 石油ガス譲与税	27,000	33,000	△ 6,000	1. 石油ガス譲与税	27,000	財政局所管 石油ガス譲与税法に基づく地方譲与税
計	27,000	33,000	△ 6,000			

4項 自動車重量譲与税

1. 自動車重量譲与税	2,076,000	1,981,000	95,000	1. 自動車重量譲与税	2,076,000	財政局所管 自動車重量譲与税法に基づく地方譲与税
計	2,076,000	1,981,000	95,000			

5項 航空機燃料譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 航空機燃料譲与税	千円 3,000,000	千円 3,033,000	千円 △ 33,000	1. 航空機燃料譲与税	千円 3,000,000	財政局所管 航空機燃料譲与税法に基づく地方譲与税
計	3,000,000	3,033,000	△ 33,000			

6項 森林環境譲与税

1. 森林環境譲与税	219,000	194,000	25,000	1. 森林環境譲与税	219,000	財政局所管 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づく地方譲与税
計	219,000	194,000	25,000			

3款 利子割交付金

1項 利子割交付金

1. 利子割交付金	62,000	76,000	△ 14,000	1. 利子割交付金	62,000	財政局所管 地方税法に基づく交付金
計	62,000	76,000	△ 14,000			

4款 配当割交付金

1項 配当割交付金

1. 配当割交付金	1,326,000	1,256,000	70,000	1. 配当割交付金	1,326,000	財政局所管 地方税法に基づく交付金
計	1,326,000	1,256,000	70,000			

5款 株式等譲渡所得割交付金

1項 株式等譲渡所得割交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
株式等譲渡 1. 所得割 交付金	千円 568,000	千円 568,000	千円 —	株式等譲渡 1. 所得割 交付金	千円 568,000	財政局所管 地方税法に基づく交付金
計	568,000	568,000	—			

6款 分離課税所得割交付金

1項 分離課税所得割交付金

分離課税 1. 所得割 交付金	266,000	266,000	—	分離課税 1. 所得割 交付金	266,000	財政局所管 地方税法に基づく交付金
計	266,000	266,000	—			

7款 法人事業税交付金

1項 法人事業税交付金

1. 法人事業税 交付金	5,403,000	4,785,000	618,000	1. 法人事業税 交付金	5,403,000	財政局所管 地方税法に基づく交付金
計	5,403,000	4,785,000	618,000			

8款 地方消費税交付金

1項 地方消費税交付金

1. 地方消費税 交付金	43,618,000	42,937,000	681,000	1. 地方消費税 交付金	43,618,000	財政局所管 地方税法に基づく交付金
計	43,618,000	42,937,000	681,000			

9款 ゴルフ場利用税交付金

1項 ゴルフ場利用税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
ゴルフ場 1. 利用税 交付金	千円 36,000	千円 39,000	千円 △ 3,000	ゴルフ場 1. 利用税 交付金	千円 36,000	財政局所管 地方税法に基づく交付金
計	36,000	39,000	△ 3,000			

10款 自動車取得税交付金

1項 自動車取得税交付金

旧法による 1. 自動車取得 税交付金	1	1	—	旧法による 1. 自動車取得 税交付金	1	財政局所管 旧地方税法に基づく交付金
計	1	1	—			

11款 環境性能割交付金

1項 環境性能割交付金

1. 環境性能割 交付金	924,000	619,000	305,000	1. 環境性能割 交付金	924,000	財政局所管 地方税法に基づく交付金
計	924,000	619,000	305,000			

12款 軽油引取税交付金

1項 軽油引取税交付金

1. 軽油引取税 交付金	5,126,000	4,639,000	487,000	1. 軽油引取税 交付金	5,126,000	財政局所管 地方税法に基づく交付金
旧法による 2. 軽油引取税 交付金	1,000	1,000	—	旧法による 1. 軽油引取税 交付金	1,000	財政局所管 旧地方税法に基づく交付金
計	5,127,000	4,640,000	487,000			

13款 国有提供施設等所在市助成交付金

1項 国有提供施設等所在市助成交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国有提供施設等所在市助成交付金	千円 56,000	千円 56,000	千円 —	1. 国有提供施設等所在市助成交付金	千円 56,000	財政局所管 国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づく交付金
計	56,000	56,000	—			

14款 地方特例交付金

1項 地方特例交付金

1. 減収補てん特例交付金	10,988,000	1,900,000	9,088,000	1. 減収補てん特例交付金	10,988,000	財政局所管 地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づく地方特例交付金
計	10,988,000	1,900,000	9,088,000			

2項 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金

1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	50,000	19,000	31,000	1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	50,000	財政局所管 地方税法に基づく交付金
計	50,000	19,000	31,000			

15款 地方交付税

1項 地方交付税

1. 地方交付税	43,000,000	36,500,000	6,500,000	1. 地方交付税	43,000,000	財政局所管 地方交付税法に基づく地方交付税
計	43,000,000	36,500,000	6,500,000			

16款 交通安全対策特別交付金

1項 交通安全対策特別交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
交通安全対策特別交付金	千円 490,000	千円 570,000	千円 △ 80,000	交通安全対策特別交付金	千円 490,000	道路下水道局所管 道路交通法に基づく交通安全施設等整備事業に対する特別交付金
計	490,000	570,000	△ 80,000			

17款 分担金及び負担金

1項 負担金

1. 総務費負担金	163,270	107,203	56,067	1. 契約検査事務負担金	642	財政局所管 工事实績情報サービス等に対する水道事業会計負担金及び高速鉄道事業会計負担金
				2. システム運用負担金	22,266	財政局所管 電子調達システム運用に対する水道事業会計負担金及び高速鉄道事業会計負担金
				3. 賠償責任保険負担金	80	財政局所管 賠償責任保険料に対する水道事業会計負担金及び高速鉄道事業会計負担金
				4. 技術監理費負担金	140,282	財政局所管 1. 設計積算電算経費負担金 98,431千円 2. 資材価格調査関連経費負担金 41,851千円
2. こども育成費負担金	2,462,440	2,803,395	△ 340,955	1. こども育成支援費負担金	2,462,233	こども未来局所管 1. 児童福祉法に基づく個人負担金 2,460,552千円

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	2. 障害者総合支援法に基づく個人負担金 1,681千円
				2. 日本スポーツ振興センター保護者負担金	207	こども未来局所管 日本スポーツ振興センター共済掛金の徴収に関する規則に基づく保護者負担金
3. 保健福祉費負担金	133,606	135,336	△ 1,730	1. 障がい福祉負担金	1,710	福祉局所管 1,530千円 障害者総合支援法に基づく個人負担金 保健医療局所管 180千円 精神保健福祉法に基づく個人負担金
				2. 高齢福祉費負担金	131,896	福祉局所管 老人福祉法に基づく個人負担金
4. 農林水産業費負担金	82,908	102,474	△ 19,566	1. 農地整備事業負担金	82,908	農林水産局所管 農業用井げき維持管理に対する水道事業会計負担金
5. 経済観光文化費負担金	29,113	29,111	2	1. 観光施設費負担金	29,113	経済観光文化局所管 志賀島国民休暇村土地借上料に対する福岡県等負担金
6. 土木費負担金	61,798	43,472	18,326	1. 土木総務費負担金	11,756	道路下水道局所管 下水道事業会計負担金
				2. 道路橋りょう総務費負担金	5,594	道路下水道局所管 下水道事業会計負担金
				3. 道路維持費負担金	26,238	道路下水道局所管 1. 駅前広場照明灯電気料に対する九州旅客鉄道株式会社及び高速鉄道事業会計負担金 293千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	2. 路面下空洞調査に対する公益事業者負担金 22,500千円 3. 共同溝管理に対する公益事業者負担金 3,445千円
				4. 交通安全施設等整備事業負担金	17,900	道路下水道局所管 交通安全施設等整備に対する電線共同溝建設負担金
				5. 河川水路総務負担金	100	道路下水道局所管 河川等愛護活動支援負担金
				6. 河川水路維持負担金	210	道路下水道局所管 河川管理施設等に対する維持管理負担金
7. 都市計画費負担金	8,284	4,107	4,177	1. 都市計画総務負担金	5,284	住宅都市局所管 1. こども病院跡地活用の推進に対する負担金 3,784千円 2. 都市計画道路整備に対する電線共同溝建設負担金 1,500千円
				2. 街路新設改良負担金	3,000	道路下水道局所管 都市計画道路整備に対する電線共同溝建設負担金
8. 港湾空港費負担金	164,081	105,991	58,090	1. 港湾総務費負担金	108,498	港湾空港局所管 港湾総務費に対する港湾整備事業特別会計負担金
				2. 調査振興費負担金	39,971	港湾空港局所管 港湾の調査振興に対する港湾整備事業特別会計負担金
				3. 港湾改修費負担金	15,612	港湾空港局所管 港湾改修事業に対する港湾整備事

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
						業特別会計等負担金
9. 消 防 費 金 負 担 金	503,912	1,767,231	△ 1,263,319	高 速 道 路 1. 救 急 業 務 費 負 担 金	1,424	消防局所管 高速自動車国道における救急業務 に関する覚書に基づく西日本高速 道路株式会社負担金
				共 同 運 用 2. 事 業 費 負 担 金	502,488	消防局所管 指令管制情報システム共同運用事 業に関する協定に基づく負担金
10. 教 育 費 金 負 担 金	7,008,634	7,095,071	△ 86,437	特 別 支 援 1. 学 校 教 育 事 務 負 担 金	9,496	教育委員会所管 福岡県等と福岡市との間の教育事 務の委託に関する規約に基づく福 岡県等負担金
				日 本 ス ポ ー ツ 振 興 セ ン タ ー 保 護 者 2. 負 担 金	51,830	教育委員会所管 日本スポーツ振興センター共済掛 金の徴収に関する規則に基づく保 護者負担金
				学 校 給 食 費 3. 負 担 金	6,336,236	教育委員会所管 福岡市学校給食費条例等に基づく 給食費負担金
				放 課 後 4. 児 童 ク ラ ブ 負 担 金	611,072	教育委員会所管 福岡市放課後児童クラブ事業の実 施に関する条例に基づく個人負担 金
計	10,618,046	12,193,391	△ 1,575,345			

18款 使用料及び手数料

1項 使用料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
1. 総務使用料	1,035,252	990,730	44,522	1. 男女共同 参画推進 センター 使用料	9,313	市民局所管 福岡市男女共同参画推進センター 条例に基づく使用料
				2. 地域交流 センター 使用料	65,636	市民局所管 福岡市地域交流センター条例に基 づく使用料
				3. 庁舎等 使用料	396,253	財政局所管 317,597千円 市民局所管 74,565千円 消防局所管 4,091千円 福岡市行政財産使用料条例に基 づく使用料
				4. 市庁舎 駐車 使用料	60,091	財政局所管 福岡市庁舎駐車場条例に基づく使 用料
				5. 市庁舎 自転車 駐車 使用料	5,775	財政局所管 福岡市庁舎自転車駐車場条例に基 づく使用料
				6. 人権の まちづくり 館使用料	140	市民局所管 福岡市立人権のまちづくり館条例 に基づく使用料
				7. 市民体育館 使用料	11,213	市民局所管 福岡市民体育館条例に基づく使用 料
				8. 野外活動 センター 使用料	432	市民局所管 福岡市立今宿野外活動センター条 例に基づく使用料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				9. 地区体育施設使用料	324,500	市民局所管 福岡市立地区体育施設条例に基づく使用料
				10. 社領スポーツ広場使用料	2,865	市民局所管 福岡市社領スポーツ広場条例に基づく使用料
				11. ももち体育館使用料	20,000	市民局所管 福岡市ももち体育館条例に基づく使用料
				12. 公民館使用料	2,122	市民局所管 福岡市公民館条例に基づく使用料
				13. 市民センター使用料	120,347	市民局所管 福岡市立市民センター条例に基づく使用料
				14. 千早駅前駐車場使用料	16,565	市民局所管 福岡市営駐車場条例に基づく使用料
2. こども育成使用料	132,483	132,637	△ 154	1. 心身障がい福祉センター使用料	47,036	こども未来局所管 福岡市立心身障がい福祉センター条例に基づく使用料
				2. 児童発達支援センター使用料	9,127	こども未来局所管 福岡市立児童発達支援センター条例に基づく使用料
				3. 療育センター使用料	75,354	こども未来局所管 福岡市立療育センター条例に基づく使用料
				4. 小呂保育所使用料	1	こども未来局所管 福岡市立小呂保育所条例に基づく

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						使用料
				5. こども育成施設使用料	965	こども未来局所管 福岡市行政財産使用料条例に基づく使用料
3. 保健福祉使用料	1,668,823	1,598,301	70,522	1. 心身障がい福祉センター使用料	1,436	福祉局所管 福岡市立心身障がい福祉センター条例に基づく使用料
				2. 障がい者スポーツセンター使用料	218	福祉局所管 福岡市立障がい者スポーツセンター条例に基づく使用料
				3. 障がい者フレンドホーム使用料	126	福祉局所管 福岡市立障がい者フレンドホーム条例に基づく使用料
				4. 急患診療所使用料	1,205,121	保健医療局所管 福岡市立急患診療所条例に基づく使用料
				5. 島しょ診療所使用料	50,643	保健医療局所管 福岡市立島しょ診療所条例に基づく使用料
				6. 健康づくりサポートセンター使用料	27,465	保健医療局所管 福岡市健康づくりサポートセンター条例に基づく使用料
				7. 火葬場使用料	352,380	保健医療局所管 福岡市立火葬施設条例に基づく使用料
				8. 保健所使用料	2,603	保健医療局所管 福岡市立保健所使用料及び手数料条例に基づく使用料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				9. 保健所及び保健センター使用料	7,816	保健医療局所管 福岡市保健所及び保健センター使用料及び手数料条例に基づく使用料
				10. 保健福祉施設使用料	6,563	福祉局所管 2,102千円 保健医療局所管 4,461千円 福岡市行政財産使用料条例に基づく使用料
				11. 市民福祉プラザ使用料	14,452	福祉局所管 福岡市市民福祉プラザ条例に基づく使用料
4. 環境使用料	10,110	10,089	21	1. 環境施設使用料	9,212	環境局所管 福岡市行政財産使用料条例に基づく使用料
				2. 運動広場使用料	898	環境局所管 福岡市行政財産使用料条例に基づく使用料
5. 農林水産使用料	118,629	115,695	2,934	1. 田園スポーツ広場使用料	932	農林水産局所管 福岡市田園スポーツ広場条例に基づく使用料
				2. 市民リフレッシュ農園施設使用料	16,786	農林水産局所管 福岡市市民リフレッシュ農園条例に基づく使用料
				3. 牧場使用料	5,071	農林水産局所管 福岡市牧場条例に基づく使用料
				4. 市有林地使用料	2,131	農林水産局所管 福岡市行政財産使用料条例に基づく使用料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				5. 農道使用料	611	農林水産局所管 福岡市行政財産使用料条例に基づく使用料
				6. 水路使用料	2,427	農林水産局所管 福岡市水路使用料条例に基づく使用料
				7. 水産加工センター運動広場使用料	2,100	農林水産局所管 福岡市行政財産使用料条例に基づく使用料
				8. 漁港施設使用料	79,655	農林水産局所管 福岡市漁港管理条例に基づく使用料
				9. 公有水面等占用料	2,472	農林水産局所管 福岡市漁港管理条例に基づく占用料
				10. 農林水産施設等使用料	6,444	農林水産局所管 福岡市行政財産使用料条例に基づく使用料
6. 経済観光文化使用料	367,408	351,797	15,611	1. 姪浜買物広場占用料	1	経済観光文化局所管 福岡市姪浜買物広場条例に基づく占用料
				2. 産学連携交流センター使用料	95,766	経済観光文化局所管 福岡市産学連携交流センター条例に基づく使用料
				3. はかた伝統工芸館使用料	450	経済観光文化局所管 はかた伝統工芸館条例に基づく使用料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				4. 市民会館使用料	83,504	経済観光文化局所管 福岡市民会館条例に基づく使用料
				5. 音楽・演劇練習場使用料	50,409	経済観光文化局所管 福岡市音楽・演劇練習場条例に基づく使用料
				6. 博多座料	8,291	経済観光文化局所管 博多座条例に基づく使用料
				7. 経済観光文化施設使用料	28,699	経済観光文化局所管 福岡市行政財産使用料条例に基づく使用料
				8. 美術館料	35,135	経済観光文化局所管 福岡市美術館条例に基づく観覧料及び使用料
				9. アジア美術館料	24,085	経済観光文化局所管 福岡アジア美術館条例に基づく観覧料及び使用料
				10. 博物館料	38,007	経済観光文化局所管 福岡市博物館条例に基づく観覧料及び使用料
				11. 赤煉瓦文化館使用料	1,309	経済観光文化局所管 福岡市赤煉瓦文化館条例に基づく使用料
				12. 生の松原元寇防塁駐車場使用料	1,752	経済観光文化局所管 福岡市生の松原元寇防塁駐車場条例に基づく使用料
7. 土木使用料	12,263,348	12,065,067	198,281	1. 自転車駐車場使用料	845,132	道路下水道局所管 福岡市自転車駐車場条例に基づく使用料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				2. バスターミナル使用料	26,906	道路下水道局所管 福岡市営バスターミナル条例に基づく使用料
				3. 道路占用料	3,490,717	道路下水道局所管 福岡市道路占用料徴収条例に基づく占用料
				4. 河川水路使用料	25,587	道路下水道局所管 1. 福岡市水路使用料条例に基づく使用料 15,352千円 2. 福岡市準用河川流水占用料等徴収条例に基づく占用料 9,877千円 3. 福岡市普通河川管理条例に基づく占用料 358千円
				5. 河川管理施設使用料	21	道路下水道局所管 福岡市行政財産使用料条例に基づく使用料
				6. 市営住宅使用料	7,784,805	住宅都市局所管 福岡市営住宅条例に基づく住宅使用料
				7. 住宅用地等使用料	83,876	住宅都市局所管 福岡市行政財産使用料条例に基づく使用料
				8. 土木施設使用料	4,591	道路下水道局所管 福岡市行政財産使用料条例に基づく使用料
				9. 屋台設備使用料	1,713	道路下水道局所管 福岡市屋台基本条例に基づく使用料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
8. 都市計画 使用料	1,524,554	1,385,766	138,788	1. 公園使用料	488,521	農林水産局所管 5,931千円 住宅都市局所管 482,590千円 福岡市公園条例に基づく使用料
				2. 霊園使用料	208,258	住宅都市局所管 福岡市立霊園条例に基づく使用料
				3. 舞鶴公園 使用料	96,256	住宅都市局所管 福岡市公園条例に基づく使用料
				4. 東平尾公園 使用料	95,292	住宅都市局所管 福岡市公園条例に基づく使用料
				5. 今津運動 公園使用料	57,763	住宅都市局所管 福岡市公園条例に基づく使用料
				6. 雁の巣レク リエーション センター 使用料	77,242	住宅都市局所管 福岡市雁の巣レクリエーションセ ンター条例に基づく使用料
				7. 西部運動 公園使用料	38,561	住宅都市局所管 福岡市公園条例に基づく使用料
				8. 桧原運動 公園使用料	22,001	住宅都市局所管 福岡市公園条例に基づく使用料
				9. 動植物園 使用料	315,352	住宅都市局所管 福岡市公園条例に基づく使用料
				10. 都市計画 施設使用料	44	住宅都市局所管 43千円 道路下水道局所管 1千円 福岡市行政財産使用料条例に基づ く使用料
				11. アイランド シティ中央 公園使用料	40,804	住宅都市局所管 福岡市公園条例に基づく使用料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				12. 小戸公園等 使 用 料	18,200	住宅都市局所管 福岡市公園条例に基づく使用料
				13. 青葉公園 使 用 料	9,623	住宅都市局所管 福岡市公園条例に基づく使用料
				14. 松 風 園 使 用 料	3,172	住宅都市局所管 福岡市公園条例に基づく使用料
				15. 西南杜の 湖畔公園 使 用 料	25,313	住宅都市局所管 福岡市公園条例に基づく使用料
				16. 友泉亭公園 使 用 料	8,194	住宅都市局所管 福岡市公園条例に基づく使用料
				17. 楽 水 園 使 用 料	5,308	住宅都市局所管 福岡市公園条例に基づく使用料
				18. 月隈北緑地 使 用 料	10,598	住宅都市局所管 福岡市公園条例に基づく使用料
				19. かなたけ の里公園 使 用 料	2,242	住宅都市局所管 福岡市公園条例に基づく使用料
				20. 高宮南緑地 使 用 料	1,810	住宅都市局所管 福岡市公園条例に基づく使用料
9. 港湾空港 使 用 料	1,777,545	1,027,965	749,580	1. 道路占用料	123,631	港湾空港局所管 博多港港湾施設管理条例に基づく 占用料
				2. 港湾施設 使 用 料	945,319	港湾空港局所管 博多港港湾施設管理条例に基づく 給水、可動橋、岸壁等港湾施設の 使用料
				3. 入 港 料	147,808	港湾空港局所管 博多港入港料条例に基づく入港料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				クルーズ 4. センター 使 用 料	464,699	港湾空港局所管 博多港国際ターミナル条例に基づ く使用料
				5. 公有水面 使 用 料	4,532	港湾空港局所管 博多港港湾区域等管理条例に基づ く使用料
				6. ヨットハー バー使用料	77,725	港湾空港局所管 福岡市ヨットハーバー条例に基づ く使用料
				7. 海浜公園 使 用 料	12,038	港湾空港局所管 福岡市海浜公園条例に基づく使用 料
				8. その他の 使 用 料	1,793	港湾空港局所管 福岡市行政財産使用料条例に基づ く使用料
10. 教育使用料	463,893	460,577	3,316	1. 高等学 校 授 業 料	437,650	教育委員会所管 福岡市立高等学校条例に基づく授 業料
				2. 教育施 設 使 用 料	25,918	教育委員会所管 1. 福岡市行政財産使用料条例に 基づく使用料 8,169千円 2. 福岡市立学校施設使用料条例 に基づく使用料 17,749千円
				3. 総合図 書館 使 用 料	325	教育委員会所管 福岡市総合図書館条例に基づく使 用料
計	19,362,045	18,138,624	1,223,421			

2項 手数料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1. 総務手数料	602,166	399,324	202,842	1. 税務証明等 手数料	73,119	財政局所管 福岡市手数料条例に基づく税務証明等手数料
				2. 戸籍住民 基本台帳等 手数料	523,708	市民局所管 1. 福岡市手数料条例に基づく戸籍謄抄本証明等手数料 153,593千円 2. 福岡市手数料条例に基づく臨時運行許可申請手数料 3,419千円 3. 福岡市手数料条例に基づく住民基本台帳証明・閲覧及び印鑑証明等手数料 366,696千円
				3. 行政不服 審査手数料	1	総務企画局所管 行政不服審査法に基づく書面等交付手数料
				4. NPO法人 関連諸証明 手数料	1	市民局所管 福岡市手数料条例に基づくNPO法人関連諸証明手数料
				5. 匿名加工 情報手数料	5,337	総務企画局所管 個人情報保護法に基づく匿名加工情報手数料
				2. こども育成 手数料	1,444	1,444

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
						基づく手数料 710千円
3. 保健福祉 手数料	231,897	227,481	4,416	保健福祉 1. 証明等 手数料	51	福祉局所管 福岡市立心身障がい福祉センター 条例に基づく手数料
				2. 急患診療所 手数料	193	保健医療局所管 福岡市立急患診療所条例に基づく 手数料
				島しよ 3. 診療所 手数料	29	保健医療局所管 福岡市立島しよ診療所条例に基づ く手数料
				狂犬病 4. 予防注射等 手数料	29,393	保健医療局所管 福岡市衛生関係手数料条例に基づ く手数料
				5. 犬の登録等 手数料	6,744	保健医療局所管 福岡市衛生関係手数料条例に基づ く手数料
				6. 抑留犬返還 等手数料	1,220	保健医療局所管 福岡市動物の愛護及び管理に関す る条例に基づく手数料
				7. と畜検査 手数料	57,210	保健医療局所管 福岡市衛生関係手数料条例に基づ く手数料
				8. 医薬務等 手数料	19,242	保健医療局所管 福岡市衛生関係手数料条例に基づ く手数料
				9. 浄化槽保守 点検業登録 等手数料	134	保健医療局所管 福岡市浄化槽の保守点検業者の登 録に関する条例に基づく手数料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				10. 保 健 所 手 数 料	28,449	保健医療局所管 1. 福岡市立保健所使用料及び手数料条例に基づく手数料 1,924千円 2. 福岡市衛生関係手数料条例に基づく手数料 26,525千円
				11. 保 健 所 及 び 保 健 セ ン タ ー 手 数 料	85,351	保健医療局所管 1. 福岡市保健所及び保健センター使用料及び手数料条例に基づく手数料 5,773千円 2. 福岡市衛生関係手数料条例に基づく手数料 79,578千円
				12. 特 定 動 物 飼 養 許 可 等 申 請 手 数 料	119	保健医療局所管 福岡市動物の愛護及び管理に関する条例に基づく手数料
				13. 動 物 取 扱 業 登 録 等 申 請 手 数 料	2,393	保健医療局所管 福岡市動物の愛護及び管理に関する条例に基づく手数料
				14. 犬 及 び 猫 の 引 取 手 数 料	104	保健医療局所管 福岡市動物の愛護及び管理に関する条例に基づく手数料
				15. 保 健 環 境 研 究 所 手 数 料	1,265	保健医療局所管 福岡市保健環境研究所条例に基づく手数料
4. 環境手数料	7,166,143	7,187,009	△ 20,866	1. ご み 処 理 手 数 料	7,121,424	環境局所管 福岡市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例に基づくごみ処理手数料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				2. し尿処理 手数料	44,719	環境局所管 福岡市廃棄物の減量及び適正処理 等に関する条例に基づくし尿処理 手数料
5. 農 林 水 産 手 数 料	105	53	52	1. 岩 石 採 取 計 画 認 可 申 請 手 数 料	104	農林水産局所管 福岡市手数料条例に基づく岩石採 取計画認可申請手数料
				2. 砂 利 採 取 計 画 認 可 申 請 手 数 料	1	農林水産局所管 福岡市手数料条例に基づく砂利採 取計画認可申請手数料
6. 経 済 観 光 文 化 手 数 料	7,036	6,219	817	1. 計 量 器 検 査 等 手 数 料	6,922	経済観光文化局所管 福岡市手数料条例に基づく計量器 検査等手数料
				2. 美 術 館 資 料 撮 影 等 手 数 料	1	経済観光文化局所管 福岡市美術館条例に基づく美術館 資料撮影等手数料
				3. ア ジ ア 美 術 館 資 料 撮 影 等 手 数 料	6	経済観光文化局所管 福岡アジア美術館条例に基づくア ジア美術館資料撮影等手数料
				4. 博 物 館 資 料 撮 影 等 手 数 料	39	経済観光文化局所管 福岡市博物館条例に基づく博物館 資料撮影等手数料
				5. 図 書 資 料 複 写 手 数 料	67	経済観光文化局所管 福岡市手数料条例に基づく行政資 料複写手数料
				6. 窓 口 相 談 業 務 従 事 証 明 書 等 手 数 料	1	経済観光文化局所管 福岡市手数料条例に基づく窓口相 談業務従事証明書等手数料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
7. 土木手数料	63,320	46,030	17,290	1. 自転車保管手数料	27,573	道路下水道局所管 福岡市自転車の放置防止に関する 条例に基づく保管手数料
				2. 住宅用家屋証明手数料	10,513	住宅都市局所管 福岡市建築関係手数料条例に基づ く証明手数料
				3. 市営住宅 入居証明 手数料	93	住宅都市局所管 福岡市手数料条例に基づく市営住 宅入居証明手数料
				4. 住宅新築 資金等 残高証明 手数料	1	住宅都市局所管 福岡市手数料条例に基づく住宅新 築資金等残高証明手数料
				5. 建築関係 手数料	25,100	住宅都市局所管 福岡市建築関係手数料条例に基づ く建築関係手数料
				6. 砂利採取 計画認可 申請手数料	39	道路下水道局所管 福岡市手数料条例に基づく砂利採 取計画認可申請手数料
				7. 特殊車両 通行許可 申請手数料	1	道路下水道局所管 福岡市特殊車両通行許可申請手 料条例に基づく許可申請手数料
8. 都市計画 手数料	79,953	67,544	12,409	1. 屋外広告物 関係手数料	12,350	住宅都市局所管 福岡市屋外広告物条例に基づく屋 外広告物関係手数料
				2. 霊園管理料	67,306	住宅都市局所管 福岡市立霊園条例に基づく管理料
				3. 霊園手数料	266	住宅都市局所管 1. 福岡市立霊園条例に基づく手

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	数料 221千円 2. 福岡市手数料条例に基づく証明手数料 45千円
				4. 公園施設設置許可申請手数料	31	農林水産局所管 12千円 住宅都市局所管 19千円 福岡市公園条例に基づく許可申請手数料
9. 消防手数料	87,344	85,415	1,929	1. 防火管理講習等手数料	74,607	消防局所管 福岡市火災予防条例に基づく防火管理等に関する講習手数料
				2. 危険物規制等手数料	12,737	消防局所管 福岡市消防事務における規制に関する手数料条例に基づく許可申請等手数料
10. 教育手数料	13,419	13,495	△ 76	1. 学事証明等手数料	221	教育委員会所管 福岡市手数料条例に基づく学事証明等手数料
				2. 高等学校入学金	7,038	教育委員会所管 福岡市立高等学校条例に基づく入学金
				3. 高等学校入学選考料	3,189	教育委員会所管 福岡市立高等学校条例に基づく入学選考料
				4. 図書資料複写手数料	2,970	教育委員会所管 福岡市総合図書館条例に基づく図書資料複写手数料
				5. 放課後児童クラブ証明等手数料	1	教育委員会所管 福岡市手数料条例に基づく放課後

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	児童クラブ利用料納付証明手数料
▲ 港湾空港 手数料	—	1	△ 1			
計	8,252,827	8,034,015	218,812			

3項 収入証紙収入

1. 収入証紙 収入	152,914	191,083	△ 38,169	1. 収入証紙 収入	152,914	総務企画局所管	9千円
						財政局所管	66千円
						保健医療局所管	332千円
						環境局所管	2,818千円
						農林水産局所管	303千円
						住宅都市局所管	143,040千円
						道路下水道局所管	1,875千円
						港湾空港局所管	1千円
						教育委員会所管	4,470千円
						福岡市手数料条例等に基づく証明 手数料等	
計	152,914	191,083	△ 38,169				

19款 国庫支出金

1項 国庫負担金

1. こども 育成費 国庫負担金	59,891,678	52,633,324	7,258,354	1. こども育成 支援費 負担金	59,553,792	こども未来局所管	
						1. 児童福祉法に基づく負担金 負担率 1/2	36,208,273千円
						2. 児童扶養手当法に基づく負担 金 負担率 1/3	2,362,019千円
						3. 特別児童扶養手当等の支給に	

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						関する法律に基づく負担金 負担率 3/4 118,152千円 4. 児童手当法に基づく負担金 負担率 10/10～7/9 20,865,348千円
				こども 2. 総合相談 センター 負担金	61,652	こども未来局所管 児童福祉法に基づく負担金 負担率 1/2
				3. 母子保健費 負担金	276,234	こども未来局所管 1. 児童福祉法に基づく負担金 負担率 1/2 224,050千円 2. 母子保健法に基づく負担金 負担率 1/2 37,271千円 3. 障害者総合支援法に基づく負担金 負担率 1/2 14,913千円
2. 保健福祉費 国庫負担金	89,069,551	87,207,140	1,862,411	障がい 1. 福祉 負担金	25,914,565	福祉局所管 23,254,539千円 1. 身体障害者福祉法に基づく負担金 負担率 1/2 15,152千円 2. 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく負担金 負担率 3/4 378,979千円 3. 障害者総合支援法に基づく負担金 負担率 1/2 22,860,408千円 保健医療局所管 2,660,026千円 1. 精神保健福祉法に基づく負担金 負担率 3/4 114,028千円

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						2. 障害者総合支援法に基づく負担金 負担率 1/2 2,545,998千円
				2. 介護保険費負担金	828,818	福祉局所管 介護保険法に基づく低所得者保険料軽減負担金 負担率 1/2
				3. 国民健康保険基金負担金	1,578,394	保健医療局所管 国民健康保険法に基づく負担金 負担率 1/2
				4. 生活保護費負担金	58,031,791	福祉局所管 1. 生活保護法に基づく生活扶助費等負担金 負担率 3/4 25,692,440千円 2. 生活保護法に基づく医療扶助費等負担金 負担率 3/4 30,919,632千円 3. 生活保護法に基づく介護扶助費等負担金 負担率 3/4 1,259,369千円 4. 生活困窮者自立支援法に基づく負担金 負担率 3/4 160,350千円
				5. 感染症対策費負担金	698,556	保健医療局所管 感染症法等に基づく負担金 負担率 10/10～1/2

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				6. 中 国 残 留 邦 人 等 支 援 費 金 負 担 金	175,299	福祉局所管 1. 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく生活扶助費等負担金 負担率 10/10～3/4 67,212千円 2. 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく医療扶助費等負担金 負担率 3/4 103,956千円 3. 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく介護扶助費等負担金 負担率 3/4 4,131千円
				7. 社会福祉費 負 担 金	49,408	福祉局所管 生活困窮者自立支援法に基づく負担金 負担率 3/4
				8. 難 病 医 療 費 等 負 担 金	1,792,720	保健医療局所管 難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく負担金 負担率 1/2
3. 教 育 費 国 庫 負 担 金	18,365,683	19,017,307	△ 651,624	1. 学 校 建 設 費 負 担 金	85,746	教育委員会所管 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律に基づく負担

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						金 負担率 1 / 2
				2. 義務教育費 国庫負担金	18,279,937	教育委員会所管 義務教育費国庫負担法に基づく負 担金 負担率 1 / 3
計	167,326,912	158,857,771	8,469,141			

2項 国庫補助金

1. 総務費 国庫補助金	4,589,568	2,327,110	2,262,458	1. 教育施設等 騒音防止 対策事業費 補助金	9,678	市民局所管 教育施設等騒音防止対策事業費補 助金交付要綱に基づく補助金 補助率 2 / 3
				2. 女性活躍 推進関係 補助金	13,784	市民局所管 地域女性活躍推進交付金交付要綱 に基づく交付金 交付率 3 / 4 ~ 1 / 2
				3. 企画調整費 補助金	9,600	総務企画局所管 社会資本整備総合交付金交付要綱 に基づく交付金
				4. 隣保館 運営費等 補助金	67,157	市民局所管 隣保館運営費等補助金交付要綱に 基づく補助金 補助率 1 / 2
				5. 国際化推進 事業費 補助金	20,751	総務企画局所管 1. 外国人受入環境整備交付金交 付要綱に基づく交付金 交付率 1 / 2 10,000千円 2. 文化芸術振興費補助金交付要

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						綱に基づく補助金 補助率 1 / 2 10,751千円
				6. 地方改善 施設整備費 補助金	9,424	市民局所管 地方改善施設整備費補助金交付要 綱に基づく補助金 補助率 1 / 2
				7. 都市計画 調査費 補助金	1,450	市民局所管 住宅市街地総合整備事業補助金交 付要綱に基づく補助金 補助率 1 / 2
				8. スポーツ 施設整備費 補助金	17,310	市民局所管 学校施設環境改善交付金交付要綱 に基づく交付金 交付率 1 / 3
				9. 防災対策 事業費 補助金	13,445	市民局所管 1. 社会資本整備総合交付金交付 要綱に基づく交付金 11,388千円 2. 都市再生推進事業費補助交付 要綱に基づく補助金 補助率 1 / 2 2,057千円
				10. 番号制度 関係補助金	2,452,296	総務企画局所管 608,868千円 1. マイナンバーカード交付事務 費補助金交付要綱に基づく補助 金 補助率 10 / 10 579,315千円 2. 社会保障・税番号制度システ ム整備費補助金交付要綱に基づ く補助金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						補助率 10/10 29,553千円 市民局所管 1,843,428千円 1. マイナンバーカード交付事務 費補助金交付要綱に基づく補助 金 補助率 10/10 677,676千円 2. 社会保障・税番号制度システ ム整備費補助金交付要綱に基づ く補助金 補助率 10/10 1,165,752千円
				11. デジタル 基盤改革 支援補助金	1,699,087	選挙管理委員会事務局所管 7,392千円 総務企画局所管 1,398,235千円 市民局所管 293,460千円 デジタル基盤改革支援補助金交付 要綱に基づく補助金 補助率 10/10
				12. デジタル 田園都市 国家構 想交 付金	29,440	総務企画局所管 デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装タイプ) 交付要綱 に基づく交付金 交付率 1/2
				13. 困難女性 支援関係 補助金	2,748	市民局所管 1. 困難な問題を抱える女性への 支援に関する法律に基づく補助 金 補助率 1/2 240千円 2. 子ども・子育て支援法に基づ

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						く補助金 補助率 1 / 3 232千円 3. 児童福祉法に基づく補助金 補助率 1 / 2 2,276千円
				14. 地球温暖化 対 策 費 補 助 金	243,398	市民局所管 地域脱炭素移行・再エネ推進交付 金交付要綱に基づく交付金 交付率 2 / 3
				1. こども育成 総 務 費 補 助 金	19,398	こども未来局所管 困難な問題を抱える女性への支援 に関する法律に基づく補助金 補助率 1 / 2
2. こども 育 成 費 国庫補助金	4,057,411	3,022,464	1,034,947	2. こども育成 支 援 費 補 助 金	2,228,489	こども未来局所管 1. 児童福祉法に基づく補助金 補助率 10 / 10 ~ 1 / 3 179,949千円 2. 母子及び父子並びに寡婦福祉 法に基づく補助金 補助率 9 / 10 ~ 1 / 2 215,729千円 3. 子ども・子育て支援交付金交 付要綱に基づく交付金 交付率 3 / 4 ~ 1 / 2 49,182千円 4. 障害者総合支援法に基づく補 助金 補助率 1 / 2 188,774千円 5. 子ども・子育て支援法に基づ く補助金 補助率 2 / 3 ~ 1 / 3 898,580千円

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						6. 保育対策総合支援事業費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 3/4～1/3 569,250千円 7. 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1/2 22,404千円 8. 社会福祉法に基づく交付金 交付率 1/3 98,272千円 9. こども政策推進事業費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1/2 1,775千円 10. 地域子どもの未来応援交付金交付要綱に基づく交付金 交付率 1/2 2,000千円 11. 母子保健法等に基づく補助金 補助率 1/2 2,574千円
				こども育成 3. 施設整備費 補 助 金	516,959	こども未来局所管 児童福祉法に基づく補助金 補助率 2/3～1/2
				こ ども 4. 総 合 相 談 セ ン タ ー 費 補 助 金	150,576	こども未来局所管 1. 児童福祉法に基づく補助金 補助率 2/3～1/2 150,091千円 2. 子ども・子育て支援法に基づく補助金 補助率 1/3 485千円

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				5. 母子保健費補助金	1,061,757	<p>こども未来局所管</p> <p>1. 母子保健法等に基づく補助金 補助率 1/2 145,886千円</p> <p>2. 子ども・子育て支援法に基づく補助金 補助率 2/3～1/3 38,019千円</p> <p>3. 出産・子育て応援交付金交付要綱に基づく交付金 交付率 2/3～1/2 834,827千円</p> <p>4. 社会福祉法に基づく交付金 交付率 1/3 43,025千円</p>
				6. デジタル基盤改革支援補助金	80,232	<p>こども未来局所管</p> <p>デジタル基盤改革支援補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 10/10</p>
3. 保健福祉費 国庫補助金	3,307,487	3,013,491	293,996	1. 社会福祉費補助金	421,917	<p>福祉局所管</p> <p>1. 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 10/10～1/2 163,160千円</p> <p>2. 成年後見制度利用促進体制整備推進事業に要する補助金 補助率 1/2 3,500千円</p> <p>3. 重層的支援体制整備事業交付金交付要綱に基づく交付金 交付率 3/4 ～38.5/100 255,257千円</p>

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				障 が い 2. 福 祉 費 金 補 助	1,067,511	福祉局所管 1,026,710千円 1. 心身障害者扶養共済制度に基 づく事務費補助金 補助率 1/2 112千円 2. 心身障害者扶養共済制度に基 づく特別調整費補助金 補助率 1/2 40,617千円 3. 障害者総合支援法に基づく補 助金 補助率 1/2 564,639千円 4. 社会資本整備総合交付金交付 要綱に基づく交付金 2,758千円 5. 重層的支援体制整備事業交付 金交付要綱に基づく交付金 交付率 1/2 418,584千円 保健医療局所管 40,801千円 1. 精神保健福祉法に基づく補助 金 補助率 1/2～1/3 28,717千円 2. 障害者総合支援法に基づく補 助金 補助率 1/2 178千円 3. 生活困窮者就労準備支援事業 費等補助金交付要綱に基づく補 助金 補助率 1/2 11,906千円
				障 が い 3. 福 祉 施 設 費 金 整 備 補 助	147,433	福祉局所管 社会福祉施設等施設整備費国庫補 助金交付要綱に基づく補助金 補助率 2/3

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				健康増進 7. 対策費 補助金	67,802	保健医療局所管 1. 感染症予防事業費等国庫負担 (補助)金交付要綱に基づく補助 助金 補助率 10/10~1/2 51,849千円 2. 医療施設運営費等補助金交付 要綱に基づく補助金 補助率 1/2 8,579千円 3. デジタル田園都市国家構想交 付金(地方創生推進タイプ)交 付要綱に基づく交付金 交付率 1/2 7,374千円
				感 染 症 8. 対策費 補助金	89,313	保健医療局所管 感染症法等に基づく補助金 補助率 10/10~1/2
				9. 食品衛生費 補助金	2,210	保健医療局所管 保健衛生施設等施設・設備整備費 国庫補助金交付要綱に基づく補助 金 補助率 10/10~1/3
				10. デジタル 基盤改革 支援補助金	39,233	保健医療局所管 デジタル基盤改革支援補助金交付 要綱に基づく補助金 補助率 10/10
4. 環 境 費 国庫補助金	217,726	86,052	131,674	1. 地球温暖化 対策費 補助金	157,349	環境局所管 1. クリーンエネルギー自動車の 普及促進に向けた充電・充てん インフラ等導入促進補助金交付 要綱に基づく補助金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						補助率 10/10～1/2 6,990千円 2. 地域脱炭素移行・再エネ推進 交付金交付要綱に基づく交付金 150,359千円
				ごみ処理 2. 施設整備費 補助金	51,998	環境局所管 循環型社会形成推進交付金交付要 綱に基づく交付金 交付率 1/3
				生物多様性 3. 保全推進 交付金	3,330	環境局所管 生物多様性保全推進交付金交付要 綱に基づく交付金 交付率 1/2
				特定外来 4. 生物防除等 対策事業 交付金	5,049	環境局所管 特定外来生物防除等対策事業交付 要綱に基づく交付金 交付率 1/2
5. 農 林 水産業費 国庫補助金	2,000	2,000	—	農 林 業 1. 振 興 費 補 助 金	2,000	農林水産局所管 担い手育成・確保等対策事業費補 助金等交付要綱に基づく補助金 補助率 1/2
6. 経 済 観 光 文 化 費 国庫補助金	569,906	340,076	229,830	1. 文化事業費 補助金	236,429	経済観光文化局所管 社会資本整備総合交付金交付要綱 に基づく交付金
				2. 文化財 保存事業費 補助金	264,440	経済観光文化局所管 文化財保護法に基づく補助金 補助率 1/2
				3. 文化芸術 振興費 補助金	8,236	経済観光文化局所管 1. A I R活動支援を通じた国際

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						文化交流促進事業交付要綱に基づき補助金 6,000千円 2. 文化財保護法に基づき補助金 補助率 1/2 2,236千円
				4. 商 工 業 振 興 費 補 助 金	55,801	経済観光文化局所管 1. 地域就職氷河期世代支援加速 化交付金交付要綱に基づき交付 金 交付率 3/4 10,458千円 2. デジタル田園都市国家構想交 付金（地方創生推進タイプ）交 付要綱に基づき交付金 交付率 1/2 45,343千円
				5. 観 光 費 補 助 金	5,000	経済観光文化局所管 観光振興事業費補助金交付要綱に 基づき補助金 補助率 1/2
7. 土 木 費 国庫補助金	6,346,839	7,804,947	△ 1,458,108	1. 道 路 新 設 改 良 費 補 助 金	961,994	道路下水道局所管 1. 社会資本整備総合交付金交付 要綱に基づき交付金 469,799千円 2. 無電柱化推進計画事業補助制 度要綱に基づき補助金 補助率 5.5/10 140,305千円 3. 道路メンテナンス事業補助制 度要綱に基づき補助金 補助率 5.5/10 351,890千円

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				2. 交通安全施設等整備事業補助金	1,062,075	道路下水道局所管 1. 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金 641,490千円 2. 無電柱化推進計画事業補助制度要綱に基づく補助金 補助率 5.5/10 420,585千円
				3. 河川水路改修補助金	222,200	道路下水道局所管 1. 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金 192,200千円 2. 河川メンテナンス事業実施要領に基づく補助金 補助率 1/2 30,000千円
				4. 公営住宅等家賃対策補助金	54,103	住宅都市局所管 公的賃貸住宅家賃対策調整補助金 交付要綱に基づく補助金 補助率 1/2
				5. 住宅市街地総合整備事業補助金	210,199	住宅都市局所管 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金
				6. 市営住宅建設費補助金	3,593,714	住宅都市局所管 1. 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金 2,552,918千円 2. 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 2/3～1/2 1,040,796千円

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				7. 高齢者向け優良賃貸住宅供給事業補助金	1,488	住宅都市局所管 公的賃貸住宅家賃対策調整補助金 交付要綱に基づく補助金 補助率 1/2
				8. 環境整備補助金	124,960	住宅都市局所管 1. 公的賃貸住宅家賃対策調整補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1/2 9,810千円 2. 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金 109,900千円 3. 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1/2 5,250千円
				9. 建築指導費補助金	116,106	住宅都市局所管 1. 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金 103,651千円 2. 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1/2 12,455千円
8. 都市計画費国庫補助金	2,931,987	2,704,131	227,856	1. 都市景観形成推進費補助金	1,200	住宅都市局所管 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金
				2. 都市計画調査費補助金	27,240	住宅都市局所管 1. 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金 25,740千円 2. 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱に基づく補助金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						補助率 1 / 2 1,500千円
				3. 街路新設改良費補助金	1,082,577	道路下水道局所管 1. 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金 448,169千円 2. 都市局所管国庫補助金交付申請等要領に基づく補助金 補助率 5.5 / 10 501,050千円 3. 無電柱化推進計画事業補助制度要綱に基づく補助金 補助率 5.5 / 10 133,358千円
				4. 公園整備費補助金	1,627,406	住宅都市局所管 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金
				5. 緑地保全費補助金	122,300	住宅都市局所管 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金
				6. 緑化推進費補助金	70,822	住宅都市局所管 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金
				7. 下水道費補助金	442	道路下水道局所管 循環型社会形成推進交付金交付要綱に基づく交付金 交付率 1 / 3
9. 港湾空港費国庫補助金	651,432	767,815	△ 116,383	1. 港湾改修費補助金	583,932	港湾空港局所管 1. 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						511,932千円 2. 港湾関係補助金等交付規則実施要領に基づく補助金 補助率 1/2～1/3 72,000千円
				2. 海岸事業費補助金	67,500	港湾空港局所管 港湾関係補助金等交付規則実施要領に基づく補助金 補助率 1/2
10. 消防費 国庫補助金	1,586	1,769	△ 183	1. 消防団 設備整備費 補助金	694	消防局所管 消防団設備整備費補助金交付要綱 に基づく補助金 補助率 1/3
				2. デジタル 田園都市 国家構想 交付金	892	消防局所管 デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進タイプ) 交付要綱 に基づく交付金 交付率 1/2
11. 教育費 国庫補助金	2,811,424	2,252,432	558,992	1. 学校・家庭 ・地域連携 事業費 補助金	173,023	教育委員会所管 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1/3
				2. 学校施設 環境改善 交付金	138,887	教育委員会所管 学校施設環境改善交付金交付要綱 に基づく交付金 交付率 1/2～1/3
				3. 就学援助費 補助金	47,455	教育委員会所管 1. 就学困難な児童及び生徒に係

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						る就学奨励についての国の援助に関する法律及び学校給食法に基づく補助金 補助率 1/2 7,385千円 2. 特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1/2 39,076千円 3. へき地児童生徒援助費等補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1/2 994千円
				4. 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	20,599	教育委員会所管 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1/3
				5. デジタル基盤改革支援補助金	17,754	教育委員会所管 デジタル基盤改革支援補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 10/10
				6. 理科教育設備整備費等補助金	30,135	教育委員会所管 理科教育設備整備費等補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1/2
				7. 教育支援体制整備事業費補助金	1,004,774	教育委員会所管 教育支援体制整備事業費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1/3以内
				8. こども育成支援補助金	1,338,465	教育委員会所管 1. 子ども・子育て支援法に基づく補助金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						補助率 2/3～1/3 1,334,932千円 2. 子ども・子育て支援体制整備 総合推進事業費補助金交付要綱 に基づく補助金 補助率 1/2 3,533千円
				地方スポーツ 9. 振興費 補助金	36,533	教育委員会所管 地方スポーツ振興費補助金交付要 綱に基づく補助金 補助率 1/3
				文化芸術 10. 振興費 補助金	3,799	教育委員会所管 文化芸術振興費補助金交付要綱に 基づく補助金 補助率 1/3
12. 緊急経済 対策費 国庫補助金	17,406,476	2,246,874	15,159,602	物価高騰 対応 重点支援 1. 地方創生 臨時交付金	17,406,476	こども未来局所管 307,845千円 福祉局所管 15,964,284千円 経済観光文化局所管 104,247千円 教育委員会所管 1,030,100千円 物価高騰対応重点支援地方創生臨 時交付金制度要綱に基づく交付金
計	42,893,842	24,569,161	18,324,681			

3項 委託金

1. 総務費 委託金	20,896	21,861	△ 965	地方公共団 体消費投資 1. 進捗調査 委託金	373	財政局所管 地方公共団体消費状況等調査委託 要綱に基づく委託金
				人権啓発 2. 活動費 委託金	6,636	市民局所管 人権啓発活動地方委託要綱に基づ

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	く委託金
				3. 中長期在留者住居地届出等事務委託金	13,887	市民局所管 中長期在留者住居地届出等事務委託費交付要綱に基づく委託金
2. こども育成委託金	17,540	16,251	1,289	1. こども育成委託金	17,540	こども未来局所管 特別児童扶養手当法に基づく事務費委託金
3. 保健福祉費委託金	433,160	403,450	29,710	1. 社会福祉統計事務費委託金	6,530	福祉局所管 統計法に基づく委託金
				2. 国民年金事務費委託金	387,586	保健医療局所管 国民年金法に基づく事務費委託金
				3. 生活保護費委託金	26,188	福祉局所管 生活保護指導監査委託費交付要綱に基づく委託金
				4. 国民栄養調査費委託金	3,653	保健医療局所管 国民健康・栄養調査委託費交付要綱に基づく委託金
				5. 予防接種副反応モニタリング事業費委託金	330	保健医療局所管 予防接種後健康状況調査実施要領に基づく委託金
				6. 食品衛生費委託金	304	保健医療局所管 食中毒菌汚染実態調査委託金
				7. 環境保健サーベイランス委託金	120	保健医療局所管 環境保健サーベイランス調査委託業務実施要領に基づく委託金
				8. 社会福祉費委託金	7,936	福祉局所管 援護費及び事務委託費の経理取扱

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	要領に基づく委託金
				9. 保健衛生費 委託金	513	保健医療局所管 歯科疾患実態調査実施要領に基づ く委託金
4. 環 境 費 金 委 託 金	580	558	22	1. 公害調査費 等委託金	580	環境局所管 化学物質環境実態調査等委託金
5. 教 育 費 金 委 託 金	2,497	2,059	438	1. 人権教育 研究事業 委託金	274	教育委員会所管 人権教育研究推進事業委託要綱に 基づく委託金
				2. 教育研究 開発委託金	2,223	教育委員会所管 教育研究開発事業実施要項に基づ く委託金
計	474,673	444,179	30,494			

20款 県支出金

1項 県負担金

1. こども 育成費 県負担金	18,627,271	17,356,150	1,271,121	1. こども育成 支援費 負担金	18,601,180	こども未来局所管 1. 児童福祉法に基づく負担金 負担率 1/4 15,071,737千円 2. 児童手当法に基づく負担金 負担率 1/9～1/15 3,529,443千円
				2. 母子保健費 負担金	26,091	こども未来局所管 母子保健法に基づく負担金 負担率 1/4
2. 保健福祉費 県負担金	20,546,067	19,076,757	1,469,310	1. 国民健康 保険 基金 負担金	5,355,646	保健医療局所管 国民健康保険法に基づく負担金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						負担率 3/4～1/4
				2. 介護保険費 負担金	414,409	福祉局所管 介護保険法に基づく低所得者保険 料軽減負担金 負担率 1/4
				3. 感 染 症 対 策 費 負 担 金	14,224	保健医療局所管 予防接種法に基づく負担金 負担率 3/4
				4. 障 が い 福 祉 費 負 担 金	11,430,201	福祉局所管 障害者総合支援法に基づく負担金 負担率 1/4
				5. 後期高齢者 医 療 保 険 基 盤 安 定 負 担 金	3,331,587	保健医療局所管 高齢者の医療の確保に関する法律 に基づく負担金 負担率 3/4
3. 都市計画費 県負担金	11,625	11,625	—	1. 国土調査費 負担金	11,625	住宅都市局所管 福岡県地籍調査事業負担金交付要 綱に基づく負担金 負担率 3/4
計	39,184,963	36,444,532	2,740,431			

2項 県補助金

1. 総務費 県補助金	21,645	16,336	5,309	福 岡 県 若 年 者 1. 専修学校等 技 能 習 得 資 金 補 助 金	2,177	市民局所管 福岡県若年者専修学校等技能習得 資金補助金交付要綱に基づく補助 金 補助率 10/10
----------------	--------	--------	-------	--	-------	---

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				2. 福 岡 県 消 費 者 行 政 推 進 事 業 補 助 金	13,292	市民局所管 福岡県消費者行政推進事業補助金 交付要綱に基づく補助金 補助率 10/10～1/2
				3. 福 岡 県 市 町 村 洪 水 ハ ザ ー ド マ ッ プ 充 実 支 援 事 業 補 助 金	5,694	市民局所管 福岡県市町村洪水ハザードマップ 充実支援事業補助金交付要綱に基 づく補助金 補助率 1/4
				4. 生 活 安 全 対 策 事 業 費 補 助 金	250	市民局所管 市町村暴力団対策支援事業補助金 交付要綱に基づく補助金 補助率 1/2
				5. 困 難 女 性 支 援 関 係 補 助 金	232	市民局所管 子ども・子育て支援法に基づく補 助金 補助率 1/3
2. こ ども 育 成 費 県 補 助 金	3,945,804	3,131,966	813,838	1. こ ども 育 成 支 援 費 補 助 金	1,829,817	こども未来局所管 1. 保育所等給食支援費補助金交 付要綱に基づく補助金 補助率 1/2 239,898千円 2. 子育て支援対策臨時特例交付 金交付要綱に基づく交付金 交付率 3/4～1/2 13,589千円 3. 障害者総合支援法に基づく補 助金 補助率 1/4 84,651千円 4. 子ども・子育て支援法に基 づく補助金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						補助率 1/3～1/6 1,436,363千円 5. 教育支援体制整備事業費交付金交付要綱に基づく交付金 交付率 1/2 322千円 6. 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1/2 3,093千円 7. 福岡県重層的支援体制整備事業交付金交付要綱に基づく交付金 交付率 1/3～1/6 51,901千円
				こども総合相談センター補助金	1,335	こども未来局所管 1. 子育て支援対策臨時特例交付金交付要綱に基づく交付金 交付率 3/4 850千円 2. 子ども・子育て支援法に基づく補助金 補助率 1/3 485千円
				母子保健費補助金	2,114,652	こども未来局所管 300,435千円 1. 子ども医療費支給事業費県費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1/2～1/4 5,376千円 2. 子ども・子育て支援法に基づく補助金 補助率 1/3～1/6 28,914千円 3. 母子保健法等に基づく補助金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						補助率 1 / 2 32,044千円 4. 福岡県出産・子育て応援事業 費補助金交付要綱に基づく補助 金 補助率 1 / 4 ~ 1 / 6 223,346千円 5. 福岡県重層的支援体制整備事 業交付金交付要綱に基づく交付 金 交付率 1 / 6 10,755千円 保健医療局所管 1,814,217千円 1. ひとり親家庭等医療費支給事 業費県費補助金交付要綱に基づ く補助金 補助率 1 / 2 461,257千円 2. 子ども医療費支給事業費県費 補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1 / 2 ~ 1 / 4 1,352,960千円
3. 保健福祉費 県補助金	2,200,334	2,206,221	△ 5,887	1. 社会福祉費 補助金	14,667	福祉局所管 福岡県重層的支援体制整備事業交 付金交付要綱に基づく交付金 交付率 1 / 4 ~ 19.25 / 100
				2. 高齢福祉費 補助金	441,756	福祉局所管 1. 福岡県介護保険低所得者特別 対策事業費補助金交付要綱に基 づく補助金 補助率 3 / 4 15,631千円 2. 福岡県重層的支援体制整備事 業交付金交付要綱に基づく交付

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						金 交付率 19.25/100 ～12.5/100 426,125千円
				3. 健康増進 対策費 補助金	5,865	保健医療局所管 1. 福岡県小児・AYA世代がん 患者在宅療養生活支援事業費補 助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1/2 648千円 2. 福岡県骨髄等移植ドナー助成 事業補助金交付要綱に基づく補 助金 補助率 1/2 1,200千円 3. 福岡県アピアランスケア推進 事業費補助金交付要綱に基づく 補助金 補助率 1/2 4,017千円
				4. 救急医療施 設運営費等 補助金	15,738	保健医療局所管 福岡県へき地医療施設等運営費補 助金交付要綱に基づく補助金 補助率 2/3
				5. 公衆浴場 設備改善 事業補助金	1,500	保健医療局所管 福岡県公衆浴場設備改善事業補助 金交付要綱に基づく補助金 補助率 1/2
				6. 感染症 対策費 補助金	11,651	保健医療局所管 1. 福岡県風しん予防接種助成費 補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1/2 11,038千円 2. 福岡県造血細胞移植後定期予 防接種ワクチン再接種費用補助

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						金交付要綱に基づく補助金 補助率 1 / 2 613千円
				障 がい 7. 福 祉 補 助 費 金	517,661	福祉局所管 487,525千円 1. 障害者総合支援法に基づく補助金 補助率 1 / 4 278,236千円 2. 福岡県重層的支援体制整備事業交付金交付要綱に基づく交付金 交付率 1 / 4 209,289千円 保健医療局所管 30,136千円 1. 障害者総合支援法に基づく補助金 補助率 1 / 4 89千円 2. 重度障がい者医療費支給事業費県費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1 / 2 30,047千円
				8. 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金 事 業 補 助 金	1,188,267	福祉局所管 1. 福岡県在宅医療情報集積システム開発事業費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 3 / 4 800千円 2. 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律に基づく補助金 補助率 10 / 10 ~ 1 / 2 1,186,230千円 3. 福岡県単位老人クラブ活動支援事業費補助金交付要綱に基づく補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	補助率 3 / 4 1,237千円
				9. 地域自 殺 対 策 強 化 補 助 事 業 金	3,229	保健医療局所管 福岡県地域自殺対策強化交付金交付要綱に基づく補助金 補助率 10 / 10 ~ 1 / 2
4. 環 境 費 金 県 補 助 金	13,375	11,776	1,599	1. 河川清掃費 補 助 金	3,000	環境局所管 福岡県河川美観対策事業費補助金 交付要綱に基づく補助金
				2. 産業廃棄物 対 策 事 業 補 助 金	10,375	環境局所管 保健所設置市産廃対策交付金交付要綱に基づく交付金
5. 農 林 水 産 業 費 金 県 補 助 金	500,073	363,981	136,092	1. 農 業 委 員 会 補 助 費 金	6,672	農林水産局所管 福岡県農業委員会交付金等交付要綱に基づく補助金
				2. 農 林 業 振 興 補 助 費 金	264,148	農林水産局所管 1. 福岡県農地集積・集約化対策事業費補助金交付要綱に基づく補助金 1,182千円 2. 福岡県荒廃森林整備事業交付金交付要綱に基づく交付金 30,772千円 3. 福岡県農業経営体育成資金融通対策事業費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1 / 2 4千円 4. 福岡県農業経営対策事業費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 3 / 10 以内 3,000千円

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						5. 福岡県中山間地域等直接支払 交付金等交付要綱に基づく交付 金 交付率 3/4～2/3 10,923千円
						6. 環境保全型農業直接支払交付 金交付要綱に基づく交付金 交付率 3/4 1,776千円
						7. 福岡県農業次世代人材投資事 業費補助金交付要綱に基づく補 助金 10,425千円
						8. 福岡県経営所得安定対策等推 進事業費補助金交付要綱に基づ く補助金 補助率 10/10 6,384千円
						9. 福岡県新規就農者育成総合対 策事業費補助金交付要綱に基づ く補助金 73,500千円
						10. 福岡県園芸農業等総合対策事 業費補助金交付要綱に基づく補 助金 補助率 1/2～1/3 80,421千円
						11. 福岡県畜産振興総合対策事業 費補助金交付要綱に基づく補助 金 5,750千円
						12. 福岡県森林病虫害等防除事業 補助金交付規程に基づく補助金 補助率 3/4～1/3 12,578千円
						13. 福岡県造林事業補助金交付規

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						程に基づく補助金 補助率 7/10～4/10 21,598千円 14. 環境の森林保全交付金交付要 綱に基づく交付金 1,137千円 15. 福岡県製材生産性強化対策事 業費補助金交付要綱に基づく補 助金 4,698千円
				3. 農地整備費 補 助 金	194,206	農林水産局所管 1. 福岡県多面的機能支払交付金 交付要綱に基づく交付金 交付率 3/4 5,766千円 2. 福岡県農村整備総合事業補助 金交付要綱に基づく補助金 補助率 5/10～4/10 3,440千円 3. 福岡県農業農村整備事業補助 金交付要綱に基づく補助金 補助率 10/10 185,000千円
				4. 水 産 業 振 興 費 補 助 金	8,779	農林水産局所管 1. 水産多面的機能発揮対策交付 金交付要綱に基づく交付金 8千円 2. 離島漁業再生支援交付金交付 要綱に基づく交付金 7,671千円 3. 福岡県漁港漂着物等回収・処 理事業費補助金交付要綱に基づ く補助金 1,100千円
				5. 漁港整備費 補 助 金	26,268	農林水産局所管 1. 福岡県漁港関係事業費補助金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						交付要綱に基づく補助金 補助率 6/10～5/10 12,000千円 2. 福岡県水産関連事業費補助金 交付要綱に基づく補助金 補助率 1/2 11,150千円 3. 福岡県漁港漂着物等回収・処 理事業費補助金交付要綱に基づ く補助金 補助率 7/10以内 3,118千円
6. 経済観光 文化費 県補助金	301,911	2,523,000	△ 2,221,089	福岡県文化 1. 財保護事業 補助金	6,911	経済観光文化局所管 福岡県文化財保護事業補助金交付 要綱に基づく補助金 補助率 1/2
				福岡県利子 2. 補給補助金	295,000	経済観光文化局所管 福岡県利子補給補助金交付要綱に 基づく補助金
7. 土木費 県補助金	178,595	149,903	28,692	都市基盤 1. 河川改修費 補助金	153,000	道路下水道局所管 都市基盤河川改修事業補助金交付 要綱に基づく補助金 補助率 1/3
				福岡県流域 2. 治水協働 推進事業 (整備費) 補助金	7,000	道路下水道局所管 福岡県流域治水協働推進事業(整 備費)補助金交付要綱に基づく補 助金 補助率 1/3
				木造戸建て 3. 住宅耐震 改修促進 事業補助金	15,300	住宅都市局所管 福岡県木造戸建て住宅耐震改修促 進事業補助金交付要綱に基づく補

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						助金 補助率 1 / 4
				4. かけ地近接等危険住宅移転事業費補助金	1,295	住宅都市局所管 福岡県かけ地近接等危険住宅移転事業費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1 / 4
				5. ブロック塀等撤去促進事業補助金	2,000	住宅都市局所管 福岡県ブロック塀等撤去促進事業補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1 / 4
8. 都市計画費 県補助金	107,038	58,258	48,780	1. 生活交通確保対策補助金	10,000	住宅都市局所管 1. 福岡県生活交通確保対策補助金交付要綱に基づく補助金 4,000千円 2. 近未来M a a S福岡モデル創出事業費補助金交付要綱に基づく補助金 6,000千円
				2. 森林病虫害等防除事業補助金	51,728	住宅都市局所管 福岡県造林事業補助金交付規程に基づく補助金 補助率 7 / 1 0
				3. 公園整備費 県補助金	45,310	住宅都市局所管 賑わい愛されるふるさとの川づくり推進事業補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1 / 2
9. 港湾空港費 県補助金	19,119	17,516	1,603	1. 空港周辺整備事業費補助金	19,119	港湾空港局所管 1. 福岡空港周辺集会施設空気調

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						和設備機能回復工事等事業費補助金交付要綱に基づく補助金 17,250千円 2. 福岡空港周辺整備事業費補助金交付要綱に基づく補助金 1,869千円
10. 消 防 費 金 県 補 助 金	77,057	83,088	△ 6,031	1. 水難救助費補助金	252	消防局所管 福岡県水難救助出動費補助金交付要綱に基づく補助金
				2. 消防施設整備補助金	76,055	消防局所管 1. 福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要綱に基づく補助金 16,055千円 2. 福岡県広域消防応援体制維持費補助金交付要綱に基づく補助金 60,000千円
				3. 消防団加入促進強化補助金	750	消防局所管 消防団加入促進強化補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 3/4
11. 教 育 費 金 県 補 助 金	1,068,219	880,486	187,733	1. こども育成支援補助金	1,068,219	教育委員会所管 1. 子ども・子育て支援法に基づく補助金 補助率 1/3～1/6 1,048,266千円 2. 福岡県放課後児童クラブ利用料減免事業補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1/2 19,953千円
計	8,433,170	9,442,531	△ 1,009,361			

3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 総務費委託金	千円 3,196,749	千円 2,855,805	千円 340,944	登山歩道施設委託金	千円 80	市民局所管 高祖山登山歩道維持管理費委託金
				統計調査費委託金	26,611	総務企画局所管 25,179千円 市民局所管 1,432千円 統計法に基づく委託金
				県民税徴収事務費委託金	2,595,000	財政局所管 地方税法に基づく委託金
				宿泊税徴収事務費委託金	65,499	財政局所管 地方税法に基づく委託金
				自衛官募集事務費委託金	111	市民局所管 自衛隊法に基づく委託金
				在外選挙人名簿登録費委託金	202	選挙管理委員会事務局所管 公職選挙法に基づく委託金
				県知事選挙費委託金	509,246	選挙管理委員会事務局所管 公職選挙法に基づく委託金
2. 保健福祉費委託金	25,828	29,117	△ 3,289	遺家族等援護事務費委託金	646	福祉局所管 遺家族等援護事務市町村交付金要綱に基づく委託金
				統計調査費委託金	8,496	保健医療局所管 統計法に基づく委託金
				保健衛生事務取扱費委託金	16,686	保健医療局所管 1. 福岡県保健衛生事務取扱費交付規則に基づく委託金 998千円 2. 福岡県保健医療介護部関係権限移譲事務交付金交付要綱に基づく委託金 15,688千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3. 環 境 費 金 委 託 金	千円 431	千円 454	△ 23	1. 公 害 防 止 事 務 等 取 扱 費 委 託 金	千円 431	環境局所管 福岡県環境部関係権限移譲事務交 付金交付要綱に基づく委託金
4. 農 林 費 金 水 産 業 委 託 金	2,377	2,409	△ 32	1. 国 有 農 地 等 管 理 事 務 費 委 託 金	42	農林水産局所管 福岡県自作農財産事務取扱交付金 交付規程に基づく委託金
				2. 鳥 獣 捕 獲 及 び 飼 養 等 事 務 費 金 委 託 金	2,335	農林水産局所管 福岡県農林水産部関係権限移譲事 務交付金交付要綱に基づく委託金
5. 経 済 観 光 文 化 委 託 金	14	15	△ 1	1. 権 限 移 譲 事 務 費 金 委 託 金	14	経済観光文化局所管 福岡県教育委員会関係権限移譲事 務交付金交付要綱に基づく委託金
6. 土 木 費 金 委 託 金	230	230	—	1. 建 築 動 態 計 調 査 費 事 務 委 託 金	230	住宅都市局所管 統計法に基づく委託金
7. 都 市 計 画 委 託 金	1,123	1,128	△ 5	1. 傷 病 野 生 鳥 獣 医 療 業 務 委 託 金	1,123	住宅都市局所管 鳥獣保護及び狩猟に関する法律に 基づく委託金
8. 港 湾 空 港 委 託 金	1,385	885	500	1. 統 計 調 査 委 託 金	1,385	港湾空港局所管 統計法に基づく委託金
9. 教 育 費 金 委 託 金	3,611	3,663	△ 52	1. 公 立 高 等 学 校 等 就 学 支 援 金 支 給 業 務 委 託 金	3,611	教育委員会所管 公立高等学校等就学支援金支給業 務委託契約に基づく委託金
計	3,231,748	2,893,706	338,042			

21款 財産収入

1項 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財産貸付収入	千円 2,178,634	千円 2,063,125	千円 115,509	1. 土地貸付収入	千円 1,749,112	財政局所管 680,669千円
						市民局所管 77,048千円
						こども未来局所管 186,633千円
						福祉局所管 22,387千円
						保健医療局所管 990千円
						経済観光文化局所管 124,802千円
						農林水産局所管 18,421千円
						住宅都市局所管 525千円
						道路下水道局所管 64,411千円
						教育委員会所管 573,226千円
						福岡市公有財産規則等に基づく貸付収入
				2. 建物等貸付収入	317,883	総務企画局所管 5,341千円
						市民局所管 28,701千円
						福祉局所管 38,357千円
						経済観光文化局所管 23,674千円
						農林水産局所管 11,749千円
						道路下水道局所管 210,061千円
						福岡市公有財産規則等に基づく貸付収入
				3. 港湾運営会社貸付収入	111,639	港湾空港局所管
						博多港における埠頭群の運営の事業に関する規則に基づく貸付収入
2. 利子及び配当金	963,007	933,381	29,626	1. ユニバーシアード福岡大会記念スポーツ振興基金利子収入	1	市民局所管 福岡市ユニバーシアード福岡大会 記念スポーツ振興基金から生じる 利子収入

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				2. NPO活動 支援基金 利子収入	151	市民局所管 NPO活動支援基金から生じる利 子収入
				3. 災害救助 基金 利子収入	6,690	市民局所管 災害救助基金から生じる利子収入
				4. 財政調整 基金 利子収入	241,709	財政局所管 財政調整基金から生じる利子収入
				5. 市債管理 基金 利子収入	133,070	財政局所管 市債管理基金から生じる利子収入
				6. 庁舎建設等 資金積立金 利子収入	189,900	財政局所管 庁舎建設等資金積立金から生じる 利子収入
				7. こども未来 基金 利子収入	74,279	こども未来局所管 こども未来基金から生じる利子収 入
				8. 中央児童 会館基金 利子収入	9	こども未来局所管 中央児童会館基金から生じる利子 収入
				9. 民間社会 福祉事業 従事職員福 利厚生基金 利子収入	462	福祉局所管 民間社会福祉事業従事職員福利厚 生基金から生じる利子収入
				10. 地域保健福 祉振興基金 利子収入	7,928	福祉局所管 地域保健福祉振興基金から生じる 利子収入
				11. 健康づくり 基金 利子収入	832	保健医療局所管 健康づくり基金から生じる利子収 入

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				12. 環境市民 ファンド 利子収入	576	環境局所管 環境市民ファンドから生じる利子 収入
				13. 事業系ごみ 資源化推進 ファンド 利子収入	5,172	環境局所管 事業系ごみ資源化推進ファンドか ら生じる利子収入
				14. 水道水源か ん養事業基 金利子収入	1,330	水道局所管 水道水源かん養事業基金から生じ る利子収入
				15. 音楽産業 振興基金 利子収入	78	経済観光文化局所管 音楽産業振興基金から生じる利子 収入
				16. 観光振興 基金 利子収入	4,698	経済観光文化局所管 観光振興基金から生じる利子収入
				17. 福岡城 整備基金 利子収入	1,094	経済観光文化局所管 福岡城整備基金から生じる利子収 入
				18. 市営住宅 修繕基金 利子収入	10,725	住宅都市局所管 市営住宅修繕基金から生じる利子 収入
				19. 市営住宅 敷金基金 利子収入	14,483	住宅都市局所管 市営住宅敷金基金から生じる利子 収入
				20. 市営住宅 基金 利子収入	11,073	住宅都市局所管 市営住宅基金から生じる利子収入
				21. 都市景観 形成基金 利子収入	263	住宅都市局所管 都市景観形成基金から生じる利子 収入

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				22. みどりの 基金 利子収入	83	住宅都市局所管 みどりの基金から生じる利子収入
				23. 高速鉄道 建設基金 利子収入	67,573	交通局所管 高速鉄道建設基金から生じる利子 収入
				24. 港湾環境 整備保全 基金 利子収入	188	港湾空港局所管 港湾環境整備保全基金から生じる 利子収入
				25. 港湾整備 事業基金 利子収入	29	港湾空港局所管 港湾整備事業基金から生じる利子 収入
				26. 消防救急 基金 利子収入	908	消防局所管 消防救急基金から生じる利子収入
				27. 土地開発 基金 利子収入	79,280	財政局所管 土地開発基金から生じる利子収入
				28. 退職手当 基金 利子収入	24,673	総務企画局所管 4,833千円 消防局所管 3,701千円 教育委員会所管 16,139千円 退職手当基金から生じる利子収入
				29. 株式会社 ジェイコム 九州 出資金 配当金	2,449	総務企画局所管 株式会社ジェイコム九州出資金に 対する配当金
				30. 株式会社 福岡クリー ンエネルギー 出資金 配当金	76,500	環境局所管 株式会社福岡クリーンエネルギー出 資金に対する配当金
				31. 株式会社 博多ステー ションビル 出資金 配当金	1,400	経済観光文化局所管 株式会社博多ステーションビル出 資金に対する配当金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				博多バスターミナル株式会社出資金配当金	2,400	経済観光文化局所管 博多バスターミナル株式会社出資金に対する配当金
				博多リバレイン管理株式会社出資金配当金	3,000	住宅都市局所管 博多リバレイン管理株式会社出資金に対する配当金
				博多港開発株式会社出資金配当金	1	港湾空港局所管 博多港開発株式会社出資金に対する配当金
3. 特許権等運用収入	1,360	820	540	1. 著作権料	1,360	市民局所管 10千円 同和問題啓発映画の著作権使用料 消防局所管 1,350千円 消防書籍の出版に伴う著作権使用料
計	3,143,001	2,997,326	145,675			

2項 財産売払収入

1. 不動産売払収入	1,567,597	1,029,053	538,544	1. 土地建物売払収入	1,376,661	財政局所管 15,000千円 市民局所管 429,071千円 農林水産局所管 790,922千円 住宅都市局所管 99,510千円 道路下水道局所管 42,158千円
				2. 市営住宅譲渡金	153,300	住宅都市局所管
				3. 立木売払収入	37,636	農林水産局所管
2. 物品売払収入	34,769	121,994	△ 87,225	1. 物品売払収入	34,769	局外所管 626千円 総務企画局所管 180千円 財政局所管 2,354千円

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						こども未来局所管 72千円 福祉局所管 117千円 環境局所管 1千円 経済観光文化局所管 8,495千円 農林水産局所管 2,447千円 住宅都市局所管 7,224千円 道路下水道局所管 372千円 港湾空港局所管 1千円 消防局所管 7,382千円 教育委員会所管 5,498千円
計	1,602,366	1,151,047	451,319			

22款 寄附金

1項 寄附金

1. 総務費 寄附金	2,713,622	2,161,957	551,665	1. NPO活動 支援事業 寄附金	5,159	市民局所管 NPO活動支援事業に対する寄附 金
				2. スポーツ 振興推進 事業寄附金	19,000	市民局所管 1. スポーツ振興に対する寄附金 5,000千円 2. 福岡マラソンに対する寄附金 14,000千円
				3. ふるさと 寄附金	2,684,232	財政局所管
				4. 留学生支援 事業寄附金	5,231	総務企画局所管 留学生支援事業に対する寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. こども育成費寄附金	千円 180,807	千円 74,696	千円 106,111	こども育成費寄附金	千円 180,807	こども未来局所管 1. こども未来基金対象事業に対する寄附金 99,925千円 2. 子どもの食と居場所づくり支援事業等に対する寄附金 80,882千円
3. 保健福祉費寄附金	57,696	46,853	10,843	1. 社会福祉費寄附金	16,880	福祉局所管 社会福祉事業に対する寄附金
				2. 保健衛生費寄附金	34,014	保健医療局所管 1. 動物愛護事業に対する寄附金 22,591千円 2. 健康づくり事業に対する寄附金 11,423千円
				3. 高齢福祉費寄附金	6,802	福祉局所管 高齢者福祉事業に対する寄附金
4. 環境費寄附金	1,378	574	804	1. 環境市民ファンド寄附金	603	環境局所管 環境市民ファンド事業に対する寄附金
				2. 事業系ごみ資源化推進ファンド寄附金	775	環境局所管 事業系ごみ資源化推進ファンド事業に対する寄附金
5. 農林水産業費寄附金	8,390	5,436	2,954	1. 農林業振興費寄附金	4,119	農林水産局所管 1. 森林保育事業に対する寄附金 1,133千円 2. 農業経営の安定に対する寄附金 2,986千円
				2. 水産業振興費寄附金	4,271	農林水産局所管 博多湾の漁場環境保全に対する寄附金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
6. 経 済 観 光 文 化 寄 附 金	277,420	275,035	2,385	1. 商 工 業 振 興 費 金 寄 附 金	58,515	経済観光文化局所管 1. 音楽関連産業の振興に対する寄附金 10,113千円 2. 伝統産業の振興に対する寄附金 2,302千円 3. 創業支援に対する寄附金 16,000千円 4. ソーシャルスタートアップ支援に対する寄附金 30,000千円 5. エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進に対する寄附金 100千円
				2. 観 光 費 寄 附 金	170,000	経済観光文化局所管 コンベンション事業に対する寄附金
				3. 文 化 振 興 費 寄 附 金	5,224	経済観光文化局所管 1. 子どもの文化芸術体験や活動者支援に対する寄附金 100千円 2. 祭りの振興に対する寄附金 5,024千円 3. 屋台の魅力発信に対する寄附金 100千円
				4. ミ ュ ー ジ ア ム 費 金 寄 附 金	18,581	経済観光文化局所管 1. 美術館事業に対する寄附金 9,790千円 2. アジア美術館事業に対する寄附金 1,854千円 3. 博物館事業に対する寄附金 6,937千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				5. 文化財費寄附金	25,100	経済観光文化局所管 1. 福岡城整備事業に対する寄附金 25,000千円 2. 文化財の保存・継承支援に対する寄附金 100千円
7. 土木費寄附金	23,412	—	23,412	1. 空港対策費寄附金	23,412	住宅都市局所管 空港周辺環境整備事業に対する寄附金
8. 都市計画費寄附金	748,149	62,918	685,231	1. 都市景観事業寄附金	15,870	住宅都市局所管 都市景観事業に対する寄附金
				2. 九大跡地まちづくり寄附金	650,000	住宅都市局所管 九大跡地まちづくり事業に対する寄附金
				3. 公園整備事業寄附金	37,900	住宅都市局所管 公園整備事業に対する寄附金
				4. 動植物園費寄附金	44,379	住宅都市局所管 1. 動物園事業に対する寄附金 42,320千円 2. 植物園事業に対する寄附金 2,059千円
9. 港湾空港費寄附金	15,628	15,987	△ 359	1. 一般財団法人博多海員会館寄附金	2,000	港湾空港局所管 一般財団法人博多海員会館の公益目的支出計画に基づく寄附金
				2. 空港対策費寄附金	11,864	港湾空港局所管 1. 集会施設空調機機能回復等事業費助成に対する寄附金 10,285千円 2. 広場花壇等整備事業に対する寄附金 1,579千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				博 多 湾 環 境 保 全 創 造 事 業 費 寄 附 金	1,764	港湾空港局所管 博多湾環境保全創造事業に対する 寄附金
10. 消 防 費 金 寄 附 金	29,123	12,574	16,549	1. 空 港 対 策 費 寄 附 金	14,123	消防局所管 空港周辺環境整備事業に対する寄 附金
				2. 消 防 事 業 費 寄 附 金	15,000	消防局所管 消防救急事業に対する寄附金
11. 教 育 費 金 寄 附 金	27,475	9,279	18,196	1. 教 育 事 業 寄 附 金	17,758	教育委員会所管 1. 学校教育活動に対する寄附金 9,458千円 2. 高校生奨学金事業に対する寄 附金 8,300千円
				2. 図 書 館 事 業 寄 附 金	9,717	教育委員会所管 図書館事業に対する寄附金
計	4,083,100	2,665,309	1,417,791			

23款 繰入金

1 項 財政調整基金繰入金

1. 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	5,000,000	5,000,000	—	1. 財 政 調 整 基 金 受 入 金	5,000,000	財政局所管 福岡市財政調整基金条例に基づく 基金受入金
計	5,000,000	5,000,000	—			

2 項 市債管理基金繰入金

1. 市 債 管 理 基 金 繰 入 金	1,903,099	984,844	918,255	1. 市 債 管 理 基 金 受 入 金	1,903,099	財政局所管 市債の償還財源に充当するための 基金受入金
-------------------------	-----------	---------	---------	-------------------------	-----------	-----------------------------------

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	千円 1,903,099	千円 984,844	千円 918,255		千円	

3項 庁舎建設等資金積立金繰入金

1. 庁舎建設等 資金積立金 繰入金	315,533	76,371	239,162	1. 庁舎建設等 資金積立金 受入金	315,533	消防局所管 88,866千円 教育委員会所管 226,667千円 市庁舎等建設費の財源に充当する ための積立金受入金
計	315,533	76,371	239,162			

4項 NPO活動支援基金繰入金

1. NPO活動 支援基金 繰入金	7,425	7,033	392	1. NPO活動 支援基金 受入金	7,425	市民局所管 NPO活動支援事業の財源に充当 するための基金受入金
計	7,425	7,033	392			

5項 こども未来基金繰入金

1. こども未来 基金繰入金	1,115,432	1,171,186	△ 55,754	1. こども未来 基金受入金	1,115,432	こども未来局所管 こども育成事業の財源に充当する ための基金受入金
計	1,115,432	1,171,186	△ 55,754			

6項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金

1. 母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業 特別会計 繰入金	227,874	186,564	41,310	1. 母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業 特別会計 受入金	227,874	こども未来局所管 こども育成事業の財源に充当する ための特別会計受入金
計	227,874	186,564	41,310			

7項 地域保健福祉振興基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 地域保健福祉振興基金繰入金	千円 434,030	千円 441,263	千円 △ 7,233	1. 地域保健福祉振興基金繰入金	千円 434,030	福祉局所管 地域保健福祉振興事業の財源に充当するための基金繰入金
計	434,030	441,263	△ 7,233			

8項 健康づくり基金繰入金

1. 健康づくり基金繰入金	8,300	6,000	2,300	1. 健康づくり基金繰入金	8,300	保健医療局所管 健康づくり事業の財源に充当するための基金繰入金
計	8,300	6,000	2,300			

9項 介護保険事業特別会計繰入金

1. 介護保険事業特別会計繰入金	638,371	6,951	631,420	1. 介護保険事業特別会計繰入金	638,371	福祉局所管 介護・高齢福祉事業の財源に充当するための特別会計繰入金
計	638,371	6,951	631,420			

10項 環境市民ファンド繰入金

1. 環境市民ファンド繰入金	1,060,603	1,008,065	52,538	1. 環境市民ファンド繰入金	1,060,603	環境局所管 環境市民ファンド事業の財源に充当するための基金繰入金
計	1,060,603	1,008,065	52,538			

11項 事業系ごみ資源化推進ファンド繰入金

1. 事業系ごみ資源化推進ファンド繰入金	135,449	351,406	△ 215,957	1. 事業系ごみ資源化推進ファンド繰入金	135,449	環境局所管 事業系ごみ資源化推進ファンド事業の財源に充当するための基金繰入金
----------------------	---------	---------	-----------	----------------------	---------	---

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	入金
計	135,449	351,406	△ 215,957			

12項 水道水源かん養事業基金繰入金

水道水源 1. かん養事業 基金繰入金	20,181	18,486	1,695	水道水源 1. かん養事業 基金受入金	20,181	水道局所管 水道水源かん養事業の財源に充当 するための基金受入金
計	20,181	18,486	1,695			

13項 音楽産業振興基金繰入金

音楽産業 1. 振興基金 繰入金	5,500	4,000	1,500	音楽産業 1. 振興基金 受入金	5,500	経済観光文化局所管 音楽産業振興事業の財源に充当す るための基金受入金
計	5,500	4,000	1,500			

14項 観光振興基金繰入金

1. 観光振興 基金繰入金	27,280	211,383	△ 184,103	1. 観光振興 基金受入金	27,280	経済観光文化局所管 観光振興事業の財源に充当するた めの基金受入金
計	27,280	211,383	△ 184,103			

15項 福岡城整備基金繰入金

福岡城 1. 整備基金 繰入金	24,000	—	24,000	福岡城 1. 整備基金 受入金	24,000	経済観光文化局所管 福岡城整備事業の財源に充当する ための基金受入金
計	24,000	—	24,000			

16項 市営住宅修繕基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 市営住宅修繕基金繰入金	千円 255,420	千円 1,590,346	千円 △ 1,334,926	市営住宅修繕基金受入金	千円 255,420	住宅都市局所管 市営住宅修繕費の財源に充当するための基金受入金
計	255,420	1,590,346	△ 1,334,926			

17項 市営住宅敷金基金繰入金

1. 市営住宅敷金基金繰入金	90,846	88,984	1,862	市営住宅敷金受入金	90,846	住宅都市局所管 市営住宅敷金返還金の財源に充当するための基金受入金
計	90,846	88,984	1,862			

18項 市営住宅基金繰入金

1. 市営住宅基金繰入金	27,043	517,101	△ 490,058	市営住宅基金受入金	27,043	住宅都市局所管 市営住宅建設費の財源に充当するための基金受入金
計	27,043	517,101	△ 490,058			

19項 都市景観形成基金繰入金

1. 都市景観形成基金繰入金	10,913	13,000	△ 2,087	都市景観形成基金受入金	10,913	住宅都市局所管 都市景観事業の財源に充当するための基金受入金
計	10,913	13,000	△ 2,087			

20項 みどりの基金繰入金

1. みどりの基金繰入金	5,000	6,000	△ 1,000	みどりの基金受入金	5,000	住宅都市局所管 緑化推進事業の財源に充当するための基金受入金
--------------	-------	-------	---------	-----------	-------	-----------------------------------

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	千円 5,000	千円 6,000	△ 千円 1,000		千円	

21項 高速鉄道建設基金繰入金

1. 高速鉄道建設基金繰入金	1,295,758	529,169	766,589	1. 高速鉄道建設基金繰入金	1,295,758	交通局所管 1. 高速鉄道事業に対する補助金の財源に充当するための基金受入金 276,250千円 2. 高速鉄道事業に対する出資金の財源に充当するための基金受入金 1,019,508千円
計	1,295,758	529,169	766,589			

22項 港湾整備事業特別会計繰入金

1. 港湾整備事業特別会計繰入金	697,926	—	697,926	1. 港湾整備事業特別会計繰入金	697,926	経済観光文化局所管 立地交付金の財源に充当するための特別会計受入金
計	697,926	—	697,926			

23項 土地開発基金繰入金

1. 土地開発基金繰入金	8,474,550	1,350,000	7,124,550	1. 土地開発基金繰入金	8,474,550	教育委員会所管 用地費等の取得事業の財源に充当するための基金受入金
計	8,474,550	1,350,000	7,124,550			

24項 退職手当基金繰入金

1. 退職手当基金繰入金	3,762,776	—	3,762,776	1. 退職手当基金繰入金	3,762,776	総務企画局所管 737,074千円 消防局所管 564,400千円 教育委員会所管 2,461,302千円 退職手当の財源に充当するための基金受入金
--------------	-----------	---	-----------	--------------	-----------	---

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	千円 3,762,776	千円 -	千円 3,762,776		千円	

▲ 項 スポーツ振興基金繰入金

▲ スポーツ 振興基金 繰入金	-	6,745,503	△ 6,745,503			
計	-	6,745,503	△ 6,745,503			

24款 繰越金

1項 繰越金

1. 繰越金	100,000	100,000	-	1. 前年度 繰越金	100,000	財政局所管 前年度決算剰余金見込額
計	100,000	100,000	-			

25款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金、 加算金 及び過料	253,459	264,616	△ 11,157	1. 市税延滞金 及び加算金	248,125	財政局所管 地方税法に基づく延滞金及び加算 金
				2. 税外収入 延滞金	5,334	財政局所管 1千円 環境局所管 1千円 農林水産局所管 2千円 住宅都市局所管 503千円 道路下水道局所管 11千円 港湾空港局所管 1千円 教育委員会所管 4,815千円 福岡市税外収入金の督促及び延滞 金条例に基づく延滞金等
計	253,459	264,616	△ 11,157			

2項 保険料収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1. 保険料収入	1,458,470	994,395	464,075	1. 雇用保険料収入	95,655	局外所管 746千円 総務企画局所管 4,245千円 財政局所管 4,273千円 市民局所管 12,081千円 こども未来局所管 9,685千円 福祉局所管 5,021千円 保健医療局所管 4,223千円 環境局所管 2,120千円 経済観光文化局所管 2,519千円 農林水産局所管 561千円 住宅都市局所管 2,414千円 道路下水道局所管 2,636千円 港湾空港局所管 411千円 消防局所管 3,391千円 教育委員会所管 41,329千円 雇用保険法に基づく保険料収入
				2. 厚生年金保険料収入	1,362,815	局外所管 10,577千円 総務企画局所管 38,830千円 財政局所管 43,860千円 市民局所管 174,231千円 こども未来局所管 145,291千円 福祉局所管 68,086千円 保健医療局所管 59,104千円 環境局所管 20,934千円 経済観光文化局所管 30,093千円 農林水産局所管 8,624千円 住宅都市局所管 33,738千円 道路下水道局所管 28,229千円 港湾空港局所管 5,284千円 消防局所管 26,205千円 教育委員会所管 669,729千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	厚生年金保険法に基づく保険料収入
計	1,458,470	994,395	464,075			

3項 公金運用利子

1. 公金運用利子	101	3	98	1. 公金運用利子	101	局外所管 100千円 財政局所管 1千円
計	101	3	98			

4項 貸付金元利収入

1. 総務費貸付金元利収入	88,931	94,370	△ 5,439	1. 若年者専修学校等技能習得資金貸付金	300	市民局所管 若年者専修学校等技能習得資金貸付金回収金
				2. 消費者訴訟資金貸付金	500	市民局所管 消費者訴訟資金貸付金回収金
				3. 施設整備公社貸付金	88,131	財政局所管 福岡市施設整備公社に対する貸付金回収金
2. 保健福祉費貸付金元利収入	65,069	66,330	△ 1,261	1. 生活保護世帯等一時貸付金	28,697	福祉局所管 生活保護世帯等一時貸付金回収金
				2. 災害援護資金貸付金	17,787	福祉局所管 災害援護資金貸付金回収金
				3. 災害援護臨時貸付金	18,585	福祉局所管 災害援護臨時貸付金回収金
3. 農林水産業貸付金元利収入	1,000,200	1,000,200	—	1. 福岡市漁業協同組合貸付金	1,000,200	農林水産局所管 福岡市漁業協同組合に対する貸付金回収金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4. 土 木 費 貸 付 金 元 利 収 入	千円 6,196	千円 7,456	千円 △ 1,260	1. 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	千円 6,196	住宅都市局所管 住宅新築資金等貸付金回収金
5. 都 市 計 画 費 貸 付 金 元 利 収 入	1,489,635	1,665,578	△ 175,943	1. 高 速 道 路 公 社 貸 付 金	1,489,635	道路下水道局所管 福岡北九州高速道路公社に対する 貸付金回収金
6. 港 湾 空 港 費 貸 付 金 元 利 収 入	576	576	—	1. 空 港 周 辺 整 備 機 構 貸 付 金	576	港湾空港局所管 空港周辺整備機構に対する貸付金 回収金
7. 教 育 費 貸 付 金 元 利 収 入	4,282,514	4,692,233	△ 409,719	1. 教 育 振 興 会 貸 付 金	4,268,624	教育委員会所管 福岡市教育振興会に対する貸付金 回収金
				2. 奨 学 金 貸 付 金	13,890	教育委員会所管 地域改善対策奨学金貸付金回収金
計	6,933,121	7,526,743	△ 593,622			

5 項 預託金元利収入

1. 総 務 費 預 託 金 元 利 収 入	1,310	1,844	△ 534	1. 地 域 集 会 施 設 用 地 購 入 金 融 資 金	1,310	市民局所管 地域集会施設用地購入金融資金元 利収入
2. 農 林 水 産 業 費 預 託 金 元 利 収 入	1,299,500	1,299,500	—	1. 農 林 水 産 業 金 融 資 金	1,299,500	農林水産局所管 農林水産業金融資金元利収入
3. 経 済 観 光 文 化 費 預 託 金 元 利 収 入	171,380,000	188,659,000	△ 17,279,000	1. 商 工 金 融 資 金	171,380,000	経済観光文化局所管 商工金融資金元利収入
4. 土 木 費 預 託 金 元 利 収 入	2,467	2,467	—	1. 宅 地 防 災 金 融 資 金	2,467	住宅都市局所管 宅地防災金融資金元利収入
計	172,683,277	189,962,811	△ 17,279,534			

6項 補償金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 土木費金 補償金	千円 73,136	千円 72,712	千円 424	1. 土木施設 補償金	千円 73,136	道路下水道局所管 福岡市道路占用料徴収条例に基づ く掘さく補償金
2. 港湾空港費 補償金	1,130	1,479	△ 349	1. 港湾施設 補償金	1,130	港湾空港局所管 博多港港湾施設管理条例に基づく 道路面復旧補償金
計	74,266	74,191	75			

7項 弁償金

1. 弁償金	139,743	128,318	11,425	1. 弁償金	139,743	市民局所管 12千円 こども未来局所管 240千円 住宅都市局所管 139,350千円 教育委員会所管 141千円
計	139,743	128,318	11,425			

8項 福祉費収入

1. こども 育成費収入	2,002,493	1,896,788	105,705	1. 障がい児 給付費等 収入	717,751	こども未来局所管 1. 障がい児通園施設に対する給 付費等 702,616千円 2. 障害福祉サービスに対する給 付費等 15,135千円
				2. 児童措置費 収入	1,284,742	こども未来局所管 保育所等に対する措置費収入
2. 保健福祉費 収入	249,445	236,761	12,684	1. 介護給付費 等収入	249,445	福祉局所管 障がい福祉サービスに対する介護 給付費等収入
計	2,251,938	2,133,549	118,389			

9項 敷金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 住宅敷金収入	千円 86,348	千円 87,844	千円 △ 1,496	1. 市営住宅敷金収入	千円 86,348	住宅都市局所管 福岡市営住宅条例に基づく住宅敷金収入
計	86,348	87,844	△ 1,496			

10項 受託事業収入

1. 総務費受託事業収入	138,523	122,056	16,467	1. 電子計算事務受託収入	119,041	総務企画局所管 電子計算機による計算業務等の受託収入
				2. 自動車整備等受託事業収入	7,615	財政局所管 道路下水道局等の車両整備及び管理業務の受託収入
				3. 広報物配布業務受託収入	1,466	市民局所管 広報物配布業務に伴う受託収入
				4. 庶務事務処理受託収入	7,787	総務企画局所管 庶務事務処理に伴う受託収入
				5. 総務事務センター受託収入	2,614	総務企画局所管 総務事務センター運営に伴う受託収入
2. 保健福祉費受託事業収入	19,048	17,937	1,111	1. 製品加工受託収入	19,048	福祉局所管 障がい福祉サービス事業所製品加工に対する受託収入
3. 環境費受託事業収入	88,231	94,848	△ 6,617	1. ごみ処理事務受託収入	62,261	環境局所管 福岡市と那珂川市及び久山町とのごみ処理事務の委託に関する規約に基づくごみ処理事務受託収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				し尿処理 2. 事務 受託収入	25,970	環境局所管 福岡市と久山町とのし尿終末処理 事務の委託に関する規約に基づく し尿処理事務受託収入
4. 農林水産 業費受託 事業収入	459	485	△ 26	1. 農業者 年金業務 受託収入	459	農林水産局所管 農業者年金基金法に基づく農業者 年金の受付、審査等業務受託収入
5. 経済観光 文化費受託 事業収入	413,468	311,824	101,644	1. 埋蔵文化財 発掘調査 受託収入	413,468	経済観光文化局所管 埋蔵文化財発掘調査受託収入
計	659,729	547,150	112,579			

11項 収益事業収入

1. 宝くじ収入	3,900,057	4,200,065	△ 300,008	1. 宝くじ収入	3,900,057	財政局所管 全国自治宝くじ及び西日本宝くじ 収益金等
2. モーター ボート 競走事業 収入	4,000,000	4,000,000	—	1. モーター ボート 競走事業 収入	4,000,000	経済観光文化局所管 モーターボート競走事業会計繰入 金
計	7,900,057	8,200,065	△ 300,008			

12項 雑入

1. 違約金及び 延納利息	574	574	—	1. 違約金及び 延納利息	574	局外所管 2千円 財政局所管 101千円 福祉局所管 1千円 住宅都市局所管 470千円
------------------	-----	-----	---	------------------	-----	---

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 総務費雑入	千円 289,998	千円 2,855,409	千円 △ 2,565,411	1. 災害共済金	千円 1	財政局所管
				2. 合同庁舎管理費負担金	275,987	市民局所管 区役所合同庁舎管理費に対する水道事業会計及び高速鉄道事業会計負担金
				3. 滞納処分費	1,600	財政局所管
				4. 自動車保険金	410	財政局所管
				5. スポーツ振興くじ助成金	12,000	市民局所管 独立行政法人日本スポーツ振興センターからの助成金
3. こども育成費雑入	207,125	203,844	3,281	1. 高額療養費収入	202,871	保健医療局所管 1. 子ども医療に係る高額療養費収入 124,818千円 2. ひとり親家庭等医療に係る高額療養費収入 78,053千円
				2. 返還金	4,254	保健医療局所管 1. 子ども医療に係る返還金 2,852千円 2. ひとり親家庭等医療に係る返還金 1,402千円
4. 保健福祉費雑入	1,199,743	1,183,936	15,807	1. 心身障害者扶養共済掛金収入	24,328	福祉局所管 福岡市中心身障害者扶養共済制度条例に基づく掛金収入
				2. 年金給付金	136,341	福祉局所管 心身障害者扶養共済制度に基づく年金給付金
				3. 高額療養費収入	825,565	保健医療局所管

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						障がい者医療に係る高額療養費収入
				4. 後期高齢者医療制度長寿健康増進補助金	31,130	保健医療局所管 後期高齢者医療制度長寿健康増進補助金交付要綱に基づく補助金
				5. 後期高齢者医療制度事業費委託金	40,546	福祉局所管 18,150千円 保健医療局所管 22,396千円 後期高齢者医療制度事業費委託金
				6. 有 価 物 売 払 収 入	136,942	保健医療局所管 保健福祉施設の有価物売払収入
				7. 障 が い 者 医 療 返 還 金	3,944	保健医療局所管 障がい者医療に係る返還金
				8. 青 果 市 場 出 荷 前 検 査 負 担 金	947	保健医療局所管 青果市場の出荷前検査に伴う負担金
5. 環境費雑入	1,620,064	1,591,058	29,006	1. 工 場 発 電 電 力 収 入	992,127	環境局所管 西部及び臨海工場発電電力の売電収入
				2. 太 陽 光 発 電 電 力 収 入	100,168	環境局所管 大規模太陽光発電電力の売電収入
				3. 資 源 有 価 物 売 払 収 入	525,768	環境局所管 1. 資源化センターの有価物売払収入 426,989千円 2. ガラスびん売払収入 248千円 3. ペットボトル売払収入 91,878千円 4. 本庁舎内の古紙売却収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	6,653千円
				4. 食品廃棄 ゼロエリア 創出モデル 事業支援金	2,000	環境局所管 食品廃棄ゼロエリア創出モデル事 業等公募要項に基づく支援金
				5. 滞納処分費	1	環境局所管
6. 農 林 水 産 業 費 雑 入	1,674	21,674	△ 20,000	1. 沿 岸 漁 業 振 興 事 業 費 負 担 金	1,673	農林水産局所管 福岡市沿岸漁業振興事業負担金制 度要綱に基づく漁業協同組合から の負担金
				2. 土砂採取料	1	農林水産局所管 福岡市漁港管理条例に基づく土砂 採取料
7. 経 済 観 光 文 化 費 雑 入	17,024	17,043	△ 19	1. 向 島 ポ ン プ 場 施 設 管 理 費 負 担 金	15,460	経済観光文化局所管 向島ポンプ場施設管理費に対する 下水道事業会計負担金
				2. 美 術 館 事 業 助 成 金	1,300	経済観光文化局所管 1. 独立行政法人日本芸術文化振 興会からの助成金 1,000千円 2. 公益財団法人福岡文化財団か らの助成金 300千円
				3. ア ジ ア 美 術 館 事 業 助 成 金	264	経済観光文化局所管 公益財団法人石橋財団からの助成 金
8. 土 木 費 雑 入	610,167	611,111	△ 944	1. 災 害 共 済 金	1	住宅都市局所管
				2. 放 置 自 転 車 売 却 収 得 金	4,510	道路下水道局所管 自転車の安全利用の促進及び自転 車等の駐車対策の総合的推進に関 する法律に基づく自転車売却代金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	取得金
				3. 駐車場施設 納付金	605,656	住宅都市局所管 福岡市営住宅駐車場の整備及び管理に関する要綱に基づく駐車場施設納付金
9. 都市計画費 雑入	31,995	58	31,937	1. 清算徴収金	58	住宅都市局所管 土地区画整理事業の清算に伴う徴収金
				2. 高速鉄道 事業費返還金	31,937	交通局所管 高速鉄道事業に係る補助金返還金
10. 港湾空港費 雑入	1	1	—	1. 船舶保険金	1	港湾空港局所管
				1. 公務災害 補償金	10,516	消防局所管 非常勤消防団員等に係る損害補償基準政令に基づく消防団員等の公務災害に対する補償金
11. 消防費雑入	74,140	71,666	2,474	2. 消防団員 退職報償金	57,796	消防局所管 責任共済等に関する法律施行令に基づく有資格の消防団員に対する退職報償金
				3. 消防救急 無線 デジタル化 事業費 助成金	5,828	消防局所管 公益財団法人福岡県市町村振興協会からの助成金
12. 教育費雑入	1,213	1,213	—	1. 滞納処分費	1,213	教育委員会所管
13. その他の 雑入	2,445,936	2,012,136	433,800	1. その他の 雑入	2,445,936	局外所管 85,610千円 総務企画局所管 288,262千円 財政局所管 64,261千円 市民局所管 75,079千円

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						こども未来局所管 32,046千円 福祉局所管 803,216千円 保健医療局所管 10,085千円 環境局所管 268,892千円 経済観光文化局所管 62,575千円 農林水産局所管 18,908千円 住宅都市局所管 75,546千円 道路下水道局所管 45,709千円 港湾空港局所管 1,600千円 消防局所管 20,047千円 教育委員会所管 594,100千円
計	6,499,654	8,569,723	△ 2,070,069			

26款 市債

1項 市債

1. 総務債	5,115,000	6,943,000	△ 1,828,000	1. スポーツ施設整備債	1,228,000	市民局所管 スポーツ施設整備事業に充当する起債
				2. 社会教育施設整備債	1,609,000	市民局所管 社会教育施設整備事業に充当する起債
				3. 庁舎建設債	1,953,000	財政局所管 478,000千円 市民局所管 1,475,000千円 庁舎等整備事業に充当する起債
				4. 集会所等施設整備債	26,000	市民局所管 集会所等施設整備事業に充当する起債
				5. 防災対策事業債	193,000	市民局所管 防災対策事業に充当する起債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				6. 車 両 等 施設整備債	106,000	財政局所管 車両等施設整備事業に充当する起債
2. こ ども 育 成 債	2,308,000	358,000	1,950,000	1. 社 会 教 育 施設整備債	68,000	こども未来局所管 社会教育施設整備事業に充当する起債
				2. 児 童 福 祉 施設整備債	2,240,000	こども未来局所管 児童福祉施設整備事業に充当する起債
3. 保 健 福 祉 債	1,125,333	1,003,333	122,000	1. 社 会 福 祉 施設整備債	480,000	福祉局所管 社会福祉施設整備事業に充当する起債
				2. 衛 生 施 設 整 備 債	169,000	保健医療局所管 衛生施設整備事業に充当する起債
				3. 老 人 福 祉 施設整備債	438,000	福祉局所管 老人福祉施設整備事業に充当する起債
				4. 庁 舎 建 設 債	36,000	福祉局所管 庁舎等整備事業に充当する起債
				5. 災 害 援 護 資 金 貸 付 事 業 債	2,333	福祉局所管 災害援護資金貸付事業に充当する起債
4. 環 境 債	3,201,000	3,420,000	△ 219,000	1. 環 境 施 設 整 備 事 業 債	1,939,000	環境局所管 環境施設整備事業に充当する起債
				2. 水 道 事 業 出 資 債	1,262,000	水道局所管 水道事業出資金に充当する起債
5. 農 林 水 産 業 債	634,000	895,000	△ 261,000	1. 農 林 業 振 興 債	68,000	農林水産局所管

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	農林業振興事業に充当する起債
				2. 農地整備事業債	346,000	農林水産局所管 農地整備事業に充当する起債
				3. 水産業振興債	166,000	農林水産局所管 水産業振興事業に充当する起債
				4. 漁港整備事業債	54,000	農林水産局所管 漁港整備事業に充当する起債
6. 経済観光文化債	2,389,000	478,000	1,911,000	1. 商工業振興債	133,000	経済観光文化局所管 商工業振興事業に充当する起債
				2. 観光施設整備債	108,000	経済観光文化局所管 観光施設整備事業に充当する起債
				3. 文化施設整備事業債	1,692,000	経済観光文化局所管 文化施設整備事業に充当する起債
				4. 文化財保存整備債	456,000	経済観光文化局所管 文化財保存整備事業に充当する起債
7. 土木債	17,658,000	15,393,000	2,265,000	1. 道路橋りょう整備債	9,851,000	道路下水道局所管 道路橋りょう整備事業に充当する起債
				2. 河川水路改良債	3,259,000	道路下水道局所管 河川水路改良事業に充当する起債
				3. 市営住宅建設債	4,548,000	住宅都市局所管 市営住宅建設事業に充当する起債
8. 都市計画債	6,567,000	7,793,000	△ 1,226,000	1. 街路橋りょう整備債	1,666,000	住宅都市局所管 413,000千円 道路下水道局所管 1,253,000千円 街路橋りょう整備事業に充当する

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	起債
				2. 都市高速道路事業債	1,096,000	道路下水道局所管 都市高速道路事業に充当する起債
				3. 公園緑地整備事業債	3,005,000	農林水産局所管 6,000千円 住宅都市局所管 2,999,000千円 公園緑地整備事業及び緑地保全事業に充当する起債
				4. 高速鉄道事業債	800,000	交通局所管 高速鉄道事業出資金に充当する起債
9. 港湾空港債	3,581,000	4,009,000	△ 428,000	1. 空港整備債	841,000	港湾空港局所管 福岡空港整備事業費負担金に充当する起債
				2. 港湾改修債	2,660,000	港湾空港局所管 港湾改修事業に充当する起債
				3. 海岸事業債	80,000	港湾空港局所管 海岸事業に充当する起債
10. 消防債	1,844,000	2,122,000	△ 278,000	1. 消防施設整備債	1,844,000	消防局所管 消防施設整備事業に充当する起債
11. 教育債	7,079,000	7,946,000	△ 867,000	1. 学校建設債	6,326,000	教育委員会所管 学校建設事業に充当する起債
				2. 社会教育施設整備債	503,000	教育委員会所管 社会教育施設整備事業に充当する起債
				3. 教育センター建設債	62,000	教育委員会所管 教育センター建設事業に充当する起債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	4. 児 童 福 祉 施 設 整 備 債	188,000 千円	教育委員会所管 児童福祉施設整備事業に充当する 起債
12. 臨 時 財 政 対 策 債	8,500,000	16,000,000	△ 7,500,000	1. 臨 時 財 政 対 策 債	8,500,000	財政局所管
計	60,001,333	66,360,333	△ 6,359,000			

(3) 歳出

1款 議会費

1項 議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 議 会 費	1,902,488	2,006,819	△ 104,331	—	—	1,475	1,901,013

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 661,558		千円	議会事務局所管
2. 給 料	166,417			1. 給与費等 1,442,894千円
3. 職員手当等	413,178	1. 扶養手当	4,774	議員報酬
		2. 地域手当	17,680	議 長 月額 1,060千円
		3. 住居手当	4,989	副議長 月額 970千円
		4. 通勤手当	6,040	議 員（60人） 月額 880千円
		8. 時間外勤務手当	25,053	一般職職員・45人（うち会計年度任用職員・5人）
		10. 管理職員特別勤務手当	22	〔関連歳入〕
		11. 管理職手当	5,592	(25) 諸収入 1,469千円
		12. 期末勤勉手当	346,748	雇用保険料収入 91
		14. 児童手当	2,280	厚生年金保険料収入 1,378
		4. 共 済 費	201,508	
5. 災害補償費	1		ア 海外行政視察 12,800千円	
7. 報 償 費	610		イ 調査陳情等 38,916千円	
8. 旅 費	69,689	1. 費用弁償 60,160	ウ 会議出席費用弁償 8,992千円	
		2. 普 通 9,529	3. 議会運営に要する経常事務費等 398,886千円	
9. 交 際 費	2,000		〔関連歳入〕	
10. 需 用 費	26,779	1. 印 刷 費	26,614	(21) 財産収入 6千円
		2. 被 服 費	55	物品売払収入
		4. 食 糧 費	96	
		5. 修 繕 料	14	
		11. 役 務 費	3,673	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	1,902,488	2,006,819	△ 104,331	—	—	1,475	1,901,013

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
12. 委 託 料	千円 19,842		千円	
13. 使用料及び 賃 借 料	4,340	2. 自 動 車 借 上 料	954	
		3. 借 損 料	3,386	
17. 備品購入費	22,515	1. 機械器具等	22,515	
18. 負担金、 補助及び 交 付 金	310,378	1. 議 長 会 負 担 金	5,193	
		2. 市議会議員 共 濟 会 負 担 金	806	
		3. 諸 会 議 費 負 担 金	763	
		4. 議員互助会 補 助 金	586	
		5. 政務活動費 交 付 金	260,400	
		6. 会 派 職 員 雇 用 費 交 付 金	42,630	

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1. 一般管理費	14,438,949	14,334,641	104,308	—	—	1,083,925	13,355,024

節		説		明												
区 分	金 額	区 分	金 額													
1. 報 酬	千円 34,747		千円	市長室所管 16,089千円												
2. 給 料	4,962,964			1. 一般職職員給与費等 4,234千円 一般職職員・1人（うち会計年度任用職員・1人）												
3. 職員手当等	6,731,005	1. 扶養手当	134,811	〔関連歳入〕 (25) 諸収入 320千円 雇用保険料収入 20 厚生年金保険料収入 300												
		2. 地域手当	534,170													
		3. 住居手当	150,011													
		4. 通勤手当	167,924													
		5. 単身赴任手当	2,280													
		6. 特殊勤務手当	901													
		8. 時間外勤務手当	536,584													
		10. 管理職員特別勤務手当	514													
		11. 管理職手当	157,512													
		12. 期末勤勉手当	2,165,119													
		13. 退職手当	2,807,469													
		14. 児童手当	73,710													
		4. 共 済 費	1,855,445				2. 秘書事務に要する経費 11,855千円 秘書事務経費									
		5. 災害補償費	3,367				総務企画局所管 13,941,388千円									
7. 報 償 費	1,441			1. 給与費等（市長、副市長及び一般職職員） 13,535,170千円												
8. 旅 費	4,956	1. 費用弁償	2,177	特別職職員（市長、副市長）、一般職職員・1,305人 （うち会計年度任用職員・13人）												
		2. 普 通	2,779													
9. 交 際 費	3,250			<table border="1"> <tr> <td>給料等</td> <td>市 長</td> <td>月 額</td> <td>1,300千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>副市長</td> <td>月 額</td> <td>1,040千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般職職員</td> <td></td> <td>1,305人</td> </tr> </table>	給料等	市 長	月 額	1,300千円		副市長	月 額	1,040千円		一般職職員		1,305人
給料等	市 長	月 額	1,300千円													
	副市長	月 額	1,040千円													
	一般職職員		1,305人													
10. 需 用 費	337,088	1. 印 刷 費	40,421	扶 養 手 当 扶養親族のある職員に対して支給 ・子 1人につき月額11,500円 （満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき月額5,600円を加算） ・子以外（配偶者、父母等） 課長級以下 1人につき月額6,500円 部長級 1人につき月額3,500円 局長級 支給しない												
		2. 被 服 費	19													

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円	3. 光熱水費	千円 296,319	地域 手当	民間の賃金水準や物価等に関する事情を 考慮して支給 給料、扶養手当、管理職手当の合計額の 10%(医師は16%、東京事務所は20%)
		4. 食糧費	174		
		5. 修繕料	155		
11. 役務費	198,873				
12. 委託料	258,504				
		2. 自動車料	807	住居 手当	住居費を負担している職員に対して支給 自ら居住するため住宅を借り受け、月額 16,000円を超える家賃を支払っている職 員 家賃の額に応じて 月額100円～28,000円
13. 使用料及び 賃借料	37,518	3. 借損料	36,711		
17. 備品購入費	4,560	1. 機械器具等	4,560	通勤 手当	通勤距離が片道2キロメートル以上である職 員で、交通機関を利用する職員及び交通用具を 使用する職員に対して支給 ・交通機関を利用する職員 運賃等相当額(月額55,000円を上限) ・交通用具を使用する職員 その使用距離に応じて 月額2,000円～35,700円
18. 負担金、 補助及び 交付金	398	1. 諸会議費 負担金	398		
24. 積立金	4,833				
				単身 赴任 手当	東京事務所への異動等に伴い、住居を移転し やむを得ない事情により配偶者等と別居し、単 身で生活することとなる職員で、距離制限等を 満たすもの等に月額30,000円を支給 (職員の住居と配偶者等の住居との間の交通 距離が100キロメートル以上である職員には 70,000円以内で距離に応じた一定額を加 算)
				特殊勤 務手当	危険性が高い、または困難な勤務などに従事 する職員に対して支給
				時間外 勤務 手当	正規の勤務時間を超えて勤務した職員に 対して支給

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円	管理職 員特別 勤 務 手 当	勤務を要しない日等又は深夜において、臨時 又は緊急の必要により勤務した場合に、管理 又は監督の地位にある職員に支給 ・局長級：日額6,000円～18,000円 ・部長級：日額5,000円～15,000円 ・課長級：日額4,250円～12,750円
				管理職 手 当	管理又は監督の地位にある職員に対して支給 ・局長級：月額110,000円～ 130,000円 ・部長級：月額100,000円 ・課長級：月額82,000円
				期末・ 勤 勉 手 当	・特別職 期末手当 3.40月 ・一般職 期末手当 2.45月 (管理職職員は2.05月) 勤勉手当 2.05月 (管理職職員は2.45月)
				退 職 手 当	・特別職 支給割合 市長 48/100 副市長 36.5/100 ・一般職 自己都合 定年等 勤続20年 19.6695 24.586875 月分 月分 勤続25年 28.0395 33.27075 月分 月分 勤続35年 39.7575 47.709 月分 月分 最高限度額 47.709 47.709 月分 月分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円	共 済 費	都市共済 長期 標準報酬月額、標準期末手当等の額の $131.1953 / 1,000 + 12.8 / 1,000$ 退職年金 標準報酬月額、標準期末手当等の額の $7.5 / 1,000$ 短期 標準報酬月額、標準期末手当等の額の $50.44 / 1,000$ 介護 標準報酬月額、標準期末手当等の額の $8.5 / 1,000$ 保健 標準報酬月額、標準期末手当等の額の $1.2 / 1,000$
				地 公 災	給料、職員手当等（退職手当、児童手当を除く）の $0.864 / 1,000 \sim 4.18 / 1,000$
				関連歳入 (23) 繰入金 737,074千円 退職手当基金受入金 (25) 諸収入 295,112千円 雇用保険料収入 2,531 厚生年金保険料収入 13,199 その他の雑入 279,382	
				2. 非常勤職員の公務災害等補償経費 3,480千円 3. 法制、文書その他総務事務経費 162,301千円 ア 法制事務経費 27,671千円 イ 文書事務経費 115,982千円 ウ 情報公開に関する経費 1,868千円 エ 個人情報保護に関する経費 7,202千円 オ その他の経常事務費 9,578千円	
				関連歳入 (18) 使用料及び手数料 5,338千円 行政不服審査手数料 1	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
				匿名加工情報手数料 5,337
				(25) 諸収入 1,385千円
				その他の雑入
				4. 効果的・効率的な行政運営の推進 235,604千円
				ア 効果的・効率的な行政運営の推進 234,236千円
				イ 公正な職務の推進 1,368千円
				5. その他の経費 4,833千円
				〔関連歳入〕
				(21) 財産収入 4,833千円
				退職手当基金利子収入
				財政局所管 476,689千円
				1. 一般職職員給与費等 35,983千円
				一般職職員・11人（うち会計年度任用職員・11人）
				〔関連歳入〕
				(25) 諸収入 2,751千円
				雇用保険料収入 169
				厚生年金保険料収入 2,582
				2. 本庁舎等の運営経費 354,464千円
				〔関連歳入〕
				(25) 諸収入 13,875千円
				その他の雑入
				3. 工事請負等契約事務経費 86,242千円
				〔関連歳入〕
				(17) 分担金及び負担金 22,908千円
				契約検査事務負担金 642
				システム運用負担金 22,266
				(18) 使用料及び手数料 66千円
				収入証紙収入
				市民局所管 4,783千円
				1. 一般職職員給与費等 2,910千円
				一般職職員・1人（うち会計年度任用職員・1人）
				〔関連歳入〕

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 人事管理費	535,808	768,551	△ 232,743	—	—	15,951	519,857

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	(25) 諸収入 223千円 雇用保険料収入 13 厚生年金保険料収入 210 2. 経常事務経費 1,873千円 [関連歳入] (25) 諸収入 40千円 その他の雑入]
1. 報 酬	27,951			総務企画局所管
2. 給 料	6,449			1. 一般職職員給与費等 61,205千円 一般職職員・15人（うち会計年度任用職員・15人）
3. 職員手当等	13,798	2. 地域手当 645 4. 通勤手当 350 8. 時間外勤務手当 210 12. 期末勤勉手当 12,473 14. 児童手当 120		[関連歳入] (25) 諸収入 4,628千円 雇用保険料収入 282 厚生年金保険料収入 4,346 2. 人事、労務経費 266,247千円 ア 職員の貸与被服費 40,337千円 イ その他の事務費 225,910千円
4. 共 済 費	12,470			[関連歳入]
7. 報 償 費	26,474			(25) 諸収入 10,950千円 庶務事務処理受託収入 7,787 総務事務センター受託収入 2,614 その他の雑入 549
8. 旅 費	9,731	1. 費用弁償 1,484 2. 普 通 8,247		3. 人材育成経費 39,432千円 ア 職員の研修経費 30,840千円 イ 運営管理費 8,592千円 [関連歳入] (25) 諸収入 373千円 その他の雑入]
10. 需 用 費	50,367	1. 印 刷 費 9,932 2. 被 服 費 40,337 4. 食 糧 費 82 5. 修 繕 料 16		4. 職員の福利厚生経費 168,924千円 ア 安全衛生管理経費 63,178千円 イ 福岡市職員共済組合負担金 66,622千円
11. 役 務 費	2,410			
12. 委 託 料	264,774			
13. 使用料及び賃借料	11,933	2. 自 動 車 料 188 借 上		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3. 広報広聴費	802,890	658,218	144,672	—	—	93,161	709,729

節		説		明		
区 分	金 額	区 分	金 額			
	千円	3. 借 損 料	11,745	ウ 福岡市職員厚生会交付金	20,676千円	
17. 備品購入費	569	1. 機械器具等	569	エ 福岡市職員共済組合交付金	18,303千円	
				オ その他の経費	145千円	
18. 負担金、補助及び交付金	108,253	1. 研 修 費 金 負 担 金	1,362			
		2. 市 職 員 共 済 組 合 負 担 金	66,622			
		3. 安 全 衛 生 管 理 関 係 負 担 金	1,282			
		4. 諸 会 議 費 金 負 担 金	8			
		5. 市 職 員 厚 生 交 付 金	20,676			
		6. 市 職 員 共 済 組 合 交 付 金	18,303			
21. 補償、補填及び賠償金	629					
1. 報 酬	44,450			市長室所管		
2. 給 料	6,450			1. 一般職職員給与費等	91,386千円	
				一般職職員・22人（うち会計年度任用職員・22人）		
3. 職員手当等	19,604	2. 地 域 手 当	645	〔 関連歳入 〕 (25) 諸収入	6,931千円	
		4. 通 勤 手 当	351		雇用保険料収入	422
		8. 時 間 外 勤 務 手 当	2		厚生年金保険料収入	6,509
		12. 期 末 勤 勉 手 当	18,606		2. 広報戦略事業経費	678,960千円
4. 共 済 費	18,668			ア 基本広報経費	541,785千円	
7. 報 償 費	13,822			イ 戦略的情報発信経費	87,328千円	
8. 旅 費	3,384	1. 費 用 弁 償	2,326	ウ 情報プラザの運営経費	39,142千円	
		2. 普 通	1,058	エ 報道機関への情報提供等経費	2,989千円	
10. 需 用 費	237,926	1. 印 消 耗 品 費	237,701	オ その他の広報経費	7,716千円	
				〔 関連歳入 〕 (21) 財産収入	620千円	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4. 財政管理費	42,230	43,820	△ 1,590	373	—	1,493	40,364

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円	4. 食 糧 費	千円 144	物品売払収入	
		5. 修 繕 料	81	(25) 諸収入	85,610千円
11. 役 務 費	5,923			違約金及び延納利息	1
				その他の雑入	85,609
12. 委 託 料	444,725			3. 広聴事業経費	32,544千円
13. 使用料及び 賃 借 料	7,431	2. 自 動 車 借 上 料	324	ア 個別広聴経費	23,304千円
		3. 借 損 料	7,107	イ 集会広聴経費	1,261千円
17. 備品購入費	280	1. 機 械 器 具 等	280	ウ 調査広聴経費	7,979千円
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	227	1. 諸 会 議 費 負 担 金	227		
1. 報 酬	1,591			財政局所管	
2. 給 料	4,299			1. 一般職職員給与費等	11,372千円
				一般職職員・3人（うち会計年度任用職員・3人）	
3. 職員手当等	3,034	2. 地 域 手 当	430	〔関連歳入〕	
		4. 通 勤 手 当	233	(25) 諸収入	865千円
		12. 期 末 勤 勉 手 当	2,371	雇用保険料収入	54
				厚生年金保険料収入	811
4. 共 済 費	2,331			2. 財政事務経費	30,858千円
7. 報 償 費	440			〔関連歳入〕	
8. 旅 費	6,827	1. 費 用 弁 償	117	(19) 国庫支出金	373千円
		2. 普 通	6,710	地方公共団体消費投資進捗調査委託金	
10. 需 用 費	11,785	1. 印 刷 消 耗 品 費	11,775	(25) 諸収入	628千円
		4. 食 糧 費	10	宝くじ収入	57
11. 役 務 費	40			その他の雑入	571
12. 委 託 料	7,863				

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
5. 会計管理費	445,549	748,074	△ 302,525	—	—	1,383	444,166

節		説 明	
区 分	金 額	区 分	金 額
13. 使用料及び賃借料	千円 3,040	1. 土地家屋借上料 2. 自動車借上料	千円 1,860 1,180
17. 備品購入費	100	1. 機械器具等	100
18. 負担金、補助及び交付金	880	1. 地方財務協会負担金 2. 宝くじ事務協議会負担金 3. 宝くじ振興事業負担金 4. 諸会議費負担金	540 130 57 153
2. 給料	8,597		会計室所管
3. 職員手当等	4,873	2. 地域手当 4. 通勤手当 12. 期末勤勉手当	1. 一般職職員給与費等 16,923千円 一般職職員・4人（うち会計年度任用職員・4人） 〔関連歳入〕 (25) 諸収入 1,282千円 雇用保険料収入 80 厚生年金保険料収入 1,202
4. 共済費	3,453		
8. 旅費	375	2. 普通	2. 公金等取扱事務費 247,419千円
10. 需用費	5,716	1. 印刷消耗品費 4. 食糧費	〔関連歳入〕 (25) 諸収入 1千円 〔 違約金及び延納利息 〕
11. 役務費	188,015		3. その他会計事務経費 181,207千円
12. 委託料	204,133		〔関連歳入〕 (25) 諸収入 100千円 〔 公金運用利子 〕
13. 使用料及び賃借料	26,977	2. 自動車借上料 3. 借損料	50 26,927
18. 負担金、補助及び交付金	12	1. 諸会議費負担金	12

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
6. 財産管理費	2,912,569	4,076,510	△ 1,163,941	—	517,000	2,394,290	1,279

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
21. 補償、補填及び賠償金	千円 3,398		千円	
1. 報 酬	7,345			財政局所管
2. 給 料	10,748			1. 一般職職員給与費等 34,465千円 一般職職員・8人（うち会計年度任用職員・8人）
3. 職員手当等	8,970	2. 地域手当 1,075 4. 通勤手当 584 8. 時間外勤務手当 134 12. 期末勤勉手当 7,177		〔関連歳入〕 (25) 諸収入 2,617千円 雇用保険料収入 161 厚生年金保険料収入 2,456
4. 共 済 費	7,052			2. 庁舎管理営繕維持補修経費 1,380,849千円
7. 報 償 費	1,290			〔関連歳入〕 (17) 分担金及び負担金 80千円 賠償責任保険負担金
8. 旅 費	1,609	1. 費用弁償 350 2. 普 通 1,259		(18) 使用料及び手数料 383,463千円 庁舎等使用料 317,597 市庁舎駐車場使用料 60,091 市庁舎自転車駐車場使用料 5,775
10. 需 用 費	10,259	1. 印刷消耗品費 10,108 2. 被服費 11 4. 食糧費 4 5. 修繕料 136		(21) 財産収入 12,000千円 土地貸付収入
11. 役 務 費	377,270			(25) 諸収入 44,980千円 税外収入延滞金 1 災害共済金 1 その他の雑入 44,978
12. 委 託 料	1,779,769			(26) 市債 517,000千円
13. 使用料及び賃借料	4,857	2. 自動車料 130 3. 借損料 4,727		庁舎建設債 478,000 車両等施設整備債 39,000
14. 工事請負費	690,688			3. 財産管理経費 12,975千円
15. 原 材 料 費	5,031			〔関連歳入〕 (21) 財産収入 451,149千円 土地貸付収入
17. 備品購入費	2,087	1. 機械器具等 2,087		(25) 諸収入 1千円 違約金及び延納利息

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7. 車両管理費	395,817	358,121	37,696	—	67,000	11,816	317,001

節		説 明	
区 分	金 額	区 分	金 額
18. 負担金、補助及び交付金	千円 5,594	1. 共 益 費 金 負 担 金 2. 糟屋郡篠栗町外1市5町財産組合負担金 3. 諸 会 議 費 金 負 担 金	千円 2,358 2,900 336
4. 財産活用経費			1,484,280千円
			〔 関連歳入 〕
		(22) 寄附金 ふるさと寄附金	1,500,000千円
1. 報 酬	4,132		財政局所管
2. 給 料	80,671		1. 一般職職員給与費等 一般職職員・24人（うち会計年度任用職員・4人）
3. 職員手当等	48,926	1. 扶 養 手 当 2. 地 域 手 当 3. 住 居 手 当 4. 通 勤 手 当 8. 時 間 外 勤 務 手 当 11. 管 理 職 手 当 12. 期 末 勤 勉 手 当 14. 児 童 手 当	2,042 8,372 806 3,174 1,106 984 31,542 900
			〔 関連歳入 〕
		(25) 諸収入 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入	1,449千円 309 1,140
4. 共 済 費	31,365		2. 自動車購入費 ア 普通車 イ 軽自動車
			87,469千円 8,133千円 79,336千円
8. 旅 費	453	1. 費 用 弁 償 2. 普 通	〔 関連歳入 〕
			(26) 市債 車両等施設整備債
10. 需 用 費	50,798	1. 印 刷 費 消 耗 品 費 2. 被 服 費 3. 光 熱 水 費 5. 修 繕 料	2,894 50 43,013 4,841
			〔 関連歳入 〕
			(21) 財産収入 物品売払収入
11. 役 務 費	14,691		2,222千円
12. 委 託 料	34,854		(25) 諸収入 自動車整備等受託事業収入
			8,145千円 7,615
13. 使用料及び賃借料	23,282	2. 自 動 車 料 借 上 料	自動車保険金 その他の雑入
			410 120

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
8. 施設保全 推進費	169,622	167,071	2,551	—	—	90,000	79,622

節		説 明	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円	3. 借 損 料	千円 23,182
14. 工事請負費	14,960		
15. 原材料費	836		
17. 備品購入費	87,969	1. 機械器具等 2. 自 動 車	500 87,469
18. 負担金、 補助及び 交付金	610	1. 安全運転 管理者 連絡協議会 負担金 2. 整備振興会 負担金 3. 諸会議費 負担金	196 30 384
21. 補償、補填 及び賠償金	100		
26. 公 課 費	2,170		
1. 報 酬	8,693		財政局所管
2. 給 料	4,299		1. 一般職職員給与費等 24,188千円 一般職職員・6人（うち会計年度任用職員・6人）
3. 職員手当等	5,697	2. 地 域 手 当 430 4. 通 勤 手 当 233 12. 期 末 勤 勉 手 当 5,034	〔 関連歳入 〕 (25) 諸収入 1,869千円 雇用保険料収入 114 厚生年金保険料収入 1,755
4. 共 済 費	5,033		2. アセットマネジメント推進経費 57,303千円 ア アセットマネジメント推進事業経費 21,723千円 イ アセットマネジメント推進管理経費 35,580千円
7. 報 償 費	1,173		3. 施設整備公社運営経費等 88,131千円
8. 旅 費	4,940	1. 費用弁償 466 2. 普 通 4,474	〔 関連歳入 〕 (25) 諸収入 88,131千円 施設整備公社貸付金
10. 需 用 費	12,493	1. 印 刷 費 12,146 2. 被 服 費 327	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
9. 技術監理費	297,934	192,640	105,294	—	—	142,916	155,018

節		説 明	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円	4. 食糧費	千円 20
11. 役務費	1,598		
12. 委託料	27,114		
13. 使用料及び賃借料	9,063	2. 自動車料 3. 借損料	271 8,792
17. 備品購入費	1,161	1. 機械器具等	1,161
18. 負担金、補助及び交付金	227	1. 諸会議費 負担金	227
20. 貸付金	88,131		
1. 報酬	8,590		
2. 給料	9,035		
3. 職員手当等	8,176	2. 地域手当 4. 通勤手当 8. 時間外勤務手当 12. 期末勤勉手当	904 496 6 6,770
4. 共済費	6,800		
7. 報償費	2,353		
8. 旅費	2,715	1. 費用弁償 2. 普通	467 2,248
10. 需用費	4,117	1. 印刷費 2. 被服費 4. 食糧費	3,910 189 18
11. 役務費	873		
<p>財政局所管</p> <p>1. 一般職職員給与費等 33,068千円 一般職職員・10人（うち会計年度任用職員・10人）</p> <p>〔関連歳入〕</p> <p>(25) 諸収入 2,534千円 雇用保険料収入 156 厚生年金保険料収入 2,378</p> <p>2. 技術監理経費 264,866千円 ア 技術監理経費 258,528千円 イ 工事請負等検査事務経費 6,338千円</p> <p>〔関連歳入〕</p> <p>(17) 分担金及び負担金 140,282千円 技術監理費負担金 (25) 諸収入 100千円 違約金及び延納利息</p>			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10. 企画調整費	391,171	553,279	△ 162,108	9,600	—	2,040	379,531

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
12. 委 託 料	千円 246,530		千円	
13. 使用料及び 賃 借 料	6,569	2. 自 動 車 借 上 料	295	
		3. 借 損 料	6,274	
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	2,176	1. 諸 会 議 費 負 担 金	2,176	
1. 報 酬	13,299			総務企画局所管
2. 給 料	6,449			1. 一般職員給与費等 26,486千円 一般職員・6人（うち会計年度任用職員・6人）
3. 職員手当等	6,551	2. 地 域 手 当	645	〔 関連歳入 〕 (25) 諸収入 2,010千円 雇用保険料収入 124 厚生年金保険料収入 1,886
		4. 通 勤 手 当	350	
		8. 時 間 外 勤 務 手 当	34	
		12. 期 末 勤 勉 手 当	5,522	
4. 共 済 費	5,423			2. 福岡市の政策に関する調査・企画及び調整経費 205,834千円
7. 報 償 費	1,332			ア 福岡市総合計画の推進経費 42,414千円
8. 旅 費	18,739	1. 費 用 弁 償	970	イ 福岡市の施策に関する総合調整経費 48,393千円
		2. 普 通	17,769	ウ 広域行政の推進経費 18,539千円
10. 需 用 費	11,123	1. 印 刷 費	10,349	エ 福岡アジア都市研究所経費 96,488千円
		2. 被 服 費	74	〔 関連歳入 〕 (21) 財産収入 30千円 物品売払収入
		4. 食 糧 費	700	
11. 役 務 費	3,450			3. プロジェクトの推進経費 157,503千円
12. 委 託 料	122,238			〔 関連歳入 〕 (19) 国庫支出金 9,600千円 企画調整費補助金
13. 使用料及び 賃 借 料	13,613	2. 自 動 車 借 上 料	180	
		3. 借 損 料	13,433	4. 水資源対策経費 1,348千円
17. 備品購入費	360	1. 機 械 器 具 等	360	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
11. 情 報 化 費 推 進	10,731,510	10,157,400	574,110	2,036,543	—	129,945	8,565,022

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
18. 負担金、補助及び交付金	188,594	1. 国家戦略道路占用事業負担金	500	
		2. 福北連携負担金	200	
		3. まちづくり負担金	24,000	
		4. 産学官民連携主体負担金	35,000	
		5. 福岡都市圏広域行政推進協議会負担金	3,690	
		6. 福岡都市圏広域行政事業組合負担金	14,211	
		7. 広域交流金負担金	50	
		8. 市長会負担金	8,039	
		9. 都市政策関係会議負担金	38	
		10. 地域開発関係協議会負担金	2,495	
		11. 調査研究機関負担金	1,469	
		12. 諸会議費負担金	600	
		13. 福岡アジア都市研究所補助金	96,488	
		14. 地域おこし協力隊活動費助成金	1,814	
1. 報酬	10,271			総務企画局所管
2. 給料	45,134			1. 一般職職員給与費等 107,429千円 一般職職員・26人（うち会計年度任用職員・26人）
3. 職員手当等	29,455	2. 地域手当 4,514 4. 通勤手当 2,445		〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 62,551千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円	8. 時間外勤務 手 当	24	番号制度関係補助金	
		12. 期 末 勤 勉 手 当	22,472	(25) 諸収入	8,166千円
4. 共 済 費	21,985			雇用保険料収入	510
				厚生年金保険料収入	7,656
7. 報 償 費	2,183			2. DXの推進経費	5,132,945千円
8. 旅 費	10,336	1. 費用弁償	589	〔関連歳入〕	
		2. 普 通	9,747	(19) 国庫支出金	1,973,992千円
10. 需 用 費	141,010	1. 印 刷 消 耗 品 費	140,950	番号制度関係補助金	546,317
		4. 食 糧 費	10	デジタル基盤改革支援補助金	1,398,235
		5. 修 繕 料	50	デジタル田園都市国家構想交付金	29,440
11. 役 務 費	224,252			(21) 財産収入	2,449千円
				株式会社ジェイコム九州出資金配当金	
12. 委 託 料	8,523,450			(25) 諸収入	1,419千円
				電子計算事務受託収入	
13. 使用料及び 賃借料	1,431,504	1. 土 地 家 屋 借 上 料	14,354	3. システム運用・保守経費	3,520,147千円
		2. 自 動 車 借 上 料	345	〔関連歳入〕	
		3. 借 損 料	1,416,805	(25) 諸収入	17,061千円
15. 原 材 料 費	30			電子計算事務受託収入	
17. 備品購入費	1,076	1. 機 械 器 具 等	1,076	4. 全庁OA関連経費	1,946,041千円
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	290,824	1. 電 算 団 体 負 担 金	1,800	〔関連歳入〕	
		2. セキュリテ ィクラウド 負 担 金	229,003	(25) 諸収入	100,561千円
		3. 共 益 費 負 担 金	5,523	電子計算事務受託収入	
		4. 諸 会 議 費 負 担 金	1,298	5. その他の事務経費	24,948千円
		5. 社会 保 障・ 税 番 号 制 度 交 付 金	53,200	〔関連歳入〕	
				(18) 使用料及び手数料	9千円
				収入証紙収入	
				(25) 諸収入	280千円
				その他の雑入	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
12. 基地対策費	1,276	1,176	100	—	—	—	1,276
13. 男女共同 参画推進費	258,365	212,166	46,199	16,764	—	18,653	222,948

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
8. 旅 費	千円 450	2. 普 通	千円 450	総務企画局所管 基地対策費
10. 需 用 費	10	1. 印 刷 消 耗 品 費	10	
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	816	1. 防 衛 施 設 周 辺 整 備 全 国 協 議 会 負 担 金 2. 板 付 基 地 返 還 促 進 協 議 会 金 負 担 金	6 810	
1. 報 酬	33,659			市民局所管
2. 給 料	8,599			1. 一般職職員給与費等 74,582千円 一般職職員・18人（うち会計年度任用職員・18人）
3. 職員手当等	16,570	2. 地 域 手 当 4. 通 勤 手 当 8. 時 間 外 勤 務 手 当 12. 期 末 勤 勉 手 当	860 467 180 15,063	〔関連歳入〕 (25) 諸収入 5,567千円 雇用保険料収入 342 厚生年金保険料収入 5,225
4. 共 済 費	14,989			2. 男女共同参画推進経費 57,296千円
7. 報 償 費	8,625			〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 16,532千円 女性活躍推進関係補助金 13,784 困難女性支援関係補助金 2,748
8. 旅 費	2,899	1. 費 用 弁 償 2. 普 通	2,368 531	(20) 県支出金 232千円 困難女性支援関係補助金
10. 需 用 費	6,584	1. 印 刷 消 耗 品 費 4. 食 糧 費	6,495 89	(25) 諸収入 570千円 その他の雑入
11. 役 務 費	1,288			3. 男女共同参画推進センター経費 126,487千円
12. 委 託 料	161,010			〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 10,392千円 男女共同参画推進センター使用料 9,313 庁舎等使用料 1,079
13. 使用料及び 賃 借 料	2,502	2. 自 動 車 借 上 料 3. 借 損 料	287 2,215	(25) 諸収入 2,124千円 弁償金 10

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
14. 人 権 施 策 推 進 費	542,734	543,326	△ 592	85,394	26,000	14,599	416,741

節		説		明		
区 分	金 額	区 分	金 額			
17. 備品購入費	千円 110	1. 機械器具等	千円 110	その他の雑入	2,114	
18. 負担金、補助及び交付金	1,530	1. 諸会議費負担金	30			
		2. アミカス市民グループ活動支援事業補助金	500			
		3. 緊急一時保護事業補助金	1,000			
1. 報酬	77,088			市民局所管		
2. 給料	62,595			1. 一般職職員給与費等	247,136千円	
				一般職職員・70人（うち会計年度任用職員・52人）		
3. 職員手当等	55,164	1. 扶養手当	78	[関連歳入]		
		2. 地域手当	6,270		(19) 国庫支出金	52,987千円
		4. 通勤手当	3,445		隣保館運営費等補助金	
		8. 時間外勤務手当	3,398		(25) 諸収入	13,595千円
		12. 期末勤勉手当	41,973		雇用保険料収入	1,056
				厚生年金保険料収入	12,539	
4. 共済費	46,817			2. 人権企画推進費	22,772千円	
7. 報償費	19,548			[関連歳入]		
					(19) 国庫支出金	194千円
8. 旅費	8,555	1. 費用弁償	5,744	[人権啓発活動費委託金]		
		2. 普通	2,811		3. 人権啓発センター費	67,571千円
10. 需用費	44,300	1. 印刷消耗品費	16,777	[関連歳入]		
		2. 被服費	50		(19) 国庫支出金	6,442千円
		3. 光熱水費	26,573		人権啓発活動費委託金	
		4. 食糧費	544		(21) 財産収入	10千円
		5. 修繕料	356		著作権使用料	
				4. 人権のまちづくり館等事業費	205,255千円	
11. 役務費	5,067			ア 経常運営費	26,209千円	
				イ 施設管理費	179,046千円	
12. 委託料	115,938			[関連歳入]		
					(18) 使用料及び手数料	186千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
15. スポーツ 振興推進費	5,183,796	13,289,549	△ 8,105,753	17,390	1,228,000	443,563	3,494,843

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
13. 使用料及び賃借料	千円 3,059	2. 自動車料 3. 借損料	千円 355 2,704	庁舎等使用料	46
14. 工事請負費	77,477			人権のまちづくり館使用料	140
15. 原材料費	300			(19) 国庫支出金	23,594千円
17. 備品購入費	3,663	1. 機械器具等	3,663	隣保館運営費等補助金	14,170
18. 負担金、補助及び交付金	20,771	1. 人権啓発推進事業負担金	15,000	地方改善施設整備費補助金	9,424
		2. 福岡県隣保館連絡協議会負担金	700	(20) 県支出金	2,177千円
		3. 諸会議費負担金	451	福岡県若年者専修学校等技能習得資金補助金	
		4. 人権擁護関係補助金	1,620	(21) 財産収入	500千円
		5. 人権問題調査研究補助金	3,000	土地建物売払収入	
20. 貸付金	2,392			(25) 諸収入	308千円
1. 報酬	26,472			若年者専修学校等技能習得資金貸付金	300
2. 給料	10,748			その他の雑入	8
3. 職員手当等	12,507	2. 地域手当	1,075	(26) 市債	26,000千円
		4. 通勤手当	584	集会所等施設整備債	
		8. 時間外勤務手当	4,741		
		12. 期末勤勉手当	6,107		
4. 共済費	6,040			市民局所管	
7. 報償費	7,401			1. 一般職職員給与費等	29,940千円
8. 旅費	2,345	1. 費用弁償	1,033	一般職職員・7人（うち会計年度任用職員・7人）	
				〔関連歳入〕	
				(25) 諸収入	2,232千円
				雇用保険料収入	138
				厚生年金保険料収入	2,094
				2. スポーツ振興推進費	54,295千円
				〔関連歳入〕	
				(21) 財産収入	1千円
				ユニバーシアード福岡大会記念スポーツ振興基金	
				利子収入	
				(22) 寄附金	5,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	2. 普 通	千円 1,312	スポーツ振興推進事業寄附金
10. 需 用 費	13,293	1. 印 刷 消 耗 品 費	11,056	3. スポーツ施設費 4,740,294千円
		2. 被 服 費	140	〔関連歳入〕
		3. 光 熱 水 費	2,008	(18) 使用料及び手数料 400,715千円
		4. 食 糧 費	89	庁舎等使用料 41,705
11. 役 務 費	38,160			市民体育館使用料 11,213
12. 委 託 料	2,439,884			野外活動センター使用料 432
				地区体育施設使用料 324,500
				社領スポーツ広場使用料 2,865
				ももち体育館使用料 20,000
13. 使用料及び賃借料	90,994	1. 土 地 家 屋 借 上 料	37,793	(19) 国庫支出金 17,310千円
		2. 自 動 車 借 上 料	354	スポーツ施設整備費補助金
		3. 借 損 料	52,847	(20) 県支出金 80千円
14. 工事請負費	1,570,189			登山歩道施設費委託金
15. 原 材 料 費	15			(21) 財産収入 5,430千円
16. 公 有 財 産 購 入 費	673,151			建物等貸付収入
17. 備品購入費	29,332	1. 機 械 器 具 等	29,332	(25) 諸収入 1,153千円
				その他の雑入
				(26) 市債 1,228,000千円
				スポーツ施設整備債
18. 負担金、補助及び交付金	257,649	ス ポ ー ツ 1. 大会開催等負担金 132,077		4. スポーツ振興事業費 359,267千円
		国 際 ス ポ ー ツ 2. 大会開催等負担金 7,000		〔関連歳入〕
		工 事 費 3. 負担金 400		(21) 財産収入 3,032千円
		諸 会 議 費 4. 負担金 39		建物等貸付収入
		国 際 ス ポ ー ツ 5. 大会開催等補助金 6,560		(22) 寄附金 14,000千円
		ス ポ ー ツ 6. 大会開催等補助金 13,857		スポーツ振興推進事業寄附金
				(25) 諸収入 12,000千円
				スポーツ振興くじ助成金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
16. 生活安全 対策費	359,260	305,596	53,664	13,542	—	23,952	321,766

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
		7. 市民スポーツ大会補助金	97,716	
22. 償還金、利子及び割引料	615			
24. 積立金	5,001			
1. 報酬	86,878			市民局所管
2. 給料	8,599			1. 一般職職員給与費等 170,893千円 一般職職員・41人（うち会計年度任用職員・41人）
3. 職員手当等	36,399	2. 地域手当 4. 通勤手当 12. 期末勤勉手当	860 467 35,072	[関連歳入] (25) 諸収入 13,167千円 雇用保険料収入 805 厚生年金保険料収入 12,362
4. 共済費	35,445			2. モラル・マナー向上市民啓発事業 29,157千円
7. 報償費	1,789			3. 交通安全啓発経費 25,933千円
8. 旅費	6,585	1. 費用弁償 2. 普通	4,403 2,182	[関連歳入] (25) 諸収入 2,000千円 その他の雑入
10. 需用費	26,761	1. 印刷消耗品費 2. 被服費 3. 光熱水費 4. 食糧費 5. 修繕料	24,644 569 1,497 41 10	4. 防犯対策推進経費 88,779千円 [関連歳入] (21) 財産収入 8,213千円 土地貸付収入 6,757 建物等貸付収入 1,456
11. 役務費	15,614			5. 暴力追放啓発経費 2,807千円 [関連歳入] (20) 県支出金 250千円 生活安全対策事業費補助金
12. 委託料	55,911			6. 消費者対策経費 24,587千円
13. 使用料及び賃借料	4,571	1. 土地家屋借上料 2. 自動車借上料	2,627 58	[関連歳入] (20) 県支出金 13,292千円 福岡県消費者行政推進事業補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
17. 町界町名 整 理 費	11,191	10,113	1,078	—	—	—	11,191

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円	3. 借 損 料	千円 1,886	(25) 諸収入	72千円
17. 備品購入費	415	1. 機械器具等	415	その他の雑入	
				7. 消費生活センター管理運営経費	17,104千円
18. 負担金、 補助及び 交付金	79,760	1. 共 益 費 負 担 金	239	[関連歳入] (25) 諸収入	500千円
		2. 福 岡 犯罪被害者 支援関係 負 担 金	5,000		
		3. 諸 会 議 費 負 担 金	36		
		4. 交 通 安 全 関係補助金	500		
		5. 防 犯 協 会 補 助 金	4,833		
		6. 暴 力 追 放 関係補助金	1,286		
		7. 防 犯 対 策 事業補助金	64,266		
		8. 保 護 司 関 係 補 助 金	3,600		
20. 貸 付 金	500				
26. 公 課 費	33				
1. 報 酬	167			市民局所管	
8. 旅 費	267	1. 費用弁償	107	1. 町界町名整理費	402千円
		2. 普 通	160	2. 住居表示整備費	10,789千円
10. 需 用 費	1,422	1. 印 刷 消 耗 品 費	1,417		
		4. 食 糧 費	5		
11. 役 務 費	52				
12. 委 託 料	9,256				
13. 使用料及び 賃 借 料	25	2. 自 動 車 借 上 料	15		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
18. 国 際 化 費 推 進	458,081	440,151	17,930	20,751	—	23,419	413,911

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	3. 借 損 料	千円 10	
18. 負担金、補助及び交付金	2	1. 諸会議費負担金	2	
1. 報 酬	31,212			総務企画局所管
2. 給 料	23,643			1. 一般職員給与費等 102,789千円 一般職員・23人（うち会計年度任用職員・23人）
3. 職員手当等	25,444	2. 地域手当	2,365	〔関連歳入〕 (25) 諸収入 7,836千円 雇用保険料収入 483 厚生年金保険料収入 7,353
		4. 通勤手当	1,282	
		8. 時間外勤務手当	147	
		12. 期末勤勉手当	21,350	
		14. 児童手当	300	
4. 共 済 費	21,092			2. 国際交流事業費 21,153千円
7. 報 償 費	5,347			3. 国際化推進事業費 107,617千円
8. 旅 費	36,406	1. 費用弁償	4,652	〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 5,618千円 国際化推進事業費補助金 (22) 寄附金 5,231千円 留学生支援事業寄附金 (25) 諸収入 4,000千円
		2. 普 通	31,754	
10. 需 用 費	6,839	1. 印刷消耗品費	6,503	
		4. 食糧費	336	4. 拠点都市推進事業費 118,392千円 ア 国際協力・連携事業費 85,582千円 イ 福岡アジア文化賞事業費 32,810千円
11. 役 務 費	4,534			5. 国際交流財団事業費 108,130千円
12. 委 託 料	48,339			〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 15,133千円 国際化推進事業費補助金 (21) 財産収入 5,341千円 建物等貸付収入 (25) 諸収入 1,011千円 その他の雑入
13. 使用料及び賃借料	10,119	1. 土地家屋借上料	1,192	
		2. 自動車借上料	2,881	
		3. 借 損 料	6,046	
17. 備品購入費	350	1. 機械器具等	350	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
19. コミュニティ振興費	7,859,692	6,728,967	1,130,725	11,128	1,925,000	752,428	5,171,136

節		説 明	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
18. 負担金、補助及び交付金	244,706	1. 国際化推進事業負担金	78,999
		2. 姉妹都市交流事業負担金	8,526
		3. 福岡アジア文化賞負担金	32,810
		4. 研修費負担金	650
		5. 諸会議費負担金	10
		6. 国際化推進事業補助金	3,300
		7. 国際交流事業補助金	7,050
		8. 国際交流財団補助金	113,361
26. 公 課 費	50		
1. 報 酬	728,193		市民局所管
2. 給 料	70,929		1. 一般職職員給与費等 898,124千円 一般職職員・217人(うち会計年度任用職員・217人)
3. 職員手当等	190,740	2. 地域手当 7,094	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 関連歳入 (25) 諸収入 67,160千円 雇用保険料収入 4,090 厚生年金保険料収入 63,070 </div>
		4. 通勤手当 3,884	
		8. 時間外勤務手当 410	
		12. 期末勤勉手当 179,352	
4. 共 済 費	182,461		2. コミュニティ自律経営推進経費 827,792千円
7. 報 償 費	671,761		ア コミュニティ活動支援 600,035千円
8. 旅 費	25,767	1. 費用弁償 22,796	イ コミュニティ活動の環境づくり 37,829千円
		2. 普 通 2,971	ウ コミュニティ活動の場づくり 27,580千円
10. 需 用 費	328,739	1. 印 刷 費 100,037	エ コミュニティと連携した業務の推進 153,917千円
		3. 光 熱 水 費 218,555	オ その他の経費 8,431千円
			<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 関連歳入 (19) 国庫支出金 1,450千円 都市計画調査費補助金 </div>

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円	4. 食糧費	千円 7,225	(25) 諸収入	2,776千円
		5. 修繕料	2,922	地域集会施設用地購入金融資金	1,310
11. 役務費	68,994			広報物配布業務受託収入	1,466
12. 委託料	1,854,247			3. 公民館等経費	3,366,282千円
13. 使用料及び賃借料	295,288	1. 土地家屋借上料	203,294	ア 公民館長報酬	271,451千円
		2. 自動車借上料	376	イ 公民館管理運営費	975,670千円
		3. 借損料	91,618	ウ 事業推進費	63,286千円
14. 工事請負費	2,626,835			エ 館舎維持改良費	1,389,030千円
15. 原材料費	220			オ 公民館建設費	553,026千円
16. 公有財産購入費	142,157			カ 空港周辺共同利用会館費	113,819千円
17. 備品購入費	19,128	1. 機械器具等	19,128	〔関連歳入〕	
18. 負担金、補助及び交付金	645,722	1. 共益費負担金	14,774	(18) 使用料及び手数料	3,227千円
		2. 福岡県公民館連合会負担金	560	庁舎等使用料	1,105
		3. 施設管理負担金	117	公民館使用料	2,122
		4. 工事費負担金	5,304	(19) 国庫支出金	9,678千円
		5. 諸会議費負担金	574	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	
		6. 地域集会施設建設費補助金	21,998	(21) 財産収入	428,571千円
		7. コミュニティ活動支援補助金	594,970	土地建物売払収入	
		8. NPO活動推進補助金	7,425	(25) 諸収入	20,651千円
20. 貸付金	1,310			その他の雑入	
				(26) 市債	943,000千円
				社会教育施設整備債	
				4. NPO・ボランティア活動支援	95,058千円
				〔関連歳入〕	
				(18) 使用料及び手数料	22千円
				庁舎等使用料	21
				NPO法人関連諸証明手数料	1
				(21) 財産収入	151千円
				NPO活動支援基金利子収入	
				(22) 寄附金	5,159千円
				NPO活動支援事業寄附金	
				(23) 繰入金	7,425千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説 明	
区 分	金 額	区 分	金 額
21. 補償、補填及び賠償金	千円 1,726		千円
22. 償還金、利子及び割引料	165		
24. 積立金	5,310		
			NPO活動支援基金受入金 5. 市民センター経費 1,669,872千円 ア 市民センター管理運営費 751,961千円 イ 市民センター施設整備費 917,911千円 〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 129,383千円 庁舎等使用料 9,036 市民センター使用料 120,347 (21) 財産収入 7,128千円 建物等貸付収入 (25) 諸収入 964千円 その他の雑入 (26) 市債 666,000千円 社会教育施設整備債 6. 地域交流センター経費 990,397千円 ア 地域交流センター管理運営費 553,908千円 イ 地域交流センター施設整備費 436,489千円 〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 68,404千円 地域交流センター使用料 65,636 庁舎等使用料 2,768 (21) 財産収入 10,838千円 土地貸付収入 6,768 建物等貸付収入 4,070 (25) 諸収入 569千円 その他の雑入 (26) 市債 316,000千円 庁舎建設債 7. 社会教育費 12,167千円 ア 社会教育総務費 3,152千円 イ 生涯学習推進費 9,015千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
20. 区 推 進 政 費	3,654,593	3,841,601	△ 187,008	243,398	1,159,000	450,380	1,801,815

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 125,584		千円	市民局所管
2. 給 料	47,334			1. 一般職員給与費等 302,657千円 一般職員・79人（うち会計年度任用職員・79人）
3. 職員手当等	65,757	2. 地域手当	4,735	〔関連歳入〕 (25) 諸収入 21,663千円 雇用保険料収入 1,339 厚生年金保険料収入 20,324
		4. 通勤手当	2,586	
		8. 時間外勤務手当	152	
		12. 期末勤勉手当	58,044	
		14. 児童手当	240	
4. 共 済 費	58,154			2. 区政管理費 3,091,742千円 ア 区役所庁舎等経費 3,003,137千円 イ 区政管理経費 88,605千円
7. 報 償 費	12,982			〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 34,008千円 庁舎等使用料 17,443 千早駅前駐車場使用料 16,565 (19) 国庫支出金 243,398千円 地球温暖化対策費補助金
8. 旅 費	8,188	1. 費用弁償 5,828 2. 普 通 2,360		(21) 財産収入 68,758千円 土地貸付収入 61,173 建物等貸付収入 7,585 (25) 諸収入 316,325千円 合同庁舎管理費負担金 275,987 その他の雑入 40,338 (26) 市債 1,159,000千円 庁舎建設債
9. 交 際 費	3,517			3. 区役所事業費 260,194千円
10. 需 用 費	251,933	1. 印 刷 費 44,207 消 耗 品 費		〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 1,362千円 庁舎等使用料 (21) 財産収入 2,350千円 土地貸付収入 (25) 諸収入 5,914千円 その他の雑入
		2. 被 服 費 185		
		3. 光 熱 水 費 206,802		
		4. 食 糧 費 479		
		5. 修 繕 料 260		
11. 役 務 費	59,727			
12. 委 託 料	897,339			
13. 使用料及び賃借料	100,737	1. 土 地 家 屋 借 上 料 64,457		
		2. 自 動 車 借 上 料 1,065		
		3. 借 損 料 35,215		
14. 工事請負費	1,962,589			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
21. 防災危機 管 理 費	714,511	774,441	△ 59,930	19,139	193,000	7,977	494,395

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
15. 原 材 料 費	千円 45		千円	
17. 備品購入費	4,077	1. 機械器具等	4,077	
18. 負担金、 補助及び 交付金	56,630	1. まちづくり 事業負担金	249	
		2. 共 益 費 負 担 金	8,990	
		3. 施設管理費 負 担 金	370	
		4. フェスティ バル等 負 担 金	15,803	
		5. 地 域 振 興 負 担 金	10,816	
		6. 博多の魅力 発信会議 負 担 金	4,039	
		7. 工 事 費 負 担 金	1,577	
		8. 諸 会 議 費 負 担 金	2,686	
		9. 交 通 安 全 関係補助金	3,967	
		10. 地 域 振 興 補 助 金	8,133	
1. 報 酬	1,577			市民局所管
2. 給 料	4,299			1. 一般職職員給与費等 8,464千円 一般職職員・2人（うち会計年度任用職員・2人）
3. 職員手当等	89,702	2. 地 域 手 当	430	〔関連歳入〕 (25) 諸収入 641千円 雇用保険料収入 40 厚生年金保険料収入 601
		4. 通 勤 手 当	233	
		6. 特 殊 勤 務 手 当	10	
		8. 時 間 外 勤 務 手 当	85,538	
		10. 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	1,717	
		12. 期 末 勤 勉 手 当	1,774	
				2. 防災・危機管理体制の強化経費 660,970千円 〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 13,445千円 防災対策事業費補助金 (20) 県支出金 5,694千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
22. 東 京 事 務 所 費	46,611	46,608	3	—	—	1,583	45,028

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
4. 共 済 費	千円 1,948		千円		
5. 災 害 補 償 費	1				
7. 報 償 費	5,116				
8. 旅 費	5,503	1. 費 用 弁 償	53		
		2. 普 通	5,450		
10. 需 用 費	141,931	1. 印 刷 費	138,838		
		2. 被 服 費	30		
		3. 光 熱 水 費	2,825		
		4. 食 糧 費	238		
11. 役 務 費	28,347				
12. 委 託 料	223,819				
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	9,315	1. 土 地 家 屋 借 上 料	37		
		2. 自 動 車 借 上 料	525		
		3. 借 損 料	8,753		
14. 工 事 請 負 費	191,875				
17. 備 品 購 入 費	3,700	1. 機 械 器 具 等	3,700		
18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	688	1. 電 波 利 用 負 担 金	158		
		2. 福 岡 県 防 災 行 政 無 線 負 担 金	223		
		3. 施 設 管 理 費 負 担 金	307		
24. 積 立 金	6,690				
1. 報 酬	2,189			総務企画局所管	
				1. 一般職職員給与費等	3,942千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
23. 恩給及び退職年金費	87	1,283	△ 1,196	—	—	—	87
24. 財政調整基金積立金	241,709	225,975	15,734	—	—	241,709	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
3. 職員手当等	千円 821	12. 期末勤勉手当	千円 821	一般職職員・1人（うち会計年度任用職員・1人）
4. 共 済 費	815			[関連歳入] (25) 諸収入 301千円 雇用保険料収入 18 厚生年金保険料収入 283
7. 報 償 費	134			
8. 旅 費	2,147	1. 費用弁償 2. 普 通	122 2,025	
9. 交 際 費	35			[関連歳入] (25) 諸収入 1,282千円
10. 需 用 費	894	1. 印 刷 消 耗 品 費	894	[その他の雑入]
11. 役 務 費	1,490			
12. 委 託 料	340			
13. 使用料及び賃借料	30,658	1. 土地家屋借上料 2. 自動車借上料 3. 借 損 料	28,672 1,034 952	
18. 負担金、補助及び交付金	7,088	1. 附帯設備費負担金 2. 東京懇話会負担金 3. 諸会議費負担金	3,326 3,533 229	
6. 恩給及び退職年金	87			総務企画局所管 退職職員の遺族に対する遺族扶助料
24. 積立金	241,709			財政局所管 財政調整基金利子収入積立金 [関連歳入] (21) 財産収入 241,709千円 財政調整基金利子収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
25. 市債管理 基金積立金	133,070	130,387	2,683	—	—	133,070	—
26. 庁舎建設等 資金積立金	189,900	138,450	51,450	—	—	189,900	—
計	50,818,925	58,748,114	△ 7,929,189	2,474,022	5,115,000	6,268,153	36,961,750

2 項 徴税費

1. 税務総務費	4,495,364	4,412,940	82,424	2,595,000	—	109,299	1,791,065
----------	-----------	-----------	--------	-----------	---	---------	-----------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
24. 積立金	133,070			財政局所管 市債管理基金利子収入積立金 [関連歳入] (21) 財産収入 133,070千円 市債管理基金利子収入]
24. 積立金	189,900			財政局所管 庁舎建設等資金積立金利子収入積立金 [関連歳入] (21) 財産収入 189,900千円 庁舎建設等資金積立金利子収入]

1. 報酬	29,785			財政局所管
2. 給料	2,119,445			1. 給与費等 4,476,990千円 固定資産評価審査委員会委員・12人 委員長 日額 15,000円 委員 日額 13,000円 一般職職員・729人(うち会計年度任用職員・192人)
3. 職員手当等	1,548,311	1. 扶養手当 41,927 2. 地域手当 218,739 3. 住居手当 52,169 4. 通勤手当 89,755 6. 特殊勤務手当 41,398 8. 時間外勤務手当 162,419 10. 管理職員特別勤務手当 77 11. 管理職手当 26,448 12. 期末勤勉手当 899,669 14. 児童手当 15,710		[関連歳入] (25) 諸収入 36,048千円 雇用保険料収入 3,310 厚生年金保険料収入 32,738] 2. その他の税務総務費 18,374千円 [関連歳入] (18) 使用料及び手数料 73,119千円 税務証明等手数料 (20) 県支出金 2,595,000千円 県民税徴収事務費委託金 (21) 財産収入 132千円
4. 共済費	777,631			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2. 賦課徴収費	3,231,907	3,533,650	△ 301,743	65,499	—	254,443	2,911,965

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
7. 報 償 費	千円 222		千円	物品売払収入	
8. 旅 費	3,704	1. 費用弁償	1,818		
		2. 普 通	1,886		
10. 需 用 費	3,769	1. 印 刷 消 耗 品 費	3,754		
		4. 食 糧 費	15		
12. 委 託 料	1,560				
13. 使用料及び 賃 借 料	18	3. 借 損 料	18		
17. 備品購入費	1,000	1. 機械器具等	1,000		
18. 負担金、 補助及び 交 付 金	9,919	1. 税務協議会 負 担 金	779		
		2. 軽自動車税 協 議 会 負 担 金	9,101		
		3. 諸 会 議 費 負 担 金	39		
7. 報 償 費	141,760			財政局所管	
8. 旅 費	1,460	2. 普 通	1,460	1. 市税還付金等 1,600,000千円	
				2. その他の賦課徴収費 1,631,907千円	
10. 需 用 費	72,596	1. 印 刷 消 耗 品 費	72,471	〔関連歳入〕	
		3. 光 熱 水 費	30	(20) 県支出金 65,499千円	
		5. 修 繕 料	95	宿泊税徴収事務費委託金	
11. 役 務 費	265,319			(25) 諸収入 254,443千円	
				市税延滞金及び加算金 248,125	
12. 委 託 料	949,231			公金運用利子 1	
				滞納処分費 1,600	
13. 使用料及び 賃 借 料	76,772	1. 土 地 家 屋 借 上 料	2,933	その他の雑入 4,717	
		2. 自 動 車 借 上 料	60		
		3. 借 損 料	73,779		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	7,727,271	7,946,590	△ 219,319	2,660,499	—	363,742	4,703,030

3 項 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民基本台帳費	5,526,374	3,375,263	2,151,111	2,150,886	—	585,814	2,789,674
--------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---	---------	-----------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
18. 負担金、補助及び交付金	千円 124,769	1. 地方税共同機構負担金 2. コンビニ交付運営負担金 3. 軽自動車税環境性能割徴収事務費交付金	千円 110,976 9,187 4,606	
22. 償還金、利子及び割引料	1,600,000			

1. 報酬	96,622			市民局所管
2. 給料	1,157,023			1. 一般職職員給与費等 2,520,463千円 一般職職員・492人(うち会計年度任用職員・249人)
3. 職員手当等	830,450	1. 扶養手当 13,088 2. 地域手当 117,672 3. 住居手当 22,403 4. 通勤手当 52,708 8. 時間外勤務手当 94,629 10. 管理職員特別勤務手当 60 11. 管理職手当 6,888 12. 期末勤勉手当 517,582 14. 児童手当 5,420		<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 関連歳入 (19) 国庫支出金 番号制度関係補助金 379,416千円 (25) 諸収入 雇用保険料収入 62,064千円 厚生年金保険料収入 4,258 57,806 </div>
4. 共済費	456,074			2. 戸籍、住民基本台帳等事務経費 2,958,229千円
8. 旅費	6,999	1. 費用弁償 5,472 2. 普通 1,527		<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 関連歳入 (18) 使用料及び手数料 520,289千円 戸籍住民基本台帳等手数料 (19) 国庫支出金 番号制度関係補助金 1,770,800千円 デジタル基盤改革支援補助金 1,464,012 293,460 中長期在留者住居地届出等事務委託金 13,328 (25) 諸収入 40千円 </div>

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	5,526,374	3,375,263	2,151,111	2,150,886	—	585,814	2,789,674

4 項 選挙費

1. 選挙管理委員会費	270,912	267,128	3,784	7,594	—	321	262,997
-------------	---------	---------	-------	-------	---	-----	---------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
10. 需用費	千円 46,002	1. 印刷費 消耗品費 5. 修繕料	千円 44,517 1,485	その他の雑入 3. 町界町名整理等に伴う公簿整理経費 99千円 4. その他の経費 47,583千円
11. 役務費	172,311			[関連歳入] (18) 使用料及び手数料 3,419千円 戸籍住民基本台帳等手数料
12. 委託料	2,618,007			
13. 使用料及び賃借料	124,127	1. 土地家屋 借上料 2. 自動車 借上料 3. 借損料	32,713 624 90,790	(19) 国庫支出金 559千円 中長期在留者住居地届出等事務委託金 (20) 県支出金 111千円 自衛官募集事務費委託金 (25) 諸収入 2千円 弁償金
14. 工事請負費	280			
17. 備品購入費	2,149	1. 機械器具等	2,149	
18. 負担金、補助及び交付金	16,330	1. 戸籍事務等 協議会 負担金 2. 共益費 負担金 3. コンビニ 交付運営 負担金 4. 証明書交付 サービス 機器設置 負担金 5. 諸会議費 負担金	351 4,098 4,940 6,911 30	

1. 報酬	33,312			選挙管理委員会事務局所管
2. 給料	103,804			1. 給与費等 256,410千円 (市) 委員長 月額 205千円 (市) 委員(3人) 月額 157千円 (区) 委員長(7人) 月額 90千円
3. 職員手当等	76,540	1. 扶養手当 2. 地域手当	3,196 10,919	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2. 選挙啓発費	6,298	6,186	112	—	—	—	6,298

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円	3. 住居手当	4,800	(区) 委員(21人) 月額 70千円	
		4. 通勤手当	3,545	一般職職員・31人(うち会計年度任用職員・1人)	
		8. 時間外勤務手当	4,278	[関連歳入]	
		10. 特別勤務手当	9		(25) 諸収入 320千円
		11. 管理職手当	2,184		雇用保険料収入 20
		12. 期末勤勉手当	45,759		厚生年金保険料収入 300
		14. 児童手当	1,850	2. 経常事務費 7,110千円	
4. 共済費	42,754			[関連歳入]	
7. 報償費	31				(20) 県支出金 202千円
8. 旅費	1,562	1. 費用弁償	488	在外選挙人名簿登録事務費委託金	
		2. 普通	1,074	(25) 諸収入 1千円	
10. 需用費	2,243	1. 印刷費	2,191	[関連歳入]	
		2. 被服費	38		(19) 国庫支出金 7,392千円
		4. 食糧費	14	デジタル基盤改革支援補助金	
11. 役務費	1,051			3. 選挙システム関連経費 7,392千円	
12. 委託料	7,392			[関連歳入]	
13. 使用料及び賃借料	2,073	2. 自動車料	20		(19) 国庫支出金 7,392千円
		3. 借損料	2,053		
18. 負担金、補助及び交付金	150	1. 選挙管理委員会連合会負担金	150		
7. 報償費	1,056			選挙管理委員会事務局所管	
8. 旅費	567	2. 普通	567	明るい選挙推進事業費	
10. 需用費	2,870	1. 印刷費	2,841		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3. 県 知 事 選 挙 費	509,246	—	509,246	509,246	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	4. 食糧費	千円 29	
11. 役務費	119			
12. 委託料	1,056			
13. 使用料及び賃借料	30	2. 自動車料	30	
18. 負担金、補助及び交付金	600	1. 明るい選挙推進協会負担金	400	
		2. こども育成事業負担金	200	
1. 報酬	26,679			選挙管理委員会事務局所管
2. 給料	11,000			1. 一般職職員給与費等 116,155千円 一般職職員・1,348人 (うち会計年度任用職員・1,348人)
3. 職員手当等	89,733	2. 地域手当	1,100	〔関連歳入〕 (20) 県支出金 116,155千円 県知事選挙費委託金
		4. 通勤手当	700	
		8. 時間外勤務手当	87,412	
		10. 管理職員特別勤務手当	521	2. 臨時啓発費 17,966千円
4. 共済費	100			〔関連歳入〕 (20) 県支出金 17,966千円 県知事選挙費委託金
7. 報償費	3,015			3. その他の選挙執行経費 375,125千円
8. 旅費	1,665	1. 費用弁償	704	〔関連歳入〕 (20) 県支出金 375,125千円 県知事選挙費委託金
		2. 普通	961	
10. 需用費	19,177	1. 印刷消耗品費	16,354	
		3. 光熱水費	50	
		4. 食糧費	673	
		5. 修繕料	2,100	
11. 役務費	127,663			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
▲ 県議会議員 選 挙 費	—	168,950	△ 168,950	—	—	—	—
▲ 市議会議員 選 挙 費	—	325,232	△ 325,232	—	—	—	—
▲ 脇山財産区 議 会 議 員 選 挙 費	—	2,359	△ 2,359	—	—	—	—
計	786,456	769,855	16,601	516,840	—	321	269,295

5 項 統計調査費

1. 統計調査 総 務 費	199,248	145,817	53,431	—	—	4,554	194,694
------------------	---------	---------	--------	---	---	-------	---------

節		説 明	
区 分	金 額	区 分	金 額
12. 委 託 料	千円 216,907		千円
13. 使用料及び 賃 借 料	13,304	2. 自 動 車 料 3. 借 損 料	4,812 8,492
18. 負担金、 補助及び 交 付 金	3	1. 共 益 費 金	3

1. 報 酬	6,299			総務企画局所管
2. 給 料	88,107			1. 一般職職員給与費等 194,183千円 一般職職員・36人（うち会計年度任用職員・17人）
3. 職員手当等	64,730	1. 扶養手当 1,225 2. 地域手当 9,035 3. 住居手当 2,791 4. 通勤手当 3,547 8. 時間外勤務手当 7,652 11. 管理職手当 984 12. 期末勤勉手当 39,136 14. 児童手当 360		[関連歳入] (25) 諸収入 4,404千円 雇用保険料収入 297 厚生年金保険料収入 4,107 2. 市勢統計に要する経費 5,065千円 [関連歳入] (21) 財産収入 150千円 物品売払収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2. 委託統計調査費	26,611	84,443	△ 57,832	26,611	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
4. 共 済 費	千円 34,697		千円	
7. 報 償 費	100			
8. 旅 費	1,618	1. 費用弁償 2. 普 通	443 1,175	
10. 需 用 費	2,619	1. 印 刷 消 耗 品 費	2,619	
11. 役 務 費	294			
12. 委 託 料	660			
13. 使用料及び 賃 借 料	104	2. 自 動 車 借 上 料 3. 借 損 料	10 94	
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	20	1. 諸 会 議 費 負 担 金	20	
3. 職 員 手 当 等	3,200	8. 時 間 外 勤 務 手 当	3,200	総務企画局所管 25,179千円 委託統計調査に要する経費
7. 報 償 費	13,503			[関連歳入 (20) 県支出金 統計調査費委託金] 25,179千円
8. 旅 費	899	2. 普 通	899	
10. 需 用 費	4,111	1. 印 刷 消 耗 品 費 4. 食 糧 費	4,052 59	市民局所管 1,432千円 人口動態調査に要する経費
11. 役 務 費	2,353			[関連歳入 (20) 県支出金 統計調査費委託金] 1,432千円
12. 委 託 料	500			
13. 使用料及び 賃 借 料	2,045	1. 土 地 家 屋 借 上 料 2. 自 動 車 借 上 料 3. 借 損 料	250 65 1,730	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	千円 225,859	千円 230,260	△ 千円 4,401	千円 26,611	千円 -	千円 4,554	千円 194,694

6 項 人事委員会費

1. 人事委員会費	210,610	200,602	10,008	-	-	320	210,290
-----------	---------	---------	--------	---	---	-----	---------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	

1. 報 酬	9,504			人事委員会事務局所管	
2. 給 料	67,958			1. 給与費等 159,635千円	
3. 職員手当等	57,108	1. 扶養手当	2,410	人事委員会委員 3人	
		2. 地域手当	7,379	委員長 月額 292千円	
		3. 住居手当	1,920	委員 月額 250千円	
		4. 通勤手当	2,188	一般職職員・17人（うち会計年度任用職員・1人）	
		8. 時間外勤務手当	6,302	〔関連歳入〕	
		10. 特別勤務手当	128		(25) 諸収入 320千円
		11. 管理職手当	3,408		雇用保険料収入 20
		12. 期末勤勉手当	31,658		厚生年金保険料収入 300
		14. 児童手当	1,715		2. 経常事務費 50,975千円
		4. 共 済 費	25,065		
5. 災害補償費	1				
7. 報 償 費	10				
8. 旅 費	2,988	1. 費用弁償	463		
		2. 普 通	2,525		
9. 交 際 費	10				
10. 需 用 費	9,106	1. 印 刷 費	9,069		
		4. 食 糧 費	20		
		5. 修 繕 料	17		
11. 役 務 費	13,782				

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	210,610	200,602	10,008	—	—	320	210,290

7 項 監査費

1. 監 査 費	288,648	275,933	12,715	—	—	681	287,967
----------	---------	---------	--------	---	---	-----	---------

節		説 明	
区 分	金 額	区 分	金 額
12. 委 託 料	千円 9,993		千円
13. 使用料及び 賃 借 料	12,375	2. 自 動 車 借 上 料	55
		3. 借 損 料	12,320
17. 備品購入費	200	1. 機械器具等	200
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	2,510	1. 人事委員会 会議負担金	2,510

1. 報 酬	5,304			監査事務局所管
2. 給 料	124,602			1. 給与費等 266,324千円
				議員選任監査委員 (2人) 月額 75千円
				識見選任監査委員 常勤(1人) 月額 620千円
				識見選任監査委員 非常勤(1人) 月額 292千円
				一般職職員・28人(うち会計年度任用職員・1人)
3. 職員手当等	90,082	1. 扶養手当	3,166	[関連歳入] (25) 諸収入 681千円 雇用保険料収入 93 厚生年金保険料収入 588
		2. 地域手当	13,250	
		3. 住居手当	2,306	
		4. 通勤手当	4,017	
		8. 時間外勤務 手 当	5,947	
		11. 管理職手当	4,608	
		12. 期 末 勤 勉 手 当	55,468	
		14. 児 童 手 当	1,320	2. 監査委員監査等経費 4,324千円
4. 共 済 費	46,336			3. 外部監査経費 18,000千円
8. 旅 費	1,462	1. 費用弁償	192	
		2. 普 通	1,270	
9. 交 際 費	20			
10. 需 用 費	1,684	1. 印 刷 消 耗 品 費	1,613	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	288,648	275,933	12,715	—	—	681	287,967

節		説 明	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円	2. 被 服 費	千円 71
11. 役 務 費	200		
12. 委 託 料	18,000		
13. 使用料及び 賃 借 料	115	2. 自 動 車 料	15
		3. 借 損 料	100
17. 備品購入費	100	1. 機 械 器 具 等	100
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	743	1. 監 査 関 係 会 議 等 負 担 金	743

3款 こども育成費

1項 こども育成費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. こども育成 総務費	4,585,403	4,855,102	△ 269,699	19,398	—	115,208	4,450,797

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 81,041		千円	こども未来局所管
2. 給 料	2,001,145			1. 一般職職員給与費等 4,382,530千円 一般職職員・571人（うち会計年度任用職員・30人）
3. 職員手当等	1,551,012	1. 扶養手当 41,617 2. 地域手当 207,263 3. 住居手当 61,779 4. 通勤手当 65,682 6. 特殊勤務手当 27,540 8. 時間外勤務手当 184,114 10. 管理職員特別勤務手当 150 11. 管理職手当 30,312 12. 期末勤勉手当 911,015 14. 児童手当 21,540		〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 19,398千円 こども育成総務費補助金 (25) 諸収入 14,983千円 雇用保険料収入 1,084 厚生年金保険料収入 13,899 2. こども・子育て審議会経費 8,352千円 3. 国際交流費 55,000千円 4. その他の経費 139,521千円 〔関連歳入〕 (21) 財産収入 300千円 こども未来基金利子収入 (22) 寄附金 99,925千円 こども育成費寄附金
4. 共 済 費	749,969			
7. 報 償 費	785			
8. 旅 費	4,473	1. 費用弁償 3,913 2. 普 通 560		
10. 需 用 費	6,601	1. 印刷費 6,562 4. 食糧費 39		
11. 役 務 費	1,053			
12. 委 託 料	9,632			
13. 使用料及び賃借料	4,112	2. 自動車料 120		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. こども育成支援費	131,718,419	116,277,025	15,441,394	83,135,854	2,252,000	4,979,381	41,351,184

節		説 明	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円	3. 借 損 料	千円 3,992
17. 備品購入費	700	1. 機械器具等	700
18. 負担金、補助及び交付金	74,955	1. こども育成事業費負担金	19,800
		2. 諸会議費負担金	155
		3. こども育成事業補助金	55,000
24. 積立金	99,925		
1. 報 酬	422,175		こども未来局所管
2. 給 料	374,822		1. 一般職職員給与費等 1,405,991千円 一般職職員・529人(うち会計年度任用職員・529人)
3. 職員手当等	356,831	2. 地域手当	37,462
		4. 通勤手当	24,480
		6. 特殊勤務手当	2,748
		8. 時間外勤務手当	1,039
		12. 期末勤勉手当	290,922
		14. 児童手当	180
4. 共 済 費	217,001		〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 63,515千円 こども育成支援費補助金 (20) 県支出金 7,001千円 こども育成支援費補助金 (25) 諸収入 749,072千円 雇用保険料収入 4,842 厚生年金保険料収入 75,000 児童措置費収入 669,230
7. 報 償 費	42,105		2. 教育・保育経費 68,075,270千円 ア 施設運営費等 56,065,344千円 イ 公立保育所事業費等 268,413千円 ウ 私立保育所運営費助成 3,283,377千円 エ 維持補修等 149,439千円 オ 整備費助成等 791,517千円 カ 子育て支援施設等利用給付費 4,269,346千円 キ 私立幼稚園助成費 1,154,524千円 ク 保育士確保等 691,414千円 ケ その他の経費 1,401,896千円
8. 旅 費	43,012	1. 費用弁償	35,787
		2. 普 通	7,225
10. 需 用 費	275,886	1. 印刷消耗品費	109,069
		2. 被服費	1,210
		3. 光熱水費	62,466
		4. 食糧費	497
		5. 修繕料	3,070

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説 明			
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円	6. 給 食 費	千円 99,574		
11. 役 務 費	115,334				
12. 委 託 料	5,843,527				
13. 使用料及び 賃 借 料	562,827	1. 土 地 家 屋 借 上 料	539,299		
		2. 自 動 車 借 上 料	3,754		
		3. 借 損 料	19,774		
14. 工 事 請 負 費	2,550,613				
15. 原 材 料 費	617				
16. 公 有 財 産 購 入 費	299,945				
17. 備 品 購 入 費	134,288	1. 機 械 器 具 等	98,087		
		2. 自 動 車	36,201		
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	7,563,838	1. 福 岡 市 保 育 連 盟 負 担 金	423		
		2. こ ども 育 成 事 業 負 担 金	28,659		
		3. 共 益 費 負 担 金	7,789		
		4. 工 事 費 負 担 金	583		
		5. 諸 会 議 費 負 担 金	3,434		
		6. 民 間 保 育 所 等 運 営 費 補 助 金	3,575,385		
		7. 児 童 虐 待 防 止 事 業 補 助 金	4,818		
		8. 保 育 所 等 整 備 費 補 助 金	759,657		
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>〔関連歳入〕</p> <p>(17) 分担金及び負担金 2,444,290千円</p> <p>こども育成支援費負担金 2,444,083</p> <p>日本スポーツ振興センター保護者負担金 207</p> <p>(18) 使用料及び手数料 1千円</p> <p>小呂保育所使用料</p> <p>(19) 国庫支出金 29,475,078千円</p> <p>こども育成支援費負担金 27,735,677</p> <p>こども育成支援費補助金 914,597</p> <p>こども育成施設整備費補助金 516,959</p> <p>物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 307,845</p> <p>(20) 県支出金 12,952,275千円</p> <p>こども育成支援費負担金 11,616,669</p> <p>こども育成支援費補助金 1,335,606</p> <p>(21) 財産収入 83,818千円</p> <p>土地貸付収入 83,746</p> <p>物品売払収入 72</p> <p>(25) 諸収入 379,943千円</p> <p>児童措置費収入 379,598</p> <p>その他の雑入 345</p> <p>(26) 市債 82,000千円</p> <p>児童福祉施設整備債</p> <p>3. 児童養護施設等 3,561,195千円</p> <p>ア 児童養護施設等措置費 2,913,284千円</p> <p>イ 母子生活支援施設運営費 353,298千円</p> <p>ウ その他の負担金補助及び交付金 18,335千円</p> <p>エ その他の経費 276,278千円</p> <p>〔関連歳入〕</p> <p>(17) 分担金及び負担金 16,061千円</p> <p>こども育成支援費負担金</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> </td> </tr> </table>				<p>〔関連歳入〕</p> <p>(17) 分担金及び負担金 2,444,290千円</p> <p>こども育成支援費負担金 2,444,083</p> <p>日本スポーツ振興センター保護者負担金 207</p> <p>(18) 使用料及び手数料 1千円</p> <p>小呂保育所使用料</p> <p>(19) 国庫支出金 29,475,078千円</p> <p>こども育成支援費負担金 27,735,677</p> <p>こども育成支援費補助金 914,597</p> <p>こども育成施設整備費補助金 516,959</p> <p>物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 307,845</p> <p>(20) 県支出金 12,952,275千円</p> <p>こども育成支援費負担金 11,616,669</p> <p>こども育成支援費補助金 1,335,606</p> <p>(21) 財産収入 83,818千円</p> <p>土地貸付収入 83,746</p> <p>物品売払収入 72</p> <p>(25) 諸収入 379,943千円</p> <p>児童措置費収入 379,598</p> <p>その他の雑入 345</p> <p>(26) 市債 82,000千円</p> <p>児童福祉施設整備債</p> <p>3. 児童養護施設等 3,561,195千円</p> <p>ア 児童養護施設等措置費 2,913,284千円</p> <p>イ 母子生活支援施設運営費 353,298千円</p> <p>ウ その他の負担金補助及び交付金 18,335千円</p> <p>エ その他の経費 276,278千円</p> <p>〔関連歳入〕</p> <p>(17) 分担金及び負担金 16,061千円</p> <p>こども育成支援費負担金</p>	
<p>〔関連歳入〕</p> <p>(17) 分担金及び負担金 2,444,290千円</p> <p>こども育成支援費負担金 2,444,083</p> <p>日本スポーツ振興センター保護者負担金 207</p> <p>(18) 使用料及び手数料 1千円</p> <p>小呂保育所使用料</p> <p>(19) 国庫支出金 29,475,078千円</p> <p>こども育成支援費負担金 27,735,677</p> <p>こども育成支援費補助金 914,597</p> <p>こども育成施設整備費補助金 516,959</p> <p>物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 307,845</p> <p>(20) 県支出金 12,952,275千円</p> <p>こども育成支援費負担金 11,616,669</p> <p>こども育成支援費補助金 1,335,606</p> <p>(21) 財産収入 83,818千円</p> <p>土地貸付収入 83,746</p> <p>物品売払収入 72</p> <p>(25) 諸収入 379,943千円</p> <p>児童措置費収入 379,598</p> <p>その他の雑入 345</p> <p>(26) 市債 82,000千円</p> <p>児童福祉施設整備債</p> <p>3. 児童養護施設等 3,561,195千円</p> <p>ア 児童養護施設等措置費 2,913,284千円</p> <p>イ 母子生活支援施設運営費 353,298千円</p> <p>ウ その他の負担金補助及び交付金 18,335千円</p> <p>エ その他の経費 276,278千円</p> <p>〔関連歳入〕</p> <p>(17) 分担金及び負担金 16,061千円</p> <p>こども育成支援費負担金</p>					

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円		
		9. 社会福祉施設運営費等補助金	35,584	(19) 国庫支出金	1,618,092千円
				こども育成支援費負担金	1,433,278
		10. 児童養護施設等補助金	16,210	こども育成支援費補助金	184,814
		11. 福岡市里親会補助金	150	(20) 県支出金	45,332千円
				こども育成支援費補助金	
		12. 養護施設等文化体育交流事業補助金	140	(21) 財産収入	753千円
				土地貸付収入	
		13. 障がい児団体等育成補助金	1,000	(22) 寄附金	4,630千円
				こども育成費寄附金	
		14. 障がい児援護事業補助金	1,612	(25) 諸収入	235,914千円
				児童措置費収入	
		15. 私立幼稚園補助金	1,153,524	4. 障がい児支援	19,330,036千円
				ア 在宅障がい児対策費	547,018千円
		16. 副食費等負担軽減事業補助金	535,866	イ 施設福祉対策費	18,783,018千円
				関連歳入	
		17. こども育成事業補助金	35,587	(17) 分担金及び負担金	2,089千円
				こども育成支援費負担金	
		18. 子育て支援事業補助金	1,319,760	(18) 使用料及び手数料	133,011千円
				心身障がい福祉センター使用料	47,036
		19. 児童養護施設等整備費補助金	61,583	児童発達支援センター使用料	9,127
				療育センター使用料	75,354
		20. ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業補助金	17,800	こども育成施設使用料	50
				こども育成証明等手数料	1,444
		21. ひとり親家庭養育費確保支援事業補助金	4,274	(19) 国庫支出金	7,337,682千円
				こども育成支援費負担金	7,157,470
				こども育成支援費補助金	180,212
19. 扶助費	112,909,516			(20) 県支出金	3,528,958千円
				こども育成支援費負担金	3,455,068
20. 貸付金	5,760			こども育成支援費補助金	73,890
				(21) 財産収入	2,516千円
				土地貸付収入	1,966
21. 補償、補填及び賠償金	300			こども未来基金利子収入	550

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
22. 償還金、 利子及び 割引料	22			(25) 諸収入 720,732千円
				障がい児給付費等収入 717,751
				その他の雑入 2,981
				(26) 市債 2,102,000千円
				児童福祉施設整備債
				5. ひとり親福祉費 320,864千円
				ア ひとり親家庭支援センター運営経費 66,359千円
				イ ひとり親家庭自立支援事業 254,505千円
				〔関連歳入〕
				(19) 国庫支出金 215,729千円
				こども育成支援費補助金
				6. 児童手当等 35,420,557千円
				ア 児童手当 28,359,198千円
				イ 児童扶養手当 7,058,417千円
				ウ 災害遺児手当 2,942千円
				〔関連歳入〕
				(19) 国庫支出金 23,621,879千円
				こども育成支援費負担金 23,227,367
				こども育成支援費補助金 302,608
				デジタル基盤改革支援補助金 74,364
				こども育成費委託金 17,540
				(20) 県支出金 3,529,443千円
		こども育成支援費負担金		
		(25) 諸収入 13,635千円		
		その他の雑入		
		7. こども・若者健全育成経費 88,473千円		
		ア 非行防止・健全育成費 37,845千円		
		イ 若者の自立と社会参加経費 50,628千円		
		〔関連歳入〕		
		(19) 国庫支出金 1,775千円		
		こども育成支援費補助金		
		(22) 寄附金 7,633千円		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
				こども育成費寄附金
				8. 地域育成活動促進費 250,745千円
				〔関連歳入〕
				(19) 国庫支出金 47,419千円
				こども育成支援費補助金
				(20) 県支出金 47,219千円
				こども育成支援費補助金
				(21) 財産収入 13,400千円
				こども未来基金利子収入
				9. 虐待防止等経費 168,308千円
				〔関連歳入〕
				(19) 国庫支出金 97,692千円
				こども育成支援費補助金
				(20) 県支出金 16,184千円
				こども育成支援費補助金
				10. 子どもの貧困対策推進経費 447,682千円
				〔関連歳入〕
				(19) 国庫支出金 2,000千円
				こども育成支援費補助金
				(22) 寄附金 68,619千円
				こども育成費寄附金
				11. 施設経費 1,740,607千円
				〔関連歳入〕
				(18) 使用料及び手数料 868千円
				こども育成施設使用料
				(21) 財産収入 100,177千円
				土地貸付収入 100,168
				中央児童会館基金利子収入 9
				(25) 諸収入 300千円
				その他の雑入
				(26) 市債 68,000千円
				社会教育施設整備債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
こども 3. 総合相談 センター費	1,005,937	1,084,756	△ 78,819	213,563	56,000	53,574	682,800

節		説 明	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
			12. その他の事業 908,691千円
			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 関連歳入 (19) 国庫支出金 223,996千円 こども育成支援費補助金 218,128 デジタル基盤改革支援補助金 5,868 (20) 県支出金 304,585千円 こども育成支援費補助金 (21) 財産収入 1,100千円 こども未来基金利子収入 (25) 諸収入 819千円 その他の雑入 </div>
1. 報 酬	294,480		こども未来局所管
2. 給 料	6,449		1. 一般職職員給与費等 521,406千円 一般職職員・112人(うち会計年度任用職員・112人)
3. 職員手当等	103,420	2. 地域手当 645 4. 通勤手当 350 8. 時間外勤務手当 24 12. 期末勤勉手当 102,401	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 関連歳入 (19) 国庫支出金 38,370千円 こども総合相談センター費負担金 5,766 こども総合相談センター費補助金 32,604 (25) 諸収入 39,321千円 雇用保険料収入 2,427 厚生年金保険料収入 36,894 </div>
4. 共 済 費	106,118		
7. 報 償 費	15,201		2. 総合相談経費 467,318千円
8. 旅 費	20,619	1. 費用弁償 12,912 2. 普 通 7,707	ア 総合相談経費 359,997千円 イ 虐待防止推進経費 107,321千円
10. 需 用 費	33,715	1. 印刷費 5,439 2. 被服費 85 3. 光熱水費 27,100 4. 食糧費 57 5. 修繕料 1,034	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 関連歳入 (18) 使用料及び手数料 47千円 こども育成施設使用料 (19) 国庫支出金 144,836千円 こども総合相談センター費負担金 30,734 こども総合相談センター費補助金 114,102 (20) 県支出金 1,335千円 </div>

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4. 母子保健費	13,789,615	11,947,752	1,841,863	3,478,734	—	1,402,316	8,908,565

節		説 明	
区 分	金 額	区 分	金 額
11. 役 務 費	千円 10,315		千円
12. 委 託 料	227,100		
13. 使用料及び 賃 借 料	28,010	1. 土 地 家 屋 借 上 料 2. 自 動 車 借 上 料 3. 借 損 料	24,563 1,513 1,934
14. 工 事 請 負 費	62,314		
15. 原 材 料 費	13		
17. 備 品 購 入 費	230	1. 機 械 器 具 等	230
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	25,667	1. 諸 会 議 費 負 担 金 こ ど も 2. 相 談 事 業 負 担 金	1,667 24,000
19. 扶 助 費	72,286		
1. 報 酬	130,143		
2. 給 料	23,642		
3. 職 員 手 当 等	62,070	2. 地 域 手 当 4. 通 勤 手 当 8. 時 間 外 勤 務 手 当 12. 期 末 勤 勉 手 当	2,365 1,282 65 58,358
4. 共 済 費	56,653		
7. 報 償 費	209,236		
8. 旅 費	8,185	1. 費 用 弁 償 2. 普 通	7,254 931
			こども総合相談センター費補助金 こども未来局所管 1. 一般職員給与費等 一般職員・73人（うち会計年度任用職員・73人）
			5,422,742千円 279,727千円
			[関連歳入] (19) 国庫支出金 こども総合相談センター費負担金 こども総合相談センター費補助金
			14,206千円 240 13,966 56,000千円 17,213千円 29,022千円 25,152 3,870
			[関連歳入] (19) 国庫支出金 母子保健費補助金 (20) 県支出金 母子保健費補助金 (25) 諸収入 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入
			75,694千円 34,743千円 20,830千円 1,332 19,498
			2. 母子保健費 ア 健康診査等事業費 イ 医療給付等事業費
			5,143,015千円 1,800,789千円 126,055千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
5. 母子福祉事業 母寡資金貸付費	26,639	25,118	1,521	—	—	227,874	△ 201,235

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
10. 需用費	千円 43,035	1. 印刷費 消耗品費 2. 被服費 4. 食糧費 5. 修繕料	千円 41,954 170 31 880	ウ 小児慢性特定疾病医療費助成事業 453,969千円 エ 母子保健事業費 2,762,202千円 〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 1,262,297千円 母子保健費負担金 276,234 母子保健費補助金 986,063 (20) 県支出金 291,783千円 母子保健費負担金 26,091 母子保健費補助金 265,692 (21) 財産収入 58,929千円 こども未来基金利子収入 (23) 繰入金 1,115,432千円 こども未来基金受入金
11. 役務費	23,592			
12. 委託料	3,277,692			
13. 使用料及び賃借料	13,271	2. 自動車料 3. 借損料	486 12,785	
17. 備品購入費	3,192	1. 機械器具等	3,192	
18. 負担金、補助及び交付金	200	1. 諸会議費 負担金 2. 健康診査等 支援費 補助金	70 130	保健医療局所管 8,366,873千円 1. 子ども医療費 7,336,631千円 〔関連歳入〕 (20) 県支出金 1,352,960千円 母子保健費補助金 (25) 諸収入 127,670千円 高額療養費収入 124,818 返還金 2,852 2. ひとり親家庭等医療費 1,030,242千円 〔関連歳入〕 (20) 県支出金 461,257千円 母子保健費補助金 (25) 諸収入 79,455千円 高額療養費収入 78,053 返還金 1,402
19. 扶助費	9,938,704			
27. 繰出金	26,639			こども未来局所管 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出金 〔関連歳入〕

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	151,126,013	134,189,753	16,936,260	86,847,549	2,308,000	6,778,353	55,192,111

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	(23) 繰入金 227,874千円 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計受入金

4款 保健福祉費

1項 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1. 社会福祉費 総務費	19,643,749	3,671,176	15,972,573	16,647,904	58,000	278,353	2,659,492

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 32,611		千円	福祉局所管
2. 給 料	560,812			1. 一般職職員給与費等 1,394,693千円 一般職職員・149人（うち会計年度任用職員・21人）
3. 職員手当等	585,494	1. 扶養手当 11,545 2. 地域手当 60,280 3. 住居手当 12,883 4. 通勤手当 19,375 6. 特殊勤務手当 9,848 8. 時間外勤務手当 176,392 10. 特別勤務手当 152 11. 管理職員手当 28,872 12. 期末勤勉手当 261,482 14. 児童手当 4,665		〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 25,619千円 社会福祉費負担金 2,931 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 社会福祉統計事務費委託金 9,782 社会福祉費委託金 5,476 社会福祉費委託金 7,430 (25) 諸収入 5,818千円 雇用保険料収入 567 厚生年金保険料収入 5,251
4. 共 済 費	217,233			2. 保健福祉総合計画推進等経費 7,424千円 3. 民生委員経費 340,119千円
7. 報 償 費	3,072			〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 1,334千円 社会福祉費補助金 (23) 繰入金 47,238千円 地域保健福祉振興基金受入金
8. 旅 費	288,460	1. 費用弁償 285,519 2. 普 通 2,941		4. 市民福祉プラザ経費 303,800千円
10. 需 用 費	9,736	1. 印刷費 9,582 3. 光熱水費 70 4. 食糧費 84		〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 15,085千円 保健福祉施設使用料 633 市民福祉プラザ使用料 14,452 (25) 諸収入 3,178千円 その他の雑入
11. 役 務 費	141,637			(26) 市債 58,000千円 社会福祉施設整備債
12. 委 託 料	2,651,826			5. バリアフリーのまちづくり推進経費 11,885千円
13. 使用料及び賃借料	4,308	2. 自動車料 468		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	3. 借 損 料	千円 3,840	[関連歳入] (21) 財産収入 110千円 物品売払収入 (22) 寄附金 3,000千円 社会福祉費寄附金 (25) 諸収入 100千円 その他の雑入 6. 地域での支え合い活動支援経費 115,412千円 [関連歳入] (19) 国庫支出金 27,592千円 社会福祉費補助金 (20) 県支出金 13,796千円 社会福祉費補助金 (21) 財産収入 7,906千円 地域保健福祉振興基金利子収入 (22) 寄附金 11,780千円 社会福祉費寄附金 (23) 繰入金 37,066千円 地域保健福祉振興基金受入金 7. 生活保護世帯等一時貸付金 46,616千円 [関連歳入] (25) 諸収入 28,697千円 生活保護世帯等一時貸付金 8. 福祉バス運営経費 52,848千円 9. 社会福祉関係負担金、補助及び交付金 581,245千円 [関連歳入] (19) 国庫支出金 66,807千円 社会福祉費補助金 (20) 県支出金 871千円 社会福祉費補助金 (21) 財産収入 462千円 民間社会福祉事業従事職員福利厚生基金利子収入
14. 工事請負費	65,935			
17. 備品購入費	2,718	1. 機械器具等	2,718	
18. 負担金、補助及び交付金	673,275	1. 福祉のまちづくり推進大会負担金	2,150	
		2. 諸会議費負担金	387	
		3. 福岡市社会福祉協議会補助金	613,492	
		4. 福岡市民生委員児童協議会補助金	44,046	
		5. ベンチ購入補助金	1,700	
		6. 社会福祉関係団体等補助金	6,000	
		7. 福岡市中国残留邦人等地域生活支援事業費補助金	4,000	
		8. 移動スーパー参入促進補助金	1,500	
19. 扶助費	14,362,752			
20. 貸付金	30,000			
24. 積立金	13,880			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明
区	分	区	分	
金	額	金	額	
	千円		千円	
				(23) 繰入金 115,361千円
				〔 地域保健福祉振興基金受入金 〕
				10. 生活困窮者自立支援法関連経費 514,736千円
				ア 生活困窮者自立支援事業 298,775千円
				イ ホームレス自立支援事業（自立相談支援）
				102,649千円
				ウ ホームレス自立支援事業（一時生活支援）
				112,316千円
				エ 事務経費 996千円
				〔 関連歳入 〕
				(19) 国庫支出金 363,922千円
				社会福祉費負担金 46,477
				〔 社会福祉費補助金 317,445 〕
				11. 中国残留邦人等に対する支援 238,433千円
				〔 関連歳入 〕
				(19) 国庫支出金 180,875千円
				中国残留邦人等支援費負担金 175,299
				社会福祉費補助金 5,070
				〔 社会福祉費委託金 506 〕
				12. 物価高騰緊急支援給付金 15,953,743千円
				〔 関連歳入 〕
				(19) 国庫支出金 15,954,502千円
				〔 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 〕
				13. その他の経費 82,795千円
				〔 関連歳入 〕
				(19) 国庫支出金 4,723千円
				社会福祉費補助金 3,669
				社会福祉統計事務費委託金 1,054
				(20) 県支出金 7,863千円
				地域医療介護総合確保基金事業補助金
				7,217
				遺家族等援護事務費委託金 646

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2. 国民年金費	387,807	332,702	55,105	407,019	—	6,882	△ 26,094

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円	(21) 財産収入	22千円
				地域保健福祉振興基金利子収入	
				(22) 寄附金	2,100千円
				社会福祉費寄附金	
				(23) 繰入金	430千円
				地域保健福祉振興基金受入金	
1. 報 酬	24,890			保健医療局所管	
2. 給 料	142,978			1. 一般職職員給与費等	327,757千円
				一般職職員・51人（うち会計年度任用職員・21人）	
3. 職員手当等	97,407	1. 扶養手当	2,304	〔関連歳入	
		2. 地域手当	14,530	(19) 国庫支出金	235,128千円
		3. 住居手当	2,238	国民年金事務費委託金	
		4. 通勤手当	5,090	(25) 諸収入	6,882千円
		6. 特殊勤務手当	1,161	雇用保険料収入	422
		8. 時間外勤務手当	200	厚生年金保険料収入	6,460
		12. 期末勤勉手当	70,624	2. 基礎年金等事務費	60,050千円
		14. 児童手当	1,260	経常経費	
4. 共 済 費	61,201			〔関連歳入	
8. 旅 費	2,115	1. 費用弁償	1,281	(19) 国庫支出金	171,891千円
		2. 普 通	834	デジタル基盤改革支援補助金	19,433
10. 需 用 費	11,409	1. 印刷費	11,409	国民年金事務費委託金	152,458
11. 役 務 費	3,080				
12. 委 託 料	42,160				
13. 使用料及び賃借料	2,236	2. 自動車料	100		
		3. 借 損 料	2,136		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3. 国民健康 保 険 費	19,717,614	17,989,682	1,727,932	6,934,040	—	—	12,783,574
計	39,749,170	21,993,560	17,755,610	23,988,963	58,000	285,235	15,416,972

2 項 保健衛生費

1. 保健衛生 総 務 費	6,962,995	7,498,325	△ 535,330	44,050	—	1,299,054	5,619,891
------------------	-----------	-----------	-----------	--------	---	-----------	-----------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
17. 備品購入費	千円 300	1. 機械器具等	千円 300	
18. 負担金、補助及び交付金	31	1. 諸会議費負担金	31	
27. 繰出金	19,717,614			保健医療局所管 国民健康保険事業特別会計への繰出金 [関連歳入] (19) 国庫支出金 1,578,394千円 国民健康保険基盤安定負担金 (20) 県支出金 5,355,646千円 国民健康保険基盤安定負担金

1. 報酬	81,972			保健医療局所管
2. 給料	890,882			1. 一般職職員給与費等 2,162,224千円 一般職職員・281人（うち会計年度任用職員・59人）
3. 職員手当等	823,214	1. 扶養手当 20,357 2. 地域手当 108,067 3. 住居手当 27,070 4. 通勤手当 31,788 6. 特殊勤務手当 9,062 8. 時間外勤務手当 165,988 10. 管理職員特別勤務手当 1,676 11. 管理職手当 24,288 12. 期末勤勉手当 421,793 14. 児童手当 13,125		[関連歳入] (20) 県支出金 20,072千円 統計調査費委託金 5,477 保健衛生事務取扱費委託金 14,595 (25) 諸収入 21,612千円 雇用保険料収入 1,125 厚生年金保険料収入 14,687 後期高齢者医療制度事業費委託金 5,800
4. 共済費	763,666			2. 急患診療対策費 1,716,602千円 ア 急患診療所等運営事業費 1,715,425千円 イ 救急医療等検討会経費 1,177千円 [関連歳入] (18) 使用料及び手数料 1,205,385千円 急患診療所使用料 1,205,121

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
7. 報 償 費	千円 3,128		千円		
8. 旅 費	12,200	1. 費用弁償 2. 普 通	4,259 7,941	(25) 諸収入 その他の雑入	71 193 3千円
10. 需 用 費	66,361	1. 印 刷 品 費 2. 被 服 費 3. 光 熱 水 費 4. 食 糧 費 5. 修 繕 料	20,295 196 31,781 89 14,000	3. 市立病院事業経費 ア 市立病院事業調整経費 イ 福岡市立病院機構への負担金 4. 医薬務執行経費 ア 医務事務 イ 薬務事務	2,458,203千円 458,203千円 2,000,000千円 7,765千円 2,439千円 5,326千円
11. 役 務 費	10,639			〔関連歳入〕	
12. 委 託 料	1,970,060			(18) 使用料及び手数料 医薬務等手数料	19,242千円
13. 使用料及び 賃 借 料	161,833	1. 土 地 家 屋 借 上 料 2. 自 動 車 借 上 料 3. 借 損 料	44,735 187 116,911	(20) 県支出金 統計調査費委託金 保健衛生事務取扱費委託金	662千円 140 522
17. 備品購入費	11,039	1. 機械器具等	11,039	5. 島しょ診療事業費 診療所運営事業費	161,783千円
18. 負担金、 補助及び 交 付 金	2,164,113	1. 北筑昇華苑 組合負担金 2. 福 岡 市 立 病 院 機 構 負 担 金 3. 福 岡 市 医 師 会 館 負 担 金 4. 諸 会 議 費 負 担 金 5. 救 急 医 療 事 業 費 等 補 助 金 6. 医 療 関 係 団 体 事 業 費 補 助 金 7. 福 岡 県 難 病 団 体 事 業 費 補 助 金	57,276 2,000,000 10,422 1,185 10,330 83,750 750	〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 島しょ診療所使用料 保健福祉施設使用料 島しょ診療所手数料 (20) 県支出金 救急医療施設運営費等補助金 (25) 諸収入 その他の雑入 6. 献血推進事業費 7. 保健環境研究所経費 〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 保健福祉施設使用料	50,675千円 50,643 3 29 15,738千円 224千円 812千円 280,647千円 1,515千円 250

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 健康増進 対策費	5,519,713	5,349,149	170,564	1,890,371	61,000	61,692	3,506,650

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円	8. 献血推進事業費等補助金	千円 400	保健環境研究所手数料	1,265
				(19) 国庫支出金	4,195千円
				感染症対策費負担金	
				(25) 諸収入	398千円
				その他の雑入	
19. 扶助費	3,888			8. 各種負担金、補助及び交付金	152,211千円
				9. その他の事務事業経費	22,748千円
				〔関連歳入	
				(20) 県支出金	3,383千円
				統計調査費委託金	2,879
				保健衛生事務取扱費委託金	504
1. 報酬	10,936			保健医療局所管	
2. 給料	23,973			1. 一般職職員給与費等	53,020千円
				一般職職員・29人（うち会計年度任用職員・29人）	
3. 職員手当等	11,112	2. 地域手当	2,396	〔関連歳入	
		4. 通勤手当	1,380	(19) 国庫支出金	3,202千円
		12. 期末勤勉手当	7,336	健康増進対策費補助金	
4. 共済費	10,898			(25) 諸収入	4,026千円
7. 報償費	24,292			雇用保険料収入	251
				厚生年金保険料収入	3,775
8. 旅費	5,039	1. 費用弁償	434	2. 保健対策費	4,788,285千円
		2. 普通	4,605	ア がん対策事業費	1,095,409千円
				イ 難病対策事業	3,675,574千円
10. 需用費	14,688	1. 印刷費	14,505	ウ その他の保健事業等経費	17,302千円
		4. 食糧費	183	〔関連歳入	
11. 役務費	28,895			(18) 使用料及び手数料	1,573千円
				保健所使用料	393
				保健所及び保健センター使用料	1,180
12. 委託料	1,634,244			(19) 国庫支出金	1,849,054千円
13. 使用料及び賃借料	13,900	2. 自動車料	266	難病医療費等負担金	1,792,720
				健康増進対策費補助金	36,534

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明			
区 分	金 額	区 分	金 額				
	千円	3. 借 損 料	千円 13,634				
14. 工事請負費	85,847						
17. 備品購入費	579	1. 機械器具等	579				
18. 負担金、補助及び交付金	45,883	1. 健康づくり事業負担金	3,500				
		2. 難病相談支援センター負担金	8,151				
		3. 諸会議費負担金	300				
		4. 食生活改善推進事業補助金	784				
		5. 地域健康づくり活動推進事業補助金	29,218				
		6. フッ化物洗口事業補助金	3,930				
19. 扶助費	3,597,172						
24. 積立金	12,255						

デジタル基盤改革支援補助金	19,800
(20) 県支出金	5,883千円
健康増進対策費補助金	5,865
保健衛生事務取扱費委託金	18
(25) 諸収入	10千円
その他の雑入	
3. 健康づくり推進事業費	678,408千円
ア 健康づくりサポートセンター経費	402,916千円
イ 健康増進計画推進経費	149,653千円
ウ 歯科保健事業費	105,450千円
エ 食生活改善活動経費	11,691千円
オ 食育推進事業費	8,698千円
関連歳入	
(18) 使用料及び手数料	34,123千円
健康づくりサポートセンター使用料	27,465
保健所使用料	682
保健所及び保健センター使用料	2,049
保健福祉施設使用料	3,927
(19) 国庫支出金	32,232千円
健康増進対策費補助金	28,066
国民栄養調査費委託金	3,653
保健衛生費委託金	513
(21) 財産収入	832千円
健康づくり基金利子収入	
(22) 寄附金	11,423千円
保健衛生費寄附金	
(23) 繰入金	8,300千円
健康づくり基金受入金	
(25) 諸収入	1,405千円
その他の雑入	
(26) 市債	61,000千円
衛生施設整備債	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3. 感 染 症 対 策 費	6,256,343	8,888,233	△ 2,631,890	810,475	—	44,837	5,401,031

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 7,875		千円	保健医療局所管
2. 給 料	19,346			1. 一般職職員給与費等 45,082千円 一般職職員・11人（うち会計年度任用職員・11人）
3. 職員手当等	12,401	2. 地域手当 1,935 4. 通勤手当 1,050 12. 期末勤勉手当 9,416		[関連歳入] (25) 諸収入 3,424千円 雇用保険料収入 213 厚生年金保険料収入 3,211
4. 共 済 費	9,252			2. 感染症予防等経費 5,986,414千円
7. 報 償 費	19,727			ア 予防接種費 5,862,197千円 イ 感染症予防費 116,062千円 ウ 性感染症予防費 8,155千円
8. 旅 費	2,653	1. 費用弁償 556 2. 普 通 2,097		[関連歳入]
10. 需 用 費	51,704	1. 印 刷 消耗品費 49,064 2. 被 服 費 9 4. 食 糧 費 34 5. 修 繕 料 2,309 7. 医薬材料費 288		(18) 使用料及び手数料 5,225千円 保健所使用料 1,306 保健所及び保健センター使用料 3,919 (19) 国庫支出金 689,145千円 感染症対策費負担金 644,216 感染症対策費補助金 44,599 予防接種副反応モニタリング事業費委託金 330
11. 役 務 費	38,956			(20) 県支出金 25,875千円 感染症対策費負担金 14,224 感染症対策費補助金 11,651
12. 委 託 料	5,319,657			3. エイズ対策費 18,465千円
13. 使用料及び賃借料	20,988	2. 自 動 車 借 上 料 260 3. 借 損 料 20,728		[関連歳入] (19) 国庫支出金 6,944千円 感染症対策費補助金
17. 備品購入費	253	1. 機械器具等 253		4. 結核対策費 131,745千円
18. 負担金、補助及び交付金	74,911	1. 医療給付費負担金 61,180 2. 諸会議費負担金 237 3. 結核予防費補助金 13,494		ア 健康診断等経費 45,805千円 イ 結核対策特別促進事業費 6,650千円 ウ 結核医療費等経費 65,796千円 エ 結核予防費補助金 13,494千円
19. 扶 助 費	649,497			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4. 環境衛生費	197,347	140,545	56,802	1,729	—	54,852	140,766

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円		
22. 償還金、 利子及び 割引料	29,123			[関連歳入] (19) 国庫支出金 55,792千円 感染症対策費負担金 50,145 感染症対策費補助金 5,647] 5. アレルギー疾患対策 393千円 [関連歳入] (19) 国庫支出金 246千円 感染症対策費補助金 126 環境保健サーベイランス委託金 120] 6. 健康危機管理対策 4,702千円 7. 肝炎対策 49,354千円 [関連歳入] (19) 国庫支出金 31,997千円 感染症対策費補助金 (20) 県支出金 476千円 保健衛生事務取扱費委託金] 8. 動物管理経費 20,188千円 [関連歳入] (18) 使用料及び手数料 36,137千円 狂犬病予防注射等手数料 29,393 犬の登録等手数料 6,744 (25) 諸収入 51千円 その他の雑入]	
		1. 報 酬	21,006		保健医療局所管
		2. 給 料	4,300		1. 一般職職員給与費等 46,365千円 一般職職員・11人（うち会計年度任用職員・11人）
		3. 職員手当等	10,313	2. 地域手当 430 4. 通勤手当 234 12. 期末勤勉手当 9,649	[関連歳入] (25) 諸収入 3,580千円 雇用保険料収入 218 厚生年金保険料収入 3,362]
4. 共 済 費	9,697		2. 施設の衛生確保経費 53,973千円		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
5. 食品衛生費	334,395	315,752	18,643	2,856	—	157,548	173,991

節		説 明	
区 分	金 額	区 分	金 額
7. 報 償 費	千円 4,926		千円
8. 旅 費	4,722	1. 費用弁償 2. 普 通	1,049 3,673
10. 需 用 費	23,176	1. 印 刷 品 費 2. 被 服 費 3. 光 熱 水 費 4. 食 糧 費 5. 修 繕 料	18,612 197 3,890 1 476
11. 役 務 費	3,238		
12. 委 託 料	96,815		
13. 使用料及び 賃 借 料	1,611	2. 自 動 車 料 3. 借 損 料	50 1,561
17. 備品購入費	497	1. 機械器具等	497
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	17,046	1. 飼い主の いない猫等 の不妊去勢 手術推進 事業負担金 2. 諸 会 議 費 負 担 金 3. 公 衆 浴 場 事 業 振 興 等 補 助 金 4. 適 正 飼 育 啓 発 事 業 補 助 金	11,350 353 4,443 900
1. 報 酬	42,318		

施設の監視等経費

〔関連歳入〕

(18) 使用料及び手数料 16,286千円
 浄化槽保守点検業登録等手数料 134
 保健所手数料 4,038
 保健所及び保健センター手数料 12,114

(20) 県支出金 1,729千円
 公衆浴場設備改善事業補助金 1,500
 保健衛生事務取扱費委託金 229

3. 暮らしの衛生対策費 4,558千円

〔関連歳入〕

(18) 使用料及び手数料 7,524千円
 保健所手数料 1,881
 保健所及び保健センター手数料 5,643

4. 墓地の管理経費 10,254千円

〔関連歳入〕

(18) 使用料及び手数料 54千円
 保健福祉施設使用料

5. 動物愛護・適正飼育啓発経費 82,197千円

〔関連歳入〕

(18) 使用料及び手数料 3,857千円
 保健福祉施設使用料 21
 抑留犬返還等手数料 1,220
 特定動物飼養許可等申請手数料 119
 動物取扱業登録等申請手数料 2,393
 犬及び猫の引取手数料 104

(22) 寄附金 22,591千円
 保健衛生費寄附金

(25) 諸収入 960千円
 その他の雑入

保健医療局所管

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
2. 給 料	千円 21,343		千円	1. 一般職職員給与費等 119,230千円 一般職職員・29人（うち会計年度任用職員・29人）
3. 職員手当等	28,579	2. 地域手当	2,135	〔関連歳入〕 (25) 諸収入 9,108千円 雇用保険料収入 559 厚生年金保険料収入 8,549
		4. 通勤手当	1,165	
		6. 特殊勤務手当	106	
		12. 期末勤勉手当	24,213	
		14. 児童手当	960	
4. 共 済 費	24,777			2. 安心できる「食」の確保 87,405千円 ア 施設の監視等経費 77,183千円 イ 市民への情報提供等経費 10,222千円
7. 報 償 費	1,506			〔関連歳入〕
8. 旅 費	5,995	1. 費用弁償	2,256	(18) 使用料及び手数料 89,951千円 保健所手数料 22,487 保健所及び保健センター手数料 67,464
		2. 普 通	3,739	(19) 国庫支出金 304千円 食品衛生費委託金
10. 需 用 費	53,672	1. 印 刷 費	52,496	〔関連歳入〕 (20) 県支出金 342千円 保健衛生事務取扱費委託金
		2. 被 服 費	663	
		3. 光 熱 水 費	92	
		4. 食 糧 費	21	
		5. 修 繕 料	400	
11. 役 務 費	5,692			3. 食品の検査経費 127,760千円 ア と畜検査経費 59,429千円 イ 青果魚介類の検査経費 68,331千円
12. 委 託 料	13,891			〔関連歳入〕
13. 使用料及び賃借料	88,382	1. 土地家屋借上料	49,454	(18) 使用料及び手数料 57,542千円 と畜検査手数料 57,210 収入証紙収入 332
		2. 自動車借上料	285	(19) 国庫支出金 2,210千円 食品衛生費補助金
		3. 借 損 料	38,643	(25) 諸収入 947千円 青果市場出荷前検査負担金
17. 備品購入費	4,675	1. 機械器具等	4,675	
18. 負担金、補助及び交付金	43,565	1. 共 益 費 金	13,167	
		2. 諸 会 議 費 金	398	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
6. 火葬場費	1,002,523	917,835	84,688	—	31,000	494,912	476,611
7. 保健所費	2,294,638	2,593,379	△ 298,741	—	77,000	11,691	2,205,947

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	3. 福岡市食品衛生協会補助金	30,000	
7. 報 償 費	387			保健医療局所管
8. 旅 費	421	2. 普 通	421	1. 管理運営費 697,197千円
10. 需 用 費	1,328	1. 印 刷 費 消耗品費	397	〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 352,391千円 火葬場使用料 352,380 保健福祉施設使用料 11 (25) 諸収入 142,521千円 有価物売払収入 136,942 その他の雑入 5,579 (26) 市債 31,000千円 衛生施設整備債 2. 葬祭場再整備費 305,326千円
		3. 光 熱 水 費	931	
12. 委 託 料	674,282			
13. 使用料及び賃借料	27	2. 自 動 車 料 借 上 料	12	
		3. 借 損 料	15	
14. 工事請負費	42,432			
16. 公有財産購入費	255,919			
18. 負担金、補助及び交付金	27,727	1. 諸 会 議 費 金 負 担 金	100	
		2. ふくおか環境財団補助金	27,627	
1. 報 酬	19,827			
2. 給 料	913,106			1. 一般職員給与費等 1,960,541千円 一般職員・249人（うち会計年度任用職員・25人）
3. 職員手当等	675,777	1. 扶 養 手 当	15,000	〔関連歳入〕 (25) 諸収入 8,146千円 雇用保険料収入 680 厚生年金保険料収入 7,466 2. 保健所運営協議会経費 2,162千円 3. 管理運営費 208,057千円 〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 1,187千円
		2. 地 域 手 当	130,671	
		3. 住 居 手 当	25,731	
		4. 通 勤 手 当	33,420	
		6. 特 殊 勤 務 手 当	1,681	
		8. 時 間 外 勤 務 手 当	27,720	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	22,567,954	25,703,218	△ 3,135,264	2,749,481	169,000	2,124,586	17,524,887

3 項 高齢福祉費

1. 高齢福祉費 総務費	25,080,913	22,592,770	2,488,143	2,764,951	474,000	913,884	20,928,078
-----------------	------------	------------	-----------	-----------	---------	---------	------------

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円		
		10. 管理職員特別勤務手当	775	保健所使用料	222
		11. 管理職手当	20,976	保健所及び保健センター使用料	668
		12. 期末勤勉手当	411,503	保健福祉施設使用料	124
		14. 児童手当	8,300	保健所手数料	43
				保健所及び保健センター手数料	130
4. 共 済 費	352,897			(21) 財産収入	990千円
				土地貸付収入	
8. 旅 費	2,947	1. 費用弁償	1,065	(25) 諸収入	1,368千円
		2. 普 通	1,882	その他の雑入	
				4. 保健所施設設備整備費	123,878千円
10. 需 用 費	32,134	1. 印 刷 費	1,305	[関連歳入	
		2. 被 服 費	70	(26) 市債	77,000千円
		3. 光 熱 水 費	30,129	衛生施設整備債	
		4. 食 糧 費	38		
		5. 修 繕 料	592		
11. 役 務 費	7,482				
12. 委 託 料	164,945				
13. 使用料及び賃借料	7,965	2. 自 動 車 料	28		
		3. 借 損 料	7,937		
14. 工事請負費	116,437				
18. 負担金、補助及び交付金	1,121	1. 諸会議費金負担金	1,121		

1. 報 酬	39,043			福祉局所管	9,138,295千円
2. 給 料	239,189			1. 一般職職員給与費等	561,306千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
3. 職員手当等	千円 179,041	1. 扶養手当 2. 地域手当 3. 住居手当 4. 通勤手当 6. 特殊勤務手当 8. 時間外勤務手当 11. 管理職手当 12. 期末勤勉手当 14. 児童手当	千円 6,197 25,059 5,475 7,660 2,118 7,000 4,152 117,900 3,480	一般職職員・86人（うち会計年度任用職員・32人） 〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 高齡福祉費補助金 21,711千円 (20) 県支出金 高齡福祉費補助金 10,855千円 (23) 繰入金 介護保険事業特別会計受入金 16,690千円 (25) 諸収入 雇用保険料収入 626 厚生年金保険料収入 9,256
4. 共 済 費	101,955			2. 在宅要援護高齢者対策費 116,529千円
7. 報 償 費	19,912			ア 高齢者施策等広報経費 5,759千円 イ 旧市立デイサービスセンター管理経費 5,966千円
8. 旅 費	11,853	1. 費用弁償 2. 普 通	2,186 9,667	ウ 生活支援事業 31,676千円 エ 要介護高齢者支援 61,027千円 オ 住宅整備経費 12,101千円
10. 需 用 費	58,018	1. 印 刷 費 消耗品費 2. 被 服 費 3. 光 熱 水 費 4. 食 糧 費 5. 修 繕 料	49,991 102 7,582 250 93	〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 保健福祉施設使用料 14千円 (19) 国庫支出金 高齡福祉費補助金 10,103千円 3,488 介護保険事業費補助金 6,615 (20) 県支出金 地域医療介護総合確保基金事業補助金 1,566千円
11. 役 務 費	1,472,916			(21) 財産収入 建物等貸付収入 29,622千円
12. 委 託 料	3,048,568			(25) 諸収入 違約金及び延納利息 2,061千円 1 その他の雑入 2,060
13. 使用料及び 賃 借 料	417,109	1. 土 地 家 屋 料 借 上 料 2. 自 動 車 料 借 上 料 3. 借 損 料	10,630 324,767 81,712	3. 生きがい対策費 2,683,050千円 ア シルバー人材センター助成 81,288千円
14. 工事請負費	239,892			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明			
区 分	金 額	区 分	金 額				
16. 公有財産購入費	千円 9,160		千円	イ 老人福祉センター事業費	301,488千円		
17. 備品購入費	3,642	1. 機械器具等	3,642	ウ 老人いこいの家事業費	131,602千円		
18. 負担金、補助及び交付金	18,394,302	高 齢 者 1. 福祉大会等 負 担 金	669	エ 老人クラブ活動費助成等	119,584千円		
		アクティブ 2. エイジング 推進負担金	8,700	オ 全国健康福祉祭参加費助成等	11,667千円		
		福岡アジア 3. 高齢社会 デザイン 協議会 負 担 金	1,888	カ 敬老祝品等	8,086千円		
		4. 附帯設備費 負 担 金	619	キ 高齢者乗車券交付事業	2,029,335千円		
		5. 工事費 負 担 金	124	[関連歳入]			
		6. 後期高齢者 医療負担金	15,823,640	(18) 使用料及び手数料	344千円	保健福祉施設使用料	
		7. はり、灸 負 担 金	99,382	(19) 国庫支出金	51,968千円	高齢福祉費補助金	
		8. 交通用福祉 ICカード システム 関連負担金	2,398	(20) 県支出金	1,237千円	地域医療介護総合確保基金事業補助金	
		9. 福岡地域戦 略推進協議 会負担金	7,900	(21) 財産収入	8,375千円	土地貸付収入	5,021
		10. 諸会議費 負 担 金	2,091	建物等貸付収入	3,354	(25) 諸収入	358千円
		11. 老人クラブ 補 助 金	117,570	(26) 市債	233,000千円	その他の雑入	
		12. 軽費老人 ホーム等 運 営 費 補 助 金	625,396	老人福祉施設整備債	197,000	庁舎建設債	36,000
		13. 福岡市 高年齢者 就業機会 確保事業費 補 助 金	79,658	4. 施設福祉対策費	3,008,298千円	ア 老人保護措置費	795,016千円
		14. 老人保健 福祉施設 整備補 助 金	1,582,006	イ 介護施設等整備費	1,587,526千円	ウ 軽費老人ホーム運営費助成等	625,756千円
				[関連歳入]			
				(17) 分担金及び負担金	131,896千円		
				高齢福祉費負担金			
				(19) 国庫支出金	159,003千円		
				高齢福祉費補助金			
				(20) 県支出金	1,145,948千円		
				地域医療介護総合確保基金事業補助金			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説 明	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
		15. 全国健康福祉祭参加費補助金	11,667
		16. 社会福祉施設運営費等補助金	360
		17. 福岡市社会福祉協議会補助金	8,346
		18. 利用者負担軽減措置費補助金	20,748
		19. 交通不便地介護サービス提供交通費補助金	1,011
		20. 共益費負担金	129
19. 扶助費	837,903		
22. 償還金、利子及び割引料	8,410		
		(21) 財産収入	14,271千円
		土地貸付収入	
		(22) 寄附金	6,802千円
		高齢福祉費寄附金	
		(25) 諸収入	1,928千円
		その他の雑入	
		(26) 市債	241,000千円
		老人福祉施設整備債	
		5. 介護保険実施円滑化事業	21,856千円
		〔関連歳入〕	
		(20) 県支出金	15,631千円
		高齢福祉費補助金	
		6. その他の経費	2,747,256千円
		ア 健康先進都市推進経費	33,223千円
		イ 重度化防止の推進	9,611千円
		ウ その他の経費	2,704,422千円
		〔関連歳入〕	
		(19) 国庫支出金	899,360千円
		高齢福祉費補助金	896,525
		介護保険事業費補助金	2,835
		(20) 県支出金	447,569千円
		高齢福祉費補助金	415,270
		地域医療介護総合確保基金事業補助金	
			32,299
		(21) 財産収入	1,884千円
		土地貸付収入	1,877
		物品売払収入	7
		(23) 繰入金	621,681千円
		介護保険事業特別会計受入金	
		(25) 諸収入	20,350千円
		後期高齢者医療制度事業費委託金	18,150
		その他の雑入	2,200

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 後期高齢者医療費	5,345,174	4,790,584	554,590	3,331,587	—	—	2,013,587
3. 介護保険費	20,105,897	19,862,022	243,875	1,243,227	—	—	18,862,670
計	50,531,984	47,245,376	3,286,608	7,339,765	474,000	913,884	41,804,335

4 項 障がい福祉費

1. 障がい保健福祉費	62,646,759	57,471,219	5,175,540	39,080,600	422,000	1,540,135	21,604,024
-------------	------------	------------	-----------	------------	---------	-----------	------------

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円	2. 地域手当	46,269	(19) 国庫支出金	13,719千円
		3. 住居手当	12,844	障がい福祉費補助金	
		4. 通勤手当	16,683	(20) 県支出金	5,931千円
		6. 特殊勤務手当	3,599	障がい福祉費補助金	
		8. 時間外勤務手当	10,300	(25) 諸収入	21,760千円
		11. 管理職手当	5,136	雇用保険料収入	1,414
		12. 期末勤勉手当	249,191	厚生年金保険料収入	20,346
		14. 児童手当	9,890	2. 自立支援給付	46,640,353千円
4. 共 済 費	227,219			ア 障がい福祉サービス（在宅）	10,954,389千円
7. 報 償 費	15,673			イ 障がい福祉サービス（グループホーム等）	
8. 旅 費	15,135	1. 費用弁償	10,677	ウ 障がい福祉サービス（施設）	24,241,731千円
		2. 普 通	4,458	エ 自立支援医療	4,023,702千円
10. 需 用 費	41,730	1. 印 刷 費	34,815	オ 補装具	297,347千円
		2. 被 服 費	351	カ その他の事業	1,179,808千円
		3. 光 熱 水 費	6,189	関連歳入	
		4. 食 糧 費	155	(17) 分担金及び負担金	120千円
		5. 修 繕 料	220	障がい福祉費負担金	
11. 役 務 費	314,424			(19) 国庫支出金	23,008,171千円
12. 委 託 料	2,501,747			障がい福祉費負担金	22,860,408
13. 使用料及び賃借料	184,383	2. 自 動 車 料	163,395	障がい福祉費補助金	330
		3. 借 損 料	20,988	障がい福祉施設整備費補助金	147,433
14. 工事請負費	455,089			(20) 県支出金	11,430,366千円
17. 備品購入費	1,936	1. 機械器具等	1,936	障がい福祉費負担金	11,430,201
				障がい福祉費補助金	165
				(25) 諸収入	212,752千円
				介護給付費等収入	
				(26) 市債	58,000千円
				社会福祉施設整備債	
				3. 地域生活支援事業	1,802,429千円
				ア 相談支援事業	782,217千円
				イ コミュニケーション支援事業	47,973千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円		
18. 負担金、補助及び交付金	799,404	1. 全国身体障害者スポーツ大会記念事業負担金	1,453	ウ 日常生活用具	306,391千円
		2. 障害者スポーツ大会負担金	5,581	エ 移動支援	510,013千円
		3. 扶養共済特別調整費負担金	81,234	オ その他の事業	155,835千円
		4. 精神保健福祉事業負担金	900	〔関連歳入〕	
		5. 交通用福祉ICカード機器更新負担金	2,398	(19) 国庫支出金	889,204千円
		6. 諸会議費負担金	778	障がい福祉費補助金	
		7. 障がい者団体等育成補助金	38,379	(20) 県支出金	441,446千円
		8. 障がい者援護事業補助金	347,781	障がい福祉費補助金	
		9. 重度障がい者グループホーム運営補助金	78,408	(25) 諸収入	234千円
		10. 福岡市社会福祉事業団補助金	11,642	その他の雑入	
		11. 福岡県精神保健財団補助金	500	4. 在宅障がい児・者援護費	925,599千円
		12. 社会福祉関係団体等補助金	5,000	ア 福祉手当	899,425千円
		13. 障がい福祉施設整備補助金	225,150	イ 福祉電話等	2,549千円
		14. 障がい者施設職員研修大会等補助金	200	ウ 緊急通報システム	4,319千円
				エ 住宅整備経費	12,963千円
				オ 障がい者配食サービス	6千円
				カ 在宅酸素療法者に対する電気料助成事業	6,337千円
				〔関連歳入〕	
				(19) 国庫支出金	381,737千円
				障がい福祉費負担金	378,979
				障がい福祉費補助金	2,758
				(25) 諸収入	197千円
				その他の雑入	
				5. 社会参加促進費	943,837千円
				ア 社会参加促進事業	453,664千円
				イ 障がい者就労促進費	166,032千円
				ウ 地域活動支援センター補助金	288,313千円
				エ 障がい者スポーツ・レクリエーション振興	35,828千円
				〔関連歳入〕	
				(18) 使用料及び手数料	125千円
				保健福祉施設使用料	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
19. 扶 助 費	57,081,201			(19) 国庫支出金 37,651千円 障がい福祉費補助金
				(20) 県支出金 18,826千円 障がい福祉費補助金
				(23) 繰入金 233,935千円 地域保健福祉振興基金受入金
				6. 福祉活動促進費 89,545千円
				ア 福祉啓発 26,120千円
				イ 福祉活動促進 3,555千円
				ウ 事業団事務局 11,642千円
				エ 障がい者工賃向上関連経費 48,228千円
				〔関連歳入〕
				(19) 国庫支出金 11,278千円 障がい福祉費補助金
				(20) 県支出金 5,638千円 障がい福祉費補助金
				7. 市立障がい者施設運営等経費 1,351,394千円
				ア フレンドホーム運営 211,257千円
				イ 点字図書館運営 46,061千円
				ウ 障がい者スポーツセンター運営 172,479千円
				エ 心身障がい福祉センター運営 337,533千円
				オ 障がい者生活・就労支援施設運営 42,541千円
				カ 市立障がい者施設改善費 541,523千円
				〔関連歳入〕
				(17) 分担金及び負担金 1,410千円 障がい福祉費負担金
				(18) 使用料及び手数料 2,817千円
				心身障がい福祉センター使用料 1,436
				障がい者スポーツセンター使用料 218
		障がい者フレンドホーム使用料 126		
		保健福祉施設使用料 986		
		保健福祉証明等手数料 51		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
				(19) 国庫支出金 44,344千円
				障がい福祉費負担金 15,152
				障がい福祉費補助金 29,192
				(20) 県支出金 14,595千円
				障がい福祉費補助金
				(25) 諸収入 56,815千円
				介護給付費等収入 36,693
				製品加工受託収入 19,048
				その他の雑入 1,074
				(26) 市債 364,000千円
				社会福祉施設整備債
				8. 障がい者更生相談所経費 13,773千円
				〔関連歳入〕
				(19) 国庫支出金 1,849千円
				障がい福祉費補助金
				(20) 県支出金 924千円
				障がい福祉費補助金
				(25) 諸収入 577千円
				その他の雑入
				9. その他の経費 261,379千円
				〔関連歳入〕
				(19) 国庫支出金 40,729千円
				障がい福祉費補助金
				(21) 財産収入 6,599千円
				土地貸付収入 1,218
				建物等貸付収入 5,381
				(25) 諸収入 160,669千円
				心身障害者扶養共済掛金収入 24,328
				年金給付金 136,341
				保健医療局所管 9,567,046千円
				1. 一般職職員給与費等 159,807千円
				一般職職員・41人（うち会計年度任用職員・41人）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
				[関連歳入] (19) 国庫支出金 7,590千円 障がい福祉費補助金 (25) 諸収入 12,349千円 雇用保険料収入 755 厚生年金保険料収入 11,594]
				2. 自立支援給付（精神） 5,138,106千円
				ア 自立支援医療（精神） 5,133,826千円
				イ 事務経費（精神） 4,280千円
				[関連歳入] (19) 国庫支出金 2,545,998千円 障がい福祉費負担金]
				3. 地域生活支援事業（精神） 690千円
				精神保健関係事業
				[関連歳入] (19) 国庫支出金 178千円 障がい福祉費補助金 (20) 県支出金 89千円 障がい福祉費補助金]
				4. 重度障がい者医療費 3,991,107千円
				[関連歳入] (20) 県支出金 30,047千円 障がい福祉費補助金 (25) 諸収入 829,509千円 高額療養費収入 825,565 障がい者医療返還金 3,944]
				5. 精神保健福祉対策費 277,336千円
				ア 精神保健相談等事業 21,478千円
				イ 精神医療対策 196,999千円
				ウ 精神保健福祉センター経費 58,859千円
				[関連歳入] (17) 分担金及び負担金 180千円]

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	62,646,759	57,471,219	5,175,540	39,080,600	422,000	1,540,135	21,604,024

5 項 生活保護費

1. 生活保護費 総務費	3,185,013	3,096,240	88,773	166,170	—	24,750	2,994,093
-----------------	-----------	-----------	--------	---------	---	--------	-----------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	障がい福祉費負担金 (19) 国庫支出金 147,061千円 障がい福祉費負担金 114,028 障がい福祉費補助金 33,033 (20) 県支出金 3,229千円 地域自殺対策強化事業補助金 (25) 諸収入 87千円 その他の雑入

1. 報 酬	175,616			福祉局所管
2. 給 料	1,383,816			1. 一般職職員給与費等 3,178,054千円 一般職職員・518人（うち会計年度任用職員・78人）
3. 職員手当等	1,066,638	1. 扶養手当 21,554 2. 地域手当 141,788 3. 住居手当 60,030 4. 通勤手当 56,324 6. 特殊勤務手当 38,553 8. 時間外勤務手当 60,000 10. 管理職員特別勤務手当 5 11. 管理職手当 13,008 12. 期末勤勉手当 662,381 14. 児童手当 12,995		〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 162,708千円 生活保護費負担金 16,709 生活保護費補助金 125,098 生活保護費委託金 20,901 (25) 諸収入 24,750千円 雇用保険料収入 1,730 厚生年金保険料収入 23,020
4. 共 済 費	549,275			2. その他の経費 6,959千円 〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 3,462千円 生活保護費補助金
8. 旅 費	9,064	1. 費用弁償	9,064	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2. 保 護 費	78,808,680	77,995,722	812,958	58,221,732	—	801,892	19,785,056

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
10. 需用費	千円 267	1. 印刷 消耗品費	千円 267	
11. 役務費	327			
13. 使用料及び 賃借料	10	3. 借損料	10	
1. 報酬	17,643			福祉局所管
2. 給料	68,776			1. 一般職職員給与費等 139,436千円 一般職職員・33人（うち会計年度任用職員・33人）
3. 職員手当等	39,813	2. 地域手当 4. 通勤手当 12. 期末勤勉 手当	6,879 3,726 29,208	〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 13,251千円 生活保護費補助金 (25) 諸収入 10,582千円 雇用保険料収入 665 厚生年金保険料収入 9,917
4. 共済費	28,467			
7. 報償費	4,443			2. 扶助費 77,960,383千円
8. 旅費	3,695	1. 費用弁償 2. 普通	363 3,332	ア 生活保護費 77,923,481千円 イ 自立支援事業等 7,208千円 ウ 就労自立給付金 14,294千円 エ 進学準備給付金 15,400千円
10. 需用費	27,969	1. 印刷 消耗品費 3. 光熱水費 5. 修繕料	25,731 1,940 298	〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 57,872,954千円 生活保護費負担金 57,871,441 生活保護費補助金 1,513 (25) 諸収入 791,251千円 その他の雑入
11. 役務費	16,820			
12. 委託料	567,536			
13. 使用料及び 賃借料	55,844	2. 自動車 借上料 3. 借損料	96 55,748	3. その他の経費 708,861千円 ア 生活保護自立支援プログラム経費 429,963千円 イ その他の経費 278,898千円
17. 備品購入費	600	1. 機械器具等	600	〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 335,527千円 生活保護費負担金 143,641

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	81,993,693	81,091,962	901,731	58,387,902	—	826,642	22,779,149

6 項 災害救助費

1. 災害救助費	24,227	23,752	475	—	2,333	36,687	△ 14,793
計	24,227	23,752	475	—	2,333	36,687	△ 14,793

節		説 明	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
18. 負担金、補助及び交付金	16,821	要保護世帯向け不動産 1. 担保型生活資金貸付事業負担金 11,285 オンライン 2. 資格確認等運営負担金 3,955 3. 諸会議費負担金 1,581	生活保護費補助金 186,599 生活保護費委託金 5,287 (25) 諸収入 59千円 その他の雑入
19. 扶助費	77,960,253		

1. 報酬	2,229			福祉局所管
3. 職員手当等	836	12. 期末勤勉手当	836	1. 一般職職員給与費等 4,031千円 一般職職員・1人（うち会計年度任用職員・1人）
4. 共済費	849			〔関連歳入〕 (25) 諸収入 315千円
8. 旅費	117	1. 費用弁償	117	雇用保険料収入 19 厚生年金保険料収入 296
10. 需用費	2,580	1. 印刷消耗品費	2,580	2. 災害救助費 20,196千円
11. 役務費	30			〔関連歳入〕 (25) 諸収入 36,372千円
12. 委託料	11,141			災害援護資金貸付金 17,787 災害援護臨時貸付金 18,585
13. 使用料及び賃借料	195	2. 自動車料借上料	21	(26) 市債 2,333千円
		3. 借損料	174	〔災害援護資金貸付事業債〕
20. 貸付金	3,500			
25. 寄附金	2,750			

5款 環境費

1項 生活環境費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1. 環境総務費	4,576,124	4,312,392	263,732	—	—	493,585	4,082,539

節		説		明		
区 分	金 額	区 分	金 額			
1. 報 酬	千円 31,153		千円	環境局所管		
2. 給 料	1,243,204			1. 一般職職員給与費等 2,710,663千円 一般職職員・347人（うち会計年度任用職員・34人）		
3. 職員手当等	967,265	1. 扶養手当	40,918	〔 関連歳入 〕 (25) 諸収入 11,795千円 雇用保険料収入 1,431 厚生年金保険料収入 10,364 2. 地域環境活動推進経費 5,704千円 〔 関連歳入 〕 (23) 繰入金 5,704千円 環境市民ファンド受入金 3. 清掃事業普及推進経費 529,087千円 ごみ減量推進経費 〔 関連歳入 〕 (18) 使用料及び手数料 30千円 収入証紙収入 (23) 繰入金 455,816千円 環境市民ファンド受入金 320,367 事業系ごみ資源化推進ファンド受入金 135,449 (25) 諸収入 8,653千円 資源有価物売払収入 6,653 食品廃棄ゼロエリア創出モデル事業支援金 2,000 4. 周辺自治体との協働経費 11,259千円 〔 関連歳入 〕 (23) 繰入金 5,037千円 環境市民ファンド受入金 5. 福岡市環境基本計画（第四次）策定経費 12,985千円 6. ふくおかの環境技術を活かした国際貢献・展開		
		2. 地域手当	131,793			
		3. 住居手当	35,333			
		4. 通勤手当	46,275			
		6. 特殊勤務手当	5,798			
		8. 時間外勤務手当	101,453			
		10. 管理職員特別勤務手当	185			
		11. 管理職手当	34,128			
		12. 期末勤勉手当	548,667			
		14. 児童手当	22,715			
		4. 共 済 費	468,845			
		7. 報 償 費	184,339			
		8. 旅 費	17,861		1. 費用弁償	1,921
					2. 普 通	15,940
10. 需 用 費	34,960	1. 印 刷 費	32,239			
		2. 被 服 費	271			
		3. 光 熱 水 費	44			
		4. 食 糧 費	199			
		5. 修 繕 料	2,207			
11. 役 務 費	19,104					
12. 委 託 料	211,171					

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2. 環境対策費	1,245,723	977,228	268,495	166,618	—	586,970	492,135

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
13. 使用料及び賃借料	千円 16,379	1. 土地家屋借上料 2. 自動車借上料 3. 借損料	千円 172 3,209 12,998	7. 環境市民ファンド積立金 11,472千円 1,264,939千円
14. 工事請負費	330			〔関連歳入〕 (22) 寄附金 603千円 環境市民ファンド寄附金
17. 備品購入費	3,240	1. 機械器具等	3,240	8. 事業系ごみ資源化推進ファンド積立金 5,947千円
18. 負担金、補助及び交付金	107,387	1. クリーンキャンペーン事業負担金 2. 清掃協議会等負担金 3. 都市美化運動負担金 4. 都市圏環境行政負担金 5. 食品廃棄物資源化推進事業負担金 6. 諸会議費負担金 7. 事業系食品廃棄物資源化推進補助金 8. 事業系ごみ資源化技術実証研究補助金	5,037 1,227 150 547 30,014 4,412 52,000 14,000	〔関連歳入〕 (21) 財産収入 5,172千円 事業系ごみ資源化推進ファンド利子収入 (22) 寄附金 775千円 事業系ごみ資源化推進ファンド寄附金
24. 積立金	1,270,886			9. その他の経費 24,068千円
1. 報酬	7,601			環境局所管
2. 給料	15,047			1. 一般職職員給与費等 41,655千円 一般職職員・10人（うち会計年度任用職員・10人）
3. 職員手当等	11,079	2. 地域手当 4. 通勤手当 8. 時間外勤務手当	1,505 817 123	〔関連歳入〕 (25) 諸収入 3,156千円 雇用保険料収入 195 厚生年金保険料収入 2,961

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	12. 期末勤勉手当	千円 8,634	2. 環境にやさしい都市づくり推進経費 989,466千円
4. 共 済 費	8,510			ア 環境に配慮したまちづくり経費 101,065千円
7. 報 償 費	3,716			イ 地球温暖化対策推進経費 342,111千円
8. 旅 費	8,535	1. 費用弁償	504	ウ 自律分散型エネルギー社会の構築 496,039千円
		2. 普 通	8,031	エ 環境教育・学習計画の推進経費 50,251千円
10. 需 用 費	58,352	1. 印 刷 費	37,759	〔関連歳入〕
		2. 被 服 費	35	(18) 使用料及び手数料 1,167千円
		3. 光 熱 水 費	19,731	環境施設使用料
		4. 食 糧 費	37	(19) 国庫支出金 165,728千円
		5. 修 繕 料	790	地球温暖化対策費補助金 157,349
11. 役 務 費	4,112			生物多様性保全推進交付金 3,330
12. 委 託 料	314,456			特定外来生物防除等対策事業交付金 5,049
13. 使用料及び賃借料	85,650	1. 土地家屋借上料	269	(21) 財産収入 576千円
		2. 自動車借上料	148	環境市民ファンド利子収入
		3. 借 損 料	85,233	(23) 繰入金 466,042千円
14. 工事請負費	26,155			環境市民ファンド受入金
17. 備品購入費	16,083	1. 機械器具等	16,083	(25) 諸収入 116,028千円
18. 負担金、補助及び交付金	686,427	1. 施設管理費負担金	487	太陽光発電電力収入 100,168
		グリーン購入ネットワーク負担金	20	その他の雑入 15,860
		3. 環境フェスティバル開催負担金	13,462	3. 適正な環境管理推進経費 209,235千円
		4. 工事費負担金	10,540	ア 大気監視等経費 105,384千円
				イ 騒音・振動監視等経費 23,593千円
				ウ 水質監視等経費 65,040千円
				エ 悪臭監視等経費 985千円
				オ 化学物質監視等経費 13,889千円
				カ 土壌汚染監視等経費 344千円
				〔関連歳入〕
				(19) 国庫支出金 580千円
				公害調査費等委託金
				(20) 県支出金 281千円
				公害防止事務等取扱費委託金
				4. その他の経費 5,367千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3. 廃 棄 物 費 処 理 費	19,131,712	19,487,551	△ 355,839	13,496	—	9,136,683	9,981,533

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
		5. 福岡市地球温暖化対策負担金	516,650	[関連歳入] (20) 県支出金 29千円 公害防止事務等取扱費委託金 (25) 諸収入 1千円 その他の雑入
		6. 諸会議費負担金	370	
		7. 未来へつなげる環境活動支援事業補助金	3,239	
		8. 脱炭素建築誘導支援補助金	55,000	
		9. 重点対策加速化事業補助金	77,159	
		10. カーボンニュートラル経営促進事業補助金	9,000	
		11. 生物多様性認証取得補助金	500	
1. 報酬	54,094			環境局所管
2. 給料	8,600			1. 一般職職員給与費等 113,101千円 一般職職員・36人（うち会計年度任用職員・36人）
3. 職員手当等	25,229	2. 地域手当	860	[関連歳入] (25) 諸収入 7,783千円 雇用保険料収入 474 厚生年金保険料収入 7,309
		4. 通勤手当	468	
		6. 特殊勤務手当	53	
		8. 時間外勤務手当	44	
		12. 期末勤勉手当	23,804	
4. 共済費	21,614			2. 指定袋関連経費 874,291千円 [関連歳入] (25) 諸収入 1,100千円 その他の雑入
7. 報償費	4,234			3. 可燃ごみ収集経費 6,764,964千円
8. 旅費	4,397	1. 費用弁償	3,607	[関連歳入] (18) 使用料及び手数料 3,166,495千円 ごみ処理手数料
		2. 普通	790	
				4. 不燃ごみ収集経費 802,995千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
10. 需用費	千円 1,267,412	1. 印刷消耗品費 2. 被服費 3. 光熱水費 4. 食糧費 5. 修繕料	千円 600,566 1,313 663,545 33 1,955	[関連歳入] (18) 使用料及び手数料 253,365千円 [ごみ処理手数料] 5. 粗大ごみ収集経費 916,064千円 ア 粗大ごみ受付回収事業 870,015千円 イ 粗大ごみ手数料徴収 46,049千円
11. 役務費	27,680			[関連歳入]
12. 委託料	17,214,141			(18) 使用料及び手数料 235,011千円 [ごみ処理手数料]
13. 使用料及び賃借料	22,322	1. 土地家屋借上料 2. 自動車借上料 3. 借損料	393 86 21,843	6. 資源物回収経費 1,650,114千円 ア 空きびん・ペットボトル等回収事業 1,382,397千円 イ 拠点での資源物回収事業 267,717千円
15. 原材料費	212			[関連歳入] (18) 使用料及び手数料 141,483千円 [ごみ処理手数料]
17. 備品購入費	19,292	1. 機械器具等	19,292	(23) 繰入金 259,553千円 環境市民ファンド受入金
18. 負担金、補助及び交付金	460,726	1. 清掃工場関係協会等負担金 2. 施設管理費等負担金 3. 電波利用負担金 4. 福岡都市圏南部環境事業組合負担金 5. 諸会議費負担金 6. 併用世帯ごみ収集事業補助金	18 5,520 23 451,866 275 3,024	(25) 諸収入 92,126千円 [資源有価物売払収入] 7. 道路清掃経費 785,218千円 8. 河川清掃経費 56,478千円 [関連歳入] (20) 県支出金 3,000千円 [河川清掃費補助金] 9. 犬・猫等死体処理経費 79,773千円 10. 堆積ごみ処理経費 16,250千円 11. 不法投棄対策経費 22,780千円
26. 公課費	1,759			[関連歳入] (23) 繰入金 3,900千円 [環境市民ファンド受入金] 12. 資源物持ち去り防止対策 57,679千円 13. ごみ終末処理経費 6,217,953千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明			
区	分	金	額	区	分	金	額
			千円				千円
				ア	工場等経費		4,764,857千円
				イ	ごみ埋立場経費		1,001,230千円
				ウ	福岡都市圏南部環境事業組合		451,866千円
					〔関連歳入〕		
				(18)	使用料及び手数料		3,325,070千円
					ごみ処理手数料		
				(21)	財産収入		76,500千円
					株式会社福岡クリーンエネルギー出資金配当金		
				(25)	諸収入		1,478,391千円
					ごみ処理事務受託収入		62,261
					工場発電電力収入		992,127
					資源有価物売却収入		423,991
					その他の雑入		12
				14.	産業廃棄物処理指導等経費		10,277千円
					〔関連歳入〕		
				(18)	使用料及び手数料		2,709千円
					収入証紙収入		
				(20)	県支出金		10,496千円
					産業廃棄物対策事業補助金		10,375
					公害防止事務等取扱費委託金		121
				15.	併用世帯ごみ収集事業補助金		3,024千円
				16.	し尿収集経費		188,276千円
					〔関連歳入〕		
				(18)	使用料及び手数料		44,719千円
					し尿処理手数料		
				(25)	諸収入		2千円
					税外収入延滞金		1
					滞納処分費		1
				17.	し尿処理手数料徴収事務経費		92,125千円
				18.	し尿終末処理経費		150,005千円
					〔関連歳入〕		
				(25)	諸収入		25,970千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4. 施 設 費	5,931,483	6,453,903	△ 522,420	51,998	1,939,000	241,754	3,698,731

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	し尿処理事務受託収入 19. その他の経費 330,345千円 〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 79千円 収入証紙収入 (25) 諸収入 22,427千円 資源有価物売却収入 2,998 その他の雑入 19,429
2. 給 料	2,150			環境局所管
3. 職員手当等	1,230	2. 地域手当 215 4. 通勤手当 117 8. 時間外勤務手当 11 12. 期末勤勉手当 887		1. 一般職職員給与費等 4,245千円 一般職職員・1人（うち会計年度任用職員・1人） 〔関連歳入〕 (25) 諸収入 320千円 雇用保険料収入 20 厚生年金保険料収入 300
4. 共 済 費	865			2. 工場等周辺環境整備費 37,052千円
7. 報 償 費	427			東部工場周辺環境整備
8. 旅 費	2,095	2. 普 通	2,095	〔関連歳入〕 (26) 市債 26,000千円 環境施設整備事業債
10. 需 用 費	1,681,241	1. 印 刷 費 1,931 2. 被 服 費 76 3. 光 熱 水 費 8,098 4. 食 糧 費 225 5. 修 繕 料 1,670,911		3. 埋立場周辺環境整備費 71,215千円 ア 中田埋立場周辺環境整備 1,215千円 イ 伏谷埋立場周辺環境整備 70,000千円 4. 工場等整備費 1,163,823千円 ア 西部工場 863,367千円 イ 臨海工場 138,021千円 ウ 東部資源化センター 162,435千円
11. 役 務 費	9,390			
12. 委 託 料	1,107,566			〔関連歳入〕
13. 使用料及び賃借料	16,051	1. 土地家屋借上料 54 2. 自動車借上料 205		(19) 国庫支出金 10,998千円 ごみ処理施設整備費補助金 (26) 市債 824,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	30,885,042	31,231,074	△ 346,032	232,112	1,939,000	10,458,992	18,254,938

2 項 上水道費

1. 上水道費	1,508,931	2,493,905	△ 984,974	—	1,262,000	21,511	225,420
---------	-----------	-----------	-----------	---	-----------	--------	---------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	3. 借 損 料	千円 15,792	環境施設整備事業債
14. 工事請負費	2,774,129			5. ごみ埋立場整備費 1,740,677千円
15. 原 材 料 費	265,324			ア 東部埋立場 1,086,289千円
17. 備品購入費	600	1. 機械器具等	600	イ 西部埋立場 654,388千円
18. 負担金、 補助及び 交付金	70,415	1. 工 事 費 負 担 金	300	〔関連歳入〕
		2. 公衆便所 上下水道 負担金	115	(19) 国庫支出金 41,000千円
		3. 東部埋立場 周辺整備等 交付金	70,000	ごみ処理施設整備費補助金
				(26) 市債 1,089,000千円
				〔環境施設整備事業債〕
				6. その他の施設整備費 129,929千円
				ア し尿処理施設 61,000千円
				イ その他の施設 68,929千円
				7. 施設維持管理費 2,784,542千円
				ア 工場等 2,359,401千円
				イ ごみ埋立場 279,522千円
				ウ し尿処理施設 22,195千円
				エ その他の施設 123,424千円
				〔関連歳入〕
				(18) 使用料及び手数料 8,943千円
				環境施設使用料 8,045
				運動広場使用料 898
				(21) 財産収入 1千円
				物品売払収入
				(25) 諸収入 232,490千円
				その他の雑入

18. 負担金、 補助及び 交付金	141,693	1. 簡易水道 事業負担金	87,419	水道局所管
				1. 簡易水道事業に対する負担金 87,419千円
				2. 福岡地区水道企業団等に対する補助金 34,093千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	1,508,931	2,493,905	△ 984,974	—	1,262,000	21,511	225,420

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
		2. 上水道事業 費補助金	54,274	3. 水道水源かん養事業に対する補助金 20,181千円
23. 投資及び 出資金	1,365,908			[関連歳入] (23) 繰入金 20,181千円 水道水源かん養事業基金受入金
24. 積立金	1,330			4. 水道事業に対する出資金 1,365,908千円 [関連歳入] (26) 市債 1,262,000千円 水道事業出資債
				5. 水道水源かん養事業基金利子収入積立金 1,330千円 [関連歳入] (21) 財産収入 1,330千円 水道水源かん養事業基金利子収入

6款 農林水産業費

1項 農林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 農 委 員 会 業 費	164,665	156,685	7,980	6,714	—	1,999	155,952

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 29,058		千円	農林水産局所管
2. 給 料	60,904			1. 給与費等 158,814千円
3. 職員手当等	45,011	1. 扶養手当	1,859	農業委員会委員・19人 会 長 1人 月額 82千円
		2. 地域手当	6,399	副会長 2人 月額 64千円
		3. 住居手当	930	委 員 16人 月額 46千円
		4. 通勤手当	2,155	農地利用最適化推進委員・24人
		8. 時間外勤務手当	1,504	委 員 24人 月額 46千円
		11. 管理職手当	1,200	一般職職員・17人（うち会計年度任用職員・4人）
		12. 期末勤勉手当	29,344	
4. 共 済 費	23,608	14. 児童手当	1,620	〔関連歳入〕
				(20) 県支出金 5,775千円
8. 旅 費	1,269	1. 費用弁償	1,127	農業委員会費補助金
		2. 普 通	142	(25) 諸収入 1,665千円
10. 需 用 費	1,264	1. 印刷費	1,259	雇用保険料収入 78
		2. 被服費	5	厚生年金保険料収入 1,193
11. 役 務 費	1,082			農業者年金業務受託収入 394
12. 委 託 料	1,584			2. 農地保全・生産基盤整備費 2,828千円
13. 使用料及び賃借料	426	2. 自動車料	9	農地活性化推進費
		3. 借 損 料	417	〔関連歳入〕
18. 負担金、補助及び交付金	459	1. 農業委員会関係連絡会等負担金	459	(20) 県支出金 568千円
				農業委員会費補助金
				3. その他の経費 3,023千円
				〔関連歳入〕
				(18) 使用料及び手数料 269千円
				収入証紙収入
				(20) 県支出金 371千円
				農業委員会費補助金 329
				国有農地等管理事務費委託金 42
				(25) 諸収入 65千円
				農業者年金業務受託収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 農 林 業 総 務 業 費	508,072	496,343	11,729	—	—	13,580	494,492

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 1,824		千円	農林水産局所管
2. 給 料	225,863			1. 一般職員給与費等 497,922千円 一般職員・58人（うち会計年度任用職員・3人）
3. 職員手当等	184,800	1. 扶養手当 2. 地域手当 3. 住居手当 4. 通勤手当 8. 時間外勤務手当 10. 特別勤務手当 11. 管理職員手当 12. 期末勤勉手当 14. 児童手当	7,295 24,088 8,486 6,773 23,129 40 7,680 103,649 3,660	〔関連歳入〕 (25) 諸収入 864千円 雇用保険料収入 53 厚生年金保険料収入 811 2. 食育・安全推進費 2,860千円 3. その他の経費 7,290千円 〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 104千円 岩石採取計画認可申請手数料 (21) 財産収入 12,612千円 土地貸付収入
4. 共 済 費	85,551			
8. 旅 費	584	1. 費用弁償 2. 普 通	217 367	
10. 需 用 費	1,953	1. 印 刷 費 2. 被 服 費 4. 食 糧 費	1,935 15 3	
11. 役 務 費	656			
12. 委 託 料	3,600			
13. 使用料及び 賃借料	381	2. 自 動 車 料 3. 借 損 料	70 311	
18. 負担金、 補助及び 交付金	2,860	1. 農 林 水 産 ま っ ぽ 負 担 金	2,860	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3. 農 林 業 振 興 費	1,306,960	1,461,406	△ 154,446	268,483	68,000	90,831	879,646

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 18,578		千円	農林水産局所管
2. 給 料	4,300			1. 一般職員給与費等 42,102千円 一般職員・11人（うち会計年度任用職員・11人）
3. 職員手当等	9,390	2. 地域手当 430 4. 通勤手当 234 12. 期末勤勉手当 8,726		[関連歳入] (25) 諸収入 3,258千円 雇用保険料収入 198 厚生年金保険料収入 3,060
4. 共 済 費	8,783			2. 担い手確保育成費 136,288千円 ア 意欲ある担い手支援費 132,190千円 イ 多様な担い手育成費 4,098千円
7. 報 償 費	4,087			
8. 旅 費	2,702	1. 費用弁償 1,072 2. 普 通 1,630		[関連歳入] (19) 国庫支出金 2,000千円 農林業振興費補助金 (20) 県支出金 85,107千円 農林業振興費補助金
10. 需 用 費	121,445	1. 印 刷 消耗品費 8,900 2. 被 服 費 300 3. 光 熱 水 費 1,405 4. 食 糧 費 40 5. 修 繕 料 170 6. 給 食 費 110,630		3. 農地保全・生産基盤整備費 167,684千円 ア 経営安定対策費 150,652千円 イ 農地保全対策費 697千円 ウ 農地活性化推進費 16,335千円
11. 役 務 費	4,210			[関連歳入] (18) 使用料及び手数料 1千円 収入証紙収入
12. 委 託 料	568,240			(20) 県支出金 106,482千円 農林業振興費補助金
13. 使用料及び賃借料	15,231	1. 土地家屋借上料 6,209 2. 自動車借上料 265 3. 借 損 料 8,757		(21) 財産収入 7千円 物品売払収入 (22) 寄附金 2,986千円 農林業振興費寄附金
14. 工事請負費	217,632			4. 消費拡大・地産地消推進費 139,946千円
15. 原 材 料 費	5,660			5. 食育・安全推進費 2,884千円
17. 備品購入費	1,411	1. 機械器具等 1,411		6. 魅力ある農村づくり推進費 64,762千円 7. 農と都市の交流促進費 264,121千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明		
区 分	金 額	区 分	金 額			
	千円		千円			
18. 負担金、補助及び交付金	325,238	1. 農林業関係協議会等負担金	38,062	〔関連歳入〕	(18) 使用料及び手数料	27,485千円
		2. 諸会議費負担金	80		田園スポーツ広場使用料	932
		3. 農林業振興事業費補助金	264,578		市民リフレッシュ農園施設使用料	16,786
		4. 農林業団体活動費補助金	909		牧場使用料	5,071
		5. 農業金融資金利子補給補助金	10		農林水産施設等使用料	4,696
		6. 分収交付金	11,174		(20) 県支出金	1,776千円
		7. 農林業振興事業交付金	10,425		農林業振興費補助金	
22. 償還金、利子及び割引料	53			(21) 財産収入	12,330千円	
				土地貸付収入	3,058	
				建物等貸付収入	9,272	
				(25) 諸収入	124千円	
				その他の雑入		
				(26) 市債	31,000千円	
				農林業振興債		
				8. 森林づくり推進費	237,933千円	
				ア 森林環境保全費	152,973千円	
				イ ふれあいの森推進費	84,960千円	
			〔関連歳入〕			
		(18) 使用料及び手数料	2,153千円			
		市有林地使用料	2,131			
		収入証紙収入	22			
		(20) 県支出金	56,174千円			
		農林業振興費補助金	53,839			
		鳥獣捕獲及び飼養等事務費委託金	2,335			
		(21) 財産収入	3,667千円			
		土地貸付収入	477			
		建物等貸付収入	2,477			
		土地建物売払収入	500			
		立木売払収入	213			
		(22) 寄附金	1,133千円			
		農林業振興費寄附金				

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4. 農 林 業 金 融 資 金	542,000	542,000	—	—	—	542,000	—
計	2,521,697	2,656,434	△ 134,737	275,197	68,000	648,410	1,530,090

2 項 農地費

1. 農地整備費	1,292,217	1,177,764	114,453	194,206	346,000	723,729	28,282
----------	-----------	-----------	---------	---------	---------	---------	--------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	(25) 諸収入 246千円 税外収入延滞金 1 その他の雑入 245 (26) 市債 31,000千円 農林業振興債 9. 循環型林業推進費 250,056千円 ア 基盤づくり推進費 39,253千円 イ 持続的林業推進費 210,803千円 [関連歳入] (18) 使用料及び手数料 18千円 水路使用料 (20) 県支出金 16,944千円 農林業振興費補助金 (21) 財産収入 37,423千円 立木売払収入 (26) 市債 6,000千円 農林業振興債 10. その他の経費 1,184千円
20. 貸付金	542,000			農林水産局所管 農林業金融資金 [関連歳入] (25) 諸収入 542,000千円 農林水産業金融資金

1. 報酬	6,465			農林水産局所管
2. 給料	115,166			1. 一般職職員給与費等 92,735千円 一般職職員・12人（うち会計年度任用職員・2人）
3. 職員手当等	86,961	1. 扶養手当	2,222	[関連歳入]

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円	2. 地域手当	11,842	(25) 諸収入	1,218千円
		3. 住居手当	4,951	雇用保険料収入	74
		4. 通勤手当	5,210	厚生年金保険料収入	1,144
		8. 時間外勤務手当	9,237	2. 農地保全・生産基盤整備費	1,024,543千円
		10. 管理職員特別勤務手当	4	農業施設整備費	
		11. 管理職手当	984	〔関連歳入〕	
		12. 期末勤勉手当	51,851	(17) 分担金及び負担金	82,908千円
		14. 児童手当	660	農地整備事業費負担金	
4. 共 済 費	44,560			(18) 使用料及び手数料	350千円
7. 報 償 費	69			農林水産施設等使用料	
8. 旅 費	787	1. 費用弁償	360	(20) 県支出金	188,440千円
		2. 普 通	427	農地整備費補助金	
10. 需 用 費	25,289	1. 印刷消耗品費	8,076	(21) 財産収入	616,604千円
		2. 被服費	268	土地建物売払収入	
		3. 光熱水費	7,945	(25) 諸収入	17,753千円
		5. 修繕料	9,000	その他の雑入	
11. 役 務 費	3,372			(26) 市債	346,000千円
12. 委 託 料	467,690			農地整備事業債	
13. 使用料及び賃借料	2,027	2. 自動車料	131	3. 農と都市の交流促進費	7,885千円
		3. 借損料	1,896	〔関連歳入〕	
14. 工事請負費	475,100			(20) 県支出金	5,766千円
15. 原材料費	2,300			農地整備費補助金	
17. 備品購入費	600	1. 機械器具等	600	(25) 諸収入	261千円
				その他の雑入	
				4. その他の経費	6,287千円
				〔関連歳入〕	
				(18) 使用料及び手数料	3,365千円
				農道使用料	611
				水路使用料	2,409
				農林水産施設等使用料	344
				収入証紙収入	1
				5. 事業費対象外給与費	160,767千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
▲ 農業集落排水事業費	—	203,854	△ 203,854	—	—	—	—
計	1,292,217	1,381,618	△ 89,401	194,206	346,000	723,729	28,282

3 項 水産業費

1. 水産業務費	183,252	155,198	28,054	—	—	320	182,932
----------	---------	---------	--------	---	---	-----	---------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
18. 負担金、補助及び交付金	61,635	1. 農業土木関係協議会等負担金	5,043	一般職職員・23人（うち会計年度任用職員・4人）
		2. 工事費負担金	31,594	[関連歳入] (25) 諸収入 1,270千円 雇用保険料収入 78 厚生年金保険料収入 1,192
		3. 管理負担金	10	
		4. 諸会議費負担金	1,054	
		5. 農業用施設維持管理交付金	23,758	
		6. 団体活動交付金	176	
22. 償還金、利子及び割引料	196			

1. 報酬	409			農林水産局所管
2. 給料	80,676			1. 一般職職員給与費等 179,022千円 一般職職員・19人（うち会計年度任用職員・1人）
3. 職員手当等	67,354	1. 扶養手当	3,558	[関連歳入] (25) 諸収入 320千円 雇用保険料収入 20 厚生年金保険料収入 300 2. その他の経費 4,230千円
		2. 地域手当	8,844	
		3. 住居手当	1,786	
		4. 通勤手当	3,569	
		6. 特殊勤務手当	1	
		8. 時間外勤務手当	5,765	
		10. 管理職員特別勤務手当	10	
		11. 管理職手当	4,152	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 水 産 業 振 興 費	1,805,724	1,636,796	168,928	8,779	166,000	1,184,291	446,654

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	12. 期 末 勤 勉 手 当	37,749	
		14. 児 童 手 当	1,920	
4. 共 済 費	30,992			
8. 旅 費	1,082	1. 費 用 弁 償	216	
		2. 普 通	866	
10. 需 用 費	1,570	1. 印 消 耗 品 刷 費	1,558	
		4. 食 糧 費	12	
11. 役 務 費	169			
12. 委 託 料	908			
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	92	2. 自 動 車 借 上 料	14	
		3. 借 損 料	78	
1. 報 酬	2,541			農林水産局所管
3. 職 員 手 当 等	954	12. 期 末 勤 勉 手 当	954	1. 一般職職員給与費等 4,556千円 一般職職員・1人（うち会計年度任用職員・1人）
4. 共 済 費	944			〔関連歳入〕 (25) 諸収入 349千円 雇用保険料収入 21 厚生年金保険料収入 328
7. 報 償 費	1,419			2. 漁場基盤整備費 43,042千円 漁場環境保全費
8. 旅 費	3,765	1. 費 用 弁 償	128	〔関連歳入〕 (20) 県支出金 1,105千円 水産業振興費補助金 (22) 寄附金 2,700千円 水産業振興費寄附金
		2. 普 通	3,637	
10. 需 用 費	7,758	1. 印 消 耗 品 刷 費	7,157	
		2. 被 服 費	30	
		3. 光 熱 水 費	558	
		4. 食 糧 費	13	
11. 役 務 費	1,272			3. 漁業基盤整備費 50,342千円 ア 環境保全型漁業推進費 12,452千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説 明	
区 分	金 額	区 分	金 額
12. 委託料	千円 220,818		千円
13. 使用料及び賃借料	274	2. 自動車料 3. 借損料	36 238
14. 工事請負費	507,218		
15. 原材料費	33		
18. 負担金、補助及び交付金	58,725	1. 漁業関係協議会等負担金 2. 漁港漁場協会負担金 3. 森と海の再生交流事業負担金 4. 諸会議費負担金 5. 沿岸漁業等振興事業費補助金 6. 水産団体活動補助金 7. 水産業金融資金保証補助金	2,911 177 500 66 39,756 15,275 40
20. 貸付金	1,000,000		
22. 償還金、利子及び割引料	3		
			イ 漁港施設整備費 37,825千円 ウ 漁業者交流費 65千円 〔関連歳入〕 (22) 寄附金 300千円 水産業振興費寄附金 (25) 諸収入 840千円 沿岸漁業振興事業費負担金 4. 水産資源管理費 4,798千円 省エネ型漁業推進費 〔関連歳入〕 (20) 県支出金 3千円 水産業振興費補助金 5. 水産経営安定対策費 1,111,164千円 ア 経営基盤強化費 1,085,523千円 イ 販売力強化費 14,000千円 ウ 担い手支援費 11,641千円 〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 2,122千円 水産加工センター運動広場使用料 2,100 農林水産施設等使用料 12 収入証紙収入 10 (20) 県支出金 7,671千円 水産業振興費補助金 (21) 財産収入 176,092千円 土地貸付収入 2,274 土地建物売払収入 173,818 (25) 諸収入 1,000,200千円 福岡市漁業協同組合貸付金 6. 養殖推進費 31,782千円 7. 水産ビジネス振興費 23,276千円 ア 水産ビジネス振興費 22,401千円 イ 水産物流通促進費 875千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3. 漁港整備費	293,004	225,567	67,437	26,268	54,000	84,414	128,322

節		説 明	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
			8. 都市交流型水産業推進費 536,501千円 漁業ふれあい推進費 〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 417千円 農林水産施設等使用料 (22) 寄附金 1,271千円 水産業振興費寄附金 (26) 市債 166,000千円 水産業振興債 9. その他の経費 263千円
1. 報 酬	2,361		農林水産局所管
2. 給 料	16,410		1. 漁業基盤整備費 253,887千円 ア 漁港整備費 243,887千円 イ 環境保全型漁業推進費 10,000千円
3. 職員手当等	13,280	1. 扶養手当 539 2. 地域手当 1,698 3. 住居手当 750 4. 通勤手当 774 8. 時間外勤務手当 1,183 12. 期末勤勉手当 8,036 14. 児童手当 300	〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 82,753千円 漁港施設使用料 79,655 公有水面等占用料 2,472 農林水産施設等使用料 625 砂利採取計画認可申請手数料 1 (20) 県支出金 26,268千円 漁港整備費補助金 (25) 諸収入 1,026千円 税外収入延滞金 1 沿岸漁業振興事業費負担金 833 土砂採取料 1 その他の雑入 191 (26) 市債 54,000千円 漁港整備事業債
4. 共 済 費	7,081		2. 事業費対象外給与費 39,117千円 一般職職員・6人（うち会計年度任用職員・2人）
8. 旅 費	1,630	1. 費用弁償 117 2. 普 通 1,513	
10. 需 用 費	7,790	1. 印 刷 費 1,642 2. 被 服 費 75 3. 光 熱 水 費 6,063 4. 食 糧 費 10	
11. 役 務 費	122		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4. 水 産 業 金 融 資 金	757,500	757,500	—	—	—	757,500	—
▲ 漁 業 集 落 排 水 事 業 費	—	231,422	△ 231,422	—	—	—	—
計	3,039,480	3,006,483	32,997	35,047	220,000	2,026,525	757,908

4 項 市 場 費

1. 中 央 卸 売 市 場 費	2,009,841	2,465,124	△ 455,283	—	—	—	2,009,841
計	2,009,841	2,465,124	△ 455,283	—	—	—	2,009,841

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
12. 委 託 料	千円 94,619		千円	[関連歳入 (25) 諸収入 635千円 雇用保険料収入 39 厚生年金保険料収入 596]
13. 使用料及び 賃借料	597	2. 自 動 車 借 上 料	61	
		3. 借 損 料	536	
14. 工事請負費	147,378			
15. 原 材 料 費	436			
17. 備品購入費	35	1. 機械器具等	35	
18. 負担金、 補助及び 交付金	1,265	1. 水産土木技 術センター 負 担 金	100	
		2. 漁港漁場 協会負担金	1,090	
		3. 諸会議費 負 担 金	75	
20. 貸 付 金	757,500			

27. 繰 出 金	2,009,841			農林水産局所管 中央卸売市場特別会計への繰出金

5項 集落排水費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 集落排水費	460,292	—	460,292	—	—	—	460,292
計	460,292	—	460,292	—	—	—	460,292

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
18. 負担金、補助及び交付金	千円 372,153	1. 集落排水事業負担金 2. 集落排水事業補助金	千円 227,194 144,959	農林水産局所管 1. 集落排水事業に対する負担金 227,194千円 2. 集落排水事業に対する補助金 144,959千円 3. 集落排水事業に対する出資金 88,139千円
23. 投資及び出資金	88,139			

7款 経済観光文化費

1項 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 商工総務費	1,185,912	1,107,836	78,076	—	—	—	1,185,912

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
2. 給 料	千円 532,098		千円	経済観光文化局所管
3. 職員手当等	452,419	1. 扶養手当 2. 地域手当 3. 住居手当 4. 通勤手当 6. 特殊勤務手当 8. 時間外勤務手当 10. 管理職員特別勤務手当 11. 管理職手当 12. 期末勤勉手当 14. 児童手当	22,048 58,067 17,630 14,582 4 65,044 52 22,440 239,992 12,560	1. 一般職職員給与費等 一般職職員・127人 2. その他の経費
4. 共 済 費	192,307			1,176,824千円 9,088千円
7. 報 償 費	30			
8. 旅 費	1,009	2. 普 通	1,009	
9. 交 際 費	42			
10. 需 用 費	355	1. 印 刷 消耗品費 4. 食 糧 費	345 10	
11. 役 務 費	86			
12. 委 託 料	7,500			
13. 使用料及び 賃借料	47	2. 自 動 車 借 上 料 3. 借 損 料	25 22	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 商 工 業 振 興 費	7,769,176	9,003,686	△ 1,234,510	455,048	133,000	1,059,658	6,121,470

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
18. 負担金、補助及び交付金	千円 19	1. 諸会議費 負担金	千円 19	
1. 報酬	37,376			経済観光文化局所管
2. 給料	21,497			1. 一般職職員給与費等 108,419千円 一般職職員・25人（うち会計年度任用職員・25人）
3. 職員手当等	25,912	2. 地域手当 2,150 4. 通勤手当 1,167 8. 時間外勤務手当 15 12. 期末勤勉手当 22,580		〔関連歳入〕 (25) 諸収入 8,255千円 雇用保険料収入 508 厚生年金保険料収入 7,747
4. 共済費	22,261			2. 中小企業の経営基盤の強化と持続的発展の促進 2,360,725千円 ア 経営相談・助言及び資金供給の円滑化
7. 報償費	16,814			イ 販路拡大及び生産性向上の促進 49,436千円 ウ 人材確保・就労の支援 76,624千円 エ 商店街の振興 170,143千円 オ 伝統産業・技能の振興 61,605千円
8. 旅費	61,106	1. 費用弁償 4,815 2. 普通 56,291		〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 617千円 姪浜買物広場占用料 1 はかた伝統工芸館使用料 450 経済観光文化施設使用料 165 窓口相談業務従事証明書等手数料 1
10. 需用費	16,409	1. 印刷費 12,050 3. 光熱水費 2,253 4. 食糧費 106 5. 修繕料 2,000		(19) 国庫支出金 114,705千円 商工業振興費補助金 10,458 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 104,247
11. 役務費	9,500			(20) 県支出金 295,000千円 福岡県利子補給補助金
12. 委託料	1,073,561			(22) 寄附金 2,302千円 商工業振興費寄附金
13. 使用料及び賃借料	201,172	1. 土地家屋借上料 108,028 2. 自動車借上料 3,178 3. 借損料 89,966		
14. 工事請負費	24,261			
17. 備品購入費	801	1. 機械器具等	801	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円		
18. 負担金、補助及び交付金	2,500,650	1. 伝統産業振興負担金	7,042	(25) 諸収入	48,932千円
		2. 技能振興事業負担金	2,400	その他の雑入	
		3. 地域産業振興負担金	509,302	3. 創業支援と大学・企業連携	952,538千円
		4. 共益費負担金	19,448	ア 創業及び第二創業の支援並びに経営の革新	740,418千円
		5. 広域大学連携事業負担金	5,000	イ 研究開発、技術革新及び事業化の促進	212,120千円
		6. スタートアップ都市推進協議会負担金	1,000	関連歳入	
		7. 国際ビジネスマッチングイベント負担金	1,000	(18) 使用料及び手数料	96,610千円
		8. 海外市場開拓負担金	4,650	産学連携交流センター使用料	95,766
		9. 貿易振興関係協議会等負担金	31,600	経済観光文化施設使用料	844
		10. 基準器検査負担金	80	(21) 財産収入	130,688千円
		11. 諸会議費負担金	118	土地貸付収入	120,874
		12. 小規模事業指導事業補助金	12,400	建物等貸付収入	9,814
		13. 共同事業促進補助金	115,647	(22) 寄附金	46,000千円
		14. 受注促進及び販路開拓推進事業補助金	1,000	商工業振興費寄附金	
		15. 利子補給補助金	295,000	(25) 諸収入	9千円
		16. 高度化促進補助金	2,615	その他の雑入	
		17. 労働環境・従業員福祉促進事業補助金	1,100	4. 新産業・クリエイティブ関連産業の振興	981,293千円
		ア 新産業の振興	412,813千円		
		イ 水素リーダー都市プロジェクト	440,142千円		
		ウ クリエイティブ関連産業の振興	128,338千円		
		関連歳入			
		(19) 国庫支出金	45,343千円		
		商工業振興費補助金			
		(21) 財産収入	78千円		
		音楽産業振興基金利子収入			
		(22) 寄附金	10,213千円		
		商工業振興費寄附金			
		(23) 繰入金	5,500千円		
		音楽産業振興基金受入金			
		(25) 諸収入	306千円		
		その他の雑入			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3. 商 工 金 融 資 金	171,380,000	188,659,000	△ 17,279,000	—	—	171,380,000	—

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円	18. 創業者育成補助金	74,375	(26) 市債	133,000千円
		19. スタートアップ海外展開モデル創出補助金	9,000	商工業振興債	
		20. 伝統産業振興補助金	6,400	5. 企業の集積促進・国際ビジネスの振興	3,332,996千円
		21. 福岡流通団地振興補助金	300	ア 企業立地及び産業集積の促進	3,212,566千円
		22. 産学連携推進補助金	308,189	イ 国際金融機能の誘致	53,724千円
		23. 新産業振興補助金	10,000	ウ 海外市場へのビジネス展開の促進	66,706千円
		24. 立地交付金	1,082,984	関連歳入	
				(23) 繰入金	697,926千円
				港湾整備事業特別会計受入金	
				(25) 諸収入	1,500千円
				その他の雑入	
21. 補償、補填及び賠償金	1,681,000			6. その他の経費	33,205千円
				ア 計量検査費	29,406千円
				イ その他の経費	3,799千円
24. 積立金	10,191			関連歳入	
				(18) 使用料及び手数料	6,922千円
				計量器検査等手数料	
				(21) 財産収入	3,800千円
				株式会社博多ステーションビル出資金配当金	
					1,400
				博多バスターミナル株式会社出資金配当金	
					2,400
27. 繰出金	2,066,665			経済観光文化局所管	
				商工金融資金	
				ア 商工業振興資金	12,128,000千円
				イ 小口事業資金	9,854,000千円
				ウ 経営安定化特別資金	139,716,000千円
				エ 経営改善サポート資金	176,000千円
				オ 東日本大震災緊急保証特別資金	16,000千円
				カ 創業支援資金	5,525,000千円
				キ 新事業開拓資金	434,000千円
20. 貸付金	171,380,000				

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	180,335,088	198,770,522	△ 18,435,434	455,048	133,000	172,439,658	7,307,382

2 項 観光費

1. 観 光 費	3,749,060	3,457,790	291,270	5,000	108,000	238,734	3,397,326
----------	-----------	-----------	---------	-------	---------	---------	-----------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	ク ワールドビジネス振興資金 204,000千円 ケ 災害復旧特別資金 751,000千円 コ カーボンニュートラル資金 246,000千円 サ 設備対応資金 304,000千円 シ 共同事業資金 26,000千円 ス 特別資金 2,000,000千円 [関連歳入] (25) 諸収入 171,380,000千円 [商工金融資金]

1. 報 酬	13,602			経済観光文化局所管
2. 給 料	202,822			1. 一般職職員給与費等 459,307千円 一般職職員・54人（うち会計年度任用職員・8人）
3. 職員手当等	167,198	1. 扶養手当 7,140 2. 地域手当 21,929 3. 住居手当 3,090 4. 通勤手当 6,173 8. 時間外勤務手当 26,460 10. 管理職員特別勤務手当 7 11. 管理職手当 7,104 12. 期末勤勉手当 91,895 14. 児童手当 3,400		[関連歳入] (25) 諸収入 2,673千円 雇用保険料収入 164 厚生年金保険料収入 2,509 2. 観光・MICEの振興 3,289,753千円 ア 九州のゲートウェイ都市機能強化 1,915,577千円 イ MICE都市としてのプレゼンス向上 272,433千円 ウ 地域や市民生活と調和した持続可能な観光振興の推進 1,101,743千円 [関連歳入] (17) 分担金及び負担金 29,113千円 観光施設費負担金 (18) 使用料及び手数料 1,226千円 経済観光文化施設使用料 (19) 国庫支出金 5,000千円 観光費補助金
4. 共 済 費	75,100			
7. 報 償 費	216			
8. 旅 費	26,980	1. 費用弁償	2,185	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円	2. 普 通	千円 24,795	(21) 財産収入	8,442千円
10. 需用費	7,695	1. 印刷 消耗品費	6,831	土地貸付収入	3,744
		2. 被服費	34	観光振興基金利子収入	4,698
		3. 光熱水費	790	(22) 寄附金	170,000千円
		4. 食糧費	40	観光費寄附金	
11. 役務費	18,509			(23) 繰入金	27,280千円
12. 委託料	981,941			観光振興基金受入金	
13. 使用料及び 賃借料	396,231	1. 土地家屋 借上料	386,391	(26) 市債	108,000千円
		2. 自動車 借上料	494	観光施設整備債	
		3. 借損料	9,346		
14. 工事請負費	560,097				
16. 公有財産 購入費	569,818				
17. 備品購入費	110	1. 機械器具等	110		
18. 負担金、 補助及び 交付金	724,025	1. 観光関係 協議会等 負担金	10,965		
		2. 観光・コン ベンション 振興事業 負担金	569,454		
		3. 工事費 負担金	75,287		
		4. 共益費 負担金	390		
		5. ふくおか 歴史資源 活用協議会 負担金	1,985		
		6. 諸会議費 負担金	1,940		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	3,749,060	3,457,790	291,270	5,000	108,000	238,734	3,397,326

3項 文化費

1. 文化振興費	5,424,603	3,648,844	1,775,759	236,429	515,000	191,399	4,481,775
----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	---------	-----------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	7. 観光振興事業補助金	千円 64,004	
22. 償還金、利子及び割引料	18			
24. 積立金	4,698			

1. 報酬	5,131			経済観光文化局所管		
2. 給料	540,180			1. 一般職職員給与費等 1,150,008千円 一般職職員・134人（うち会計年度任用職員・3人）		
3. 職員手当等	413,214	1. 扶養手当	12,914	[関連歳入] (25) 諸収入 2,929千円 雇用保険料収入 352 厚生年金保険料収入 1,216 埋蔵文化財発掘調査受託収入 1,361 2. 文化芸術・まつりの振興 4,274,595千円 ア 文化芸術振興経費 583,429千円 イ 文化施設費 3,474,880千円 ウ まつりの振興と屋台の魅力向上 216,286千円 [関連歳入] (18) 使用料及び手数料 152,644千円 市民会館使用料 83,504 音楽・演劇練習場使用料 50,409 博多座使用料 8,291 経済観光文化施設使用料 10,440 (19) 国庫支出金 236,429千円 文化事業費補助金 (21) 財産収入 14,044千円 土地貸付収入 184		
		2. 地域手当	57,336			
		3. 住居手当	15,888			
		4. 通勤手当	15,895			
		6. 特殊勤務手当	560			
		8. 時間外勤務手当	52,555			
		10. 管理職員特別勤務手当	174			
		11. 管理職手当	18,144			
		12. 期末勤勉手当	234,768			
		14. 児童手当	4,980			
		4. 共済費	193,956			
		7. 報償費	6,442			
		8. 旅費	7,520		1. 費用弁償	183
					2. 普通	7,337

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2. ミュージアム費	3,443,614	1,953,952	1,489,662	8,236	1,177,000	159,511	2,098,867

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
10. 需用費	千円 8,195	1. 印刷消耗品費 2. 被服費 3. 光熱水費 4. 食糧費	千円 3,763 81 4,334 17	建物等貸付収入	13,860
11. 役務費	13,415			(22) 寄附金	5,224千円
12. 委託料	1,466,674			文化振興費寄附金	
13. 使用料及び賃借料	51,347	1. 土地家屋借上料 2. 自動車借上料 3. 借損料	11,400 151 39,796	(25) 諸収入	16,558千円
14. 工事請負費	197,992			向島ポンプ場施設管理費負担金	15,460
16. 公有財産購入費	1,885,777			その他の雑入	1,098
17. 備品購入費	2,300	1. 機械器具等	2,300	(26) 市債	515,000千円
18. 負担金、補助及び交付金	631,214	1. 文化事業費負担金 2. 施設管理費負担金 3. にぎわい活性化負担金 4. 文化事業費補助金 5. にぎわい活性化補助金	111,705 162,477 57,432 266,800 32,800	文化施設整備事業債	
22. 償還金、利子及び割引料	1,246				
1. 報酬	79,678			経済観光文化局所管	
2. 給料	12,897			1. 一般職職員給与費等	143,092千円
				一般職職員・36人（うち会計年度任用職員・36人）	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
3. 職員手当等	千円 31,648	2. 地域手当 4. 通勤手当 8. 時間外勤務手当 12. 期末勤勉手当	千円 1,290 700 103 29,555	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>〔関連歳入〕</p> <p>(25) 諸収入 10,976千円</p> <p>雇用保険料収入 673</p> <p>厚生年金保険料収入 10,303</p> <p>2. ミュージアム施策推進経費 1,379千円</p> <p>3. 美術館費 810,910千円</p> <p>ア 管理運営費 378,922千円</p> <p>イ 常設展等経費 44,757千円</p> <p>ウ 特別企画展経費 17,000千円</p> <p>エ 資料収集等経費 20,013千円</p> <p>オ 施設整備費 350,218千円</p> <p>〔関連歳入〕</p> <p>(18) 使用料及び手数料 44,121千円</p> <p>経済観光文化施設使用料 8,985</p> <p>美術館使用料 35,135</p> <p>美術館資料撮影等手数料 1</p> <p>(19) 国庫支出金 2,236千円</p> <p>文化芸術振興費補助金</p> <p>(21) 財産収入 2,114千円</p> <p>物品売払収入</p> <p>(22) 寄附金 9,790千円</p> <p>ミュージアム費寄附金</p> <p>(25) 諸収入 1,300千円</p> <p>美術館事業助成金</p> <p>4. アジア美術館費 517,990千円</p> <p>ア 管理運営費 335,724千円</p> <p>イ 交流事業等経費 34,179千円</p> <p>ウ 常設展等経費 3,070千円</p> <p>エ 特別企画展経費 2,000千円</p> <p>オ 資料収集等経費 48,453千円</p> <p>カ 施設整備費 94,564千円</p> <p>〔関連歳入〕</p> </div>
4. 共 済 費	29,876			
7. 報 償 費	7,661			
8. 旅 費	26,670	1. 費用弁償 2. 普 通	3,885 22,785	
10. 需 用 費	148,445	1. 印 刷 費 3. 光 熱 水 費 4. 食 糧 費 5. 修 繕 料	32,833 105,897 62 9,653	
11. 役 務 費	57,441			
12. 委 託 料	1,001,000			
13. 使用料及び 賃 借 料	22,773	2. 自 動 車 料 3. 借 損 料	433 22,340	
14. 工事請負費	1,484,274			
15. 原 材 料 費	10			
16. 公 有 財 産 購 入 費	350,218			
17. 備品購入費	68,507	1. 機械器具等	68,507	
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	122,504	1. 特別企画展 負 担 金 2. 共 益 費 負 担 金	47,400 74,771	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説 明																																																																	
区 分	金 額	区 分	金 額																																																																
	千円	3. 諸会議費 負担金	千円 333																																																																
22. 償還金、 利子及び 割引料	12		<table border="1"> <tr> <td>(18) 使用料及び手数料</td> <td>27,350千円</td> </tr> <tr> <td> 経済観光文化施設使用料</td> <td>3,259</td> </tr> <tr> <td> アジア美術館使用料</td> <td>24,085</td> </tr> <tr> <td> アジア美術館資料撮影等手数料</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>(19) 国庫支出金</td> <td>6,000千円</td> </tr> <tr> <td> 文化芸術振興費補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(21) 財産収入</td> <td>406千円</td> </tr> <tr> <td> 物品売払収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(22) 寄附金</td> <td>1,854千円</td> </tr> <tr> <td> ミュージアム費寄附金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(25) 諸収入</td> <td>9,309千円</td> </tr> <tr> <td> アジア美術館事業助成金</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td> その他の雑入</td> <td>9,045</td> </tr> <tr> <td>(26) 市債</td> <td>64,000千円</td> </tr> <tr> <td> 文化施設整備事業債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5. 博物館費</td> <td>1,970,243千円</td> </tr> <tr> <td> ア 管理運営費</td> <td>330,906千円</td> </tr> <tr> <td> イ 常設展等経費</td> <td>11,605千円</td> </tr> <tr> <td> ウ 特別企画展経費</td> <td>26,800千円</td> </tr> <tr> <td> エ 資料収集等経費</td> <td>23,206千円</td> </tr> <tr> <td> オ 施設整備費</td> <td>1,548,011千円</td> </tr> <tr> <td> カ 市史編さん経費</td> <td>29,715千円</td> </tr> <tr> <td> 関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (18) 使用料及び手数料</td> <td>39,152千円</td> </tr> <tr> <td> 経済観光文化施設使用料</td> <td>1,106</td> </tr> <tr> <td> 博物館使用料</td> <td>38,007</td> </tr> <tr> <td> 博物館資料撮影等手数料</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td> (21) 財産収入</td> <td>5,975千円</td> </tr> <tr> <td> 物品売払収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (22) 寄附金</td> <td>6,937千円</td> </tr> <tr> <td> ミュージアム費寄附金</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (25) 諸収入</td> <td>227千円</td> </tr> </table>	(18) 使用料及び手数料	27,350千円	経済観光文化施設使用料	3,259	アジア美術館使用料	24,085	アジア美術館資料撮影等手数料	6	(19) 国庫支出金	6,000千円	文化芸術振興費補助金		(21) 財産収入	406千円	物品売払収入		(22) 寄附金	1,854千円	ミュージアム費寄附金		(25) 諸収入	9,309千円	アジア美術館事業助成金	264	その他の雑入	9,045	(26) 市債	64,000千円	文化施設整備事業債		5. 博物館費	1,970,243千円	ア 管理運営費	330,906千円	イ 常設展等経費	11,605千円	ウ 特別企画展経費	26,800千円	エ 資料収集等経費	23,206千円	オ 施設整備費	1,548,011千円	カ 市史編さん経費	29,715千円	関連歳入		(18) 使用料及び手数料	39,152千円	経済観光文化施設使用料	1,106	博物館使用料	38,007	博物館資料撮影等手数料	39	(21) 財産収入	5,975千円	物品売払収入		(22) 寄附金	6,937千円	ミュージアム費寄附金		(25) 諸収入	227千円
(18) 使用料及び手数料	27,350千円																																																																		
経済観光文化施設使用料	3,259																																																																		
アジア美術館使用料	24,085																																																																		
アジア美術館資料撮影等手数料	6																																																																		
(19) 国庫支出金	6,000千円																																																																		
文化芸術振興費補助金																																																																			
(21) 財産収入	406千円																																																																		
物品売払収入																																																																			
(22) 寄附金	1,854千円																																																																		
ミュージアム費寄附金																																																																			
(25) 諸収入	9,309千円																																																																		
アジア美術館事業助成金	264																																																																		
その他の雑入	9,045																																																																		
(26) 市債	64,000千円																																																																		
文化施設整備事業債																																																																			
5. 博物館費	1,970,243千円																																																																		
ア 管理運営費	330,906千円																																																																		
イ 常設展等経費	11,605千円																																																																		
ウ 特別企画展経費	26,800千円																																																																		
エ 資料収集等経費	23,206千円																																																																		
オ 施設整備費	1,548,011千円																																																																		
カ 市史編さん経費	29,715千円																																																																		
関連歳入																																																																			
(18) 使用料及び手数料	39,152千円																																																																		
経済観光文化施設使用料	1,106																																																																		
博物館使用料	38,007																																																																		
博物館資料撮影等手数料	39																																																																		
(21) 財産収入	5,975千円																																																																		
物品売払収入																																																																			
(22) 寄附金	6,937千円																																																																		
ミュージアム費寄附金																																																																			
(25) 諸収入	227千円																																																																		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3. 文化財費	1,911,101	1,227,326	683,775	271,365	456,000	478,701	705,035

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円	その他の雑入	
				(26) 市債	1,113,000千円
				文化施設整備事業債	
1. 報 酬	243,236			経済観光文化局所管	
2. 給 料	77,836			1. 一般職員給与費等	412,584千円
				一般職員・416人(うち会計年度任用職員・416人)	
3. 職員手当等	36,240	2. 地域手当	7,782	〔関連歳入〕	
		4. 通勤手当	4,378	(19) 国庫支出金	33,730千円
		12. 期末勤勉手当	24,080	文化財保存事業費補助金	
4. 共 済 費	25,687			(25) 諸収入	278,825千円
				雇用保険料収入	822
7. 報 償 費	7,947			厚生年金保険料収入	8,318
				埋蔵文化財発掘調査受託収入	269,685
8. 旅 費	35,645	1. 費用弁償	30,162	2. 文化財の保存・活用	1,498,517千円
		2. 普 通	5,483	ア 文化財保存管理費	316,124千円
				イ 埋蔵文化財調査費	220,718千円
				ウ 史跡保存整備費	513,790千円
				エ 埋蔵文化財センター費	447,885千円
10. 需 用 費	92,056	1. 印刷消耗品費	66,698	〔関連歳入〕	
		2. 被服費	6	(18) 使用料及び手数料	5,802千円
		3. 光熱水費	25,219	経済観光文化施設使用料	2,674
		4. 食糧費	29	赤煉瓦文化館使用料	1,309
		5. 修繕料	104	生の松原元寇防塁駐車場使用料	1,752
11. 役 務 費	9,763			図書資料複写手数料	67
12. 委 託 料	417,166			(19) 国庫支出金	230,710千円
				文化財保存事業費補助金	
13. 使用料及び賃借料	171,860	1. 土地家屋借上料	55,700	(20) 県支出金	6,925千円
		2. 自動車借上料	253	福岡県文化財保護事業補助金	6,911
		3. 借損料	115,907	権限移譲事務費委託金	14
14. 工事請負費	735,891			(21) 財産収入	1,094千円
15. 原材料費	500			福岡城整備基金利子収入	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	10,779,318	6,830,122	3,949,196	516,030	2,148,000	829,611	7,285,677

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
17. 備品購入費	千円 11,125	1. 機械器具等	千円 11,125	(22) 寄附金	25,100千円
18. 負担金、 補助及び 交付金	20,055	1. 共 益 費 金	612	文化財費寄附金	
		2. 福岡城さくらまつり 実行委員会 負担金	200	(23) 繰入金	24,000千円
		3. 文化財活用 事業費 負担金	9,113	福岡城整備基金受入金	
		4. ふくおか 歴史資源 活用協議会 負担金	5,500	(25) 諸収入	143,880千円
		5. 諸 会 議 費 金 負 担 金	335	埋蔵文化財発掘調査受託収入	142,422
		6. 文化財事業 費 補 助 金	2,080	その他の雑入	1,458
		7. 文化財保存 事 業 費 金 補 助 金	2,215	(26) 市債	456,000千円
				文化財保存整備債	
24. 積立金	26,094				

8款 土木費

1項 土木管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 土木総務費	657,004	614,634	42,370	—	—	12,358	644,646

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 1,591		千円	道路下水道局所管
2. 給 料	279,039			1. 一般職職員給与費等 630,000千円 一般職職員・58人（うち会計年度任用職員・2人）
3. 職員手当等	238,899	1. 扶養手当	8,967	〔関連歳入〕 (25) 諸収入 601千円 雇用保険料収入 90 厚生年金保険料収入 511
		2. 地域手当	32,680	
		3. 住居手当	4,610	
		4. 通勤手当	9,841	
		8. 時間外勤務手当	3,802	
		10. 管理職員特別勤務手当	8	
		11. 管理職手当	38,712	
		12. 期末勤勉手当	138,239	
		14. 児童手当	2,040	2. その他の経費 27,004千円 〔関連歳入〕 (17) 分担金及び負担金 11,756千円 土木総務費負担金 (18) 使用料及び手数料 1千円 収入証紙収入
4. 共 済 費	110,354			
8. 旅 費	617	1. 費用弁償	117	
		2. 普 通	500	
10. 需 用 費	6,175	1. 印 刷 費	6,173	
		4. 食 糧 費	2	
11. 役 務 費	80			
12. 委 託 料	18,391			
13. 使用料及び賃借料	1,553	2. 自 動 車 料	100	
		3. 借 損 料	1,453	
17. 備品購入費	300	1. 機械器具等	300	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	657,004	614,634	42,370	—	—	12,358	644,646

2項 道路橋りょう費

1. 道路橋りょう費 総務費	3,850,471	3,502,799	347,672	—	179,000	1,320,327	2,351,144
-------------------	-----------	-----------	---------	---	---------	-----------	-----------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
18. 負担金、補助及び交付金	千円 5	1. 諸会議費 負担金	千円 5	

1. 報酬	92,184			道路下水道局所管
2. 給料	643,671			1. 一般職職員給与費等 1,502,690千円 一般職職員・227人（うち会計年度任用職員・66人）
3. 職員手当等	494,338	1. 扶養手当 21,933 2. 地域手当 66,836 3. 住居手当 17,915 4. 通勤手当 30,307 6. 特殊勤務手当 1,790 8. 時間外勤務手当 33,051 11. 管理職手当 2,952 12. 期末勤勉手当 307,574 14. 児童手当 11,980		〔関連歳入〕 (25) 諸収入 74,243千円 雇用保険料収入 1,624 厚生年金保険料収入 19,358 土木施設補償金 53,261
4. 共済費	267,370			2. 道路台帳補正等経費 293,047千円 ア 道路台帳補正経費 156,340千円 イ 境界協議等事務経費 28,080千円 ウ 不法占用物件対策等経費 1,150千円 エ 経常事務費等 107,477千円
7. 報償費	545			〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 1,783千円 屋台設備使用料 1,713 収入証紙収入 70
8. 旅費	9,426	1. 費用弁償 5,127 2. 普通 4,299		(21) 財産収入 31,078千円 土地建物売払収入
10. 需用費	11,612	1. 印刷費 9,694 2. 被服費 197 3. 光熱水費 1,409 4. 食糧費 4 5. 修繕料 308		(25) 諸収入 1,930千円 その他の雑入
				3. 自転車対策関連経費 1,723,769千円 〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 872,973千円 自転車駐車場使用料 845,132 土木施設使用料 268

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
11. 役 務 費	千円 22,704		千円		自転車保管手数料 27,573
12. 委 託 料	1,653,532			(21) 財産収入 7,408千円	土地貸付収入
13. 使用料及び 賃 借 料	156,117	1. 土 地 家 屋 借 上 料	51,508	(25) 諸収入 20,775千円	放置自転車売却収得金 4,510
		2. 自 動 車 借 上 料	130		その他の雑入 16,265
		3. 借 損 料	104,479	(26) 市債 154,000千円	道路橋りょう整備債
14. 工事請負費	289,870			4. 駐車対策等経費 167,683千円	
17. 備品購入費	200	1. 機械器具等	200	〔関連歳入〕	
18. 負担金、 補助及び 交 付 金	208,409	1. 道 路 管 理 セ ン タ ー 負 担 金	85,764	(21) 財産収入 267,061千円	土地貸付収入 57,000
		2. 工 事 費 負 担 金	66		建物等貸付収入 210,061
		3. 自 転 車 駐 車 場 管 理 費 負 担 金	28,296	(26) 市債 25,000千円	道路橋りょう整備債
		4. 道 路 占 用 工 事 調 整 協 議 会 負 担 金	150	5. 藤崎バス乗継ターミナル管理等経費 47,492千円	
		5. 諸 会 議 費 負 担 金	1,495	〔関連歳入〕	
		6. 道 路 照 明 補 助 金	92,638	(18) 使用料及び手数料 31,229千円	バスターミナル使用料 26,906
21. 補償、補填 及び賠償金	443				土木施設使用料 4,323
22. 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	50			(25) 諸収入 3,857千円	その他の雑入
				6. 道路照明補助金 94,431千円	
				7. その他の経費 21,359千円	
				〔関連歳入〕	
				(17) 分担金及び負担金 5,594千円	道路橋りょう総務費負担金
				(18) 使用料及び手数料 1,805千円	特殊車両通行許可申請手数料 1
					収入証紙収入 1,804
				(25) 諸収入 591千円	その他の雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2. 道路維持費	3,434,712	3,243,762	190,950	—	572,000	3,565,300	△ 702,588

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 6,020		千円	道路下水道局所管
2. 給 料	27,940			1. 一般職員給与費等 65,936千円 一般職員・16人（うち会計年度任用職員・16人）
3. 職員手当等	18,116	2. 地域手当 4. 通勤手当 8. 時間外勤務手当 12. 期末勤勉手当	2,794 1,514 25 13,783	〔関連歳入〕 (25) 諸収入 5,022千円 雇用保険料収入 314 厚生年金保険料収入 4,708
4. 共 済 費	13,510			2. 維持補修費 2,744,287千円 〔関連歳入〕 (17) 分担金及び負担金 26,238千円 道路維持費負担金
7. 報 償 費	70			(18) 使用料及び手数料 3,490,717千円 道路占用料
8. 旅 費	3,468	1. 費用弁償 2. 普 通	350 3,118	(21) 財産収入 372千円 物品売払収入
10. 需 用 費	640,242	1. 印 刷 費 2. 被 服 費 3. 光 熱 水 費 4. 食 糧 費 5. 修 繕 料	16,247 2,779 397,318 10 223,888	(25) 諸収入 37,131千円 税外収入延滞金 10 土木施設補償金 19,875 その他の雑入 17,246 (26) 市債 572,000千円
11. 役 務 費	5,997			〔道路橋りょう整備債〕
12. 委 託 料	1,218,407			3. 道路照明電気料 548,473千円
13. 使用料及び 賃借料	14,389	1. 土地家屋 借上料 2. 自動車 借上料 3. 借損料	9,004 750 4,635	〔関連歳入〕 (25) 諸収入 5,820千円 その他の雑入
14. 工事請負費	1,324,541			4. 補修事務所維持管理経費 76,016千円
15. 原 材 料 費	34,972			
17. 備品購入費	2,725	1. 機械器具等	2,725	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3. 道路新設改良費	9,391,448	8,331,640	1,059,808	961,994	6,072,000	2,152	2,355,302

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
18. 負担金、補助及び交付金	124,315	1. 道路維持管理負担金	118,300	
		2. 道路交通情報センター負担金	5,715	
		3. 諸会議費負担金	300	
2. 給料	277,729			道路下水道局所管
3. 職員手当等	204,242	1. 扶養手当	10,039	1. 公共事業 1,870,478千円
		2. 地域手当	28,782	〔関連歳入〕
		3. 住居手当	11,622	(19) 国庫支出金 961,994千円
		4. 通勤手当	12,068	道路新設改良費補助金
		6. 特殊勤務手当	13	(26) 市債 748,000千円
		8. 時間外勤務手当	19,300	道路橋りょう整備債
		12. 期末勤勉手当	116,158	2. 単独事業 6,281,665千円
		14. 児童手当	6,260	〔関連歳入〕
4. 共済費	99,334			(26) 市債 4,704,000千円
7. 報償費	650			道路橋りょう整備債
8. 旅費	3,817	2. 普通	3,817	3. 私道整備費補助金 3,000千円
10. 需用費	10,853	1. 印刷消耗品費	9,952	4. 直轄工事費負担金 689,000千円
		2. 被服費	529	〔関連歳入〕
		3. 光熱水費	168	(26) 市債 620,000千円
		4. 食糧費	79	道路橋りょう整備債
		5. 修繕料	125	5. 事業費対象外給与費 547,305千円
11. 役務費	9,933			一般職職員・80人（うち会計年度任用職員・4人）
12. 委託料	1,425,658			〔関連歳入〕
				(25) 諸収入 2,152千円
				雇用保険料収入 298
				厚生年金保険料収入 1,854

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4. 交通安全施設等整備事業費	6,680,744	6,062,152	618,592	1,062,075	3,028,000	19,230	2,571,439

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
13. 使用料及び賃借料	千円 4,668	1. 土地家屋料借上料 2. 自動車料借上料 3. 借損料	千円 2,850 390 1,428	
14. 工事請負費	5,641,568			
15. 原材料費	150			
16. 公有財産購入費	788,900			
17. 備品購入費	622	1. 機械器具等	622	
18. 負担金、補助及び交付金	700,164	1. 直轄工事費負担金 2. 工事費負担金 3. 諸会議費負担金 4. 私道整備費補助金 5. 狭あい道路路線整備補助金	689,000 1,802 362 3,000 6,000	
21. 補償、補填及び賠償金	223,160			
2. 給料	235,433			道路下水道局所管
3. 職員手当等	173,054	1. 扶養手当 2. 地域手当 3. 住居手当 4. 通勤手当 6. 特殊勤務手当 8. 時間外勤務手当 10. 管理職員特別勤務手当	5,456 24,091 10,513 9,831 17 18,005 5	1. 公共事業 2,043,000千円 [関連歳入] (17) 分担金及び負担金 13,900千円 交通安全施設等整備事業費負担金 (19) 国庫支出金 1,062,075千円 交通安全施設等整備事業費補助金 (26) 市債 850,000千円 [道路橋りょう整備債] 2. 単独事業 4,186,895千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	12. 期 末 勤 勉 手 当	101,036	〔 関連歳入 〕 (17) 分担金及び負担金 4,000千円 交通安全施設等整備事業費負担金
		14. 児 童 手 当	4,100	
4. 共 済 費	82,362			〔 〕 (26) 市債 2,178,000千円 道路橋りょう整備債
7. 報 償 費	200			
8. 旅 費	3,474	2. 普 通	3,474	3. 事業費対象外給与費 450,849千円 一般職職員・71人（うち会計年度任用職員・4人）
10. 需 用 費	7,014	1. 印 刷 費	6,591	〔 関連歳入 〕 (25) 諸収入 1,330千円 雇用保険料収入 128 厚生年金保険料収入 1,202
		2. 被 服 費	187	
		3. 光 熱 水 費	94	
		4. 食 糧 費	80	
		5. 修 繕 料	62	
11. 役 務 費	15,636			
12. 委 託 料	710,499			
13. 使用料及び 賃 借 料	1,349	2. 自 動 車 料	440	
		3. 借 損 料	909	
14. 工事請負費	4,619,908			
16. 公 有 財 産 購 入 費	252,450			
17. 備品購入費	699	1. 機 械 器 具 等	699	
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	240,826	1. 工 事 費 金	238,712	
		2. 諸 会 議 費 金	114	
		3. 新 歩 行 空 間 整 備 補 助 金	2,000	
21. 補償、補填 及び賠償金	337,840			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	千円 23,357,375	千円 21,140,353	千円 2,217,022	千円 2,024,069	千円 9,851,000	千円 4,907,009	千円 6,575,297

3 項 河川水路費

1. 河川水路費 総務費	142,815	130,455	12,360	—	—	518	142,297
-----------------	---------	---------	--------	---	---	-----	---------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	

2. 給 料	67,158			道路下水道局所管
3. 職員手当等	47,337	1. 扶養手当 2. 地域手当 3. 住居手当 4. 通勤手当 6. 特殊勤務手当 8. 時間外勤務手当 10. 管理職員特別勤務手当 11. 管理職手当 12. 期末勤勉手当 14. 児童手当	1,883 7,102 2,208 2,889 128 3,301 16 1,968 27,122 720	1. 一般職員給与費等 138,453千円 一般職員・19人（うち会計年度任用職員・1人） [関連歳入] (25) 諸収入 418千円 雇用保険料収入 118 厚生年金保険料収入 300 2. その他の経費 4,362千円 [関連歳入] (17) 分担金及び負担金 100千円 河川水路総務費負担金
4. 共 済 費	23,958			
7. 報 償 費	2,030			
8. 旅 費	166	2. 普 通	166	
10. 需 用 費	10	1. 印 刷 消耗品費	10	
12. 委 託 料	26			
18. 負担金、補助及び交付金	2,130	1. 河川協会負担金 2. 砂防協会負担金 3. 河川改修促進協議会負担金	1,030 737 314	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2. 河川水路 維持費	355,373	352,219	3,154	—	—	37,253	318,120
3. 河川水路 改良費	4,016,074	3,364,053	652,021	382,200	3,259,000	23	374,851

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	4. 諸会議費 負担金	千円 49	
1. 報 酬	2,229			道路下水道局所管
3. 職員手当等	836	12. 期末勤勉 手当	836	1. 一般職職員給与費等 4,031千円 一般職職員・1人（うち会計年度任用職員・1人）
4. 共 済 費	849			[関連歳入]
8. 旅 費	127	1. 費用弁償 2. 普 通	117 10	(25) 諸収入 315千円 雇用保険料収入 19 厚生年金保険料収入 296]
10. 需 用 費	24,136	1. 印 刷 費 消耗品費 2. 被 服 費 3. 光 熱 水 費 5. 修 繕 料	1,439 208 17,534 4,955	2. 河川水路の維持補修経費 351,342千円 [関連歳入]
11. 役 務 費	477			(17) 分担金及び負担金 210千円 河川水路維持費負担金
12. 委 託 料	182,897			(18) 使用料及び手数料 25,647千円 河川水路使用料 25,587 河川管理施設使用料 21 砂利採取計画認可申請手数料 39
13. 使用料及び 賃借料	3,833	1. 土地家屋 借上料 2. 自 動 車 借上料 3. 借 損 料	45 58 3,730	(21) 財産収入 11,080千円 土地建物売払収入 (25) 諸収入 1千円 税外収入延滞金]
14. 工事請負費	133,732			
15. 原 材 料 費	4,037			
17. 備品購入費	100	1. 機械器具等	100	
18. 負担金、 補助及び 交付金	2,120	1. 施設管理費 等負担金 2. 諸会議費 負担金	2,110 10	
2. 給 料	97,904			道路下水道局所管 1. 公共事業 622,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
3. 職員手当等	千円 76,575	1. 扶養手当 2. 地域手当 3. 住居手当 4. 通勤手当 6. 特殊勤務手当 8. 時間外勤務手当 11. 管理職手当 12. 期末勤勉手当 14. 児童手当	千円 3,791 10,268 4,134 3,668 116 8,400 984 42,719 2,495	〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 222,200千円 河川水路改修費補助金 (20) 県支出金 160,000千円 都市基盤河川改修費補助金 153,000 福岡県流域治水協働推進事業（整備費）補助金 7,000 (26) 市債 215,000千円 河川水路改良債 2. 単独事業 3,193,624千円 〔関連歳入〕 (26) 市債 3,044,000千円 河川水路改良債 3. 事業費対象外給与費 200,450千円 一般職職員・27人 〔関連歳入〕 (25) 諸収入 23千円 雇用保険料収入
4. 共 済 費	34,971			
7. 報 償 費	300			
8. 旅 費	2,500	2. 普 通	2,500	
10. 需 用 費	8,550	1. 印 刷 費 2. 被 服 費 5. 修 繕 料	6,150 400 2,000	
11. 役 務 費	2,100			
12. 委 託 料	441,170			
13. 使用料及び賃借料	11,550	1. 土地家屋借上料 2. 自動車借上料 3. 借損料	10,050 400 1,100	
14. 工事請負費	3,256,254			
16. 公有財産購入費	8,000			
17. 備品購入費	800	1. 機械器具等	800	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	4,514,262	3,846,727	667,535	382,200	3,259,000	37,794	835,268

4 項 住宅費

1. 住宅管理費	6,683,347	5,948,145	735,202	54,103	—	9,059,416	△ 2,430,172
----------	-----------	-----------	---------	--------	---	-----------	-------------

節		説 明	
区 分	金 額	区 分	金 額
18. 負担金、補助及び交付金	千円 10,400	1. 工事費金 2. 諸会議費金	千円 10,000 400
21. 補償、補填及び賠償金	65,000		

1. 報酬	11,604			住宅都市局所管
2. 給料	280,756			1. 一般職職員給与費等 509,509千円 一般職職員・81人（うち会計年度任用職員・13人）
3. 職員手当等	155,371	1. 扶養手当 2. 地域手当 3. 住居手当 4. 通勤手当 8. 時間外勤務手当 11. 管理職手当 12. 期末勤勉手当 14. 児童手当	8,980 29,798 7,576 4,555 5,400 3,288 94,334 1,440	〔関連歳入〕 (25) 諸収入 3,816千円 雇用保険料収入 269 厚生年金保険料収入 3,547
4. 共済費	61,079			2. 維持補修費 3,820,489千円 〔関連歳入〕 (23) 繰入金 171,503千円 市営住宅修繕基金受入金
7. 報償費	171			3. 共同施設等整備費 359,636千円 〔関連歳入〕 (21) 財産収入 7,595千円 市営住宅敷金基金利子収入
8. 旅費	1,819	1. 費用弁償 2. 普通	722 1,097	(22) 寄附金 23,412千円 空港対策費寄附金
10. 需用費	2,240	1. 印刷費 3. 光熱水費 4. 食糧費 5. 修繕料	1,536 646 8 50	4. 借上公営住宅供給経費 41,420千円 〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 15,445千円 市営住宅使用料 (19) 国庫支出金 9,261千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明		
区 分	金 額	区 分	金 額			
11. 役 務 費	千円 50,819		千円		公営住宅等家賃対策補助金	
12. 委 託 料	5,275,768			5. 市営住宅修繕基金積立金	592,873千円	
13. 使用料及び 賃借料	64,264	1. 土地家屋 借上料	47,145	[関連歳入]	(18) 使用料及び手数料	582,148千円
		2. 自動車 借上料	150		市営住宅使用料	
		3. 借 損 料	16,969		(21) 財産収入	10,725千円
					市営住宅修繕基金利子収入	
17. 備品購入費	119	1. 機械器具等	119	6. 市営住宅敷金基金積立金	86,348千円	
18. 負担金、 補助及び 交付金	9,004	1. 地方団体関 係団体職員 共済組合 負担金	7,228	[関連歳入]	(25) 諸収入	86,348千円
		2. 共 益 費 負 担 金	1,700		市営住宅敷金収入	
		3. 諸 会 議 費 負 担 金	76		7. その他の経費	1,273,072千円
21. 補償、補填 及び賠償金	266			[関連歳入]	(18) 使用料及び手数料	7,227,037千円
22. 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	90,846				市営住宅使用料	7,187,212
					住宅用地等使用料	39,731
					市営住宅入居証明手数料	93
					住宅新築資金等残高証明手数料	1
24. 積 立 金	679,221			(19) 国庫支出金	44,842千円	
				公営住宅等家賃対策補助金		
				(21) 財産収入	7,248千円	
				土地貸付収入	360	
				市営住宅敷金基金利子収入	6,888	
				(23) 繰入金	174,763千円	
				市営住宅修繕基金受入金	83,917	
				市営住宅敷金基金受入金	90,846	
				(25) 諸収入	749,376千円	
				税外収入延滞金	436	
				弁償金	139,350	
		違約金及び延納利息	470			
		災害共済金	1			
		駐車場施設納付金	605,656			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 住宅整備費	9,289,821	12,087,514	△ 2,797,693	3,593,714	4,548,000	28,957	1,119,150

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	その他の雑入 3,463
1. 報 酬	3,126			住宅都市局所管
2. 給 料	166,637			1. 一般職職員給与費等 359,934千円 一般職職員・51人（うち会計年度任用職員・9人）
3. 職員手当等	128,091	1. 扶養手当	5,280	〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 4,194千円 市営住宅建設費補助金 (23) 繰入金 4,501千円 市営住宅基金受入金 (25) 諸収入 1,914千円 雇用保険料収入 119 厚生年金保険料収入 1,795
		2. 地域手当	17,608	
		3. 住居手当	5,424	
		4. 通勤手当	7,142	
		8. 時間外勤務手当	8,400	
		11. 管理職手当	4,152	
		12. 期末勤勉手当	77,365	
		14. 児童手当	2,720	
4. 共 済 費	61,847			2. 市営住宅整備費 5,199,432千円 ア 公営住宅整備事業 4,990,257千円 イ 改良住宅等整備事業 209,175千円
7. 報 償 費	180			〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 1,919,550千円 市営住宅建設費補助金 (23) 繰入金 22,542千円 市営住宅基金受入金 (26) 市債 2,567,000千円 市営住宅建設債
8. 旅 費	1,713	1. 費用弁償	233	
		2. 普 通	1,480	3. 市営住宅ストック総合改善経費 3,730,455千円
10. 需 用 費	12,115	1. 印 刷 費	9,025	〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 1,669,970千円 市営住宅建設費補助金 (26) 市債 1,981,000千円
		2. 被 服 費	280	
		3. 光 熱 水 費	2,760	〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 1,669,970千円 市営住宅建設費補助金 (26) 市債 1,981,000千円
		4. 食 糧 費	50	
11. 役 務 費	16,213			
12. 委 託 料	1,832,312			
13. 使用料及び賃借料	2,956	2. 自 動 車 料	386	
		3. 借 損 料	2,570	
14. 工事請負費	6,915,642			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3. 住 環 境 費	763,533	573,533	190,000	336,647	—	920	425,966

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
17. 備品購入費	千円 830	1. 機械器具等	千円 830	
18. 負担金、補助及び交付金	26,497	1. 住宅建設関係協議会等負担金	170	
		2. 共益費負担金	1,690	
		3. 工事費負担金	24,287	
		4. 諸会議費負担金	350	
21. 補償、補填及び賠償金	121,662			
1. 報酬	2,985			住宅都市局所管
2. 給料	29,783			1. 一般職職員給与費等 65,446千円 一般職職員・9人（うち会計年度任用職員・1人）
3. 職員手当等	21,499	1. 扶養手当	276	〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 1,813千円 住環境整備費補助金 (25) 諸収入 315千円 雇用保険料収入 19 厚生年金保険料収入 296
		2. 地域手当	3,006	
		3. 住居手当	984	
		4. 通勤手当	1,393	
		8. 時間外勤務手当	1,800	
		12. 期末勤勉手当	13,720	
		14. 児童手当	320	2. 住宅市街地総合整備費 420,801千円
4. 共済費	11,818			〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 210,199千円 住宅市街地総合整備事業補助金
7. 報償費	5,783			3. 居住支援経費 214,585千円
8. 旅費	2,179	1. 費用弁償	213	ア 居住支援経費 163,865千円
		2. 普通	1,966	イ 住宅確保要配慮者賃貸住宅入居支援経費 50,720千円
10. 需用費	2,610	1. 印刷消耗品費	2,545	〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 320千円 収入証紙収入
		2. 被服費	14	(19) 国庫支出金 98,028千円 高齢者向け優良賃貸住宅供給事業費補助金
		4. 食糧費	51	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
11. 役 務 費	千円 294		千円		1,488
12. 委 託 料	30,471			住環境整備費補助金	96,540
13. 使用料及び 賃借料	1,982	2. 自 動 車 借 上 料	97	4. 住情報提供事業等経費	19,251千円
		3. 借 損 料	1,885	[関連歳入	
				(18) 使用料及び手数料	108千円
				収入証紙収入	
		1. 住 宅 相 談 情 報 センター 負 担 金	600	(19) 国庫支出金	8,485千円
		2. 住 宅 月 間 行 事 負 担 金	450	住環境整備費補助金	
		3. 諸 会 議 費 負 担 金	518	(25) 諸収入	177千円
		4. 住 宅 市 街 地 総 合 整 備 事 業 補 助 金	420,398	[その他の雑入	
		5. 高 齢 者 優 良 賃 貸 住 宅 補 助 金	2,979	5. その他の経費	43,450千円
		6. 高 齢 者 入 居 支 援 運 営 補 助 金	19,974	[関連歳入	
		7. 高 齢 者 世 帯 住 替 え 助 成 金	2,500	(19) 国庫支出金	18,122千円
		8. 子 育 て 世 帯 住 替 え 助 成 金	136,150	住環境整備費補助金	
		9. セーフティ ネット住宅 入 居 支 援 補 助 金	50,620		
		10. マンション 再 生 検 討 促 進 事 業 補 助 金	9,000		
		11. マンション 管 理 計 画 認 定 申 請 促 進 事 業 補 助 金	440		
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	654,129	12. 地 域 貢 献 等 空 き 家 活 用 補 助 金	10,500		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4. 住宅金融 資 金	2,467	2,467	—	—	—	2,467	—
5. 市営住宅 基 金 費	208,518	49,327	159,191	—	—	208,518	—
計	16,947,686	18,660,986	△ 1,713,300	3,984,464	4,548,000	9,300,278	△ 885,056

5 項 建築行政費

1. 建築指導費	1,076,114	877,388	198,726	134,931	—	140,126	801,057
----------	-----------	---------	---------	---------	---	---------	---------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
20. 貸付金	2,467			住宅都市局所管 宅地防災工事に対する融資金 〔関連歳入〕 (25) 諸収入 2,467千円 宅地防災金融資金
24. 積立金	208,518			住宅都市局所管 市営住宅基金積立金 ア 市営住宅譲渡金等積立金 197,445千円 イ 市営住宅基金利子収入積立金 11,073千円 〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 44,145千円 住宅用地等使用料 (21) 財産収入 164,373千円 市営住宅基金利子収入 11,073 市営住宅譲渡金 153,300

1. 報酬	42,090			住宅都市局所管
2. 給料	274,639			1. 一般職職員給与費等 649,160千円 一般職職員・91人（うち会計年度任用職員・25人）
3. 職員手当等	216,956	1. 扶養手当 7,643 2. 地域手当 28,943 3. 住居手当 10,529 4. 通勤手当 9,427 8. 時間外勤務手当 13,000 11. 管理職手当 7,104 12. 期末勤勉手当 137,630 14. 児童手当 2,680		〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 1,431千円 建築指導費補助金 (25) 諸収入 7,822千円 雇用保険料収入 478 厚生年金保険料収入 7,344 2. 建築審査等経費 76,704千円 〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 83,874千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説 明	
区 分	金 額	区 分	金 額
4. 共 済 費	千円 115,989		千円
7. 報 償 費	1,459		
8. 旅 費	6,502	1. 費用弁償 2. 普 通	2,431 4,071
10. 需 用 費	11,016	1. 印 刷 消 耗 品 費 2. 被 服 費 4. 食 糧 費	10,827 136 53
11. 役 務 費	91,812		
12. 委 託 料	142,098		
13. 使用料及び 賃 借 料	8,419	2. 自 動 車 借 上 料 3. 借 損 料	184 8,235
14. 工事請負費	30,636		
17. 備品購入費	140	1. 機械器具等	140
18. 負担金、 補助及び 交 付 金	134,108	1. 全 国 建 築 審 査 会 等 負 担 金 2. 建 築 耐 震 改 修 セ ミ ナ ー 負 担 金 3. 市 街 地 建 築 行 政 推 進 協 議 会 負 担 金 4. 応 急 危 険 度 判 定 講 習 会 負 担 金 5. 諸 会 議 費 負 担 金 6. 土 砂 災 害 等 危 険 住 宅 移 転 事 業 補 助 金	95 258 500 193 316 5,185
			住宅用家屋証明手数料 10,513 建築関係手数料 24,874 収入証紙収入 48,487 (19) 国庫支出金 5,148千円 建築指導費補助金 (20) 県支出金 230千円 建築動態統計調査事務費委託金 (21) 財産収入 825千円 物品売払収入 3. 狭あい道路拡幅整備経費 62,574千円 〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 27,885千円 建築指導費補助金 4. 開発審査等経費 62,754千円 〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 12,568千円 建築関係手数料 226 収入証紙収入 12,342 (19) 国庫支出金 26,036千円 建築指導費補助金 (20) 県支出金 1,295千円 がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金 5. 建築調整等経費 2,325千円 〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 101千円 建築指導費補助金 6. 民間建築物耐震化促進経費 118,121千円 〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 43,050千円 建築指導費補助金 (20) 県支出金 17,300千円 木造戸建て住宅耐震改修促進事業補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	1,076,114	877,388	198,726	134,931	—	140,126	801,057

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円		
		7. 狭あい道路 拡幅整備 補助金	12,202		15,300
				ブロック塀等撤去促進事業補助金	2,000
		8. 吹付けアス ベスト除去 等対策事業 補助金	4,600	7. 長期優良住宅認定等経費	405千円
				〔関連歳入	
		9. 民間建築物 耐震化促進 事業費 補助金	110,000	(18) 使用料及び手数料	11,946千円
				収入証紙収入	
		10. 住宅、建築 物土砂災害 対策事業 補助金	759	8. 放置空家対策等経費	104,071千円
				〔関連歳入	
				(19) 国庫支出金	12,455千円
				建築指導費補助金	
償還金、 22. 利子及び 割引料	250			(25) 諸収入	23,091千円
				その他の雑入	

9款 都市計画費

1項 都市計画管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 都市計画費 総務費	3,593,025	3,529,398	63,627	50,065	413,000	779,436	2,350,524

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 13,285		千円	財政局所管 1,948千円
2. 給 料	572,941			国土利用計画等経費 住宅都市局所管 3,591,077千円
3. 職員手当等	504,304	1. 扶養手当 26,527 2. 地域手当 62,308 3. 住居手当 13,044 4. 通勤手当 21,122 8. 時間外勤務手当 69,568 10. 管理職員特別勤務手当 14 11. 管理職手当 23,856 12. 期末勤勉手当 271,185 14. 児童手当 16,680		1. 一般職職員給与費等 1,310,589千円 一般職職員・153人（うち会計年度任用職員・19人） 〔関連歳入〕 (25) 諸収入 6,928千円 雇用保険料収入 429 厚生年金保険料収入 6,499 2. 都市景観形成推進等経費 85,150千円 ア 都市景観形成推進費 53,977千円 イ 屋外広告物経費 31,173千円 〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 82,187千円 屋外広告物関係手数料 12,350 収入証紙収入 69,837 (19) 国庫支出金 1,200千円 都市景観形成推進費補助金 (21) 財産収入 263千円 都市景観形成基金利子収入 (22) 寄附金 15,870千円 都市景観事業寄附金 (23) 繰入金 10,913千円 都市景観形成基金受入金 3. 都市計画調査等経費 48,546千円 ア 土地利用計画等経費 22,873千円 イ 都市計画情報提供等経費 19,791千円 ウ 都市計画審議会等経費 5,882千円 〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 4,140千円
4. 共 済 費	221,942			
7. 報 償 費	8,031			
8. 旅 費	29,583	1. 費用弁償 943 2. 普 通 28,640		
10. 需 用 費	25,379	1. 印刷消耗品費 24,746 2. 被服費 124 4. 食糧費 499 5. 修繕料 10		
11. 役 務 費	6,408			
12. 委 託 料	385,409			
13. 使用料及び賃借料	9,073	2. 自動車料 865		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円	3. 借 損 料	千円 8,208		
17. 備品購入費	4,085	1. 機械器具等	4,085		
18. 負担金、補助及び交付金	1,146,452	1. 都市計画関係協会等負担金	1,827		
		2. 土地区画整理協会等負担金	511		
		3. 市街地再開発協会等負担金	150		
		4. 都市交通関係協議会等負担金	791		
		5. 土地対策関係協議会負担金	8		
		6. 工事費負担金	4,800		
		7. 転入者モビリティマネジメント事業負担金	200		
		8. オンデマンド交通社会実験負担金	37,000		
		9. まちづくり負担金	4,000		
		10. 先進的まちづくり等負担金	33,276		
		11. 都市計画道路整備事業負担金	609,579		
		12. 諸会議費負担金	624		
		13. 都市景観形成建築物等保全整備補助金	4,000		
		14. 都市景観補助金	1,000		
				都市計画調査費補助金	
				(21) 財産収入	4,716千円
				物品売払収入	
				(25) 諸収入	77千円
				その他の雑入	
				4. 交通計画等経費	220,907千円
				ア 総合都市交通体系調査費	48,788千円
				イ 鉄軌道関連調査検討経費	6,000千円
				ウ 都市計画道路調査等経費	10,978千円
				エ 公共交通対策経費	155,141千円
				[関連歳入]	
				(20) 県支出金	10,000千円
				生活交通確保対策補助金	
				5. 地域のまちづくり推進経費	29,002千円
				[関連歳入]	
				(17) 分担金及び負担金	3,784千円
				都市計画総務費負担金	
				(19) 国庫支出金	1,500千円
				都市計画調査費補助金	
				6. 都心部のまちづくり推進経費	156,874千円
				ア 都心部のまちづくり	78,712千円
				イ 都心部交通対策の推進	9,862千円
				ウ 地下街防災の推進	68,300千円
				[関連歳入]	
				(19) 国庫支出金	11,500千円
				都市計画調査費補助金	
				7. ウォーターフロント再整備の推進経費	32,300千円
				8. 九州大学移転跡地のまちづくり推進経費	1,390,235千円
				[関連歳入]	
				(17) 分担金及び負担金	1,500千円
				都市計画総務費負担金	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2. 大 学 移 転 費 大 对 策 費	33,357	34,014	△ 657	—	—	320	33,037

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円		
		15. 都市計画補助金	1,000	(19) 国庫支出金	10,100千円
				都市計画調査費補助金	
		16. 公共交通バリアフリー化促進事業補助金	30,200	(22) 寄附金	650,000千円
				九大跡地まちづくり寄附金	
		17. 土地区画整理事業推進補助金	273,086	(26) 市債	413,000千円
				街路橋りょう整備債	
		18. 共同事業促進補助金	600	9. 区画整理・再開発関連経費	280,965千円
		19. 空き家活用補助金	3,000	〔関連歳入〕	
		20. バス運行対策事業補助金	72,500	(18) 使用料及び手数料	43千円
				都市計画施設使用料	
		21. 地下街防災推進事業補助金	68,300	(21) 財産収入	3,000千円
				博多リバレイン管理株式会社出資金配当金	
				(25) 諸収入	58千円
				清算徴収金	
				10. その他の経費	36,509千円
				〔関連歳入〕	
24. 積立金	666,133			(20) 県支出金	11,625千円
				国土調査費負担金	
				(25) 諸収入	97千円
				その他の雑入	
2. 給料	14,304			住宅都市局所管	
		1. 扶養手当	1,044	1. 一般職職員給与費等	30,919千円
		2. 地域手当	1,536	一般職職員・4人（うち会計年度任用職員・1人）	
		4. 通勤手当	675	〔関連歳入〕	
		8. 時間外勤務手当	400	(25) 諸収入	320千円
		12. 期末勤勉手当	6,611	雇用保険料収入	20
		14. 児童手当	900	厚生年金保険料収入	300
3. 職員手当等	11,166			2. 九州大学移転関連経費	2,438千円
				ア 移転調整経費	1,259千円
4. 共済費	5,449			イ 学研都市推進経費	1,179千円
7. 報償費	331				

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	3,626,382	3,563,412	62,970	50,065	413,000	779,756	2,383,561

2 項 都市開発費

1. 香椎駅周辺 土地区画 整理事業費	779,837	311,740	468,097	—	—	—	779,837
2. 貝塚駅周辺 土地区画 整理事業費	1,290,425	707,453	582,972	—	—	—	1,290,425
計	2,070,262	1,019,193	1,051,069	—	—	—	2,070,262

3 項 街路橋りょう費

1. 街路新設 改良費	4,112,660	5,124,776	△ 1,012,116	1,082,577	2,349,000	3,026	678,057
----------------	-----------	-----------	-------------	-----------	-----------	-------	---------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
8. 旅 費	千円 800	2. 普 通	千円 800	
10. 需 用 費	173	1. 印 刷 費	158	
		4. 食 糧 費	15	
11. 役 務 費	119			
12. 委 託 料	966			
13. 使用料及び 賃 借 料	44	2. 自 動 車 料	8	
		3. 借 損 料	36	
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	5	1. 諸 会 議 費 負 担 金	5	

27. 繰 出 金	779,837			住宅都市局所管 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計への繰出金
27. 繰 出 金	1,290,425			住宅都市局所管 貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計への繰出金

2. 給 料	174,935			道路下水道局所管	
3. 職員手当等	136,367	1. 扶養手当	6,734	1. 公共事業 2,015,384千円	
		2. 地域手当	18,264	ア 新設改良 1,215,384千円	
		3. 住居手当	5,718	イ 鉄道高架 800,000千円	
		4. 通勤手当	7,011	[関連歳入]	
		6. 特殊勤務 手 当	1		(17) 分担金及び負担金 3,000千円
					街路新設改良費負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円	(19) 国庫支出金	1,082,577千円
		8. 時間外勤務手当	15,569	街路新設改良費補助金	
		管理職員		(26) 市債	836,000千円
		10. 特別勤務手当	17	街路橋りょう整備債	
		11. 管理職手当	984	2. 単独事業	620,902千円
		12. 期末勤勉手当	77,554	[関連歳入	
		14. 児童手当	4,515	(18) 使用料及び手数料	1千円
4. 共 済 費	62,897			都市計画施設使用料	
				(26) 市債	417,000千円
8. 旅 費	7,640	2. 普 通	7,640	街路橋りょう整備債	
				3. 都市高速道路事業	1,142,175千円
		1. 印刷刷費	7,045	[関連歳入	
10. 需 用 費	7,640	2. 被 服 費	207	(21) 財産収入	3千円
		4. 食 糧 費	184	土地貸付収入	
		5. 修 繕 料	204	(26) 市債	1,096,000千円
				都市高速道路事業債	
11. 役 務 費	16,642			4. 事業費対象外給与費	334,199千円
				一般職職員・46人	
12. 委 託 料	317,801			[関連歳入	
		1. 土地家屋	93,444	(25) 諸収入	22千円
13. 使用料及び	97,685	借 上 料		雇用保険料収入	
賃 借 料		2. 自 動 車	1,443		
		借 上 料			
		3. 借 損 料	2,798		
14. 工事請負費	533,945				
15. 原材料費	300				
16. 公有財産	297,217				
購 入 費					
17. 備品購入費	372	1. 機械器具等	372		
18. 負担金、	868,716	1. 工 事 費	97,200		
補助及び		負 担 金			
交 付 金					

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	4,112,660	5,124,776	△ 1,012,116	1,082,577	2,349,000	3,026	678,057

4 項 公園費

1. 公園管理費	4,527,774	4,355,783	171,991	51,728	—	1,301,070	3,174,976
----------	-----------	-----------	---------	--------	---	-----------	-----------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
		2. 地方団体関係団体職員共済組合負担金	10,893	
		3. 鉄道高架工事負担金	759,000	
		4. 諸会議費負担金	1,623	
20. 貸付金	791,000			
21. 補償、補填及び賠償金	460,503			
23. 投資及び出資金	339,000			

1. 報酬	30,673			農林水産局所管	97,141千円
2. 給料	228,007			花畑園芸公園維持管理経費	
3. 職員手当等	165,428	1. 扶養手当	5,554	〔 関連歳入 〕 (18) 使用料及び手数料 公園使用料 公園施設設置許可申請手数料 (21) 財産収入 物品売払収入 (25) 諸収入 その他の雑入	5,943千円
		2. 地域手当	23,874		5,931
		3. 住居手当	6,223		12
		4. 通勤手当	7,603		2,440千円
		8. 時間外勤務手当	11,000		334千円
		10. 特別勤務手当	5		
		11. 管理職手当	3,168		
		12. 期末勤勉手当	105,421		
		14. 児童手当	2,580		
		住宅都市局所管			
4. 共済費	88,030			1. 一般職職員給与費等	513,769千円
				一般職職員・76人（うち会計年度任用職員・23人）	
				〔 関連歳入 〕 (25) 諸収入	7,297千円
				雇用保険料収入	554

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
7. 報 償 費	千円 73,867		千円		厚生年金保険料収入 6,743
8. 旅 費	2,212	1. 費用弁償	1,631	2. 区管理公園維持管理経費	1,439,399千円
		2. 普 通	581	関連歳入	
10. 需 用 費	334,288	1. 印 刷 費	14,091	(18) 使用料及び手数料	324,686千円
		2. 被 服 費	387	公園使用料	324,680
		3. 光 熱 水 費	185,333	公園施設設置許可申請手数料	6
		4. 食 糧 費	30	(21) 財産収入	165千円
		5. 修 繕 料	134,447	土地貸付収入	
11. 役 務 費	6,222			(25) 諸収入	114千円
12. 委 託 料	3,526,309			その他の雑入	
				3. 直轄公園等維持管理経費	1,697,706千円
				ア 指定管理者管理	1,487,921千円
				イ 霊園管理	166,937千円
				ウ 緑地保全地区管理	42,848千円
13. 使用料及び 賃 借 料	25,874	1. 土 地 家 屋 借 上 料	14,889	関連歳入	
		2. 自 動 車 借 上 料	28	(18) 使用料及び手数料	919,993千円
		3. 借 損 料	10,957	公園使用料	131,771
14. 工事請負費	10,468			霊園使用料	208,258
15. 原 材 料 費	600			舞鶴公園使用料	96,256
17. 備品購入費	32,739	1. 機械器具等	32,739	東平尾公園使用料	95,292
				今津運動公園使用料	57,763
				雁の巣レクリエーションセンター使用料	
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	1,997	1. 電 波 利 用 負 担 金	20		77,242
		2. 諸 会 議 費 負 担 金	477	西部運動公園使用料	38,561
		3. 共通回数券 精算負担金	1,500	桧原運動公園使用料	22,001
				アイランドシティ中央公園使用料	40,804
				小戸公園等使用料	18,200
				青葉公園使用料	9,623
				松風園使用料	3,172
				西南社の湖畔公園使用料	25,313
				友泉亭公園使用料	8,194
				楽水園使用料	5,308
22. 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	1,060				

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2. 公園整備費	6,539,383	5,819,918	719,465	1,668,749	2,618,000	163,511	2,089,123

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	月隈北緑地使用料 10,598 かなたけの里公園使用料 2,242 高宮南緑地使用料 1,810 霊園管理料 67,306 霊園手数料 266 公園施設設置許可申請手数料 13 (21) 財産収入 431千円 物品売払収入 (25) 諸収入 39,667千円 税外収入延滞金 67 その他の雑入 39,600 4. 街路樹等維持管理経費 472,880千円 5. その他の経費 306,879千円 [関連歳入] (20) 県支出金 51,728千円 [森林病虫害等防除事業補助金]
1. 報 酬	19,974			農林水産局所管 16,184千円
2. 給 料	188,234			花畑園芸公園整備事業 [関連歳入] (26) 市債 6,000千円 公園緑地整備事業債
3. 職員手当等	152,851	1. 扶養手当 6,486 2. 地域手当 19,973 3. 住居手当 5,165 4. 通勤手当 6,799 8. 時間外勤務手当 17,000 11. 管理職手当 4,920 12. 期末勤勉手当 88,753 14. 児童手当 3,755		住宅都市局所管 6,523,199千円 1. 一般職職員給与費等 440,088千円 一般職職員・82人(うち会計年度任用職員・37人) [関連歳入] (22) 寄附金 7,900千円 公園整備事業費寄附金 (25) 諸収入 3,018千円 雇用保険料収入 187 厚生年金保険料収入 2,831
4. 共 済 費	77,797			
7. 報 償 費	1,946			2. 都市公園経費 5,366,661千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
8. 旅 費	千円 12,728	1. 費用弁償 2. 普 通	千円 1,232 11,496	ア 大規模公園整備事業 イ セントラルパーク構想推進事業 ウ 身近な公園整備事業	22,575千円 352,052千円 407,946千円
10. 需用費	29,692	1. 印刷費 2. 被服費 3. 光熱水費 4. 食糧費	29,468 100 74 50	エ 特色ある公園づくり事業 オ 公園再整備事業 カ その他公園事業 キ 海の中道海浜公園事業	1,573,616千円 1,912,779千円 974,693千円 123,000千円
11. 役務費	16,034			〔関連歳入〕	
12. 委託料	910,884			(19) 国庫支出金 公園整備費補助金	1,430,317千円
13. 使用料及び賃借料	6,980	2. 自動車料 3. 借損料	600 6,380	(20) 県支出金 公園整備費県補助金	45,310千円
14. 工事請負費	4,163,935			(21) 財産収入 土地建物売払収入	99,510千円
16. 公有財産購入費	645,648			(26) 市債 公園緑地整備事業債	2,435,000千円
17. 備品購入費	500	1. 機械器具等	500	3. 緑地保全経費	358,288千円
18. 負担金、補助及び交付金	282,180	1. 海の中道海浜公園負担金 2. 工事費負担金 3. 大都市都市公園共同調査負担金 4. 都市開発資金協議会負担金 5. 緑化対策事業負担金 6. 諸会議費負担金 7. 緑地保全事業補助金	123,000 56 2,000 15 144,121 150 12,838	ア 緑地保全事業 イ 保存樹事業 〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 緑地保全費補助金 (26) 市債 公園緑地整備事業債	345,380千円 12,908千円 122,300千円 168,000千円
24. 積立金	30,000			4. 緑化推進経費 ア 緑化推進事業 イ 緑化啓発事業 〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 動植物園使用料 (19) 国庫支出金 緑化推進費補助金	300,953千円 155,421千円 145,532千円 18,000千円 70,822千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3. 動植物園費	2,294,268	1,524,105	770,163	198,212	387,000	382,771	1,326,285

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円	(21) 財産収入	83千円
				みどりの基金利子収入	
				(23) 繰入金	5,000千円
				みどりの基金受入金	
				(26) 市債	9,000千円
				公園緑地整備事業債	
				5. みどり活用推進経費	57,209千円
				〔関連歳入	
				(22) 寄附金	30,000千円
				公園整備事業費寄附金	
1. 報 酬	26,461			住宅都市局所管	
2. 給 料	200,369			1. 一般職職員給与費等	486,450千円
				一般職職員・67人(うち会計年度任用職員・15人)	
3. 職員手当等	173,453	1. 扶養手当	4,881	〔関連歳入	
		2. 地域手当	20,847	(25) 諸収入	4,722千円
		3. 住居手当	8,414	雇用保険料収入	339
		4. 通勤手当	5,756	厚生年金保険料収入	4,383
		6. 特殊勤務手当	2,361	2. 運営費	658,608千円
		8. 時間外勤務手当	29,662	ア 動物園	505,592千円
		11. 管理職手当	3,168	イ 植物園	153,016千円
		12. 期末勤勉手当	96,314	〔関連歳入	
		14. 児童手当	2,050	(18) 使用料及び手数料	320,467千円
				公園使用料	23,115
				動植物園使用料	297,352
4. 共 済 費	84,885			(20) 県支出金	1,123千円
				傷病野生鳥獣医療業務委託金	
7. 報 償 費	1,398			(21) 財産収入	1,252千円
				物品売払収入	
8. 旅 費	26,819	1. 費用弁償	1,302	(22) 寄附金	22,379千円
		2. 普 通	25,517	動植物園費寄附金	
10. 需 用 費	307,658	1. 印 刷 消耗品費	103,259	(25) 諸収入	7,460千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	13,361,425	11,699,806	1,661,619	1,918,689	3,005,000	1,847,352	6,590,384

5 項 下水道費

1. 下水道費	20,362,611	20,278,762	83,849	442	—	—	20,362,169
---------	------------	------------	--------	-----	---	---	------------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	2. 被 服 費	千円 1,830	その他の雑入
		3. 光 熱 水 費	193,907	3. 維持改修等経費 581,513千円
		4. 食 糧 費	46	ア 動物園 103,945千円
		5. 修 繕 料	8,616	イ 植物園 477,568千円
11. 役 務 費	7,796			関連歳入
12. 委 託 料	559,638			(19) 国庫支出金 53,493千円
				公園整備費補助金
13. 使用料及び 賃借料	11,899	2. 自 動 車 料	19	(26) 市債 304,000千円
		3. 借 損 料	11,880	公園緑地整備事業債
14. 工事請負費	634,421			4. 動植物園再生経費 567,697千円
15. 原 材 料 費	2,252			関連歳入
17. 備品購入費	3,220	1. 機械器具等	3,220	(18) 使用料及び手数料 3,024千円
				公園使用料
18. 負担金、 補助及び 交付金	253,999	1. 動植物園 関係協会 負担金	390	(19) 国庫支出金 143,596千円
		2. 緑化対策 事業負担金	252,678	公園整備費補助金
		3. 諸会議費 負担金	931	(22) 寄附金 22,000千円
				動植物園費寄附金
				(25) 諸収入 1,467千円
				その他の雑入
				(26) 市債 83,000千円
				公園緑地整備事業債

18. 負担金、 補助及び 交付金	20,362,611	1. 下 水 道 事 業 負 担 金	20,361,283	道路下水道局所管
		2. 合併浄化槽 設置補助金	1,328	1. 下水道事業に対する負担金 20,361,283千円
				2. 水洗化促進事業 1,328千円
				関連歳入
				(19) 国庫支出金 442千円
				下水道費補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	千円 20,362,611	千円 20,278,762	千円 83,849	千円 442	千円 -	千円 -	千円 20,362,169

6 項 高速鉄道費

1. 高速鉄道費	6,395,758	5,629,174	766,584	-	800,000	1,327,695	4,268,063
2. 高速鉄道 建設基金 積立金	67,573	379,740	△ 312,167	-	-	67,573	-
計	6,463,331	6,008,914	454,417	-	800,000	1,395,268	4,268,063

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	

18. 負担金、補助及び交付金	4,576,250	1. 高速鉄道事業費補助金	4,576,250	交通局所管 1. 高速鉄道事業に対する補助金 4,576,250千円
23. 投資及び出資金	1,819,508			[関連歳入] (23) 繰入金 276,250千円 高速鉄道建設基金受入金 (25) 諸収入 31,937千円 高速鉄道事業費返還金 2. 高速鉄道事業に対する出資金 1,819,508千円 [関連歳入] (23) 繰入金 1,019,508千円 高速鉄道建設基金受入金 (26) 市債 800,000千円 高速鉄道事業債
24. 積立金	67,573			交通局所管 高速鉄道建設基金利子収入積立金 [関連歳入] (21) 財産収入 67,573千円 高速鉄道建設基金利子収入

10款 港湾空港費

1項 港湾空港管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 港湾総務費	833,450	761,678	71,772	—	—	110,417	723,033

節		説		明		
区 分	金 額	区 分	金 額			
1. 報 酬	千円 3,492		千円	港湾空港局所管		
2. 給 料	275,338			1. 一般職職員給与費等 607,100千円 一般職職員・69人（うち会計年度任用職員・4人）		
3. 職員手当等	225,740	1. 扶養手当	9,936	〔関連歳入〕 (25) 諸収入 1,090千円 雇用保険料収入 68 厚生年金保険料収入 1,022 2. 総務管理費 226,350千円 ア 一般管理費等 222,220千円 イ 負担金・補助金等 4,130千円 〔関連歳入〕 (17) 分担金及び負担金 108,498千円 港湾総務費負担金 (18) 使用料及び手数料 1千円 収入証紙収入 (21) 財産収入 2千円 博多港開発株式会社出資金配当金 1 物品売払収入 1 (25) 諸収入 826千円 税外収入延滞金 1 船舶保険金 1 その他の雑入 824		
		2. 地域手当	29,932			
		3. 住居手当	8,127			
		4. 通勤手当	11,394			
		6. 特殊勤務手当	1			
		8. 時間外勤務手当	19,804			
		10. 管理職員特別勤務手当	48			
		11. 管理職手当	14,016			
		12. 期末勤勉手当	127,987			
		14. 児童手当	4,495			
		4. 共 済 費	102,607			
		7. 報 償 費	884			
		8. 旅 費	5,215		1. 費用弁償	558
					2. 普 通	4,657
10. 需 用 費	3,138	1. 印刷費	2,865			
		3. 光熱水費	210			
		4. 食糧費	63			
11. 役 務 費	7,041					
12. 委 託 料	90,555					
13. 使用料及び賃借料	74,350	1. 土地家屋借上料	54,130			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 港湾維持費	1,909,604	1,377,979	531,625	—	—	1,846,011	63,593

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	2. 自 動 車 借 上 料	770	
		3. 借 損 料	19,450	
17. 備品購入費	550	1. 機械器具等	550	
18. 負担金、 補助及び 交付金	44,540	1. 共 益 費 負 担 金	32,585	
		2. 港湾協会等 負 担 金	4,130	
		3. 博多港物流 ITシステム 負 担 金	7,227	
		4. 諸 会 議 費 負 担 金	598	
1. 報 酬	7,127			港湾空港局所管
2. 給 料	2,150			1. 一般職職員給与費等 17,095千円 一般職職員・4人（うち会計年度任用職員・4人）
3. 職員手当等	3,892	2. 地 域 手 当	215	〔 関連歳入 〕 (25) 諸収入 1,328千円 雇用保険料収入 81 厚生年金保険料収入 1,247
		4. 通 勤 手 当	117	
		12. 期 末 勤 勉 手 当	3,560	
4. 共 済 費	3,576			2. 水域・外かく・けい留・臨港交通施設等維持管理経費
7. 報 償 費	36			1,519,180千円
8. 旅 費	1,581	1. 費 用 弁 償	350	〔 関連歳入 〕 (18) 使用料及び手数料 1,719,184千円 道路占用料 123,631 港湾施設使用料 902,601 入港料 144,256 クルーズセンター使用料 464,699 公有水面使用料 4,532 ヨットハーバー使用料 77,725 その他の使用料 1,740
		2. 普 通	1,231	
10. 需 用 費	191,265	1. 印 刷 消 耗 品 費	3,923	(21) 財産収入 111,639千円 港湾運営会社貸付収入
		2. 被 服 費	148	
		3. 光 熱 水 費	141,350	
		5. 修 繕 料	45,844	
11. 役 務 費	1,086			
12. 委 託 料	1,663,237			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3. 調査振興費	293,812	158,804	135,008	1,385	—	86,183	206,244

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円		
13. 使用料及び賃借料	21,156	1. 土地家屋料借上料	17,155	(25) 諸収入	1,581千円
		2. 自動車料借上料	148	港湾施設補償金	1,130
		3. 借損料	3,853	その他の雑入	451
				3. 海浜公園維持管理等経費	373,329千円
14. 工事請負費	9,922			〔関連歳入	
15. 原材料費	3,875			(18) 使用料及び手数料	12,091千円
17. 備品購入費	165	1. 機械器具等	165	海浜公園使用料	12,038
				その他の使用料	53
18. 負担金、補助及び交付金	536	1. 電波利用金負担金	44	(21) 財産収入	188千円
		2. 共益費金負担金	157	港湾環境整備保全基金利子収入	
		3. 諸会議費金負担金	335		
1. 報酬	8,443			港湾空港局所管	
2. 給料	2,150			1. 一般職職員給与費等	19,466千円
				一般職職員・5人（うち会計年度任用職員・5人）	
3. 職員手当等	4,384	2. 地域手当	215	〔関連歳入	
		4. 通勤手当	117	(25) 諸収入	1,494千円
		12. 期末勤勉手当	4,052	雇用保険料収入	92
				厚生年金保険料収入	1,402
4. 共済費	4,023			2. 港湾調査振興経費	274,346千円
7. 報償費	731			〔関連歳入	
8. 旅費	13,519	1. 費用弁償	1,844	(17) 分担金及び負担金	39,971千円
		2. 普通	11,675	調査振興費負担金	
10. 需用費	7,619	1. 印刷消耗品費	2,807	(18) 使用料及び手数料	42,718千円
		3. 光熱水費	4,547	港湾施設使用料	
		4. 食糧費	265	(20) 県支出金	1,385千円
11. 役務費	2,522			統計調査費委託金	
				(22) 寄附金	2,000千円
				一般財団法人博多海員会館寄附金	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4. 港湾整備基金積立金	29	30	△ 1	—	—	29	—
5. 港湾環境整備保全基金積立金	1,776	1,807	△ 31	—	—	1,776	—
6. 渡船費	912,903	782,095	130,808	—	—	—	912,903

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
12. 委託料	千円 171,649		千円	
13. 使用料及び賃借料	40,901	1. 土地家屋借上料 2. 自動車借上料 3. 借損料	35,869 871 4,161	
17. 備品購入費	264	1. 機械器具等	264	
18. 負担金、補助及び交付金	37,607	1. 港まつり負担金 2. 海の日金負担 3. 博多港振興協会負担金 4. クルーズ受入事業負担金 5. 諸会議費負担金 6. 博多港振興補助金	2,900 1,000 16,155 1,266 78 16,208	
24. 積立金	29			港湾空港局所管 港湾整備事業基金利子収入積立金 〔関連歳入〕 (21) 財産収入 29千円 港湾整備事業基金利子収入
24. 積立金	1,776			港湾空港局所管 港湾環境整備保全基金積立金 〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 1,776千円 入港料
27. 繰出金	912,903			港湾空港局所管 市営渡船事業特別会計への繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7. 空港対策費	1,253,318	2,011,296	△ 757,978	19,119	841,000	12,184	381,015

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 720		千円	港湾空港局所管
2. 給 料	74,426			1. 一般職員給与費等 161,972千円 一般職員・17人（うち会計年度任用職員・1人）
3. 職員手当等	59,406	1. 扶養手当 2. 地域手当 3. 住居手当 4. 通勤手当 8. 時間外勤務手当 11. 管理職手当 12. 期末勤勉手当 14. 児童手当	2,938 8,152 1,320 3,263 2,795 4,152 34,956 1,830	〔関連歳入〕 (25) 諸収入 320千円 雇用保険料収入 20 厚生年金保険料収入 300
4. 共 済 費	28,140			2. 空港対策の推進 1,091,346千円 ア 騒音防止対策及び周辺整備等推進事業 126,790千円 イ 空港機能強化の促進 935,854千円 ウ 航空ネットワーク強化等事業 28,702千円
8. 旅 費	8,400	2. 普 通	8,400	〔関連歳入〕 (20) 県支出金 19,119千円 空港周辺整備事業費補助金
10. 需 用 費	1,334	1. 印 刷 消耗品費 3. 光 熱 水 費 4. 食 糧 費	949 379 6	(22) 寄附金 11,864千円 空港対策費寄附金
11. 役 務 費	554			(26) 市債 841,000千円 空港整備債
12. 委 託 料	64,076			
13. 使用料及び 賃 借 料	132	2. 自 動 車 借 上 料 3. 借 損 料	103 29	
14. 工事請負費	1,975			
18. 負担金、 補助及び 交 付 金	1,014,155	1. 福岡空港 整備事業費 負担金 2. 空港周辺 生活環境等 改善事業 負担金	934,534 5,415	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	5,204,892	5,093,689	111,203	20,504	841,000	2,056,600	2,286,788

2 項 港湾建設費

1. 港湾改修費	5,337,562	4,541,306	796,256	583,932	2,660,000	20,940	2,072,690
----------	-----------	-----------	---------	---------	-----------	--------	-----------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
		3. 空港関係 協議負担金	15,892	
		4. 福岡空港 地域対策 協議補助金	5,500	
		5. 航空機騒音 対策事業費 補助金	52,814	

1. 報酬	3,297			港湾空港局所管
2. 給料	306,403			1. 公共事業 1,356,064千円
3. 職員手当等	251,323	1. 扶養手当	11,437	ア 改修事業 146,000千円
		2. 地域手当	32,951	イ 既存施設有効活用促進事業 327,000千円
		3. 住居手当	12,811	ウ 港湾環境整備事業（アイランドシティはばたき公園）
		4. 通勤手当	14,884	エ 住宅市街地総合整備事業 157,336千円
		6. 特殊勤務手当	662	オ 都市再生整備計画事業 334,728千円
		8. 時間外勤務手当	20,080	オ 都市再生整備計画事業 391,000千円
		10. 管理職員特別勤務手当	58	〔関連歳入〕 (17) 分担金及び負担金 1,000千円 港湾改修費負担金 (19) 国庫支出金 583,932千円 港湾改修費補助金 (26) 市債 691,000千円 港湾改修債
		11. 管理職手当	11,592	
12. 期末勤勉手当	140,553			
14. 児童手当	6,295			
4. 共済費	114,190			2. 直轄工事費負担金 1,298,700千円
7. 報償費	788			〔関連歳入〕 (26) 市債 1,168,000千円 港湾改修債
8. 旅費	4,893	1. 費用弁償	214	3. アイランドシティ関連事業 123,747千円
		2. 普通	4,679	〔関連歳入〕

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2. 海岸事業費	269,090	278,254	△ 9,164	67,500	80,000	—	121,590

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
10. 需用費	千円 3,064	1. 印刷費 2. 消耗品費 3. 被服費 4. 光熱水費 5. 食糧費 5. 修繕料	千円 2,628 168 26 42 200	(17) 分担金及び負担金 港湾改修費負担金	12,435千円
11. 役務費	3,368			4. ウォーターフロント整備事業 中央ふ頭整備事業	7,000千円
12. 委託料	487,118			5. 単独事業	1,901,213千円
13. 使用料及び賃借料	11,691	1. 土地家屋借上料 2. 自動車借上料 3. 借損料	120 1,062 10,509	[関連歳入	
14. 工事請負費	2,313,238			(17) 分担金及び負担金 港湾改修費負担金	2,177千円
16. 公有財産購入費	538,644			(18) 使用料及び手数料 入港料	1,776千円
17. 備品購入費	312	1. 機械器具等	312	(22) 寄附金 博多湾環境保全創造事業費寄附金	1,764千円
18. 負担金、補助及び交付金	1,299,233	1. 直轄工事費負担金 2. 諸会議費負担金	1,298,700 533	(25) 諸収入 その他の雑入	325千円
2. 給料	9,885			(26) 市債 港湾改修債	801,000千円
3. 職員手当等	7,466	2. 地域手当 3. 住居手当 4. 通勤手当 8. 時間外勤務手当 12. 期末勤勉手当	989 336 775 1,162 4,204	6. 事業費対象外給与費 一般職員員・84人（うち会計年度任用職員・5人）	650,838千円
4. 共済費	3,381			[関連歳入	
				(25) 諸収入 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入	1,463千円 150 1,313
				港湾空港局所管	
				1. 公共事業 海岸整備事業	135,000千円
				[関連歳入	
				(19) 国庫支出金 海岸事業費補助金	67,500千円
				(26) 市債 海岸事業債	60,000千円
				2. 単独事業	116,467千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	5,606,652	4,819,560	787,092	651,432	2,740,000	20,940	2,194,280

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
7. 報 償 費	千円 29		千円	海岸単独事業
8. 旅 費	450	2. 普 通	450	〔 関連歳入 (26) 市債 海岸事業債 〕 20,000千円
10. 需 用 費	749	1. 印 刷 費 消 耗 品 費	749	
11. 役 務 費	272			3. 事業費対象外給与費 一般職職員・3人 17,623千円
12. 委 託 料	12,600			
13. 使用料及び 賃 借 料	369	2. 自 動 車 料 借 上 料	58	
		3. 借 損 料	311	
14. 工事請負費	233,775			
17. 備品購入費	114	1. 機械器具等	114	

11款 消防費

1項 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 常備消防費	12,289,803	11,823,772	466,031	16,947	—	1,027,587	11,245,269

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 44,862		千円	消防局所管
2. 給 料	4,502,149			1. 一般職職員給与費等 11,513,067千円 一般職職員・1,221人 (うち会計年度任用職員・29人)
3. 職員手当等	5,077,185	1. 扶養手当 219,320 2. 地域手当 477,414 3. 住居手当 123,841 4. 通勤手当 148,264 6. 特殊勤務手当 169,446 8. 時間外勤務手当 1,057,793 10. 管理職員特別勤務手当 1,316 11. 管理職手当 53,352 12. 期末勤勉手当 1,980,210 13. 退職手当 721,104 14. 児童手当 125,125		<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 関連歳入 (17) 分担金及び負担金 286,089千円 共同運用事業費負担金 (23) 繰入金 564,400千円 退職手当基金受入金 (25) 諸収入 40,437千円 雇用保険料収入 3,391 厚生年金保険料収入 26,205 その他の雑入 10,841 </div>
4. 共 済 費	1,886,426			2. 警防・救助・救急経費 191,654千円 ア 警防経費 126,565千円 イ 救助経費 13,004千円 ウ 救急経費 47,937千円 エ 救急需要対策の推進経費 4,048千円 オ 災害対策経費 100千円
7. 報 償 費	5,276			
8. 旅 費	54,575	1. 費用弁償 2,537 2. 普 通 52,038		<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 関連歳入 (17) 分担金及び負担金 1,424千円 高速道路救急業務費負担金 (19) 国庫支出金 892千円 デジタル田園都市国家構想交付金 (20) 県支出金 16,055千円 消防施設整備費補助金 (25) 諸収入 5,628千円 その他の雑入 </div>
9. 交 際 費	100			
10. 需 用 費	442,303	1. 印 刷 費 96,005 2. 被 服 費 84,427 3. 光 熱 水 費 256,676 4. 食 糧 費 50 5. 修 繕 料 5,145		3. 予防指導経費 79,582千円 ア 市民防災センター運営経費 64,909千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 非 常 備 費 消 防 費	632,809	631,308	1,501	1,696	—	69,346	561,767

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
11. 役 務 費	千円 36,438		千円	イ 火災予防経費 6,139千円
12. 委 託 料	126,869			ウ 査察指導経費 8,534千円
13. 使用料及び 賃 借 料	30,580	1. 土 地 家 屋 借 上 料	8,618	〔 関連歳入 〕 (18) 使用料及び手数料 87,344千円 防火管理講習等手数料 74,607 危険物規制等手数料 12,737 (21) 財産収入 1,269千円 著作権使用料 (25) 諸収入 390千円 その他の雑入
		2. 自 動 車 借 上 料	564	
		3. 借 損 料	21,398	
17. 備品購入費	7,782	1. 機械器具等	7,782	〔 関連歳入 〕 (17) 分担金及び負担金 5,873千円 共同運用事業費負担金 (21) 財産収入 11,164千円 退職手当基金利子収入 3,701 著作権使用料 81 物品売払収入 7,382 (22) 寄附金 20,381千円 空港対策費寄附金 5,381 消防事業費寄附金 15,000 (25) 諸収入 3,188千円 その他の雑入
18. 負担金、 補助及び 交 付 金	50,772	1. 消 防 関 係 協 議 会 等 負 担 金	3,106	
		2. 電 波 利 用 負 担 金	5	
		3. 諸 会 議 費 負 担 金	47,055	
		4. 市職員共済 組 合 交 付 金	606	
24. 積 立 金	18,701			
26. 公 課 費	5,785			
1. 報 酬	379,952			消防局所管
4. 共 済 費	10,588			1. 消防団員年額報酬 113,624千円
5. 災害補償費	10,516			2. 消防団員出動報酬等 279,313千円
7. 報 償 費	58,926			3. 消防団員退職報償金掛金等 110,257千円
8. 旅 費	11,804	1. 費用弁償	11,744	4. その他の経費 129,615千円
		2. 普 通	60	〔 関連歳入 〕 (19) 国庫支出金 694千円 消防団設備整備費補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3. 消防施設費	3,514,990	4,780,947	△ 1,265,957	60,000	1,844,000	317,927	1,293,063

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円		
10. 需用費	36,012	1. 印刷消耗品費	4,597	(20) 県支出金	1,002千円
		2. 被服費	23,744	水難救助費補助金	252
		3. 光熱水費	7,671	消防団加入促進強化補助金	750
11. 役務費	2,639			(22) 寄附金	1,034千円
12. 委託料	4,994			空港対策費寄附金	
13. 使用料及び賃借料	16,609	1. 土地家屋借上料	8,817	(25) 諸収入	68,312千円
		3. 借損料	7,792	公務災害補償金	10,516
18. 負担金、補助及び交付金	99,669	1. 消防協会負担金	3,955	消防団員退職報償金	57,796
		2. 退職報償費負担金	49,959		
		3. 福岡市消防連交代金	45,755		
26. 公課費	1,100				
1. 報酬	1,168			消防局所管	
4. 共済費	4			1. 一般職職員給与費等	1,289千円
7. 報償費	180			一般職職員・6人（うち会計年度任用職員・6人）	
8. 旅費	5,819	1. 費用弁償	117	2. 庁舎等の施設整備費	2,119,529千円
		2. 普通	5,702	ア 庁舎整備費	418,385千円
10. 需用費	244,769	1. 印刷消耗品費	67,560	イ 分団車庫等整備費	206,313千円
		2. 被服費	759	ウ 通信施設整備費	502,693千円
		3. 光熱水費	3,987	エ 庁舎維持管理費等	992,138千円
		5. 修繕料	172,463	関連歳入	
11. 役務費	32,257			(17) 分担金及び負担金	210,526千円
12. 委託料	998,873			共同運用事業費負担金	
				(18) 使用料及び手数料	4,091千円
				庁舎等使用料	
				(23) 繰入金	88,866千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	16,437,602	17,236,027	△ 798,425	78,643	1,844,000	1,414,860	13,100,099

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
13. 使用料及び賃借料	千円 84,287	1. 土地家屋借上料	千円 4,656	庁舎建設等資金積立金受入金 (25) 諸収入	5,828千円
		3. 借損料	79,631		
14. 工事請負費	725,941			(26) 市債	1,115,000千円
15. 原材料費	3,379			消防施設整備債	
16. 公有財産購入費	399,716			3. 消防車両等整備費	1,053,011千円
				ア 消防車両等更新整備費	832,878千円
17. 備品購入費	811,183	1. 機械器具等	151,977	イ 消防車両等管理費	220,133千円
		2. 自動車	659,206	関連歳入	
18. 負担金、補助及び交付金	167,414	1. 消火栓等整備負担金	136,802	(20) 県支出金	60,000千円
		2. 附帯施設費負担金	152	消防施設整備費補助金	
		3. 共益費負担金	466	(26) 市債	677,000千円
		4. 派遣職員負担金	26,056	消防施設整備債	
		5. 諸会議費負担金	3,938	4. 消防水利整備費	140,949千円
21. 補償、補填及び賠償金	40,000			5. 高度救急活動資機材整備費	148,216千円
				関連歳入	
				(21) 財産収入	908千円
				(26) 市債	36,000千円
				消防救急基金利子収入	
				(26) 市債	36,000千円
				消防施設整備債	
				6. その他の経費	51,996千円
				関連歳入	
				(22) 寄附金	7,708千円
				空港対策費寄附金	
				(26) 市債	16,000千円
				消防施設整備債	

12款 教育費

1項 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 教 育 委 員 会 費	14,087,018	12,449,738	1,637,280	292,814	—	2,662,558	11,131,646

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 1,151,939		千円	教育委員会所管
2. 給 料	1,286,087			1. 給与費等 9,514,395千円 教育長 月額 850千円 教育委員 5人 委 員 月額 250千円 一般職職員・1,026人 (うち会計年度任用職員・728人) 教職員退職手当
3. 職員手当等	6,232,301	1. 扶養手当 45,347 2. 地域手当 136,727 3. 住居手当 30,556 4. 通勤手当 45,940 8. 時間外勤務手当 178,792 10. 管理職員特別勤務手当 98 11. 管理職手当 35,640 12. 期末勤勉手当 876,734 13. 退職手当 4,856,737 14. 児童手当 25,730		[関連歳入] (19) 国庫支出金 252,387千円 教育支援体制整備事業費補助金 (23) 繰入金 2,461,302千円 退職手当基金受入金 (25) 諸収入 131,730千円 雇用保険料収入 7,078 厚生年金保険料収入 124,652
4. 共 済 費	798,767			2. 事務局の運営及び一般事務に要する経費
5. 災害補償費	307			4,556,484千円
7. 報 償 費	5,846			[関連歳入]
8. 旅 費	52,492	1. 費用弁償 48,325 2. 普 通 4,167		(17) 分担金及び負担金 51,830千円 日本スポーツ振興センター保護者負担金 (19) 国庫支出金 40,427千円 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 20,599 デジタル基盤改革支援補助金 17,754 教育支援体制整備事業費補助金 2,074 (25) 諸収入 1,557千円 その他の雑入
9. 交 際 費	90			
10. 需 用 費	61,668	1. 印 刷 費 20,474 2. 被 服 費 40,624 3. 光 熱 水 費 330 4. 食 糧 費 40 5. 修 繕 料 200		3. その他の経費 16,139千円 [関連歳入]

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2. 教育振興費	11,693,329	11,169,846	523,483	2,518,695	—	5,107,556	4,067,078

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
11. 役 務 費	千円 207,031		千円	(21) 財産収入 16,139千円 退職手当基金利子収入
12. 委 託 料	789,509			
13. 使用料及び 賃 借 料	3,320,754	2. 自 動 車 借 上 料	405	
		3. 借 損 料	3,320,349	
17. 備品購入費	465	1. 機械器具等	465	
18. 負担金、 補助及び 交 付 金	163,623	1. 日 本 ス ポ ー ツ 振 興 セ ン タ 負 担 金	124,143	
		2. 高 校 総 体 実 行 委 員 会 負 担 金	36,855	
		3. 諸 会 議 費 負 担 金	627	
		4. 市 職 員 合 共 済 組 合 交 付 金	1,998	
24. 積 立 金	16,139			
1. 報 酬	2,462,914			教育委員会所管
2. 給 料	15,046			1. 一般職員給与費等 3,970,128千円 一般職員・4,240人 (うち会計年度任用職員・4,240人)
3. 職員手当等	784,445	2. 地 域 手 当	1,505	関連歳入 (19) 国庫支出金 755,722千円 教育支援体制整備事業費補助金 367,932 こども育成支援補助金 387,174 教育研究開発委託金 616 (20) 県支出金 387,174千円 こども育成支援補助金 (25) 諸収入 203,629千円 雇用保険料収入 12,697 厚生年金保険料収入 190,932
		4. 通 勤 手 当	816	
		8. 時 間 外 勤 務 手 当	542	
		12. 期 末 勤 勉 手 当	781,582	
4. 共 済 費	557,295			
7. 報 償 費	189,251			
8. 旅 費	167,289	1. 費 用 弁 償	160,916	
		2. 普 通	6,373	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
10. 需用費	千円 67,600	1. 印刷消耗品費 3. 光熱水費 4. 食糧費 5. 修繕料	千円 66,243 8 309 1,040	2. 指導研修事業費 629,687千円 〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 46,949千円 教育支援体制整備事業費補助金 46,675 人権教育研究事業委託金 274 (25) 諸収入 2,040千円 その他の雑入 3. 自然教室等実施経費 14,795千円 4. 生徒指導対策費 116,467千円 〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 15,971千円 教育支援体制整備事業費補助金 14,364 教育研究開発委託金 1,607 5. 教育表彰経費 1,072千円 6. 国際教育交流事業費 1,213千円 7. 福岡市教育振興会補助金等 4,324,377千円 〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 504千円 就学援助費補助金 (22) 寄附金 8,300千円 教育事業寄附金 (25) 諸収入 4,268,624千円 教育振興会貸付金 8. 同和奨学振興費 11,963千円 〔関連歳入〕 (25) 諸収入 13,890千円 奨学金貸付金 9. 私立学校補助金 39,486千円 10. 福岡市教職員互助会交付金 50,195千円 11. 放課後等の遊び場づくり事業 474,658千円 〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 153,390千円
11. 役務費	37,054			
12. 委託料	2,890,017			
13. 使用料及び賃借料	56,503	2. 自動車料 3. 借損料	24,279 32,224	
17. 備品購入費	8,811	1. 機械器具等	8,811	
18. 負担金、補助及び交付金	163,640	1. 諸会議費負担金 2. 私立学校補助金 福岡市教育振興会補助金 3. 学校保健会補助金 4. 学校体育費補助金 5. 研修費等交付金 6. 福岡市職員会金 7. 福岡市員会金	9,996 39,486 55,753 2,563 3,150 2,497 50,195	
19. 扶助費	14,242			
20. 貸付金	4,268,624			
22. 償還金、利子及び割引料	10,598			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3. 教 育 センター費	1,639,008	983,485	655,523	281,468	62,000	104,796	1,190,744

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 12. 放課後児童クラブ事業 1,987,869千円 〔関連歳入〕 (17) 分担金及び負担金 611,072千円 放課後児童クラブ負担金 (18) 使用料及び手数料 1千円 放課後児童クラブ証明等手数料 (19) 国庫支出金 569,073千円 こども育成支援補助金 (20) 県支出金 585,493千円 こども育成支援補助金 13. その他の経費 71,419千円 〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 4,419千円 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 450 教育支援体制整備事業費補助金 3,969
1. 報酬	700,778			教育委員会所管
2. 給料	12,896			1. 一般職職員給与費等 1,330,121千円 一般職職員・586人(うち会計年度任用職員・586人)
3. 職員手当等	270,070	2. 地域手当 1,290 4. 通勤手当 700 12. 期末勤勉手当 267,960 14. 児童手当 120		〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 281,468千円 教育支援体制整備事業費補助金 (25) 諸収入 102,541千円 雇用保険料収入 6,302 厚生年金保険料収入 96,239
4. 共済費	278,993			2. 教育センター費 178,527千円
7. 報償費	21,788			〔関連歳入〕
8. 旅費	73,153	1. 費用弁償 67,543 2. 普通 5,610		(18) 使用料及び手数料 1,809千円 教育施設使用料 (25) 諸収入 446千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	27,419,355	24,603,069	2,816,286	3,092,977	62,000	7,874,910	16,389,468

2 項 小・中学校管理費

1. 小 学 校 管 理 費	53,743,285	51,858,101	1,885,184	11,354,904	—	4,451,322	37,937,059
----------------	------------	------------	-----------	------------	---	-----------	------------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
10. 需用費	千円 29,267	1. 印刷 消耗品費 3. 光熱水費 4. 食糧費 5. 修繕料	千円 3,926 24,690 56 595	その他の雑入 3. 発達教育センター費 130,360千円 [関連歳入 (26) 市債 62,000千円 教育センター建設債]
11. 役務費	17,837			
12. 委託料	90,942			
13. 使用料及び 賃借料	65,324	2. 自動車 借上料 3. 借損料	43 65,281	
14. 工事請負費	72,870			
17. 備品購入費	194	1. 機械器具等	194	
18. 負担金、 補助及び 交付金	4,896	1. 教育研究所 連盟負担金 2. 研修受講 履歴記録 システム等 負担金 3. 諸会議費 負担金 4. 研修費 交付金	64 3,544 114 1,174	

1. 報酬	231,382			教育委員会所管
2. 給料	20,517,414			1. 一般職職員給与費等 40,405,184千円 学校数 147校 ア 一般職職員・651人 (うち会計年度任用職員・408人) 2,142,629千円 イ 教職員・4,890人 38,262,555千円 [関連歳入]
3. 職員手当等	12,965,430	1. 扶養手当 2. 地域手当 3. 住居手当 4. 通勤手当	389,021 2,112,918 587,370 309,709	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円		
		5. 単身赴任当 手	2,183	(19) 国庫支出金	10,636,992千円
		6. 特殊勤務当 手	313,950	義務教育費国庫負担金	
		7. へき地手当	9,932	(25) 諸収入	96,678千円
		8. 時間外勤務当 手	60,615	雇用保険料収入	5,277
		9. 宿日直手当	1,209	厚生年金保険料収入	91,401
		10. 管理職員特別勤務 手	840	2. 管理運営費	3,458,410千円
		11. 管理職手当	223,127	ア 管理運営費	3,328,843千円
		12. 期末勤勉当 手	8,696,749	イ 図書整備費	129,567千円
		14. 児童手当	257,807	関連歳入	
4. 共 済 費	6,904,179			(18) 使用料及び手数料	9,466千円
7. 報 償 費	112,897			教育施設使用料	7,653
8. 旅 費	83,571	1. 費用弁償	4,866	収入証紙収入	1,813
		2. 普 通	78,705	(22) 寄附金	5,528千円
9. 交 際 費	2,588			教育事業寄附金	
10. 需 用 費	8,681,015			(25) 諸収入	911千円
				その他の雑入	
				3. パソコン教育機器整備等経費	39,047千円
				4. 教材整備費	806,500千円
				関連歳入	
				(19) 国庫支出金	25,998千円
				理科教育設備整備費等補助金	
				5. 給食運営費	6,831,784千円
				関連歳入	
				(17) 分担金及び負担金	4,013,089千円
				学校給食費負担金	
				(19) 国庫支出金	662,443千円
				物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
11. 役 務 費	147,089			(21) 財産収入	4,648千円
12. 委 託 料	3,538,112			物品売払収入	
13. 使用料及び 賃借料	331,050	1. 土地家屋 借上料	70,108	(25) 諸収入	318,149千円
				税外収入延滞金	3,072
				滞納処分費	670

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 小 学 校 教育振興費	1,447,875	1,436,311	11,564	27,365	—	—	1,420,510
3. 中 学 校 管 理 費	28,813,162	27,801,089	1,012,073	6,534,289	—	2,509,017	19,769,856

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	2. 自動車料 借上料	53,827	その他の雑入 314,407
		3. 借損料	207,115	6. 保健運営費 431,551千円
15. 原材料費	12,767			〔関連歳入〕
				(19) 国庫支出金 324千円
17. 備品購入費	200,070	1. 機械器具等	200,070	〔関連歳入〕
				就学援助費補助金
				7. 校舎校地等維持補修費 1,605,501千円
18. 負担金、補助及び交付金	12,907	1. 校長会等負担金	1,490	〔関連歳入〕
		2. 諸会議費負担金	6,857	(18) 使用料及び手数料 2,493千円
		3. 学校施設管理交付金	4,560	教育施設使用料
				(25) 諸収入 360千円
				その他の雑入
19. 扶助費	2,243			8. いじめ防止対策費 1,003千円
				9. 特色ある教育推進費 17,763千円
				10. その他の経費 146,542千円
22. 償還金、利子及び割引料	571			〔関連歳入〕
				(19) 国庫支出金 29,147千円
				学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 18,166
				教育支援体制整備事業費補助金 10,981
10. 需用費	76,392	1. 印刷費	75,815	教育委員会所管
		2. 被服費	4	1. 特別支援学級運営費 91,772千円
		5. 修繕料	573	2. 特別支援教育就学奨励費 57,258千円
				〔関連歳入〕
11. 役務費	181			(19) 国庫支出金 25,474千円
				就学援助費補助金
13. 使用料及び賃借料	1,185	3. 借損料	1,185	3. 就学援助費 1,298,845千円
				〔関連歳入〕
17. 備品購入費	14,014	1. 機械器具等	14,014	(19) 国庫支出金 1,891千円
				就学援助費補助金
19. 扶助費	1,356,103			
1. 報酬	235,444			教育委員会所管
				1. 一般職員給与費等 22,865,189千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
2. 給 料	千円 11,377,157		千円	学校数 70校	
3. 職員手当等	7,436,299	1. 扶養手当	242,048	ア 一般職職員・500人 (うち会計年度任用職員・445人) 581,517千円	
		2. 地域手当	1,172,566	イ 教職員・2,794人 22,283,672千円	
		3. 住居手当	325,590	〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 6,175,453千円 義務教育費国庫負担金 6,135,121 地方スポーツ振興費補助金 36,533 文化芸術振興費補助金 3,799 (25) 諸収入 51,170千円 雇用保険料収入 4,010 厚生年金保険料収入 47,160 2. 管理運営費 1,734,528千円 ア 管理運営費 1,646,774千円 イ 図書整備費 87,754千円 〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 12,692千円 教育施設使用料 10,093 収入証紙収入 2,599 (19) 国庫支出金 828千円 教育支援体制整備事業費補助金 (22) 寄附金 2,680千円 教育事業寄附金 3. パソコン教育機器整備等経費 15,638千円 4. 教材整備費 289,898千円 〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 3,854千円 理科教育設備整備費等補助金 5. 給食運営費 2,913,059千円 〔関連歳入〕 (17) 分担金及び負担金 2,227,793千円 学校給食費負担金	
		4. 通勤手当	178,580		
		5. 単身赴任手当	379		
		6. 特殊勤務手当	429,588		
		7. へき地手当	9,159		
		8. 時間外勤務手当	27,105		
		9. 宿日直手当	1,143		
		10. 管理職員特別勤務手当	146		
		11. 管理職手当	106,233		
		12. 期末勤勉手当	4,787,721		
		14. 児童手当	156,041		
		4. 共 済 費	3,884,945		
7. 報 償 費	75,290				
8. 旅 費	128,720	1. 費用弁償	37,974		
		2. 普 通	90,746		
9. 交 際 費	1,727				
10. 需 用 費	4,207,101	1. 印刷消耗品費	663,680		
		2. 被服費	3,527		
		3. 光熱水費	743,602		
		4. 食糧費	3,138		
		5. 修繕料	27,017		
		6. 給食費	2,766,137		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4. 中 学 校 教育振興費	1,178,743	1,202,961	△ 24,218	19,134	—	—	1,159,609

節		説		明			
区 分	金 額	区 分	金 額				
11. 役 務 費	千円 77,115		千円	(18) 使用料及び手数料	431千円		
12. 委 託 料	1,096,028			教育施設使用料			
13. 使用料及び 賃 借 料	82,807	1. 土 地 家 屋 借 上 料	6,427	(19) 国庫支出金	352,675千円		
		2. 自 動 車 借 上 料	12,953	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			
		3. 借 損 料	63,427	(25) 諸収入	211,073千円		
15. 原 材 料 費	11,270			税外収入延滞金	1,637		
17. 備品購入費	127,179	1. 機 械 器 具 等	127,179	滞納処分費	442		
					その他の雑入	208,994	
				6. 保健運営費	191,797千円		
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	70,348	1. 中 学 校 体 育 大 会 負 担 金	45,860	〔 関連歳入 〕			
				2. 中 学 校 文 化 事 業 負 担 金	15,293	(19) 国庫支出金	462千円
						就学援助費補助金	128
				3. 部活動振興 負 担 金	112	教育支援体制整備事業費補助金	334
						4. 校 長 会 等 負 担 金	1,852
				5. 諸 会 議 費 負 担 金	2,671		
6. 学 校 施 設 管 理 交 付 金	4,560	(18) 使用料及び手数料	2,245千円				
				教育施設使用料			
19. 扶 助 費	901			(25) 諸収入	933千円		
22. 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	831			その他の雑入			
				8. いじめ・非行防止対策費	157千円		
10. 需 用 費	42,128	1. 印 刷 消 耗 品 費	41,385	9. 特色ある教育推進費	10,341千円		
				2. 被 服 費	212	10. その他の経費	20,719千円
						5. 修 繕 料	531
11. 役 務 費	81			(19) 国庫支出金	1,017千円		
						学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	
				教育委員会所管			
				1. 特別支援学級運営費	52,851千円		
				2. 特別支援教育就学奨励費	27,206千円		
				〔 関連歳入 〕			
				(19) 国庫支出金	13,602千円		
				就学援助費補助金			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	85,183,065	82,298,462	2,884,603	17,935,692	—	6,960,339	60,287,034

3項 小・中学校建設費

1. 小 学 校 建 設 費	8,834,273	10,982,774	△ 2,148,501	657,257	4,062,000	161,636	3,953,380
----------------	-----------	------------	-------------	---------	-----------	---------	-----------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
13. 使用料及び賃借料	千円 304	3. 借 損 料	千円 304	3. 就学援助費 1,098,686千円
17. 備品購入費	10,338	1. 機械器具等	10,338	[関連歳入 (19) 国庫支出金 5,532千円 就学援助費補助金]
19. 扶 助 費	1,125,892			

1. 報 酬	6,403			教育委員会所管
2. 給 料	8,765			1. 一般職職員給与費等 19,134千円 一般職職員・38人（うち会計年度任用職員・38人）
3. 職員手当等	2,206	2. 地域手当 876 4. 通勤手当 505 12. 期末勤勉手当 825		[関連歳入 (25) 諸収入 349千円 雇用保険料収入 65 厚生年金保険料収入 284]
4. 共 済 費	993			2. 校舎等整備費 8,264,359千円
7. 報 償 費	473			[関連歳入 (19) 国庫支出金 561,705千円 学校建設費負担金 85,746 学校施設環境改善交付金 93,741 こども育成支援補助金 382,218 (20) 県支出金 95,552千円 こども育成支援補助金 (23) 繰入金 161,287千円 庁舎建設等資金積立金受入金 (26) 市債 3,690,000千円 学校建設債 3,502,000 児童福祉施設整備債 188,000]
8. 旅 費	1,985	1. 費用弁償 767 2. 普 通 1,218		
10. 需 用 費	43,144	1. 印刷品費 41,264 2. 被服費 20 3. 光熱水費 1,860		
11. 役 務 費	17,949			
12. 委 託 料	1,728,659			
13. 使用料及び賃借料	1,139,281	1. 土地家屋料借上料 1,131,012 2. 自動車料借上料 152		3. 学校規模適正化事業 550,780千円 [関連歳入 (26) 市債 372,000千円]

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 中 学 校 費 中 建 設	14,079,744	5,424,345	8,655,399	43,618	1,421,000	8,539,930	4,075,196

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円	3. 借 損 料	千円 8,117	学校建設債	
14. 工事請負費	2,911,190				
16. 公有財産 購入費	2,908,815				
17. 備品購入費	16,848	1. 機械器具等	16,848		
18. 負担金、 補助及び 交付金	47,562	1. 工 事 費 負 担 金 2. 共 益 費 負 担 金	47,059 503		
1. 報 酬	1,753			教育委員会所管	
4. 共 済 費	6			1. 一般職職員給与費等 1,876千円 一般職職員・6人（うち会計年度任用職員・6人）	
7. 報 償 費	316			2. 校舎等整備費 14,041,873千円	
8. 旅 費	426	1. 費用弁償 2. 普 通	117 309	〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 43,618千円 学校施設環境改善交付金 38,618 教育支援体制整備事業費補助金 5,000 (23) 繰入金 8,539,930千円 庁舎建設等資金積立金受入金 65,380 土地開発基金受入金 8,474,550 (26) 市債 1,401,000千円 学校建設債	
10. 需 用 費	21,206	1. 印 刷 費 消 耗 品 費 3. 光 熱 水 費 4. 食 糧 費	20,199 998 9		
11. 役 務 費	6,640				
12. 委 託 料	2,563,851				
13. 使用料及び 賃 借 料	545,276	1. 土 地 家 屋 借 上 料 2. 自 動 車 借 上 料 3. 借 損 料	544,014 27 1,235		
14. 工事請負費	1,686,313				
16. 公有財産 購入費	9,238,082				3. 元岡地区新設中学校整備 35,995千円 〔関連歳入〕 (26) 市債 20,000千円 学校建設債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	22,914,017	16,407,119	6,506,898	700,875	5,483,000	8,701,566	8,028,576

4 項 高等学校費

1. 高等学校費	4,243,403	4,456,655	△ 213,252	22,548	371,000	483,959	3,365,896
----------	-----------	-----------	-----------	--------	---------	---------	-----------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
17. 備品購入費	千円 13,375	1. 機械器具等	千円 13,375	
18. 負担金、補助及び交付金	2,500	1. 工事費負担金	2,500	

1. 報酬	175,240			教育委員会所管
2. 給料	1,389,675			1. 一般職職員給与費等 3,106,836千円 学校数 4校 教職員・286人、一般職職員・132人 (うち会計年度任用職員・99人)
3. 職員手当等	984,304	1. 扶養手当 37,617 2. 地域手当 143,892 3. 住居手当 29,088 4. 通勤手当 24,049 6. 特殊勤務手当 56,260 8. 時間外勤務手当 4,610 10. 管理職員特別勤務手当 10 11. 管理職手当 13,006 12. 期末勤勉手当 657,407 14. 児童手当 18,365		関連歳入 (19) 国庫支出金 1,060千円 教育支援体制整備事業費補助金 (20) 県支出金 2,650千円 公立高等学校等就学支援金支給業務委託金 (25) 諸収入 33,015千円 雇用保険料収入 2,345 厚生年金保険料収入 30,670
4. 共済費	556,535			2. 管理運営費 650,304千円 関連歳入 (18) 使用料及び手数料 448,102千円 高等学校授業料 437,650 学事証明等手数料 221 高等学校入学金 7,038 高等学校入学選考料 3,189 収入証紙収入 4 (19) 国庫支出金 17,877千円 理科教育設備整備費等補助金 175 教育支援体制整備事業費補助金 17,702
7. 報償費	11,423			
8. 旅費	28,409	1. 費用弁償 10,127 2. 普通 18,282		
9. 交際費	70			
10. 需用費	213,376	1. 印刷消耗品費 68,958		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	4,243,403	4,456,655	△ 213,252	22,548	371,000	483,959	3,365,896

5 項 特別支援学校費

1. 特別支援学校管理費	10,645,341	9,488,917	1,156,424	1,529,442	660,000	222,399	8,233,500
--------------	------------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	-----------

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円	2. 被 服 費	400	(20) 県支出金	961千円
		3. 光 熱 水 費	139,735	公立高等学校等就学支援金支給業務委託金	
		4. 食 糧 費	54	(22) 寄附金	800千円
		5. 修 繕 料	4,229	教育事業寄附金	
11. 役 務 費	6,635			(25) 諸収入	1,936千円
				その他の雑入	
12. 委 託 料	208,578			(26) 市債	54,000千円
				学校建設債	
13. 使用料及び 賃借料	221,398	1. 土 地 家 屋 借 上 料	53,480	3. 保健運営費	18,859千円
		2. 自 動 車 借 上 料	359	4. 校舎等整備費	389,364千円
		3. 借 損 料	167,559	[関連歳入]	
				(26) 市債	317,000千円
14. 工事請負費	336,690			学校建設債	
15. 原 材 料 費	292			5. 校舎校地等維持補修費	77,386千円
				[関連歳入]	
17. 備品購入費	109,527	1. 機械器具等	109,527	(18) 使用料及び手数料	102千円
				教育施設使用料	
18. 負担金、 補助及び 交付金	1,246	1. 保 健 研 究 団 体 金	20	(25) 諸収入	4千円
		2. 校 長 会 等 負 担 金	206	その他の雑入	
		3. 諸 会 議 費 負 担 金	380	6. 特色ある教育推進費	163千円
		4. 部活動振興 補 助 金	640	7. その他の経費	491千円
22. 償 還 金、 利子及び 割引料	5				

1. 報 酬	99,402			教育委員会所管	
2. 給 料	4,009,522			1. 一般職職員給与費等	7,944,650千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
3. 職員手当等	千円 2,508,693	1. 扶養手当 2. 地域手当 3. 住居手当 4. 通勤手当 6. 特殊勤務手当 8. 時間外勤務手当 10. 管理職員特別勤務手当 11. 管理職手当 12. 期末勤勉手当 14. 児童手当	千円 72,306 410,025 114,278 69,286 65,853 10,636 18 18,462 1,710,820 37,009	学校数 9校 ア 一般職職員・70人(うち会計年度任用職員・67人) 178,334千円 イ 教職員・968人 7,766,316千円 〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 1,507,824千円 義務教育費国庫負担金 (25) 諸収入 58,899千円 雇用保険料収入 1,387 厚生年金保険料収入 57,512 2. 管理運営費 321,627千円 ア 管理運営費 315,233千円 イ 図書整備費 6,394千円
4. 共 済 費	1,335,450			〔関連歳入〕
7. 報 償 費	4,225			(17) 分担金及び負担金 9,496千円 特別支援学校教育事務負担金
8. 旅 費	41,207	1. 費用弁償 2. 普 通	7,971 33,236	(18) 使用料及び手数料 57千円 教育施設使用料 3 収入証紙収入 54
9. 交 際 費	217			(19) 国庫支出金 108千円 理科教育設備整備費等補助金
10. 需 用 費	477,879	1. 印 刷 費 消耗品 2. 被 服 費 3. 光 熱 水 費 4. 食 糧 費 5. 修 繕 料 6. 給 食 費	164,699 2,481 139,048 490 7,557 163,604	(22) 寄附金 450千円 教育事業寄附金 3. 教材整備費 51,064千円 4. 給食運営費 224,231千円
11. 役 務 費	10,255			〔関連歳入〕 (17) 分担金及び負担金 95,354千円 学校給食費負担金
12. 委 託 料	1,215,943			(19) 国庫支出金 14,982千円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
13. 使用料及び 賃 借 料	100,204	1. 土 地 家 屋 借 上 料	68,753	(25) 諸収入 56,776千円 税外収入延滞金 106

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	10,645,341	9,488,917	1,156,424	1,529,442	660,000	222,399	8,233,500

6 項 社会教育費

1. 社会教育費 総務費	67,438	68,131	△ 693	—	—	283	67,155
-----------------	--------	--------	-------	---	---	-----	--------

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円		
		2. 自動車借上料	1,104	滞納処分費	101
		3. 借損料	30,347	その他の雑入	56,569
14. 工事請負費	762,241			5. スクールバス運行経費	837,142千円
15. 原材料費	517			6. 保健運営費	25,791千円
17. 備品購入費	75,189	1. 機械器具等	75,189	7. 校舎等整備費	977,806千円
18. 負担金、補助及び交付金	4,326	1. 校長会等負担金	216	〔関連歳入〕	
		2. 工事費負担金	3,614	(19) 国庫支出金	6,528千円
		3. 諸会議費負担金	496	学校施設環境改善交付金	
19. 扶助費	50			(26) 市債	660,000千円
22. 償還金、利子及び割引料	21			学校建設債	
				8. 校舎校地等維持補修費	257,426千円
				〔関連歳入〕	
				(18) 使用料及び手数料	535千円
				教育施設使用料	
				9. 特色ある教育推進費	2,075千円
				10. その他の経費	3,529千円
				〔関連歳入〕	
				(21) 財産収入	832千円
				物品売払収入	

1. 報酬	2,007			教育委員会所管	
3. 職員手当等	753	12. 期末勤勉手当	753	1. 一般職職員給与費等	3,642千円
4. 共済費	765			一般職職員・1人（うち会計年度任用職員・1人）	
7. 報償費	3,259			〔関連歳入〕	
8. 旅費	173	1. 費用弁償	117	(25) 諸収入	283千円
		2. 普通	56	雇用保険料収入	17
				厚生年金保険料収入	266
				2. 生涯学習推進経費	267千円
				3. 成人教育費	54,079千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2. 図 書 館 費	2,376,798	1,692,459	684,339	—	503,000	58,048	1,815,750

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円		
10. 需用費	1,817	1. 印刷費 消耗品費	1,804	4. 雁の巣児童体育館費	5,386千円
		4. 食糧費	13	5. その他の経費	4,064千円
11. 役務費	79				
12. 委託料	8,807				
13. 使用料及び 賃借料	16	2. 自動車料 借上料	16		
17. 備品購入費	55	1. 機械器具等	55		
18. 負担金、 補助及び 交付金	49,707	1. 地域の教育 力育成・ 支援事業 負担金	8,988		
		2. 不登校児童 生徒の保護 者支援事業 負担金	1,399		
		3. 福岡ユネス コ協会事業 負担金	1,000		
		4. 諸会議費 負担金	80		
		5. 人権教育 推進事業 補助金	36,640		
		6. 社会教育 事業費 補助金	1,600		
1. 報酬	239,546			教育委員会所管	
2. 給料	153,535			1. 一般職職員給与費等	724,021千円
				一般職職員・191人(うち会計年度任用職員・150人)	
3. 職員手当等	186,820	1. 扶養手当	2,091	〔関連歳入	
		2. 地域手当	15,982	(25) 諸収入	32,764千円
		3. 住居手当	3,712	雇用保険料収入	2,151
		4. 通勤手当	5,668	厚生年金保険料収入	30,613
		8. 時間外勤務 手当	16,053	2. 管理運営費	715,109千円
				〔関連歳入	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円		
		10. 管理職員 特別勤務 手 当	355	(18) 使用料及び手数料	1,439千円
		11. 管理職手当	4,152	教育施設使用料	554
		12. 期末勤勉 手 当	137,727	総合図書館使用料	325
		14. 児童手当	1,080	図書資料複写手数料	560
4. 共 済 費	134,446			(21) 財産収入	5,616千円
7. 報 償 費	3,161			土地貸付収入	
8. 旅 費	18,411			(25) 諸収入	4,743千円
10. 需 用 費	184,973	1. 費用弁償	17,793	その他の雑入	
		2. 普 通	618	3. 主催事業費	3,982千円
		1. 印 刷 消 耗 品 費	77,399	〔関連歳入〕	
		2. 被 服 費	7	(22) 寄附金	224千円
		3. 光 熱 水 費	107,177	図書館事業寄附金	
		4. 食 糧 費	13	(25) 諸収入	1,200千円
		5. 修 繕 料	377	その他の雑入	
11. 役 務 費	11,166			4. 資料収集経費	103,195千円
12. 委 託 料	568,634			〔関連歳入〕	
13. 使用料及び 賃 借 料	168,123	1. 土 地 家 屋 借 上 料	19,707	(21) 財産収入	15千円
		2. 自 動 車 借 上 料	51	物品売払収入	
		3. 借 損 料	148,365	(22) 寄附金	9,493千円
14. 工事請負費	674,969			図書館事業寄附金	
16. 公 有 財 産 購 入 費	25,522			(25) 諸収入	141千円
17. 備品購入費	2,745	1. 機 械 器 具 等	2,745	弁償金	
18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	4,747	1. 映 像 企 画 負 担 金	512	5. 図書利用サービス費	93,747千円
				〔関連歳入〕	
				(18) 使用料及び手数料	2,410千円
				図書資料複写手数料	
				6. 国連寄託図書館経費	74千円
				7. 文学館費	3,910千円
				〔関連歳入〕	
				(21) 財産収入	3千円
				物品売払収入	
				8. 施設整備費	732,760千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	2,444,236	1,760,590	683,646	—	503,000	58,331	1,882,905

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
		2. 文学振興 事 業 負 担 金	1,536	ア 施設整備費 676,316千円
		3. 共 益 費 負 担 金	2,107	イ 図書館分館整備事業 56,444千円
		4. 電波利用 負 担 金	4	[関連歳入 (26) 市債 503,000千円 社会教育施設整備債]
		5. 諸会議費 負 担 金	588	

13款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1. 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,000	1,000	—	—	—	—	1,000
計	1,000	1,000	—	—	—	—	1,000

2項 市営住宅災害復旧費

1. 市 営 住 宅 災 害 復 旧 費	4,000	4,000	—	—	—	—	4,000
計	4,000	4,000	—	—	—	—	4,000

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
14. 工事請負費	1,000			農林水産局所管 農林水産施設災害復旧費

12. 委託料	4,000			住宅都市局所管 市営住宅災害復旧費

14款 公債費

1項 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 元 金	85,348,487	87,426,600	△ 2,078,113	—	—	3,245,750	82,102,737
2. 利 子	6,985,545	6,789,954	195,591	—	—	153,756	6,831,789

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
27. 繰 出 金	85,348,487			財政局所管 85,348,487千円 長期債元金償還金 [関連歳入 (23) 繰入金 1,845,717千円 市債管理基金受入金] 住宅都市局所管 [関連歳入 (25) 諸収入 5,277千円 住宅新築資金等貸付金] 道路下水道局所管 [関連歳入 (25) 諸収入 1,394,180千円 高速道路公社貸付金] 港湾空港局所管 [関連歳入 (25) 諸収入 576千円 空港周辺整備機構貸付金]
22. 償還金、 利子及び 割引料	70,000			財政局所管 6,985,545千円 長期債等利子 [関連歳入 (23) 繰入金 57,382千円 市債管理基金受入金]
27. 繰 出 金	6,915,545			住宅都市局所管 [関連歳入 (25) 諸収入 919千円 住宅新築資金等貸付金]

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3. 公債諸費	463,616	584,854	△ 121,238	—	—	—	463,616
計	92,797,648	94,801,408	△ 2,003,760	—	—	3,399,506	89,398,142

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	道路下水道局所管 [関連歳入 (25) 諸収入 95,455千円 高速道路公社貸付金]
27. 繰 出 金	463,616			財政局所管 市債の借入れ及び償還に要する経費

15款 諸支出金

1項 土地開発基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 土地開発基金費	79,280	85,205	△ 5,925	—	—	79,280	—
計	79,280	85,205	△ 5,925	—	—	79,280	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
24. 積立金	79,280			財政局所管 土地開発基金利子収入積立金 [関連歳入 (21) 財産収入 79,280千円 土地開発基金利子収入]

16款 予備費

1項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 予 備 費	千円 300,000	千円 300,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 300,000
計	300,000	300,000	-	-	-	-	300,000

▲ 項 新型コロナウイルス感染症対策予備費

新型コロナウイルス ▲ 感染症 対策 予 備 費	-	2,000,000	△ 2,000,000	-	-	-	-
計	-	2,000,000	△ 2,000,000	-	-	-	-

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	財政局所管
